令和６年度
包括外部監査結果報告書

（県税の賦課徴収等に関する財務事務について）

広島県包括外部監査人
松　浦　隆　敏

第１ 外部監査の概要 1
１.外部監査の種類 1
２.選定した特定の事件（監査のテーマ） 1
３.特定の事件を選定した理由 1
４.監査対象期間 1
５.監査対象機関 2
６.監査の実施期間 2
７.補助者の氏名及び資格 2
８.利害関係 2
第２ 外部監査の方法 3
１.監査に対する取組み方針 3
２.監査の要点 3
３.主な監査手続 5
第３ 監査の結果について 7
１.指摘、意見及びその他 7
２.数値について 7
３.略語について 8
第４ 本外部監査の監査結果及び監査手続の概要 9
１.監査結果の一覧 9
２.監査のプロセス 13
第５ 県の税収入の状況 14
１.県税の概要 14
２.県の税収 14
３.都道府県税決算額の全国と広島県 18
４.令和５年度税制改正について 21
第６ 県の税務行政組織について 23
１.税務組織について 23
２.県税の事務分掌 27
３.県税職員数（R5.4.1 時点のもの） 31
４.質問調査権 34
第７ 県税の申告とその推移 40
１.税務申告の流れについて 40
２.地方税共同機構について 40
３.各税目の申告・納税について 41
４.電子申告 42
５.電子納税 42

第 8 決算について.....44
1.概要.....44
2.県税決算手続き.....46
第 9 財産について.....51
1.現金等及び備品の管理状況.....51
2.課題・問題点（貯蔵品の保有数について）.....55
3.意見（貯蔵品の適正保有）.....55
4.課題・問題点（複合機の設置場所と情報管理について）.....55
5.意見（複合機の設置場所と情報管理について）.....56
6.課題・問題点（切手受払簿の記載と現物照合について）.....57
7.指摘（切手の現物照合未実施について）.....57
8.課題・問題点（大金庫の鍵の管理について）.....58
9.意見（大金庫の鍵の管理について）.....58
10.課題・問題点（備品台帳の登録について）.....58
11.意見（備品台帳の登録漏れ）.....58
12.課題・問題点（備品台帳の借受備品の登録について）.....58
13.その他（備品台帳の借受備品の登録について）.....59
第 10 契約.....60
1.契約.....60
2.課題･問題点（広島県税務トータルシステム設計･構築及び運用保守等業務（契約№4））.....61
3.指摘（再委託禁止の原則と総合評価一般方式の評価方式の見直しの必要）.....62
4.課題・問題点（電磁的データ作成業務（契約№1）、MPN 利用による納税に係るデータ処理経費（契約№9）及び地方税収納事務（コンビニ収納）収納基本料及び手数料の支出業務（契約№8））.....65
5.指摘（広島県個人情報取扱委託基準の不徹底）.....65
6.課題・問題点（たばこ流通情報管理システム運用業務（契約№5））.....65
7.意見（再委託禁止の原則と再委託先の調査の必要）.....66
8.課題・問題点（不正軽油流通監視事業（契約№7））.....66
9.意見（不審情報の収集と通報の実効性確保に向けた方策の検討）.....67
10.課題・問題点（電子預金調査システムに係るサービス提供業務（契約№12））.....67
11.指摘（契約解除条項を付した形への契約変更の必要）.....68
12.課題・問題点（税務トータルシステム修正等の業務（契約№12～19、№21、22））.....68
13.指摘（一般競争入札制度の不徹底）.....69
14.課題・問題点（不動産取得税課税データ作成システム保守委託業務（契約№32））69

15.意見（システム調達の際のオープンな仕様設計の必要）.....69
16.課題・問題点（不動産取得税法務局データ変換ソフトウェア使用料（契約№19））71
17.意見（契約時の著作権の帰属について）.....71
18.課題・問題点（専属的合意管轄の規定がないこと（契約№1～6、9～12、16～19、21、22、24～27、29、30））.....71
19.意見（専属的合意管轄の規定の必要）.....72
20.課題・問題点（西部の移転（契約６件）について）.....72
21.課題・問題点（県税事務所（西部のみ）契約５件について）.....73
22.課題・問題点（その他、契約全体を通じた「個人情報取扱特記事項」と「情報セキュリティに関する特記事項」について）.....73
23.意見（損害全額の受注者負担条項の明記）.....73
24.課題・問題点（「個人情報の取扱いに関する契約書」について）.....74
25.意見（個人情報の漏洩等の発生時の損害賠償額予定の規定化）.....74
第 11 負担金及び交付金.....75
1.負担金及び交付金について.....75
2.各事業について【負担金】.....77
3.令和５年度租税教育推進協議会負担金.....78
4.課題・問題点（負担額の根拠規定や議事録等の不存在）.....78
5.意見（根拠規定の明示と議事録等の作成）.....78
6.各事業について【交付金】.....79
第 12 文書管理等について.....80
1.概要.....80
2.課題・問題点（県職員からの回答について）.....82
3.意見（文書管理規程の再認識）.....82
4.課題・問題点（鍵の管理状況について）.....82
5.意見（鍵の管理の統一化）.....83
6.課題・問題点（保存文書の使用記録等）.....83
7.意見（文書使用マニュアルと持ち出し記録の作成）.....83
8.課題・問題点（倉庫の外扉）（本庁）.....83
9.意見（劣化した扉のセキュリティ）.....83
10.課題・問題点（保存書類の目録等について）.....83
11.指摘（保存書類の目録等の作成）.....84
12.課題・問題点（保存期間を超えた文書）.....84
13.指摘（保存期間を超えた文書の扱い）.....84
14.課題・問題点（保管管理場所内の扉）.....84
15.指摘（保管管理場所内の扉）.....85

16.課題・問題点（保管管理場所の男子更衣室）.....85
17.指摘（保管管理場所の男子更衣室）.....86
18.課題・問題点（契約書の保管について）.....86
19.意見（契約書保管状況の不良）.....87
第 13 税務システムについて.....88
1.広島県の DX への取組.....88
2.電子計算組織による県税事務処理の概要.....89
3.現行の税務トータルシステム導入.....91
4.税務トータルシステムと連携する外部システム.....102
5.課題・問題点（税務トータルシステムと他の業務システムとの連携）.....104
6.意見（税務トータルシステムと他の業務システムとの連携）.....104
7.課題・問題点（税務トータルシステムにおけるマイナンバー利用）.....105
8.指摘（税務トータルシステムにおけるマイナンバー利用）.....105
9.課題・問題点（再委託先の業務遂行状況に関する報告）.....106
10.意見（再委託先の業務遂行状況に関する報告）.....106
11.課題・問題点（システム改修の際の外部専門家からの意見聴取）.....106
12.意見（システム改修の際の外部専門家からの意見聴取）.....106
13.課題・問題点（税務トータルシステムのセキュリティポリシー履行状況確認）....107
14.指摘（税務トータルシステムのセキュリティポリシー履行状況確認）.....107
15.課題・問題点（広島県行政デジタル化推進アクションプランに沿った改革の実行）
.....108
16.意見（広島県行政デジタル化推進アクションプランに沿った改革の実行）.....108
第 14 個人県民税.....110
1.概要.....110
2.納税額について.....110
3.課題・問題点（個人県民税の特別徴収割合の推移）.....112
4.その他（個人県民税の特別徴収割合の推移）.....112
5.課題・問題点（実地調査の結果について）.....113
6.意見（実地調査の結果について）.....114
第 15 森林環境税.....115
1.概要.....115
2.納税方法と使途.....115
3.課題・問題点（税務課としての対応）.....116
4.その他（税務課としての対応）.....117
第 16 ひろしまの森づくり県民税.....118
1.概要.....118

２.課題・問題点（税額の計算式）.....119
３.意見（税額の計算式）.....119
第 17 県民税利子割.....120
１.概要.....120
２.申告と納税.....120
３.市町への交付.....121
４.課題・問題点（電子申告の利用促進）.....121
５.その他（電子申告の利用促進）.....121
６.課題・問題点（実地調査について）.....121
７.その他（実地調査について）.....122
８.課題・問題点（更正業務の経済性と効率化）.....122
９.その他（更正業務の経済性と効率化）.....122
第 18 県民税配当割（特定配当等に係る県民税）.....123
１.概要.....123
２.申告と納税.....123
３.個人県民税の申告.....124
４.市町への交付.....124
５.課題・問題点（業務内容と電子化の推進）.....124
６.その他（業務内容と電子化の推進）.....124
第 19 県民税株式等譲渡所得割（特定株式等譲渡所得金額に係る県民税）.....125
１.概要.....125
２.申告と納税.....125
３.個人県民税の申告.....125
４.市町への交付.....126
５.課題・問題点（業務内容と電子化の推進）.....126
６.その他（業務内容と電子化の推進）.....126
第 20 個人事業税.....127
１.概要.....127
２.個人事業税の業務の流れ.....130
３.課題・問題点（照会文書のひな形の統一性）.....131
４.指摘（照会文書のひな形の統一性）.....132
５.課題・問題点（職員研修・研修資料について）.....132
６.指摘（職員研修・研修資料について）.....132
７.課題・問題点（各種届出書の提出期限）.....133
８.意見（各種届出書の提出期限）.....133
９.課題・問題点（事務処理の効率化）.....133

10.意見（事務処理の効率化）.....133
11.課題・問題点（調査業務の内容）.....133
12.意見（調査業務の内容）.....134
第 21 法人二税.....135
1.法人二税の概要.....135
2.法人二税の課税状況.....140
3.法人二税と税務システムの関わり.....142
4.課題・問題点（eLTAX と税務トータルシステムとの連動）.....143
5.指摘（eLTAX と税務トータルシステムとの連動）.....144
6.課題・問題点（既設法人が売電事業を開始した場合の確認）.....144
7.意見（既設法人が売電事業を開始した場合の確認）.....144
8.課題・問題点（申告書送付時の封筒サイズ）.....145
9.意見（申告書送付時の封筒サイズ）.....145
10.課題・問題点（委託業者における個人情報の取扱い）.....145
11.意見（委託業者における個人情報の取扱い）.....145
12.課題・問題点（提出された申告書の内容確認）.....145
13.意見（提出された申告書のチェックリスト）.....145
14.課題・問題点（国の税務行政 DX との関わり）.....146
15.意見（国の税務行政 DX との関わり）.....146
第 22 不動産取得税.....147
1.不動産取得税の概要.....147
2.不動産取得税の課税状況.....152
3.不動産取得税の税務システムの関わり.....153
4.課題・問題点（東広島分室の不動産評価課の名称について）.....154
5.意見（東広島分室の不動産評価課の名称について）.....155
6.課題・問題点（市町とのデータのやり取り）.....155
7.意見（市町とのデータのやり取り）.....155
8.課題・問題点（土地の評価に係る職員のスキル平準化）.....156
9.意見（土地の評価に係る職員のスキル平準化）.....156
10.課題・問題点（未登記建物等に係る課税客体の把握）.....157
11.意見（未登記建物等に係る課税客体の把握）.....157
12 課題・問題点（家屋評価に係る不服等の申し立てについて）.....157
13.意見（家屋評価に係る不服等の申し立てについて）.....158
14.課題・問題点（信託財産引継に係る不服等の申し立てについて）.....158
15.意見（信託財産引継に係る不服等の申し立てについて）.....159
16.課題・問題点（納付書の作成について）.....159

17.意見（納付書の作成の自動化） 159
第 23 自動車税 161
1.自動車税の概要 161
2.自動車税の課税状況 164
3.自動車税と税務システムの関わり 166
4.課題・問題点（高額車両に係る減免について） 167
5.意見（高額車両に係る減免について） 169
6.課題・問題点（身体障害者に対する自動車税減免後の実態調査） 169
7.意見（身体障害者に対する自動車税減免後の実態調査） 169
8.課題・問題点（社会福祉法人の自動車税減免に係る実態確認） 169
9.意見（社会福祉法人の自動車税減免に係る実態確認） 169
10.課題・問題点（課税標準が適正に把握されているかについての確認） 170
11.意見（課税標準が適正に把握されているかについての確認） 170
第 24 県たばこ税 171
1.概要 171
2.県たばこ税の税額 171
3.納税者 171
4.申告方法と納税について 171
5.課題・問題点（普通郵便でのデータ送付） 172
6.意見（普通郵便でのデータ送付の危険性） 172
7.課題・問題点（県たばこ税の税務調査） 173
8.指摘（県たばこ税の税務調査） 173
9.課題・問題点（県たばこ税の担当者数について） 173
10.意見（県たばこ税の担当者数について） 173
第 25 ゴルフ場利用税 174
1.概要 174
2.課題・問題点 （ゴルフ場利用税の等級決定確認書) 177
3.意見 （ゴルフ場利用税の等級決定確認書) 177
4.課題・問題点（広島県税条例 73 条第 2 項の規定によるゴルフ場利用税に係る等級の指定） 179
5.意見（ゴルフ場利用税の等級の指定についての見直し） 179
6.課題・問題点（ゴルフ場利用税の等級） 179
7.意見（ゴルフ場利用税の等級） 180
8.課題・問題点（等級の変更） 180
9.意見（等級の変更） 181
10.課題・問題点（特例税率の適用について） 182

11.意見（特例税率の適用条件の確認について）.....183
12.課題・問題点（添付書類）.....183
13.その他（添付書類）.....183
14.課題・問題点（税務調査）.....184
15.指摘（税務調査）.....184
第 26 軽油引取税.....185
1.概要.....185
2.課題・問題点（システム）.....196
3.意見.（システム）.....196
4.課題・問題点（免税証の管理）.....196
5.指摘（免税証の管理）.....198
6.課題・問題点（免税証発行時）.....198
7.意見（免税証発行時）.....199
8.課題・問題点（免税軽油使用者証）.....200
9.意見（免税軽油使用者証）.....200
10.課題・問題点（申告書及び納付書のプレプリント）.....201
11.指摘（申告書及び納付書のプレプリント）.....201
12.課題・問題点（市町交付金）.....201
13.意見（市町交付金）.....201
14 課題・問題点（軽油引取税報償金交付要綱）.....201
15.指摘（軽油引取税報償金交付要綱）.....202
16.課題・問題点（令和 5 年度中国四国一斉高速道路等軽油抜取調査）.....202
17.指摘（令和 5 年度中国四国一斉高速道路等軽油抜取調査）.....202
18.課題・問題点（トリガー条項について）.....202
19.その他（トリガー条項について）.....203
第 27 狩猟税.....204
1.概要.....204
2.課題・問題点（納税について）.....208
3.指摘（納税について）.....208
4.課題・問題点（押印）.....208
5.指摘（押印日付の違い）.....208
6.課題・問題点（納税(決定)額の記入）.....209
7.指摘（納税(決定)額の記入）.....209
8.課題・問題点（添付書類）.....209
9.指摘（添付書類）.....210
10.課題・問題点（委任状）.....211

11.意見（委任状の必要性）.....211
12.課題・問題点（農林水産事務所との関係）.....212
13.意見（農林水産事務所との関係）.....212
第 28 鉱区税.....213
1.概要.....213
2.課題・問題点（納税義務者の把握について）.....213
3.意見（納税義務者への申告義務の周知徹底）.....214
4.課題・問題点（鉱業原簿の照合作業について）.....214
5.意見（納税義務者への申告義務の周知徹底）.....214
6.課題・問題点（鉱区税台帳の項目について）.....215
7.指摘（課税客体の未把握）.....215
第 29 地方消費税.....216
1.概要.....216
2.税率.....216
3.地方消費税の収入推移.....216
4.申告と納税.....217
5.県の税務業務（チャート等）.....217
6.課題・問題点（地方消費税の県民への周知）.....218
7.その他（地方消費税の県民への更なる周知）.....218
8.課題・問題点（J-LIS を活用した教育研修）.....218
9.意見（J-LIS を活用した教育研修）.....218
第 30 産業廃棄物埋立税.....219
1.概要.....219
2.産業廃棄物抑制基金.....221
3.基金の推移.....221
4.課題・問題点（税務調査件数）.....221
5.指摘（税務調査について）.....222
6.課題・問題点（消費税の取扱い）.....222
7.指摘（消費税の取扱い）.....223
8.課題・問題点（搬入量について）.....223
9.指摘（搬入量について）.....223
10.課題・問題点(申告書).....223
11.指摘(申告書の記載).....225
12.課題・問題点（課税標準額）.....225
13.指摘（課税標準額の確認）.....227
第 31 徴収事務について.....228

1.概要 228
2.広島県の徴収事務手続きの実績 228
3.徴収事務に係る計画 229
4.課題・問題点（滞納整理目標について） 230
5.意見（目標設定について） 230
6.徴収事務手続きの実施 230
7.課題・問題点（督促発付決議の結果通知について） 231
8.指摘（督促発付決議の結果を受けてから発付すべき） 232
9.課題・問題点（納期限から督促までの期間について） 232
10.指摘（納期限から督促までの期間の是正） 232
11.滞納者の把握 233
12.催告 233
13.財産調査 234
14.差押え 234
15.課題・問題点（県税滞納処分決議書への不要な記載） 234
16.指摘（県税滞納処分決議書への不要な記載） 235
17.参加差押え 235
18.交付要求 235
19.課題・問題点（不動産強制競売の取り下げと滞納処分完結について） 236
20.指摘（交付要求の現状を定期的に確認すること） 236
21.課題・問題点（交付要求書の交付の遅滞） 236
22.意見（交付要求書の交付の遅滞） 237
23.公売・換価 237
24.捜索 237
25.徴収猶予 237
26.換価猶予 238
27.課題・問題点（猶予決議書と猶予通知書との金額の相違について） 238
28.指摘（猶予決議書と猶予通知書との金額の相違について） 239
29.滞納処分の停止 239
30.課題・問題点（所在不明滞納者の調査とマイナンバー活用について） 239
31.意見（滞納者の追跡とマイナンバーの活用について） 240
第 32 審査請求・訴訟等について 241
1.審査請求の概要 241
2.課題・問題点（審査請求における審理期間について） 241
3.意見（標準審理期間の設定と公表） 241
4.訴訟の概要 242

５.課題・問題点（訴訟における税務専門家の関与について）.....242
６.意見（税理士等の税務専門家の訴訟関与の検討）.....242
７.犯則調査.....242
８.課題・問題点（県税犯則取締事務要綱の改訂について）.....243
９.意見（県税犯則取締のための事務要綱等の改訂の必要）.....243
第 33 過年度の包括外部監査における指摘・意見に対する措置状況の検討.....244
１.過年度の包括外部監査における指摘・意見に対する措置状況.....245
２.平成 16 年度包括外部監査結果に対する措置状況の確認.....248
第 34 ふるさと納税.....254
１.概要.....254
２.寄附の方法と手続きの流れ.....256
３.課題・問題点（ふるさと納税に関する利用手数料）.....257
４.意見（ふるさと納税に関する利用手数料）.....257
５.課題・問題点（総務省へ報告した金額の差異）.....258
６.意見（総務省へ報告した金額の差異）.....258
第 35 印刷業務委託先による租税情報の漏洩.....259
１.事案の概要.....259
２.課題・問題点（情報廃棄確認の不徹底）.....260
３.意見（情報廃棄確認の徹底）.....261
４.課題・問題点（損害賠償請求について）.....261
５.指摘（損害賠償請求について）.....262
第 36 ロータリーエンジン自動車税過大徴収問題.....263
１.事件の概要.....263
２.課題・問題点（地方税改正に伴うチェック体制）.....263
３.意見（地方税改正に伴うチェック体制）.....264
４.課題・問題点（還付手続きに生じた費用）.....264
５.意見（還付手続きに生じた費用）.....265
第 37 租税情報における守秘義務について.....266
１.調査の過程.....266
２.県の見解.....266
３.課題・問題点（包括外部監査人への協力の努力義務の不履行）.....268
４.指摘（包括外部監査人に対する情報提供不履行と監査への協力体制整備の必要）..268
５.課題・問題点（秘密情報の秘匿が不徹底であること）.....270
６.指摘（マスキングの不徹底と個人情報に対する県職員の認識や意識の不足）.....271
７.課題・問題点（守秘義務解除の規律が法律に基づかないこと）.....272
８.指摘（法律上の根拠のない第三者への租税情報の提供と県民からの同意の必要）..272

第 38 総括 274

第1 外部監査の概要

1. 外部監査の種類

地方自治法 252 条の 37 第 1 項に基づく包括外部監査

2. 選定した特定の事件（監査のテーマ）

「県税の賦課徴収等に関する財務事務について」

3. 特定の事件を選定した理由

令和５年度の広島県の財政状況（最終補正後予算額）は、歳入が１兆 1,411 億円で、うち県税等が 3,728 億円であり、全体の 32.7％を占めている。内訳を見ると、法人２税等が一番多く、次に個人県民税となっている。一方、歳出も同額であり、令和２年度から１兆円を超える財政規模となっている。

これら県税等は県民からの税収であるが、広島県の人口は平成１０年をピークにそれ以降は減少の傾向にある。令和６年度５月時点での人口は約 272 万人であった。令和５年の我が国の出生率は 1.20 で広島県は 1.33 であるが、年々県の人口が減少することから税収等も減少が見込まれると考える。今後、県が行う施策及び事業を適正に実現させるためには、県税収入の十分な確保が重要な課題である。

このことから、県税収入の適切な課税と徴収を図ることで財務事務の執行及び経営管理の状況について法令等の合規性だけでなく、経済性・有効性・効率性の観点から検討を行うことが有意義であると判断した。

また、県税等の申告・納税等の手続きは書面によるものから電子によるものへ移行してきた。地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という）は平成 17 年１月からシステムがスタートした。その後、様々な税目の申告業務や納税手続き等の税務環境が大きく変化している。この電子化による県の税務行政がどのように変化してきたかを検証することも有効であると判断したため、令和６年度包括外部監査における監査テーマとして選定した。

さらに、県税事務に関しては、前回平成１６年度包括外部監査で取り上げられており、既に約２０年が経過していることも鑑み、再度監査することも意義があると考える。

4. 監査対象期間

原則として、令和５年度（令和５年４月１日から令和６年３月 31 日）を対象とし、必要に応じて現年度及び過年度も対象とした。

5. 監査対象機関

総務局　総務課

総務局　財産管理課

総務局　税務課

総務局に関連する地方機関

6. 監査の実施期間

令和 6 年 6 月 24 日から令和 7 年 1 月 30 日まで

よって、令和 7 年 1 月 31 日以降に生じた事象については、報告書へ反映していない。

7. 補助者の氏名及び資格

見之越常治　　弁護士

石橋祥英　公認会計士

椎野年雅　　税理士

林内律之　　税理士

吉本訓枝　　税理士

8. 利害関係

包括外部監査人及び補助者は、いずれも本件監査対象とした事件（テーマ）について地方自治法 252 条の 29 の規定に定める利害関係はない。

第2 外部監査の方法

1. 監査に対する取組み方針

包括外部監査制度は、過年度の事業を対象として監査を行う仕組みであるため、進行年度を対象に行う監査のように、適時に助言・指導することで、問題の発生自体を未然に防止することはできず、往々にして、取り返しの付かない過去の事象に対する単なる指摘となりがちである。そのため、進行年度を対象として実施される監査と比較して、監査される側が必要な情報を提供するインセンティブが働きにくい。

この点、外部監査制度は、地方公共団体が地方自治法第 2 条 14 項（住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げる）、及び、同 15 項（組織及び運営の合理化）の趣旨を達成できるように助言・指導していくことが期待されているところ、過去の問題を指摘するだけではこの趣旨を実現することはできない。過去の問題を将来に活かす指摘を行うことで、初めてよりよい事業運営に寄与できるのである。

過去の問題を将来に活かすためには、その発生原因を探求して根本的な原因を特定することが必要であるが、そのためには、監査対象局や団体からの協力が不可欠である。すなわち、必要な情報が開示されない中で問題の原因を探求しても正しい根本原因には結び付かず、誤った原因を特定したがゆえに、不十分な解決となり、本質的な改善に繋がらない。

こういった考えから、包括外部監査を有効活用して、将来の事業運営をより良いものとするという同一の目標を、監査の初期段階で対象局及び団体と共有するとともに、監査人としては、根本原因を可能な限り特定することと、過去の問題を将来にどのように活かせるかを考えることを念頭に監査を行った。

また、複数年に亘り包括外部監査に関わってきた気付きとして、外部監査で抽出された問題は、対象局や団体だけの問題ではなく、県全体の問題であることも多く、他の部局も同様の問題を抱えている可能性が高い。

包括外部監査をより効果的なものとしていくためには、対象局・団体の改善を図るだけに止めず、対象局・団体で抽出された問題を一般化することで、対象局・団体以外の部局などにおいても同様の問題がないかを検討する機会にしていくことが必要である。

そのため、対象局・団体以外の部局などにおいても問題の抽出や改善が行える方法としてどのようなものが考えられるかについても念頭に入れて監査に取組んだ。

2. 監査の要点

主として以下のような観点から監査を行った。

(1) 合規性、経済性、効率性、有効性

財務事務の執行及び事業の管理が法令その他の規定に従っているか（合規性）、無駄な経費を掛けていないか、または財源確保に努めているか（経済性）、同じ費用でより大きな成果が得られないか、または成果に対して最少の費用で事業が執行されているか（効率性）、目的に見合った成果が表れているか（有効性）という観点から監査を行った。

(2)　財務状況

①　法令に準拠した会計処理及び開示ができているか

②　公共の福祉と経済性の観点から、健全に運営されているか

(3)　財産

①　税務課及び県税事務所の施設・設備の現状把握が十分か

②　保有財産の管理が規程通りに実施されているか

③　網羅的な固定資産及び貯蔵品の把握は出来ているか

④　不要な余剰資産を抱えていないか

⑤　減損の検討は適宜適切に実施しているか

⑥　遊休財産の有効活用を図っているか

(4)　契約、負担金及び交付金

①　契約締結までの手続が法令や県の定める要領、手引等に従っているか

②　入札、随意契約、プロポーザル方式等、当該方法を採用した根拠が適切か

③　不適切な再委託がなされていないか

④　予定価格が適切に積算されているか

⑤　見積合わせの場合、参加者の選択、参加者数は適切か

⑥　プロポーザル方式の場合、委託する業務等の内容が慎重に検討されているか

⑦　契約完了後、契約条件にしたがって完了したか否かを検査しているか

⑧　必要に応じて現地調査や証憑の確認をしているか

(5)　文書管理等

①　保管文書の保管場所の確認

②　保管文書の保管場所の鍵の常態はどうか

③　文書等の使用記録とマニュアル目録等

④　保管文書の保存状態と廃棄状態はどうか

(6)　税務システム

①　税務システムの確認

②　税務システム間の連動はどうか

③　税務システムのセキュリティについてどうか

④　税務システムの操作性と効率性

(7)　各県税項目全般

①　県税の賦課徴収の手続・日常の業務手順が適切に実施されているか

② 賦課徴収コストの適正化の観点から事務の効率化・合理化が進められているか

③ 条例や事務要領等の内部統制の規程が適正に処理されているかどうか

④ 課税の公平性と減免の公平性が保たれているか

⑤ 税務業務の電子化がどのようになされているか

(8) 徴収事務・滞納整理等

① 法令、要領その他の基準、規程に準拠しているか

② 事務等の手続きが適正になされているか

③ 数値目標の設定が適正かどうか

④ 徴収業務等の公平性が担保されているかどうか

(9) 各税務の問題

① 事件の概要の確認

② 問題の所在と損害状況はどうだったか

③ 県の対応はどのようになされているか

(10) 租税情報

① 包括外部監査人と租税情報

② 地方公務員法34条1項と地方税法22条の関連はどうか

③ 包括外部監査人に提供される課税情報とは

④ 包括外部監査人と県の守秘義務について

3. 主な監査手続

実施した主な監査手続は次のとおりである。なお、監査手続の適用にあたっては効率的な監査を実施するという観点から、重要と判断したものに限定し、原則として試査[1]により行った。

⑴ 予備調査

関連資料を入手、分析するとともに、質問により、事業の現状と課題を把握した。

⑵ 本監査

予備調査の結果に基づき、「2 .監査の要点」について、以下の手続を実施した。

[1] 試査とは、特定の監査手続の実施に際して監査対象となる母集団からその一部の項目を抽出し、それに対して監査手続を実施することをいう。

① 関連法令・条例・規則、予算書、事業に関する各種管理資料・意思決定資料その他必要書類の閲覧・分析、証憑との突合

② 担当部署に対してヒアリング及び関連書類の調査・分析等

③ 現場視察及び現地調査

④ その他必要と認めた監査手続

第3 監査の結果について

1. 指摘、意見及びその他

監査の過程で発見された事項については、「指摘」、「意見」、「その他」の３つに分類し、以下のような判断基準によった。

指摘・・・違法（法令、条例、規則等の違反）なもの
または不当（法令等が予定するものでない、運用方法が不十分または不適切、社会通念上適切でない）もの
＜根拠条文＞地方自治法第２５２条の３７第５項

意見・・・違法または不当なもの以外で、組織及び運営の合理化、より経済的、効率的、効果的な事業となるように改善や検討が望まれるもの
＜根拠条文＞地方自治法第２５２条の３８第２項

その他・・・監査人が、事案が監査対象年度に含まれない、監査対象局・団体を超えているもの、または指摘や意見とまでは言えないもののうち、今後の事業取り組みにおいて、有意義と判断したもの

2. 数値について

報告書の数値は端数を切捨て又は四捨五入して表示していることがあるため、合計が一致しない場合がある。

3. **略語について**

令和6年度包括外部監査結果報告書略語一覧表

	名称	略語
1	広島県	県
2	地方自治法	自治法
3	地方自治法施行令	施行令
4	地方公共団体情報システム機構	J-LIS
5	地方公共団体情報システム機構法	J-LIS法
6	エルタックス	eLTAX
7	地方税共同機構	機構
8	自動車保有関係手続のワンストップサービス	OSS
9	自動車税納付確認システム	JNKS
10	広島県産業廃棄物埋立税条例施行規則	埋立税条例施行規則
11	西部県税事務所	西部
12	東部県税事務所	東部
13	北部県税事務所	北部
14	西部県税事務所東広島分室	分室

第4 本外部監査の監査結果及び監査手続の概要

1. 監査結果の一覧

(1)　指摘、意見、その他の件数

本外部監査の指摘及び意見などの件数は次のとおりである。

区分	指摘	意見	その他	合計
全体	12件	24件	6件	42件
総務局税務課	18件	32件	4件	54件
県税事務所	9件	13件	1件	23件
合計	39件	69件	11件	119件

(2)　指摘、意見、その他の一覧

指摘、意見、その他の一覧は次のとおりである。

項　目	頁		結　　果
第９　財産について	55	意見	貯蔵品の適正保有
	56	意見	複合機の設置場所と情報管理について
	57	指摘	切手の現物照合未実施について
	58	意見	大金庫の鍵の管理について
	58	意見	備品台帳の登録漏れ
	59	その他	備品台帳の借受備品の登録について
第10　契約	62	指摘	再委託禁止の原則と総合評価一般方式の評価方式の見直しの必要
	65	指摘	広島県個人情報取扱委託基準の不徹底
	66	意見	再委託禁止の原則と再委託先の調査の必要
	67	意見	不審情報の収集と通報の実効性確保に向けた方策の検討
	68	指摘	契約解除条項を付した形への契約変更の必要
	69	指摘	一般競争入札制度の不徹底
	69	意見	システム調達の際のオープンな仕様設計の必要
	71	意見	契約時の著作権の帰属について
	72	意見	専属的合意管轄の規定の必要
	73	意見	損害全額の受注者負担条項の明記
	74	意見	個人情報の漏洩等の発生時の損害賠償額予定の規定化
第11　負担金及び交付金	78	意見	根拠規定の明示と議事録等の作成
第12　文書管理等について	82	意見	文書管理規程の再認識
	83	意見	鍵の管理の統一化
	83	意見	文書使用マニュアルと持ち出し記録の作成
	83	意見	劣化した扉のセキュリティ
	84	指摘	保存書類の目録等の作成

第12　文書管理等について	84	指摘	保存期間を超えた文書の扱い
	85	指摘	保管管理場所内の扉
	86	指摘	保管管理場所の男子更衣室
	87	意見	契約書保管状況の不良
第13　税務システムについて	104	意見	税務トータルシステムと他の業務システムとの連携
	105	指摘	税務トータルシステムにおけるマイナンバー利用
	106	意見	再委託先の業務遂行状況に関する報告
	106	意見	システム改修の際の外部専門家からの意見聴取
	107	指摘	税務トータルシステムのセキュリティポリシー履行状況確認
	108	意見	広島県行政デジタル化推進アクションプランに沿った改革の実行
第14　個人県民税	112	その他	個人県民税の特別徴収割合の推移
	114	意見	実地調査の結果について
第15　森林環境税	117	その他	税務課としての対応
第16　ひろしまの森づくり県民税	119	意見	税額の計算式
第17　県民税利子割	121	その他	電子申告の利用促進
	122	その他	実地調査について
	122	その他	更正業務の経済性と効率化
第18　県民税配当割	124	その他	業務内容と電子化の推進
第19　県民税株式等譲渡所得割	126	その他	業務内容と電子化の推進
第20　個人事業税	132	指摘	照会文書のひな形の統一性
	132	指摘	職員研修・研修資料について
	133	意見	各種届出書の提出期限
	133	意見	事務処理の効率化
	134	意見	調査業務の内容
第21　法人二税	144	指摘	eLTAXと税務トータルシステムとの連動
	144	意見	既設法人が売電事業を開始した場合の確認
	145	意見	申告書送付時の封筒サイズ
	145	意見	委託業者における個人情報の取扱い
	145	意見	提出された申告書のチェックリスト
	146	意見	国の税務行政DXとの関わり
第22　不動産取得税	155	意見	東広島分室の不動産評価課の名称について
	155	意見	市町とのデータのやり取り
	156	意見	土地の評価に係る職員のスキル平準化
	157	意見	未登記建物等に係る課税客体の把握
	158	意見	家屋評価に係る不服等の申し立てについて
	159	意見	信託財産引継に係る不服等の申し立てについて
	159	意見	納付書の作成の自動化
第23　自動車税	169	意見	高額車両に係る減免について
	169	意見	身体障害者に対する自動車税減免後の実態調査
	169	意見	社会福祉法人の自動車税減免に係る実態確認
	170	意見	課税標準が適正に把握されているかについての確認

第24　県たばこ税	172	意見	普通郵便でのデータ送付の危険性
	173	指摘	県たばこ税の税務調査
	173	意見	県たばこ税の担当者数について
第25　ゴルフ場利用税	177	意見	ゴルフ場利用税の等級決定確認書
	179	意見	ゴルフ場利用税の等級の指定についての見直し
	180	意見	ゴルフ場利用税の等級
	181	意見	等級の変更
	183	意見	特例税率の適用条件の確認について
	183	その他	添付書類
	184	指摘	税務調査
第26　軽油引取税	196	意見	システム
	198	指摘	免税証の管理
	199	意見	免税証発行時
	200	意見	免税軽油使用者証
	201	指摘	申告書及び納付書のプレプリント
	201	意見	市町交付金
	202	指摘	軽油引取税報償金交付要綱
	202	指摘	令和5年度中国四国一斉高速道路等軽油抜取調査
	203	その他	トリガー条項について
第27　狩猟税	208	指摘	納税について
	208	指摘	押印日付の違い
	209	指摘	納税(決定)額の記入
	210	指摘	添付書類
	211	意見	委任状の必要性
	212	意見	農林水産事務所との関係
第28　鉱区税	214	意見	納税義務者への申告義務の周知徹底
	214	意見	納税義務者への申告義務の周知徹底
	215	指摘	課税客体の未把握
第29　地方消費税	218	その他	地方消費税の県民への更なる周知
	218	意見	J-LISを活用した教育研修
第30　産業廃棄物埋立税	222	指摘	税務調査について
	223	指摘	消費税の取扱い
	223	指摘	搬入量について
	225	指摘	申告書の記載
	227	指摘	課税標準額の確認
第31　徴収事務について	230	意見	目標設定について
	232	指摘	督促発付決議の結果を受けてから発付すべき
	232	指摘	納期限から督促までの期間の是正
	235	指摘	県税滞納処分決議書への不要な記載
	236	指摘	交付要求の現状を定期的に確認すること
	237	意見	交付要求書の交付の遅滞
	239	指摘	猶予決議書と猶予通知書との金額の相違について
	240	意見	滞納者の追跡とマイナンバーの活用について
第32　審査請求・訴訟等について	241	意見	標準審理期間の設定と公表
	242	意見	税理士等の税務専門家の訴訟関与の検討
	243	意見	県税犯則取締のための事務要綱等の改訂の必要

第34　ふるさと納税	257	意見	ふるさと納税に関する利用手数料
	258	意見	総務省へ報告した金額の差異
第35　印刷業務委託先による租税情報の漏洩	261	意見	情報廃棄確認の徹底
	262	指摘	損害賠償請求について
第36　ロータリーエンジン自動車税過大徴収問題	264	意見	地方税改正に伴うチェック体制
	265	意見	還付手続きに生じた費用
第37　租税情報における守秘義務について	268	指摘	包括外部監査人に対する情報提供不履行と監査への協力体制整備の必要
	271	指摘	マスキングの不徹底と個人情報に対する県職員の認識や意識の不足
	272	指摘	法律上の根拠のない第三者への租税情報の提供と県民からの同意の必要

2. **監査のプロセス**

概ね次のような経過で監査を実施した。

令和６年４月～5月　事前ヒアリング

6月24日　テーマ決定、包括外部監査実施計画提出

7月２日　対象部局に概要説明及び資料提供の依頼

7月～12月　対象部局からの回答、回答に対する質問、資料提供依頼のやりとり、現場視察の実施

令和７年１月　対象部局及び監査委員事務局に包括外部監査報告書案を提示

対象部局による事実関係の確認及びこれをふまえた修正

なお、対象局への現地視察については以下の通りである。

視察場所	実施年月日	作業内容
東部県税事務所	令和6年10月18日	現地事務所事前ヒアリング、現金等の監査、施設事務所内の視察、税務システムのデモ視察とヒアリング、文書管理
北部県税事務所	令和6年10月22日	現地事務所事前ヒアリング、現金等の監査、施設事務所内の視察、税務システムのデモ視察とヒアリング、文書管理
西部県税事務所東広島分室	令和6年10月30日	現地事務所事前ヒアリング、現金等の監査、施設事務所内の視察、税務システムのデモ視察とヒアリング、文書管理
西部県税事務所	令和6年11月19日	現地事務所事前ヒアリング、現金等の監査、施設事務所内の視察、税務システムのデモ視察とヒアリング、文書管理
県庁税務課	令和6年11月26日	施設事務所内の視察、税務システムのデモ視察とヒアリング、文書管理等（地下倉庫等）確認

第5 県の税収入の状況

1. 県税の概要

県において賦課徴収される税目は以下のとおりである。全部で 17 種類 の県税が定められている。県税はそのうち、普通税と目的税とに区分される。普通税は、その収入の使途が特定されていない税金をいう。目的税は、ある一定の政策目的を達成させるため、その収入の使途が特定された税金である。さらにそれらは直接税と間接税とに分けられる。直接税は納税者が県に直接税金を納めるものであり、担税者（税金を負担する人）と納税義務者（税金を納める人）が同じものをいう。また、間接税は担税者が直接税金を納めず、事業者などの納税義務者を通じて納める税金である。

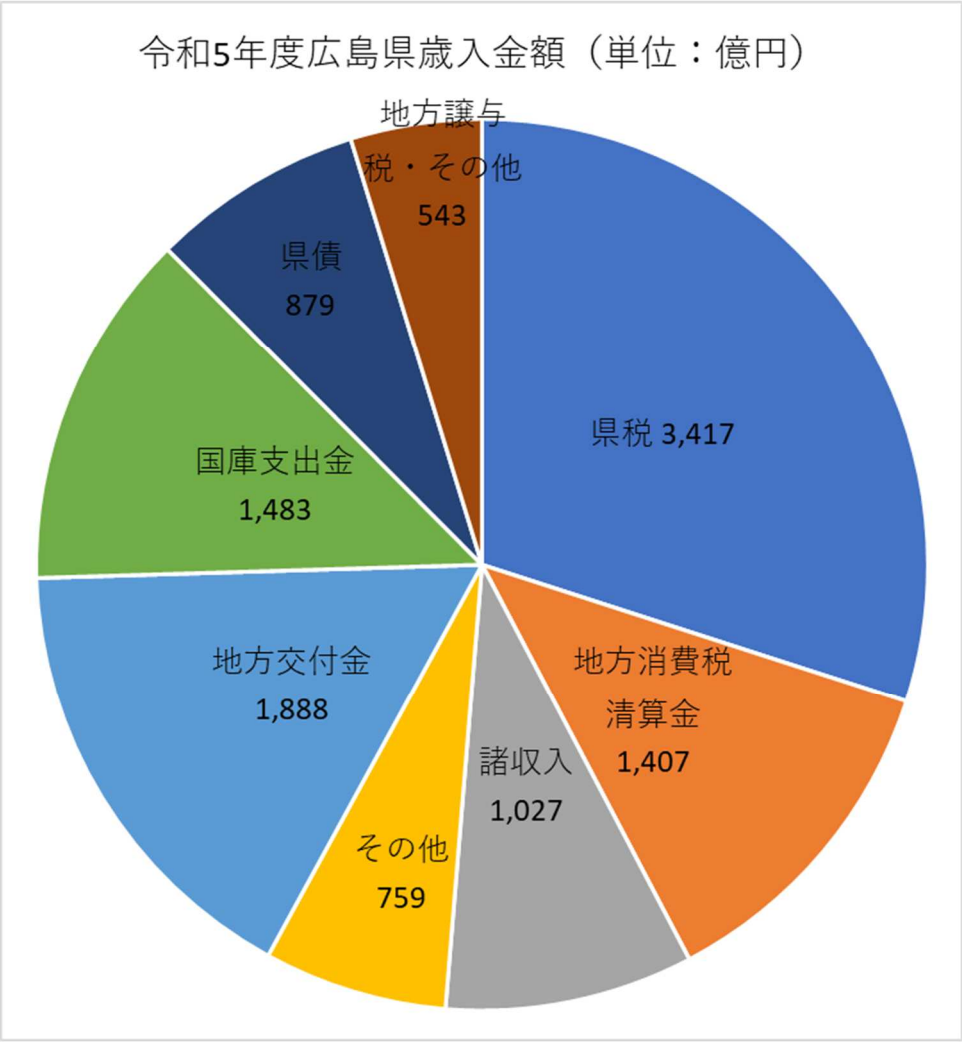
県税																
普通税															目的税	
直接税											間接税				直接税	間接税
個人県民税	法人県民税	県民税利子割	県民税配当割	県民税株式等譲渡所得割	個人事業税	法人事業税	不動産取得税	自動車税環境性能割	自動車税種別割	鉱区税	地方消費税	県たばこ税	ゴルフ場利用税	軽油引取税	狩猟税	産業廃棄物埋立税

2. 県の税収

広島県（以下「県」という）の人口は令和 5 年 12 月時点で 2,737,070 人である。過去推移を令和元年より見ると以下のとおりである。年々人口の減少が見られる。

広島県の人口推移令和元年～令和5年度まで				（単位：人）
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
2,737,070	2,757,379	2,775,469	2,792,618	2,807,752

県の令和 5 年度の歳入当初予算額は、1 兆 1,403 億円である。その内訳を見ていくと、県税が全体の 30%を占め、次に地方消費税清算金が 12.3%、諸収入が 9%と続く。



一方、県の税収決算額に着目すると令和 5 年度の県税収は総額 323,536,232 千円である。同じく過去の推移を見ると令和元年度は 325,794,562 千円、令和 2 年度 327,652,178 千円、令和 3 年度 337,499,388 千円そして令和 4 年度は 339,579,633 千円であった。県の税収は約 3,300 億円で推移している。

年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
税収（千円）	325,794,562	327,652,178	337,499,388	339,579,633	323,536,232

次に税収を各県税目でどれくらいの徴収があるかを見ると、県税における税収比率の一番大きいのが、法人事業税である。続いて個人県民税である。令和５年度の構成比率を見れば、法人事業税が全体の 30.5％を占め個人県民税が 25.3％、地方消費税が 15.6％であった。目的税は全体の 0.2％にとどまる。

＜県税目別税収額と構成比率＞

税目名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比率（％）
個人県民税	80,425,100	82,195,787	80,220,567	80,841,557	81,953,729	25.3
個人事業税	3,963,663	4,134,677	4,244,729	4,424,842	4,204,999	1.3
利子割	705,758	783,925	586,087	325,588	333,124	0.1
配当割	3,156,907	2,904,622	4,276,457	3,624,073	4,168,734	1.3
株式等譲渡所得割	1,651,223	2,885,882	4,648,193	2,536,049	4,594,502	1.4
法人県民税	14,037,054	10,284,159	8,963,179	8,821,216	8,762,236	2.7
法人事業税	82,996,887	78,148,490	88,136,029	98,340,905	98,593,429	30.5
地方消費税	65,375,543	76,189,419	76,464,547	68,801,286	50,420,329	15.6
不動産取得税	8,701,722	8,149,774	7,570,386	8,429,751	7,524,048	2.3
県たばこ税	2,910,771	2,779,852	2,935,650	3,084,002	3,082,523	1.0
ゴルフ場利用税	696,844	661,864	715,382	717,107	762,411	0.2
軽油引取税	23,590,452	22,509,908	22,911,431	22,857,393	22,408,759	6.9
自動車税	1,348,476	35,335,526	35,156,860	36,067,072	36,017,588	11.1
鉱区税	4,418	4,385	4,385	4,384	4,382	0.0
狩猟税	24,694	24,006	23,866	24,599	25,000	0.0
産業廃棄物埋立税	650,421	602,197	632,170	630,110	553,766	0.2
旧自動車税取得税	2,434,240	0	0	46,571	125,691	0.0
旧自動車税	33,120,389	57,705	9,470	3,128	982	0.0
合計	325,794,562	327,652,178	337,499,388	339,579,633	323,536,232	

続いて県税の収入未済額についてであるが、令和５年度の県税収入未済額は、3,731,772 千円であり、年々減少傾向にある。令和２年度は増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症に係る地方税法上の特例制度（徴収猶予）により徴収猶予中の額が大幅に増加したことによるものである。

県税収入未済額で最も多いのが、個人県民税で全体の 53.1％を占めている。なお、県税目のうち、収入未済状況にない税目は、配当割・利子割・株式等譲渡所得割・地方消費税・県たばこ税・鉱区税・産業廃棄物埋立税である。

〈県税税目別収入未済額と構成比率〉　（単位：円）

税　目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	比率（%）
個人県民税	2,900,052,204	2,690,765,424	2,419,246,824	2,266,101,862	1,980,432,522	53.1
法人県民税	50,986,353	153,118,885	56,452,100	47,430,908	39,999,357	1.1
個人事業税	87,703,128	100,798,153	114,381,847	133,839,473	130,415,016	3.5
法人事業税	171,626,452	1,380,558,444	304,830,179	207,081,158	252,226,512	6.8
不動産取得税	610,313,446	642,383,723	582,670,350	610,035,220	641,855,503	17.2
県たばこ税	2,415	112,000	112,000			0
ゴルフ場利用税		4,510,600	1,420,600	68,800	68,800	0
軽油引取税	562,075,768	552,536,059	582,233,488	531,795,302	569,036,254	15.2
自動車税		93,067,894	88,402,355	96,719,192	111,401,451	3
狩猟税		11,300			32,200	0
旧自動車税	147,399,386	69,161,388	39,723,975	19,745,426	6,304,703	0.2
総　計	4,530,159,152	5,687,023,870	4,189,473,718	3,912,817,341	3,731,772,318	

3. **都道府県税決算額の全国と広島県**

令和 5 年度の全国の都道府県税の総額は、20,906,338,719 千円である。そのうち一番高い税収は東京都である。2 番目は大阪、3 番目に神奈川県へと続く。広島県は全体の 12 位であった。中国地方では 1 番の県税収である。

令和5年度都道府県税収額

順位	都道府県名	税収入額（千円）	順位	都道府県名	税収入額（千円）
1	東京	4,952,775,896	31	青森	147,377,075
2	大阪	1,691,813,508	32	大分	146,344,962
3	神奈川	1,361,203,523	33	長崎	134,681,041
4	愛知	1,324,470,054	34	福井	133,992,098
5	千葉	1,275,888,633	35	香川	132,831,401
6	埼玉	838,855,897	36	岩手	129,376,511
7	兵庫	831,344,084	37	奈良	127,795,134
8	福岡	750,055,449	38	山形	117,391,511
9	北海道	650,980,567	39	宮崎	110,261,202
10	静岡	496,985,496	40	和歌山	103,984,979
11	茨城	428,802,738	41	山梨	100,722,236
12	広島	323,536,232	42	佐賀	99,030,450
13	宮城	313,881,017	43	秋田	97,543,635
14	三重	294,358,463	44	徳島	86,243,526
15	京都	294,155,631	45	島根	82,816,207
16	新潟	281,097,267	46	高知	68,048,571
17	群馬	272,507,512	47	鳥取	57,901,908
18	岐阜	264,069,977	合計額		20,906,338,719
19	岡山	263,403,631			
20	栃木	260,169,088			
21	福島	251,377,264			
22	長野	250,247,897			
23	山口	199,534,664			
24	滋賀	185,802,822			
25	愛媛	171,701,121			
26	熊本	169,472,761			
27	鹿児島	163,200,342			
28	石川	163,101,334			
29	沖縄	153,060,198			
30	富山	152,143,206			

令和4年度県税収入等の都道府県所在状況(No.1)

（単位：百万円）

	個人県民税		法人県民税		個人事業税		法人事業税		地方消費税		不動産取得税	
1	東京都	1,049,085	東京都	163,629	東京都	68,181	東京都	1,476,795	東京都	770,814	東京都	92,255
2	神奈川県	354,562	大阪府	49,674	神奈川県	23,842	大阪府	444,929	神奈川県	442,263	大阪府	36,912
3	愛知県	319,175	愛知県	39,484	大阪府	22,201	愛知県	398,784	大阪府	440,557	神奈川県	29,684
4	大阪府	313,285	神奈川県	25,686	埼玉県	17,376	神奈川県	304,104	愛知県	390,453	愛知県	27,165
5	埼玉県	303,710	埼玉県	16,598	愛知県	17,131	福岡県	172,422	埼玉県	340,579	埼玉県	20,415
6	千葉県	277,623	福岡県	16,468	千葉県	11,399	兵庫県	171,638	千葉県	325,576	千葉県	19,487
7	兵庫県	215,531	千葉県	14,575	福岡県	9,627	埼玉県	169,243	北海道	285,175	福岡県	19,113
8	北海道	145,039	兵庫県	14,259	兵庫県	9,618	千葉県	162,339	兵庫県	261,796	兵庫県	17,099
9	福岡県	142,796	北海道	13,143	静岡県	6,109	静岡県	142,829	福岡県	261,086	北海道	16,640
10	静岡県	123,926	京都府	10,584	北海道	5,794	北海道	142,456	静岡県	188,383	静岡県	10,096
11	茨城県	115,100	静岡県	9,181	京都府	5,143	茨城県	103,452	茨城県	144,871	京都府	9,550
12	広島県	87,327	宮城県	9,178	広島県	4,425	京都府	101,319	広島県	137,499	広島県	8,430
13	京都府	77,815	茨城県	9,147	茨城県	3,703	広島県	98,341	京都府	125,268	宮城県	7,409
14	岐阜県	77,493	広島県	8,821	宮城県	3,367	宮城県	86,674	宮城県	118,124	群馬県	5,862
15	栃木県	76,937	群馬県	7,179	岐阜県	3,321	長野県	67,357	新潟県	117,574	茨城県	5,726
16	長野県	75,430	長野県	6,455	沖縄県	3,103	新潟県	66,766	長野県	108,785	沖縄県	5,423
17	群馬県	73,759	栃木県	6,325	三重県	2,648	群馬県	66,612	群馬県	101,198	栃木県	5,131
18	三重県	72,276	岡山県	6,109	群馬県	2,486	三重県	66,059	岐阜県	100,640	長野県	4,953
19	宮城県	63,187	新潟県	5,995	栃木県	2,461	栃木県	64,054	栃木県	100,249	熊本県	4,766
20	福島県	62,734	岐阜県	5,760	新潟県	2,397	福島県	62,664	福島県	100,049	新潟県	4,548
21	新潟県	59,317	三重県	5,653	長野県	2,316	岡山県	61,081	岡山県	95,742	岡山県	4,509
22	滋賀県	58,171	福島県	5,510	岡山県	2,160	岐阜県	57,024	三重県	93,663	岐阜県	4,394
23	岡山県	55,241	滋賀県	5,228	福島県	2,017	滋賀県	54,206	熊本県	85,714	鹿児島県	4,104
24	奈良県	53,801	熊本県	4,828	熊本県	1,933	山口県	44,921	鹿児島県	79,806	福島県	4,050
25	山口県	48,837	愛媛県	4,202	滋賀県	1,767	熊本県	44,377	沖縄県	68,471	三重県	3,905
26	鹿児島県	46,036	山口県	4,189	石川県	1,729	愛媛県	42,987	長崎県	67,798	滋賀県	3,408
27	沖縄県	44,407	石川県	3,796	山口県	1,635	石川県	41,456	愛媛県	67,789	石川県	3,313
28	石川県	43,978	富山県	3,680	鹿児島県	1,520	富山県	38,695	滋賀県	66,338	岩手県	2,843
29	愛媛県	43,762	鹿児島県	3,531	長崎県	1,490	福井県	34,758	山口県	66,338	大分県	2,706
30	熊本県	41,741	香川県	3,483	奈良県	1,485	鹿児島県	34,306	青森県	62,897	山口県	2,703
31	富山県	40,927	沖縄県	3,383	愛媛県	1,424	沖縄県	31,916	岩手県	61,772	愛媛県	2,681
32	長崎県	39,739	岩手県	3,373	富山県	1,329	香川県	31,888	石川県	59,700	長崎県	2,505
33	岩手県	36,998	山梨県	3,156	宮崎県	1,278	山梨県	29,815	大分県	58,641	富山県	2,287
34	香川県	35,059	大分県	3,002	山梨県	1,210	大分県	29,290	奈良県	58,276	福井県	2,257
35	大分県	35,052	長崎県	2,869	和歌山県	1,198	岩手県	28,723	山形県	55,207	奈良県	2,228
36	青森県	34,714	福井県	2,711	福井県	1,184	長崎県	27,676	宮崎県	54,924	宮崎県	2,203
37	山形県	32,950	宮崎県	2,693	山形県	1,179	青森県	26,706	富山県	54,026	山形県	2,049
38	和歌山県	31,305	山形県	2,655	大分県	1,173	宮崎県	26,424	秋田県	50,163	和歌山県	1,944
39	山梨県	31,088	奈良県	2,543	岩手県	1,131	山形県	25,429	香川県	48,927	佐賀県	1,890
40	宮崎県	31,057	青森県	2,517	佐賀県	1,057	佐賀県	22,992	和歌山県	46,086	青森県	1,851
41	福井県	29,824	秋田県	2,363	青森県	1,055	奈良県	22,840	山梨県	41,901	香川県	1,825
42	秋田県	26,686	徳島県	2,331	香川県	943	秋田県	22,447	佐賀県	40,090	山梨県	1,723
43	佐賀県	25,288	佐賀県	2,312	高知県	875	和歌山県	22,240	福井県	38,725	徳島県	1,678
44	徳島県	25,239	和歌山県	2,288	秋田県	863	徳島県	21,983	高知県	35,841	秋田県	1,561
45	高知県	22,113	島根県	1,891	島根県	751	島根県	18,614	徳島県	34,444	島根県	1,239
46	島根県	21,405	高知県	1,555	徳島県	631	高知県	14,978	島根県	33,560	高知県	1,091
47	鳥取県	17,119	鳥取県	1,402	鳥取県	572	鳥取県	13,468	鳥取県	27,364	鳥取県	870
合計		5,038,644		525,394		260,237		5,240,077		6,415,142		418,481

令和4年度県税収入等の都道府県所在状況（No.2）

（単位：百万円）

	都道府県たばこ税		ゴルフ場利用税		軽油引取税		鉱区税		自動車税環境性能割		自動車税種別割		狩猟税	
1	東京都	17,023	千葉県	4,442	愛知県	58,621	千葉県	40	東京都	13,482	愛知県	115,150	北海道	44
2	大阪府	11,724	兵庫県	3,597	北海道	57,674	新潟県	31	愛知県	11,106	東京都	101,416	兵庫県	36
3	神奈川県	9,827	茨城県	2,710	埼玉県	51,029	北海道	30	神奈川県	9,059	神奈川県	89,485	茨城県	35
4	愛知県	8,456	静岡県	2,540	大阪府	46,504	岩手県	18	大阪府	8,850	埼玉県	84,228	静岡県	35
5	埼玉県	8,219	栃木県	2,300	千葉県	39,515	岐阜県	16	埼玉県	6,974	大阪府	77,914	千葉県	29
6	北海道	7,750	埼玉県	2,261	神奈川県	39,423	大分県	12	兵庫県	6,010	北海道	75,066	広島県	25
7	千葉県	7,275	三重県	1,720	兵庫県	38,698	鹿児島県	12	北海道	5,834	千葉県	74,015	愛媛県	24
8	福岡県	6,611	岐阜県	1,646	福岡県	37,895	岡山県	11	千葉県	5,830	兵庫県	60,993	鹿児島県	23
9	兵庫県	5,697	神奈川県	1,620	静岡県	37,588	福島県	10	福岡県	4,997	福岡県	60,642	栃木県	22
10	静岡県	4,150	北海道	1,489	東京都	36,735	兵庫県	10	静岡県	3,861	静岡県	52,916	大分県	21
11	茨城県	3,776	愛知県	1,450	茨城県	32,682	山口県	10	茨城県	2,943	茨城県	49,681	宮崎県	21
12	広島県	3,084	大阪府	1,430	宮城県	24,041	熊本県	10	広島県	2,933	栃木県	34,571	埼玉県	19
13	宮城県	2,999	群馬県	1,123	福島県	23,063	秋田県	9	京都府	2,563	群馬県	33,672	三重県	19
14	京都府	2,660	福岡県	1,096	広島県	22,857	栃木県	8	群馬県	2,545	広島県	33,137	高知県	19
15	福島県	2,590	滋賀県	1,068	新潟県	21,855	宮崎県	8	岐阜県	2,476	宮城県	32,777	福岡県	19
16	新潟県	2,487	沖縄県	878	栃木県	21,322	滋賀県	7	三重県	2,264	岐阜県	31,216	京都府	18
17	栃木県	2,462	奈良県	875	三重県	20,956	高知県	7	宮城県	2,164	長野県	30,998	熊本県	18
18	群馬県	2,356	長野県	820	岡山県	19,334	沖縄県	7	栃木県	2,039	新潟県	30,715	群馬県	17
19	長野県	2,217	山梨県	811	長野県	17,513	埼玉県	5	長野県	1,999	福島県	30,064	岡山県	17
20	熊本県	2,158	京都府	765	岐阜県	16,823	福岡県	5	新潟県	1,914	三重県	27,075	神奈川県	15
21	岡山県	2,147	広島県	717	群馬県	16,634	茨城県	4	岡山県	1,888	岡山県	25,587	岩手県	14
22	岐阜県	2,114	宮城県	704	熊本県	14,733	静岡県	4	福島県	1,621	京都府	24,698	長野県	14
23	三重県	2,076	東京都	663	京都府	14,521	広島県	4	滋賀県	1,534	熊本県	22,177	岐阜県	14
24	沖縄県	1,995	岡山県	662	岩手県	13,579	長崎県	4	熊本県	1,500	滋賀県	18,169	福島県	13
25	鹿児島県	1,917	熊本県	627	青森県	13,228	三重県	3	山口県	1,331	鹿児島県	17,959	和歌山県	13
26	青森県	1,784	福島県	540	山口県	12,933	愛媛県	3	石川県	1,324	山口県	17,611	滋賀県	12
27	長崎県	1,625	石川県	539	滋賀県	12,747	青森県	2	奈良県	1,222	石川県	17,511	島根県	12
28	滋賀県	1,540	新潟県	485	鹿児島県	11,845	宮城県	2	青森県	1,152	岩手県	17,432	山口県	12
29	愛媛県	1,528	山口県	471	富山県	10,668	山形県	2	鹿児島県	1,052	富山県	16,627	徳島県	12
30	岩手県	1,523	鹿児島県	403	愛媛県	9,907	群馬県	2	岩手県	1,051	青森県	16,217	新潟県	11
31	山口県	1,511	宮崎県	398	石川県	9,742	東京都	2	富山県	1,040	山形県	15,779	山梨県	11
32	大分県	1,391	愛媛県	353	香川県	9,260	福井県	2	愛媛県	998	沖縄県	15,558	奈良県	11
33	宮崎県	1,374	香川県	338	山形県	9,129	長野県	2	山形県	982	愛媛県	15,499	宮城県	10
34	石川県	1,301	大分県	333	秋田県	9,114	愛知県	2	大分県	908	奈良県	14,877	石川県	10
35	奈良県	1,264	和歌山県	322	佐賀県	8,957	富山県	1	福井県	857	大分県	14,150	愛知県	10
36	山形県	1,186	長崎県	314	大分県	8,932	京都府	1	和歌山県	853	宮崎県	13,469	福井県	9
37	秋田県	1,185	佐賀県	299	宮崎県	8,780	奈良県	1	秋田県	851	秋田県	13,158	佐賀県	9
38	富山県	1,156	富山県	278	福井県	7,469	鳥取県	1	山梨県	823	香川県	12,946	大阪府	8
39	和歌山県	1,143	岩手県	276	沖縄県	7,268	島根県	1	香川県	816	山梨県	12,865	長崎県	8
40	香川県	1,109	徳島県	245	山梨県	6,992	徳島県	1	沖縄県	796	長崎県	12,828	富山県	6
41	佐賀県	1,081	福井県	242	長崎県	6,872	神奈川県	0	長崎県	789	福井県	12,031	鳥取県	6
42	山梨県	1,039	高知県	233	奈良県	6,566	石川県	0	宮崎県	767	和歌山県	10,975	青森県	4
43	福井県	892	秋田県	155	和歌山県	6,432	山梨県	0	徳島県	587	佐賀県	10,423	東京都	4
44	高知県	872	青森県	146	徳島県	5,434	大阪府	0	佐賀県	585	徳島県	9,974	香川県	4
45	徳島県	845	山形県	114	島根県	4,975	和歌山県	0	島根県	537	島根県	8,012	山形県	3
46	島根県	681	鳥取県	108	鳥取県	4,643	香川県	0	鳥取県	504	高知県	7,641	沖縄県	3
47	鳥取県	622	島根県	97	高知県	4,315	佐賀県	0	高知県	485	鳥取県	6,942	秋田県	2
合計		150,422		44,703		919,803		310		126,696		1,526,846		721

また、令和４年度のデータであるが、県税目別の収入を見ると、広島県は次のような状況であった。

全国と比較すると、最も順位の高い税目は６位の狩猟税（25 百万円）であった。逆に一番低い税目は鉱区税 23 位（4 百万円）である。その他税目はおおよそ 12 位から 21 位以内での順位である。

4. 令和５年度税制改正について

県における令和５年度の主な税制改正は以下のとおりである。

なお、施行日は令和５年４月１日である。

(1)　自動車税環境性能割の税率区分の見直し

新型コロナウイルス感染症等により自動車の半導体不足等の状況から、車の燃費性能に応じて設定している税率区分を以下のように据え置く。

また、国は新車販売の電気自動車を令和17年までに100％にする目標から、電動車の一層の普及促進を図るため、各税率区分における燃費基準達成度を令和６年１月以降段階的に引上げている。

	令和5年4月～12月末	令和6年1月～令和7年3月	令和7年4月～
税率	対象車		
非課税	電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車 2030年度燃費基準85％達成～	同対象車 2030年度燃費基準85％達成～	同対象車 2030年度燃費基準95％達成～
税率1%	2030年度燃費基準75％達成～	2030年度燃費基準80％達成～	2030年度燃費基準85％達成～
税率2%	2030年度燃費基準60％達成～	2030年度燃費基準70％達成～	2030年度燃費基準75％達成～
税率3%	上記以外または2020年度燃費基準未達成	同左	同左

(2)　自動車税種別割のグリーン化特例の適用期限の延長

電気自動車等を取得した場合における現行の軽課措置（翌年度税額△ 75 %軽減等）の適用期限を令和８年３月 31 日までの３年間延長される。

(3)　課税免除の適用期限の延長等

①　離島振興法の改正に伴う税制上の特例措置（課税免除等）の見直しがされた。

離島振興計画において、産業振興促進事項に記載された区域内で、事業者が対象の設備を新設、増設した場合には、県によっては、減収補填として国の財政支援を受け、 事業税、不動産取得税の税率を優遇する措置である。

・適用期限の２年延長（令和７年３月 31 日まで）

・対象を同法に規定する離島振興計画において産業振興促進事項に記載されている地

区及び事業に限定

② 過疎法、離島振興法及び半島振興法における税制特例措置の適用区域が整理された。これは、過疎地域で一定の事業用資産を取得した製造業、旅館業及び農林水産物等販売業並びに個人が行う畜産業及び水産業に関して、条例に基づいて課税免除又は不均一課税を行った場合、地方税の減収分を補填する措置である。

第6 県の税務行政組織について

1. 税務組織について

県は、県税賦課徴収の事務を取り扱う組織として、本庁に総務局税務課を置き、地方機関として西部県税事務所（以下「西部」という）・東部県税事務所（以下「東部」という）・北部県税事務所（以下「北部」という）の３事務所を設置している。さらにこれら県税事務所については、西部は広島市の本所と呉分室、廿日市分室及び東広島分室が設置されている。また、東部は福山市にある本所と尾道分室が設置されている。

なお、西部は県庁敷地内にあった旧西部県税事務所（広島市中区基町 10-23）建物が現行の耐震基準を満たさないため、令和 6 年 10 月 15 日に広島市東区光町（元県立生涯学習センター）へ移転している。

＜県の税務機構（R5.4.1 時点のもの）＞

<table>
<tr><td colspan="12">総務局</td></tr>
<tr><td colspan="7">税務課</td><td colspan="4">西部県税事務所</td><td colspan="2">東部県税事務所</td><td>北部県税事務所</td></tr>
<tr><td>管理グループ</td><td>企画グループ</td><td>指導第1グループ</td><td>指導第2グループ</td><td>指導第3グループ</td><td>市町税政グループ</td><td>システム管理グループ</td><td>本所（広島）</td><td>呉分室</td><td>廿日市分室</td><td>東広島分室</td><td>本所（福山）</td><td>尾道分室</td><td>本所（三次）</td></tr>
</table>

また、各県税事務所の組織については次のとおりである。

(1)　西部

西部は、令和 6 年 10 月 15 日に移転し、現在の所在地は、東区光町二丁目 1-14 広島県光町庁舎 1 階・2 階（元県立生涯学習センター）である。

西部県税事務所																																
本所　（広島）																									呉分室		廿日市分室		東広島分室				
地方税特別滞納整理班	税務管理課			滞納整理第一課			滞納整理第二課			法人課税課				個人課税課			不動産税課			自動車税課				納税班	滞納整理班	納税班	滞納整理班	納税課		不動産評価課		軽油調査課	
	出納係	還付第一係	還付第二係	滞納整理第一班	滞納整理第二班	滞納整理第三班	滞納整理第一班	滞納整理第二班	滞納整理第三班	法人課税第一係	法人課税第二係	法人課税第三係	法人課税第四係	個人課税第一係	個人課税第二係	個人課税第三係	不動産税第一係	不動産税第二係	不動産税第三係	自動車税第一係	自動車税第二係						納税係	滞納整理班	不動産評価第一係	不動産評価第二係	軽油調査第一班	軽油調査第二班

(2)　東部及び北部

東部の所在地は福山市三吉町 1 丁目 1-1、北部の所在地は三次市十日市東 4 丁目 6-1 である。

東部県税事務所											北部県税事務所			
本所（福山）									尾道分室		本所（三次）			
滞納整理特別班	地方税滞納整理班	税務管理課	滞納整理課			課税第一課		課税第二課			納税班	滞納整理班	収納管理課		課税課	
			滞納整理第一班	滞納整理第二班	滞納整理第三班	法人課税係	個人課税係	不動産税第一係	不動産税第二係	自動車税係			出納班	滞納整理班	事業税係	不動産自動車税係

(3)　県税事務所管轄について

① 西部

管轄地域は、広島市中区、東区、南区、西区、安佐南区、安佐北区、安芸区、佐伯区と呉市、竹原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、安芸郡府中町、海田町、坂町、熊野町、山県郡安芸太田町、北広島町、豊田郡大崎上島町である。

② 東部

管轄地域は、三原市、尾道市、福山市、府中市、世羅郡世羅町、神石郡神石高原町である。

③ 北部

管轄地域は、三次市、庄原市である。


鳥取県
島根県
庄原市
北部県税事務所
三次市
北広島町
安芸太田町
安芸高田市
神石高原町
岡山県
世羅町
広島市
府中市
廿日市市
廿日市分室
東広島分室
府中町
山口県
西部県税事務所
東広島市
尾道分室
東部県税事務所
海田町
熊野町
坂町
大竹市
三原市
尾道市
福山市
竹原市
呉市
江田島市
呉分室
大崎上島町

（県税のしおりより）

2. 県税の事務分掌

県税の事務分掌については以下の通りとなっている。なお、令和５年度４月１日時点でのものである。

総務局税務課

グループ	分　　掌　　事　　務
管理グループ	1　職員の身分、服務及び福利厚生に関すること 2　税務組織に関すること 3　歳出予算及び支出に関すること 4　物品の出納及び管理に関すること 5　文書の収発整理に関すること 6　公有財産の管理に関すること 7　税務職員の研修に関すること 8　県税事務所の事務実態調査及び定例監査（包括外部監査及び委員監査を除く）に関すること 9　他のグループの所掌に属さないこと
企画グループ	1　県税及び県税に係る税外収入の予算の整理 2　県税関係法規及び通達に関すること 3　納税貯蓄組合に関すること 4　特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税に関すること 5　課税状況等の報告に関すること 6　県税統計に関すること 7　地方交付税の基準財政収入に関すること 8　県税に係る陳情、請願に関すること 9　県税に係る広報に関すること 10　定例監査（職員監査を除く）に関すること
指導第一グループ	1　法人二税及び自動車税（自動車税環境性能割・自動車税種別割・軽自動車税環境性能割）の総括 2　税理士資格に関すること 3　指導第一グループに係る県税の不服申立及び訴訟に関すること
指導第二グループ	1　個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、個人事業税、ゴルフ場利用税、軽油引取税、不動産取得税の総括 2　産業廃棄物埋立税に関すること 3　県税の犯則取締に関すること 4　県税のほ税調査及びその指導に関すること 5　県税の課税免除に関すること 6　地方消費税に関すること 7　鉱区税の賦課徴収に関すること 8　県たばこ税及び狩猟税に関すること 9　指導第二グループに係る県税の不服申立及び訴訟に関すること

総務局税務課（続き）

グループ	分　　掌　　事　　務
指導第三グループ	1　県税の滞納整理に関すること 2　インターネット公売に関すること 3　市町税の徴収指導（個人県民税の徴収対策を含む。）に関すること 4　税外債権の管理回収に係る研修に関すること 5　広島県債権管理会議に関すること 6　その他、税外債権の管理・回収に係る支援全般に関すること 7　県税及び県税に係る調定収入の整理 8　県税事務所の事務実態調査及び定例監査（包括外部監査及び委員監査を除く）に関すること
市町税政グループ	1　市町の徴収対策に関すること 2　個人住民税特別徴収の推進に関すること 3　固定資産税の課税免除に関すること 4　市町村民税に関すること 5　国民健康保険税に関すること 6　普通交付税（基準財政収入額）に関すること 7　特別土地保有税に関すること 8　固定資産税・都市計画税に関すること 9　固定資産評価審議会に関すること 10　市町村交付金・納付金に関すること 11　基地交付金に関すること 12　個人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割の総括 13　利子割精算金に関すること 14　寄付金税制及びふるさと納税に関すること
システム管理グループ	1　税務トータルシステムの運用管理に関すること 2　地方税電子申告審査システムの運用管理に関すること 3　軽油流通情報管理システム及びたばこ流通情報管理システムに関すること 4　県税領収済通知書の管理に関すること 5　自動車登録手続のワンストップサービス（ＯＳＳ）に関すること 6　電子納税に関すること 7　ＥＵＣシステムに関すること 8　税務端末機器等の管理に関すること

県税事務所

所	課	係・班	分掌事務
西部県税事務所（本所）	地方税特別滞納整理班		1　大口・徴収困難に係る徴収金及び過料の徴収並びに滞納処分に関すること 2　個人住民税直接徴収及び併任徴収に関すること 3　納税貯蓄組合の育成指導に関すること
	税務管理課	出納係 還付第一係 還付第二係	1　所の総合調整及び他所との連絡調整に関すること 2　納税意欲の高揚に関すること 3　徴税吏員証その他身分証票の管理に関すること 4　県税領収証、徴収金出納簿、現金引継簿及び納付（納入）受託証書の管理に関すること 5　徴収金及び過料の収入整理に関すること 6　督促状の発付及び過誤納金還付充当に関すること 7　納税証明に関すること 8　前各号のほか、他課の所掌に属しないこと
	滞納整理第一課	滞納整理第一班 滞納整理第二班 滞納整理第三班	1　県税、特別法人事業税及び地方法人特別税並びにこれらに係る税外収入の徴収に関すること 2　県税、特別法人事業税及び地方法人特別税の欠損処分並びにこれらに係る延滞金の減免に関すること
	滞納整理第二課	滞納整理第一班 滞納整理第二班 滞納整理第三班	1　県税、特別法人事業税及び地方法人特別税並びにこれらに係る税外収入の徴収に関すること 2　県税、特別法人事業税及び地方法人特別税の欠損処分並びにこれらに係る延滞金の減免に関すること
	法人課税課	法人課税第一係 法人課税第二係 法人課税第三係 法人課税第四係	1　法人の県民税、法人の事業税、特別法人事業税及び地方法人特別税並びにこれらに係る税外収入の賦課に関すること 2　法人の県民税、法人の事業税、特別法人事業税及び地方法人特別税の課税標準の調査に関すること 3　eLTAXの普及・利用促進に関すること
	個人課税課	個人課税第一係 個人課税第二係 個人課税第三係	1　個人の県民税、利子等に係る県民税、特定配当等に係る県民税、特定株式等譲渡所得金額に係る県民税、個人の事業税及び狩猟税並びにこれらの県税に係る税外収入の賦課に関すること 2　個人の県民税、利子等に係る県民税、特定配当等に係る県民税、特定株式等譲渡所得金額に係る県民税、個人の事業税及び狩猟税の課税標準の調査に関すること 3　市町が処理する県民税に係る事務に関すること 4　軽油引取税の免税証の管理に関すること
	不動産税課	不動産税第一係 不動産税第二係 不動産税第三係	1　不動産取得税及び固定資産税並びにこれらの県税に係る税外収入の賦課に関すること 2　不動産取得税及び固定資産税の課税標準の調査に関すること 3　不動産取得税及び固定資産税に係る犯則取締に関すること
	自動車税課	自動車税第一係 自動車税第二係	1　自動車税の種別割及び同税に係る税外収入の賦課に関すること 2　自動車税の種別割の課税標準の調査に関すること 3　証紙徴収に係る自動車税及び軽自動車税（環境性能割に限る。）の申告書の受理等（広島運輸支局所管の自動車に限る。） 4　合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の徴収の特例に関する条例第四条の自動車税の種別割の徴収に関すること

県税事務所（続き）

所	課	係・班	分掌事務
東部県税事務所（本所）	地方税特別滞納整理班		1　大口・徴収困難に係る徴収金及び過料の徴収並びに滞納処分に関すること 2　個人住民税直接徴収及び併任徴収に関すること 3　納税貯蓄組合の育成指導に関すること
	税務管理課		1　所の総合調整及び他所との連絡調整に関すること 2　納税意欲の高揚に関すること 3　徴税吏員証その他身分証票の管理に関すること 4　県税領収証、徴収金出納簿、現金引継簿及び納付（納入）受託証書の管理に関すること 5　徴収金及び過料の収入整理に関すること 6　督促状の発付及び過誤納金還付充当に関すること 7　納税証明に関すること 8　前各号のほか、他課の所掌に属しないこと
	滞納整理課	滞納整理第一班 滞納整理第二班 滞納整理第三班	1　県税及び特別法人事業税及び地方法人特別税並びにこれらに係る税外収入の徴収に関すること 2　県税及び特別法人事業税及び地方法人特別税の欠損処分並びにこれらに係る延滞金の減免に関すること
	課税第一課	法人課税係 個人課税係	1　県民税、事業税、特別法人事業税、地方法人特別税及び狩猟税並びにこれらに係る税外収入の賦課に関すること 2　県民税、事業税、特別法人事業税、地方法人特別税及び狩猟税の課税標準の調査に関すること 3　県民税、事業税、特別法人事業税、地方法人特別税及び狩猟税に係る犯則取締に関すること 4　市町が処理する県民税に係る事務に関すること
	課税第二課	不動産税第一係 不動産税第二係 自動車税係	1　不動産取得税、自動車税の種別割及び固定資産税並びにこれらの県税に係る税外収入の賦課に関すること 2　不動産取得税、自動車税の種別割及び固定資産税の課税標準の調査に関すること 3　不動産取得税、自動車税の種別割及び固定資産税に係る犯則取締に関すること 4　証紙徴収に係る自動車税等の申告書の受理等（福山自動車検査登録事務所所管の自動車に限る。） 5　軽油引取税の免税証の管理に関すること
北部県税事務所	収納管理課	出納班 滞納整理班	1　所の総合調整及び他所との連絡調整に関すること 2　納税意欲の高揚に関すること 3　徴税吏員証その他身分証票の管理に関すること 4　県税領収証、徴収金出納簿、現金引継簿及び納付（納入）受託証書の管理に関すること 5　徴収金及び過料の収入整理に関すること 6　督促状の発付及び過誤納金還付充当に関すること 7　納税証明に関すること 8　県税等及びこれらに係る税外収入の徴収に関すること 9　県税等の欠損処分並びにこれらに係る延滞金の減免に関すること 10　納税貯蓄組合の育成指導に関すること 11　前各号のほか、他課の所掌に属さないこと
	課税課	事業税係 不動産自動車税係	1　県税等及びこれらに係る税外収入の賦課に関すること 2　県税等の課税標準の調査に関すること 3　軽油引取税の免税証の管理に関すること 4　市町が処理する県民税に係る事務に関すること

県税事務所（続き）

所	課	係・班	分　掌　事　務
呉・廿日市・尾道分室	納税班 滞納整理班		1　県税領収証、徴収金出納簿、現金引継簿及び納付（納入）受託証書の管理に関すること 2　徴収金及び過料の収入整理に関すること 3　納税証明に関すること 4　県税等及びこれらに係る税外収入の徴収に関すること 5　県税等の延滞金の減免に関すること 6　不動産取得税の減額及び徴収猶予に関すること 7　自動車税等の減免に関すること 8　軽油引取税の免税証の管理に関すること
東広島分室	納税課	納税係 滞納整理班	1　県税領収証、徴収金出納簿、現金引継簿及び納付（納入）受託証書の管理に関すること 2　徴収金及び過料の収入整理に関すること 3　納税証明に関すること 4　県税等及びこれらに係る税外収入の徴収に関すること 5　県税等の延滞金の減免に関すること 6　不動産取得税の減額及び徴収猶予に関すること 7　自動車税等の減免に関すること
	不動産評価課	不動産評価第一係 不動産評価第二係	1　不動産取得税及び固定資産税の課税標準となるべき価格の調査及び決定に関すること
	軽油調査課	軽油調査第一班 軽油調査第二班	1　軽油引取税及び同税に係る税外収入の賦課に関すること 2　ゴルフ場利用税及び同税に係る税外収入の賦課に関すること 3　軽油引取税及びゴルフ場利用税の課税標準の調査に関すること 4　軽油引取税及びゴルフ場利用税に係る犯則取締に関すること 5　軽油引取税の免税証の管理に関すること

3. **県税職員数（R5.4.1 時点のもの）**

県税に携わる県の職員数は以下のとおりである。

＜税務職員総数＞　　（単位：人）

令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
331	325	312	307	305

なお、令和５年度の税務職員の配置については以下のとおりである。

＜税務職員配置＞　　（単位：人）

総数	税務課	西部県税事務所（本所）	西部県税事務所（呉分室）	西部県税事務所（廿日市分室）	西部県税事務所（東広島分室）	東部県税事務所（本所）	東部県税事務所（尾道分室）	北部県税事務所（本所）
305	35	127	11	12	33	58	10	19

徴税吏員数について（令和５年４月１日時点）

税務課

所属		徴税吏員数	担当税目内訳
税務課	課長	1	特定の担当税目なし１人
	税務システム担当監	1	特定の担当税目なし１人
	参事	1	特定の担当税目なし１人
	参事	1	特定の担当税目なし１人
	管理Ｇ	4	特定の担当税目なし４人
	企画Ｇ	4	特定の担当税目なし４人
	指導第一Ｇ	3	法人事業税・自動車税１人 法人事業税１人 自動車税１人
	指導第二Ｇ	4	個人事業税・不動産取得税・鉱区税・地方消費税・県たばこ税・ゴルフ場利用税・軽油引取税・狩猟税・産業廃棄物埋立税　１人 不動産取得税　１人 ゴルフ場利用税・軽油引取税・産業廃棄物埋立税　１人 個人事業税・鉱区税・地方消費税・県たばこ税・狩猟税　１人
	指導第三Ｇ	4	特定の担当税目なし　４人
	市町税政Ｇ	4	県民税（個人県民税）１人 県民税（県民税利子割・県民税配当割・県民税株式等譲渡所得割）　１人 特定の担当税目なし　２人
	システム管理Ｇ	8	県民税・個人事業税・法人事業税・不動産取得税・自動車税・鉱区税・県たばこ税・ゴルフ場利用税・軽油引取税・産業廃棄物埋立税　１人 法人事業税・個人事業税・自動車税　１人 法人事業税　１人 自動車税・鉱区税・不動産取得税・産業廃棄物埋立税　１人 自動車税・県民税・県たばこ税・ゴルフ場利用税・軽油引取税　１人 特定の担当税目なし　３人

東部県税事務所

東部県税事務所	所長	1	特定の担当税目なし１人
	次長（兼）政策監	1	特定の担当税目なし１人
	次長	1	特定の担当税目なし１人
	地方税総括管理監	1	特定の担当税目なし１人
	地方税特別滞納整理班	5	特定の担当税目なし５人
	税務管理課	7	特定の担当税目なし7人
	滞納整理課	12	特定の担当税目なし12人
	課税第一課	11	県民税（法人県民税、県民税利子割）・法人事業税・個人事業税・狩猟税　２人 県民税（法人県民税）・法人事業税　５人 県民税（個人県民税）　１人 個人事業税　１人 個人事業税・県民税（県民税利子割）　１人 個人事業税・狩猟税　１人
	課税第二課	19	不動産取得税・自動車税・軽油引取税　２人 不動産取得税　11人 自動車税・軽油引取税　６人
東部県税事務所尾道分室	分室長（兼）政策監	1	特定の担当税目なし１人
	次長	1	特定の担当税目なし１人
	納税班	4	県民税（法人県民税）・法人事業税・不動産取得税・自動車税・軽油引取税４人
	滞納整理班	4	特定の担当税目なし４人

西部県税事務所

西部県税事務所	所長	1	特定の担当税目なし１人
	次長（兼）政策監	1	特定の担当税目なし１人
	次長	1	特定の担当税目なし１人
	次長	1	特定の担当税目なし１人
	地方税総括管理監	1	特定の担当税目なし１人
	地方税特別滞納整理班	7	特定の担当税目なし７人
	税務管理課	15	特定の担当税目なし15人
	滞納整理第一課	17	特定の担当税目なし17人
	滞納整理第二課	17	特定の担当税目なし17人
	法人課税課	19	法人事業税19人
	個人課税課	14	個人事業税14人（うち県民税利子割2人・県民税配当割・株式等譲渡所得割1人・狩猟税1人・軽油引取税１名）
	不動産税課	20	不動産取得税20人
	自動車税課	13	自動車税13人
西部県税事務所呉分室	分室長（兼）政策監	1	特定の担当税目なし１人
	次長	1	特定の担当税目なし１人
	納税班	4	県民税（法人県民税）・法人事業税・個人事業税１人 不動産取得税・自動車税２人 軽油引取税１人
	滞納整理班	5	特定の担当税目なし５人
西部県税事務所廿日市分室	分室長（兼）政策監	1	特定の担当税目なし１人
	次長	1	特定の担当税目なし１人
	納税班	4	県民税（法人県民税）・法人事業税・個人事業税・不動産取得税・自動車税・軽油引取税１人 自動車税・軽油引取税２人 不動産取得税・軽油引取税１人
	滞納整理班	6	特定の担当税目なし６人
西部県税事務所東広島分室	分室長（兼）政策監	1	特定の担当税目なし１人
	次長	1	特定の担当税目なし１人
	納税課	9	特定の担当税目なし9人
	不動産評価課	9	不動産取得税９人
	軽油調査課	13	軽油引取税６人 ゴルフ場利用税・軽油引取税７人

北部県税事務所

北部県税事務所	所長	1	特定の担当税目なし１人
	次長（兼）政策監	1	特定の担当税目なし１人
	収納管理課	8	特定の担当税目なし８人
	課税課	9	県民税（個人県民税・法人県民税・県民税利子割）・個人事業税・法人事業税・不動産取得税・自動車税・軽油引取税・狩猟税　１人 県民税（個人県民税・法人県民税・県民税利子割）・個人事業税・法人事業税・軽油引取税・狩猟税　１人 県民税（県民税利子割・個人県民税）・軽油引取税・狩猟税　１人 県民税（法人県民税）・法人事業税　１人 個人事業税　１人 不動産取得税・自動車税 １人 不動産取得税 ２人 自動車税 １人

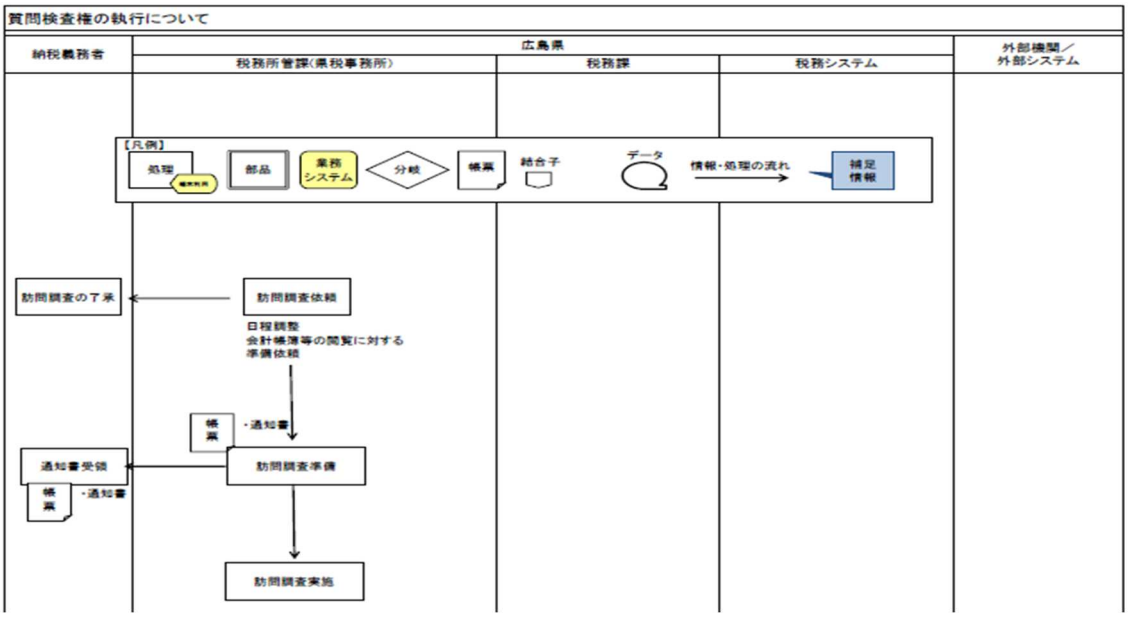
4. **質問調査権**

（1）質問検査権について

地方税法では、地方税の賦課徴収事務に関して、地方税法第３条の２により県は、その権限の一部を地方団体の条例の定めるところによって、税務に関する事務所の長に委任することができるとされている。このため、地方団体の長、徴税吏員（ちょうぜいりいん)、税務に関する事務所長が、地方税法上で地方税の賦課徴収に関係する。徴税吏員とは、地方税の賦課徴収事務に従事する地方団体の吏員をいう。徴税吏員は、賦課徴収に関する調査のため一定の質問検査権が与えられている。

	条文	質問検査権の対象
地方税法	26条	徴税吏員の道府県民税に関する調査に係る質問検査権
	72条の7	徴税吏員の事業税に関する調査に係る質問検査権
	72条の84	徴税吏員の譲渡割に関する調査に係る質問検査権
	73条の8	徴税吏員の不動産取得税に関する調査に係る質問検査権
	74条の7	徴税吏員のたばこ税に関する調査に係る質問検査権
	77条	徴税吏員のゴルフ場利用税に関する調査に係る質問検査権
	144条の11	徴税吏員の軽油引取税に関する調査に係る質問検査権
	151条	徴税吏員の自動車税に関する調査に係る質問検査権
	188条	徴税吏員の鉱区税に関する調査に係る質問検査権
	264条	徴税吏員の道府県法定外普通税に関する調査に係る質問検査権
	733条の4	徴税吏員の法定外目的税に関する調査に係る質問検査権

（2）質問検査権の執行について



地方税法 26 条[2]にて、徴税吏員の県民税に関する調査に係る質問検査権が規定されている。徴税吏員は、県から徴税吏員証が交付される。徴税吏員は税務調査の際には、この吏員証を携帯し、請求があるときはこれを開示する必要がある。

---

[2] 第二十六条　道府県の徴税吏員は、法人の道府県民税並びに利子等に係る道府県民税、特定配当等に係る道府県民税及び特定株式等譲渡所得金額に係る道府県民税の賦課徴収に関する調査のために必要がある場合においては、次に掲げる者に質問し、又は第一号若しくは第二号の者の事業に関する帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。次条第一項第一号及び第二号において同じ。）その他の物件を検査し、若しくは当該物件（その写しを含む。）の提示若しくは提出を求めることができる。

一　納税義務者又は納税義務があると認められる者

二　特別徴収義務者

三　前二号に掲げる者以外の者で当該道府県民税の賦課徴収に関し直接関係があると認められる者

2　前項の場合においては、当該徴税吏員は、その身分を証明する証票を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3　道府県の徴税吏員は、政令で定めるところにより、第一項の規定により提出を受けた物件を留め置くことができる。

4　道府県民税に係る滞納処分に関する調査については、第一項の規定にかかわらず、第六十八条第六項、第七十一条の十九第六項、第七十一条の四十第六項又は第七十一条の六十第六項の定めるところによる。

5　第一項及び第三項の規定による道府県の徴税吏員の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（3）税務調査と立ち入り調査について

県が行う税務調査等については、以下の通りである。

税目等	税務調査・立入り調査	調査の内容	調査対象
徴収	財産調査(多くは郵送)	預貯金の有無及び取引履歴	金融機関
徴収	財産調査(多くは郵送)	固定資産所有の有無及び勤務先等	市町村
徴収	住所履歴等及び相続関係調査(多くは郵送)	住民票、戸籍及び戸籍附票等による居住者及び住所履歴	市町村
徴収	法務局調査(多くは郵送)	不動産の権利関係の調査	法務局
徴収	裁判所調査	競売事件等の状況	裁判所
徴収	概況調査	居住の確認、生活状況の確認	滞納者
徴収	捜索	換価可能財産の確認及び差押	滞納者
個人事業税	税務署調査	税務署にて、書面で提出された青色申告決算書、収支内訳書、添付書類等を閲覧し、スキャンしてPCに保存し持ち帰る。	個人事業税課税対象者
個人事業税	現地調査、臨戸調査	不動産貸付業、駐車場業の判定をするにあたり、必要に応じて現地調査や臨戸調査を実施する。	個人事業税課税対象者
軽油引取税	路上軽油抜取調査	不正軽油購入の端緒発見のため、関係機関（県警等）と連携して、路上調査を実施する。 ①　中国運輸局と合同で実施する路上軽油抜取調査 ②　全国一斉路上軽油抜取調査 ③　中国四国一斉高速道路等軽油抜取調査	軽油を燃料として使用する車両（主にトラック）
軽油引取税	大口物流荷主等を通じた軽油抜取調査	大量の物流を運送会社に委託している大規模企業等を通じて、当該企業敷地内に出入りする車両を対象に抜取調査を実施する。	大口物流荷主等に出入りする車両
軽油引取税	石油製品の販売業者に対する調査	特別徴収義務者及び石油製品販売業者ごとに毎年度調査対象事業所を選定し、コンタミネーション（混和）防止の指導、免税軽油の販売に係る免税証の取扱事務に関する指導及び不正軽油売り込み等の情報収集を行う。	特別徴収義務者及び石油製品販売業者の事業所（主にガソリンスタンド）
軽油引取税	大口需要家に対する調査	需要家から不正軽油情報を入手するため、軽油流通情報管理システムや過去の調査データを活用して調査対象者を抽出し、概況調査を実施する。	大口需要家（事業所内に軽油貯蔵施設を有する者）
軽油引取税	免税軽油使用者調査	免税証発行事務所として、申請内容、使用実績、免税対象外の軽油車輌等の保有状況等に基づき、調査対象者を選定し、概況調査を実施する。	免税軽油使用者
ゴルフ場利用税	ゴルフ場利用税調査	ゴルフ場に保管されている帳簿類（スタート票、営業日報、サイン帳等）を精査し、県税への申告内容との照合を行うとともに、県税に届出されている利用料金と実際に徴収している額に齟齬がないか確認を行う。	ゴルフ場（４年で県内全ゴルフ場を一巡する）
不動産取得税	法務局調査	法務局から受理した登記済データと登記申請書を照合し、データ上で確認できない事項や漏れがないか等の確認を行う。	不動産取得税課税対象者
不動産取得税	現地調査（家屋調査）	新築家屋（未評価家屋含む）の固定資産評価を行うため、図面等の資料を基に各部の仕上や設備等の確認を行う。	新築家屋等の取得者
法人事業税	課税免除に係る現地調査	課税免除の申請法人を訪問し、当該申請内容の適否を、新規導入設備の目視及び決算資料等の提示を受けて確認している。	課税免除申請法人
法人事業税	外形標準課税に係る税務調査	外形標準課税対象法人を訪問し、法人事業税の申告内容の適否を、詳細な決算資料等の提示を受けて確認している。	法人二税申告法人（外形対象法人）

(4) 徴税吏員証の保管

徴税吏員が保有する徴税吏員証は、質問検査権を行使するための重要な吏員証であるから、厳重な保管が要求される。これについて県では、管理組織を課単位として管理者を定めている。

保管場所は、施錠できるキャビネットまたはロッカー、金庫内としている。

また、県職員が徴税吏員証を使用する時は、管理者から渡され、使用後に返却する。徴税吏員証については、様式1及び2によって毎年度管理簿を作成している。

さらに年3回（4月、10月、異動期3月）に管理簿と徴税吏員証を照合している。

様式1

令和　　年度
県税事務所　　分室　　保管場所【　　】課・班

番号	氏名	番号	4月 点検 日①	10月 点検 日②	3月 点検 日③	異動先
記入例	●● ●●	123	4/●	10/●	3/●	●●県税事務所●●課 ●●課 退職
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

様式2

令和　　年度
西部県税事務所東広島分室

軽油調査課
】

保管場所

番号	氏名	番号	4月 点検 日①	10月 点検 日②	3月 点検 日③	異動先
記入例	●● ●●	123	4/●	10/●	3/●	●●県税事務所●●課 ●●課 退職
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

第7 県税の申告とその推移

1. 税務申告の流れについて

国は、平成 5 年の第 3 次臨時行政改革推進審議会から電子政府としての構想を打ち立て、行政機関への届出・申請がインターネットを介して行えるよう DX 化が進められた。その後、平成 13 年 1 月「IT 基本法」の施行、平成 14 年 6 月「e-Japan 重点計画-2002」を 策定した。そして、平成 16 年 2 月に国税電子申告納税システム（以下「e-TAX」という）を名古屋国税局管内で運用開始し、平成 16 年 6 月には全国で運用を開始した。

一方、地方税では平成 17 年 1 月より地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という）を 6 府県で運用を開始した。そして平成 25 年には全国で運用を開始している。

2. 地方税共同機構について

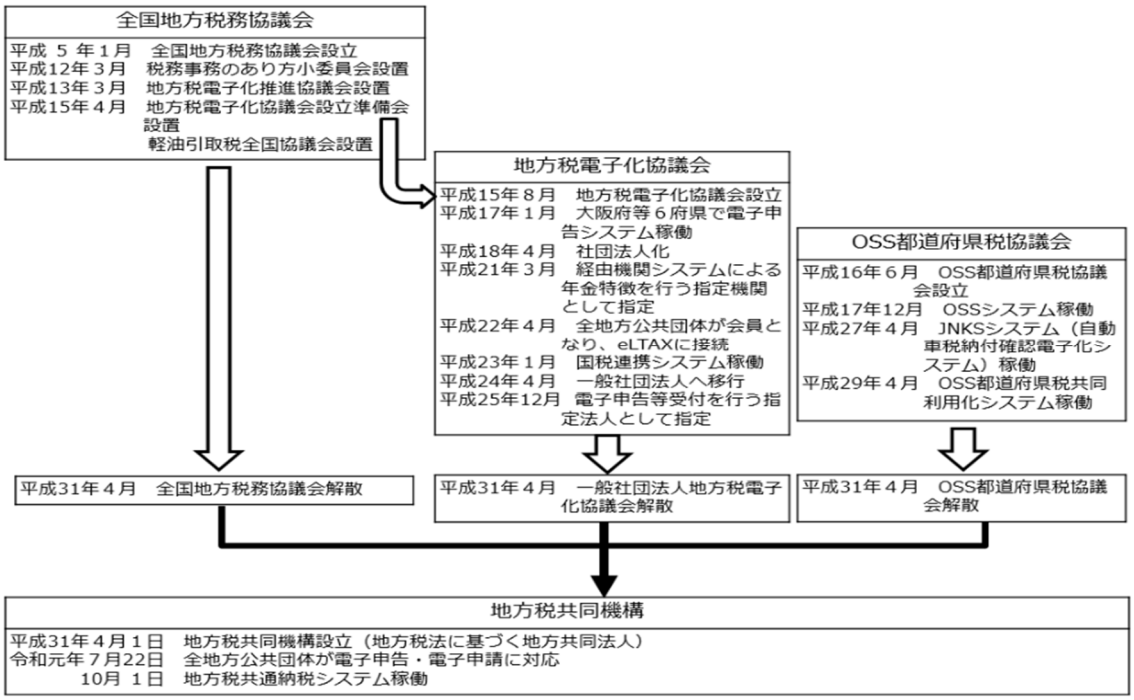
(1)　設立趣旨

地方税共同機構（以下「機構」という）は、全国の地方団体が共同して運営する組織として設立され、機構処理税務事務を行うとともに、地方団体に対して地方税に関する事務に関する支援を行い、それにより地方税に関する事務の合理化並びに納税義務及び特別徴収義務者の利便の向上に寄与することを目的としている（地方税法第 761 条)。設立年月日は平成 31 年 4 月 1 日である。

また、機構処理税務事務については、eLTAX や自動車保有関係手続の納付(以下「OSS」という) 共同利用化システム等の地方税に関わる手続を行うためのシステムを設置し、その管理を行う。そして、機構が地方税共通納税システムによって、特定徴収金の収納等の処理を行うこととしている。

(2)　地方税共同機構の沿革

前身は一般社団法人地方税電子化協議会であり、その他に全国地方税務協議会と OSS 都道府県税協議会の業務も引き継いだ。これにより、機構は eLTAX、OSS（自動車）の管理運営業務と地方団体の職員に対する県税に関する教育・研修・調査研究・広報その他の啓発活動等が業務として挙げられている。



（地方税共同機構ホームページより）

3. 各税目の申告・納税について

県税申告において、電子申告に対応しているものは以下の通りである。電子申告に対応している県税目は、法人県民税・事業税、個人住民税、配当割、株式等譲渡所得割、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税環境性能割・取得税である。

一方、電子申告に対応していない県税目は、不動産取得税、鉱区税、狩猟税、軽油引取税、産業廃棄物埋立税である。

県税の電子申告対応について

	税目	電子申告開始年度	電子申告対応
1	法人県民税	平成18年1月	○
2	法人事業税	〃	○
3	個人住民税利子割	令和3年10月	○
4	個人住民税配当割	令和3年10月	○
5	個人住民税（株式等譲渡所得割）	令和3年10月	○
6	県たばこ税	令和5年4月	○
7	ゴルフ場利用税	令和5年4月	○
8	自動車税環境性能割・自動車取得税	平成29年4月	○
9	不動産取得税	-	×
10	鉱区税	-	×
11	狩猟税	-	×
12	軽油引取税	-	×
13	産業廃棄物埋立税	-	×
14	地方消費税	国税申告あり	○

4. **電子申告**

令和元年度から令和 5 年度までに行われた県税の電子申告件数は、567,556 件である。電子申告については、令和 3 年度より電子申告の対応が可能な県税目が増えている。それにより電子申告件数は、年々増加している。しかしながら、県たばこ税やゴルフ場利用税については件数の伸びが緩やかである。

県税の電子申告件数　　（単位：件）

	税目	電子申告開始年度	区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	合計数
1	法人都道府県民税・事業税	平成18年1月	電子申告	71,455	73,305	75,600	78,523	80,745	379,628
			電子申告以外（書面）	20,929	16,893	15,347	13,808	12,586	79,563
2	個人住民税利子割	令和3年10月	電子申告	－	－	24	105	109	238
			電子申告以外（書面）	－	－	7,492	6,663	5,394	19,549
3	個人住民税配当割	令和3年10月	電子申告	－	－	397	1,386	1,962	3,745
			電子申告以外（書面）	－	－	6,703	5,726	5,235	17,664
4	個人住民税（株式等譲渡所得割）	令和3年10月	電子申告	－	－	86	232	423	741
			電子申告以外（書面）	－	－	590	853	277	1,720
5	都道府県たばこ税	令和5年4月	電子申告	－	－	－	－	6	6
			電子申告以外（書面）	－	－	－	－	167	167
6	ゴルフ場利用税	令和5年4月	電子申告	－	－	－	－	0	0
			電子申告以外（書面）	－	－	－	－	573	573
7	自動車税環境性能割・自動車取得税	平成29年4月	電子申告	34,369	36,662	34,380	36,982	40,805	183,198
			電子申告以外（書面）	35,815	28,736	24,631	25,068	24,068	138,318
電子申告総数				105,824	109,967	110,487	117,228	124,050	567,556

5. **電子納税**

（1）電子納税方法

①Pay-easy（ペイジー）

収納機関と金融機関を結ぶ「マルチペイメントネットワーク（MPN)」という共同のネットワークをいう。MPN では、様々な決済に関わるデータを伝送するためのインフラであり、それを活用してさまざまなサービスを実現することが可能となった。このサービスをペイジーという。

ペイジーでは、インターネットバンキングやペイジー対応 ATM やスマートフォンアプリによる納付が可能である。

②地方税お支払サイト

地方公共団体が共同運営している「地方税共同機構」のサイト内で、納付書に印字された QR コード、eL 番号（納付書番号）を使用し、パソコンやスマートフォンから県税を納付することができる。ただし、eL マークが印字された納付書に限られる。

③eLTAX（エルタックス）

eLTAX では、前項で述べた通り電子申告をすることができるが、同時に電子納付(地方税共通納税システム)することもできる。このシステムは、地方税の納税を地方公共団体や金融機関の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスにあるパソコンからインターネットを通じて納付することができるシステムであり、地方税共同

機構が運営する地方税ポータルシステムを利用した手続きである。

納税方法

	納付方法	対応税目	備考
1	金融機関等での納付	全県税目	
2	コンビニエンスでの納付	自動車税種別割、個人事業税、不動産取得税	バーコード印字、納付額30万円以下
3	地方税お支払サイト	自動車税種別割、個人事業税、不動産取得税、鉱区税、法人県民税・事業税、特別法人事業税、利子割、配当割、株式等譲渡所得割、ゴルフ場利用税、軽油引取税	eLマークが印刷された納付書限定
4	Pay-easy（ペイジー）	自動車税種別割、個人事業税、不動産取得税	Pay-easyマークが印刷された納付書限定
5	eLTAX（エルタックス）	法人県民税・事業税、特別法人事業税、利子割、配当割、株式等譲渡所得割、ゴルフ場利用税、県たばこ税、軽油引取税	軽油引取税は令和6年10月28日より開始
6	口座振替での納付	自動車税種別割、個人事業税	利用可能銀行22社・信用金庫4社・信用組合6社・労働金庫1社・農業・漁業協同組合7社
7	窓口納付	全県税目	各県税事務所窓口

(2)電子納税件数

次に電子納税の件数を見ていく。下記の表によれば、電子納税対応の県税は、法人県民税・事業税、利子割、配当割、株式等譲渡所得割、自動車税環境性能割、自動車税種別割である。電子納税件数は、令和元年度に 54,634 件で、それ以降年々に増えている。令和 5 年度の電子納税件数は、184,133 件であった。

電子納税件数　（単位：件）

税目	区分	開始年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	合計
法人都道府県民税・事業税	電子納税	令和元年10月	851	4,138	7,830	11,484	15,596	39,899
	現金		205,381	191,989	190,581	186,368	181,514	955,833
個人住民税利子割	電子納税	令和3年10月	－	－	24	104	109	237
	現金		8,164	7,873	7,492	6,664	5,394	35,587
個人住民税配当割	電子納税	令和3年10月	－	－	321	1,179	1,673	3,173
	現金		8,172	8,004	7,783	6,906	6,650	37,515
個人住民税（株式等譲渡所得割）	電子納税	令和3年10月	－	－	82	223	408	713
	現金		534	553	596	372	292	2,347
自動車税（環境性能割） 旧自動車取得税を含む。	電子納税	令和5年1月	－	－	－	5,521	17,084	22,605
	現金		83,486	48,368	41,310	36,252	23,490	232,906
自動車税（種別割） 旧自動車税を含む。	電子納税	平成24年4月	53,783	58,797	108,677	112,627	149,263	483,147
	現金		864,728	854,049	800,080	793,027	760,922	4,072,806
	口座振替		94,552	93,201	92,773	90,921	91,195	462,642
電子納税合計			54,634	62,935	116,934	131,138	184,133	549,774

第8 決算について

1. 概要

税務統計要覧に記載されている税務課及び各県税事務所の令和５年度の県税収入と徴税費等は、以下のとおりである。

（令和５年度県税収入前年比較）

（単位:円、%）

区分 / 税目	令和５年度決算額	令和４年度決算額	差引増減額	増減比率	増減寄与度
県民税	99,812,325,048	96,148,483,983	3,663,841,065	3.81	1.08
個人	90,716,964,835	87,001,679,690	3,715,285,145	4.27	1.09
均等割・所得割	81,953,728,799	80,841,557,493	1,112,171,306	1.38	0.33
配当割	4,168,733,713	3,624,073,405	544,660,308	15.03	0.16
株式等譲渡所得割	4,594,502,323	2,536,048,792	2,058,453,531	81.17	0.61
法人	8,762,236,264	8,821,216,168	△ 58,979,904	△ 0.67	△ 0.02
利子割	333,123,949	325,588,125	7,535,824	2.31	0.00
事業税	102,798,428,831	102,765,746,767	32,682,064	0.03	0.01
個人	4,204,999,687	4,424,842,150	△ 219,842,463	△ 4.97	△ 0.06
法人	98,593,429,144	98,340,904,617	252,524,527	0.26	0.07
地方消費税	50,420,328,932	68,801,285,563	△ 18,380,956,631	△ 26.72	△ 5.41
譲渡割	39,627,338,230	57,804,834,403	△ 18,177,496,173	△ 31.45	△ 5.35
貨物割	10,792,990,702	10,996,451,160	△ 203,460,458	△ 1.85	△ 0.06
不動産取得税	7,524,048,035	8,429,750,813	△ 905,702,778	△ 10.74	△ 0.27
県たばこ税	3,082,523,174	3,084,001,623	△ 1,478,449	△ 0.05	△ 0.00
ゴルフ場利用税	762,410,800	717,107,100	45,303,700	6.32	0.01
軽油引取税	22,408,759,054	22,857,393,387	△ 448,634,333	△ 1.96	△ 0.13
自動車税	36,017,588,241	36,067,071,994	△ 49,483,753	△ 0.14	△ 0.01
環境性能割（注1）	3,192,494,000	2,933,018,700	259,475,300	8.85	0.08
種別割（注1）	32,825,094,241	33,134,053,294	△ 308,959,053	△ 0.93	△ 0.09
鉱区税	4,381,800	4,383,900	△ 2,100	△ 0.05	△ 0.00
狩猟税	25,000,000	24,599,100	400,900	1.63	0.00
産業廃棄物埋立税	553,765,862	630,109,826	△ 76,343,964	△ 12.12	△ 0.02
旧法 自動車取得税（注2）	125,690,700	46,570,600	79,120,100	169.89	0.02
旧法 自動車税（注2）	981,780	3,128,049	△ 2,146,269	△ 68.61	△ 0.00
県税計	323,536,232,257	339,579,632,705	△ 16,043,400,448	△ 4.72	△ 4.72

（注） 1 令和元年10月1日に導入　2 令和元年9月30日に廃止、見直し

1 徴税費

（単位：千円）

区分					4年度 決算額	5年度 決算額	6年度当初 予算額
税収入		予算額		①	340,428,482	320,062,000	323,147,000
		調定（見込）額		②	343,832,096	327,649,564	326,969,000
		収入（見込）額		③	339,579,632	323,536,232	—
徴税費	人件費	職員給			1,272,272	1,250,357	1,246,842
		諸手当	超過勤務手当		44,452	44,996	44,053
			税務特勤手当		49,289	48,857	43,514
			その他の手当		709,442	700,387	727,290
			小計		803,183	794,240	814,857
		その他の人件費			583,751	565,982	606,450
		計		A	2,659,206	2,610,579	2,668,149
	旅費			B	9,356	9,604	21,956
	需用費	需用費			48,712	50,020	63,144
		通信運搬費			93,959	88,300	99,268
		備品費			8	616	680
		その他			720,799	659,194	803,967
		計		C	863,478	798,130	967,059
	徴収取扱費	県民税の徴収取扱費	県民税	納税義務者数	4,266,675	4,270,896	4,285,623
				払込金額分	1,396	3,216	2,083
				その他	207,696	188,156	208,751
				小計	4,475,767	4,462,268	4,496,457
			地方消費税		189,275	142,815	143,000
			小計		4,665,042	4,605,083	4,639,457
		納税貯蓄組合関連費			360	373	395
		特別徴収義務者に対する交付金	産業廃棄物埋立税		14,239	13,364	14,799
			ゴルフ場利用税		1,397	1,330	1,400
			軽油引取税		574,396	563,122	562,900
			小計		590,032	577,816	579,099
		その他			54,974	80,449	104,525
		計		D	5,310,408	5,263,721	5,323,476
	合計	A＋B＋C＋D		④	8,842,448	8,682,034	8,980,640
税収入に対する徴税費の割合		対予算額		④／①	2.60	2.71	2.78
		対調定額		④／②	2.57	2.65	2.75
		対収入額		④／③	2.60	2.68	—
徴税吏員数		吏員			307	305	307
		その他の職員			38	39	39
		計		⑤	345	344	346
徴税吏員1人当たり徴税額		③／⑤			984,289	940,512	—
徴税吏員1人当たり徴税費		人件費（含旅費）			7,735	7,617	7,775
		物件費（含徴収取扱費等）			17,896	17,622	18,181
		計		④／⑤	25,631	25,239	25,956

2. 県税決算手続き

本庁では税務トータルシステムで作成された調定額の情報と、指定金融機関からの納付額の情報、還付額の情報等を合体（消込）し、収納データベースを作成している。それらの情報は、財務会計システムへの報告用の情報として日ごとに集計し、県税管理サブシステムに連携される。県税管理サブシステムの情報は、指定金融機関からの報告資料と照合し、一致を確認している。

県税管理サブシステムの情報は、月締めで翌月 20 日頃に、総務課が運用している財務会計システムにデータ送信され、会計総務課、財政課に報告され、収入一覧及び支出一覧が会計数値として作成される。

決算時には、上記報告に加え、調定額情報等を決算作業用の県税決算サブシステムに投入し決算資料を作成する。また当該決算資料と県税管理サブシステムの調定収入済額が一致していることを確認する。決算資料は各表の整合性を表間突合ツールでの確認や、読み合わせ等を実施したうえで、決算審査資料として取りまとめられる。時期としては、出納閉鎖（5 月末）後、6 月に調定額、収入額等の決算数値を固め、決算について監査委員の審査に付す。監査委員が審査して 9 月に審査意見を知事に提出し、知事は監査委員の意見を付けて決算を議会の認定に付す。10 月～11 月下旬にかけて議会の決算特別委員会で審議が行われ、議会での認定を受けて決算が確定する。

決算確定後、税関係の統計資料として、ホームページで税務統計要覧を公表する。

また、下記数字は、税務統計要覧や決算の基礎となる税務課及び各県税事務所で発生した収入支出が記録されている【収入・支出一覧】（以下、収入一覧又は支出一覧）を集計した会計数値である。

【収入調書集計】　　（単位：千円）

科目名称	調定額
地方消費税清算金	138,728,533
特別法人事業譲与税	52,794,196
譲渡割	39,627,338
貨物割	10,792,990
現年課税分	8,258,237
証紙代金収納計器収入	2,864,760
地方揮発油譲与税	2,823,832
自動車重量譲与税	362,723
森林環境譲与税	128,188
石油ガス譲与税	93,863
小切手未払資金組入れ	75,000
前年度繰越金	40,366
延滞金	29,406
軽自動車税環境性能割徴収取扱費	23,824
航空機燃料譲与税	12,302
雑収	485
戻入金及び返還金	448
不申告加算金	37
一般寄附金	0
総計	**256,656,531**

【支出調書集計】　　（単位：千円）

科目	金額
衛生費	**215**
環境保全費	**215**
循環型社会推進費	215
需用費	215
教育費	**335**
教育総務費	**335**
教育指導費	335
役務費	335
警察費	**0**
警察活動費	**0**
一般警察活動費	0
委託料	0
諸支出金	**141,816,003**
ゴルフ場利用税交付金	**527,000**
ゴルフ場利用税交付金	527,000
負担金、補助及び交付金	527,000
株式等譲渡所得割交付金	**2,722,894**
株式等譲渡所得割交付金	2,722,894
負担金、補助及び交付金	2,722,894
環境性能割交付金	**1,547,890**
環境性能割交付金	1,547,890
負担金、補助及び交付金	1,547,890
軽油引取税交付金	**5,168,814**
軽油引取税交付金	5,168,814
負担金、補助及び交付金	5,168,814
個人県民税所得割交付金	**223,855**
分離課税所得割交付金	223,855
負担金、補助及び交付金	223,855
自動車取得税交付金	**124,458**
自動車取得税交付金	124,458
負担金、補助及び交付金	124,458
地方消費税交付金	**69,969,000**
地方消費税交付金	69,969,000
負担金、補助及び交付金	69,969,000

地方消費税清算金	**51,737,000**
地方消費税清算金	51,737,000
償還金、利子及び割引料	51,737,000
配当割交付金	**2,472,440**
配当割交付金	2,472,440
負担金、補助及び交付金	2,472,440
法人事業税交付金	**7,131,000**
法人事業税交付金	7,131,000
負担金、補助及び交付金	7,131,000
利子割交付金	**191,651**
利子割交付金	191,651
負担金、補助及び交付金	191,651
証紙繰出金	**25,000**
証紙繰出金	**25,000**
狩猟税	25,000
繰出金	25,000
証紙代金収納計器繰出金	**2,862,037**
証紙代金収納計器繰出金	**2,862,037**
自動車税及び自動車取得税	2,862,037
繰出金	2,862,037
総務費	**1,465,109**
総務管理費	**1,873**
一般管理費（保留分）	54
旅費	54
諸費	1,818
償還金、利子及び割引料	1,818
地域振興費	**2,002**
地域振興推進費	2,002
役務費	2,002

徴税費	**1,461,234**
税務総務費	719
需用費	719
賦課徴収費	1,460,514
委託料	503,537
使用料及び賃借料	57,974
需用費	29,776
備品購入費	440
負担金、補助及び交付金	222,919
報酬	873
報償費	578,709
役務費	65,773
旅費	510
総計	**146,168,700**

税務統計要覧に記載されている金額は、県税収入全てが計上されている。一方、収入一覧には、県税収入以外の譲与税やふるさと納税、税外収入が計上されており、本庁税目以外の県税（法人事業税など）の収入は計上されていない。

また、税務統計要覧の徴税費と支出一覧は、交付金及び地方消費税清算金の有無により差がある。税務統計要覧の徴税費はこれを含まず、支出一覧は含んでいる。

なお、決算数値の公表については、6 月に本庁で決算数値として固めてから、実際にホームページで税務統計要覧が公表されるまでに半年程度かかる。令和 6 年 1 月 10 日に令和 4 年度の数値が公表されている。

第9 財産について

1. 現金等及び備品の管理状況

（1）東部（視察）

① 現金

現金の取り扱い状況としては、納税者からの現金納付受付と納税証明書発行に係る現金出納とがあり、それぞれの現金収支を別管理している。

現金納付の場合、納付書と現金を受け取ったら、それらを手提げ金庫で保管する。

当日の入金総額を現金出納帳に記帳し、締め作業時にも現金残高との照合を 2 名で行い、照合印を残している。

納税証明書発行の場合、窓口にて申請書を受付し証明書を作成、手数料を受け取り証明書を交付した後、レジで入金処理を行う。当日の入金情報をレジのジャーナルで確認し、現金出納帳に記帳し、締め作業時にも現金残高との照合を 2 名で行い、照合印を残している。

現金実査は日に 5 回行っており、17 時 15 分に締め作業を行い、翌日集金業者へ引渡し、銀行口座へ入金する流れとなっている。

令和 6 年 10 月 18 日に監査人により現金実査を行い、現金出納帳前日残高と現金実残高、釣銭準備金及び当日収受分の領収書合計との整合を確認した。管理状況は良好であった。

手提げ金庫は業務時間外、大金庫にて保管されており、大金庫の鍵は課長が管理している。

② 貯蔵品

切手及びレターパックを保有しており、管理簿で出し入れを管理していた。切手については、使用の承諾を上長が行った後、使用許諾簿に記載し、実際に使用する際に管理簿にも記載することとしていた。切手及びレターパックは常に大金庫にて管理されている。

③ 備品

単価10万円以上の資産又は質的に重要な資産（例えば公印や領収印）を備品として管理し、備品台帳に記載している。備品には備品台帳で附番された備品番号が記載された備品シールが貼付されており、台帳と現物を照合できるようになっていた。令和6年10月18日に監査人により備品実査を行い、現物と台帳とを照合した結果、照合したものについては、全て一致していることを確認した。また備品シールの貼付漏れなどもなく、管理状況は良好であった。

(2) 北部（視察）

① 現金

現金の取り扱い状況としては、納税者からの現金納付受付と納税証明書発行に係る現金出納とがあり、それぞれの現金収支を別管理している。

現金納付の場合、納付書と現金を受け取ったら、手提げ金庫で保管する。

当日の入金総額をエクセルの現金出納帳に記録し、締め作業時に現金残高を現金出納帳に入力する。

納税証明書発行の場合、窓口にて申請書を受付し証明書を作成、手数料を受け取り証明書を交付した後、レジで入金処理を行う。当日の入金情報をエクセルの現金出納帳に記録し、締め作業時に現金残高を入力する。

現金実査は日に 3 回行っており、17 時 15 分に締め作業を行い、翌日集金業者へ引渡し、銀行口座へ入金する流れとなっている。

令和 6 年 10 月 22 日に監査人により現金実査を行い、現金出納帳前日残高と現金実残高、釣銭準備金及び当日収受分の領収書合計との整合を確認した。管理状況は良好であった。

手提げ金庫は業務時間外、大金庫にて保管されており、大金庫の鍵は課長が管理している。

② 貯蔵品

切手及びレターパックを保有しており、管理簿で出し入れを管理していた。切手については、実際に使用する際に管理簿に記載することとしていた。出し入れのある度に管理簿と現物とを照合し、証跡を残している。切手及びレターパックは常に大金庫にて管理されている。

③ 備品

単価10万円以上の資産又は質的に重要な資産（例えば公印や領収印）を備品として管理し、備品台帳に記載している。備品には備品台帳で附番された備品番号が記載された備品シールが貼付されており、台帳と現物を照合できるようになっていた。令和6年10月22日に監査人により備品実査を行い、現物と台帳とを照合した結果、照合したものについては、全て一致していることを確認した。

複合機の設置場所が、県民が自由に行き来できる場所（通路）に設置されていた。そのため、職員のパソコンからプリントアウトの指示を出して、複合機の設置場所まで職員が取りに行く間に外部者が税務以外の個人情報に触れてしまうこ

とを避けるために、複合機内のフォルダに仮保存し、複合機の場所まで行ってプリントアウトをするルールとなっている。

(3) 分室（視察）

東広島分室においても、納税者からの現金納付受付と納税証明書発行に係る現金出納とがある。また、それぞれの現金収支を別管理している。

現金納付の場合、納付書と現金を受け取ったら、手提げ金庫で保管する。当日の入金総額を現金出納帳（エクセル）に記録。締め作業時も残高を現金出納帳に記入する。

納税証明書発行の場合、窓口にて申請書を受付し証明書を作成、手数料を受け取り証明書を交付した後、レジで入金処理を行う。当日の入金情報を現金出納帳に記録し、締め作業時にも現金出納帳に記録する。

現金実査は日に 2 回行っており、17 時 15 分に締め作業を行い、翌日集金業者へ引渡し、当日収受分の現金を銀行口座へ入金する流れとなっている。

令和 6 年 10 月 30 日に監査人により現金実査を行い、現金出納帳前日残高と現金実残高、釣銭準備金及び当日収受分の領収書合計との整合を確認した。管理状況は良好であった。

保管について、手提げ金庫は、業務時間外に大金庫にて保管し、鍵は課長及び係長のみが開閉できる。

切手、レターパック、ETC カード、給油カードを保有しており、管理簿で出し入れを管理していた。貯蔵品のすべては常に大金庫又は鍵のかかるキャビネットにて管理されている。

単価 10 万円以上の資産又は質的に重要な資産（例えば公印や領収印）を備品として管理し、備品台帳に記載している。備品には備品台帳で附番された備品番号が記載された備品シールが貼付されており、台帳と現物を照合できるようになっていた。令和 6 年 10 月 30 日に監査人により備品実査を行い、現物と台帳とを照合した結果、照合したものについては全て一致していることを確認した。また備品シールの貼付漏れなどもなく、管理状況は良好であった。

(4)西部（視察）

① 現金

西部においても、納税者からの現金での納付と納税証明書発行の場合に現金の取り扱いがある。現金納付、納税証明書発行のいずれの場合も同一のレジシステムで受け付け、収受を対応している。

当日の入金総額はレジからジャーナルが出力され、釣銭準備金 50,000 円及び当日収受総額及び出力時の金種が記載されている。

現金実査は日に 2 回行っており、他の事務所と同様に締め作業を行い、翌日集金業者へ引渡し、当日収受分の現金を銀行口座へ入金する流れとなっている。

上記のほか、職員が出張時等に必要な支出に備えるため、資金前渡用の小口現金も保有している。移転前は総務事務所で行われていた業務を、移転後は西部にて行うようになったものである。

当小口現金は、不足が見込まれる場合には総務事務所へ追加要求を行い、支出の都度エクセルの現金出納帳で記帳している。また、職員から支出時に取得した領収証を保管している。管理状況は良好であった。

現金の保管について、レジの現金は、業務時間中はレジ内にあり、業務時間外は当日収受分及び釣銭準備金を大金庫にて保管している。また小口現金は常に大金庫で保管され、使用するときだけ取り出している。大金庫の鍵は課長が管理し、係長及び課長のみが開閉できる。

② 貯蔵品

切手、レターパック、ETC カード、給油カードを保有しており、管理簿で出し入れを管理している。貯蔵品のすべては常に大金庫にて保管されている。また、それぞれに使用簿が作成されている。

切手及びレターパックについて、令和 6 年 11 月 19 日視察時に監査人により現物と使用簿の残高を照合した結果、全件一致していた。なお、西部のレターパックは計 10 枚程度と他事務所に比べ少量であった。

③ 備品

単価 10 万円以上の資産又は質的に重要な資産（例えば公印や領収印）を備品として管理し、備品台帳に記載している。備品には備品台帳で附番された備品番号が記載された備品シールが貼付されており、台帳と現物を照合できるようになっていた。令和 6 年 11 月 19 日に監査人により備品実査を行い、現物と台帳とを照合した結果、照合したものについては、全て一致していることを確認した。また備品シールの貼付漏れなどもなく、管理状況は良好であった。

(5)本庁税務課（視察）

① 現金

本庁税務課においては、現金の取り扱いはない。

② 貯蔵品

切手を保有しており、管理簿で出し入れを管理している。貯蔵品のすべては常に大金庫にて保管されている。

切手について、令和 6 年 11 月 26 日視察時に監査人により現物と使用簿の残高を照合した結果、全件一致していた。

③　備品

単価 10 万円以上の資産又は質的に重要な資産（例えば公印や領収印）を備品として管理し、備品台帳に記載している。備品には備品台帳で附番された備品番号が記載された備品シールが貼付されており、台帳と現物を照合できるようになっていた。令和 6 年 11 月 26 日に監査人により備品実査を行い、現物と台帳とを照合した結果、照合したものについては、全て一致している。

(6)備品台帳

県税事務所に係る備品台帳は総務事務所で作成・管理しており、備品の取得または廃棄等があれば、その都度、文書で各県税事務所及び分室から総務事務所へ情報を伝え、備品台帳を更新している。

2. 課題・問題点（貯蔵品の保有数について）

各事務所でレターパックは多数保有されており、それは数年に 1 度、軽油引取税の課税免除制度の改正に対応する際に多量に使用するタイミングがあるためと説明を受けた。

例えば東広島分室では、レターパックが 200 枚以上あり、これは上記の対応に必要な数量に比べても、保有数は過剰となっていた。

3. 意見（貯蔵品の適正保有）

レターパックが使用頻度に対し、多めに保有されていた。使用頻度が低い貯蔵品については、できる限り直前での購入とし、保有リスク（紛失・盗難・破損等のリスク）を最小限にとどめておく必要がある。

また、令和 6 年 10 月 1 日より郵便料金が改訂され、保有しているレターパックは追加で切手を貼付しなければ使用できないものとなってしまっていた。大量保有により新たな手間が生じてしまう結果となっている。

貯蔵品の在庫保有数を適正範囲にとどめ、安全かつ効率的な管理とされたい。

4. 課題・問題点（複合機の設置場所と情報管理について）

北部にて、複合機の設置場所が、県民が自由に行き来できる場所（通路）に設置されていた。そのため、職員のパソコンからプリントアウトの指示を出して、複合機の設置場所まで

職員が取りに行く間に外部の第三者が税務以外の個人情報に触れてしまうことを避けるために、複合機内のフォルダに仮保存し、複合機の場所まで行ってプリントアウトをするルールとなっている。

しかし、実際に北部を視察している際、監査人がコピーを依頼した資料の原本の一部がコピー機の吐き出し口に残っていた。

【窓口来訪者が通る通路に設置された複合機】



5. 意見（複合機の設置場所と情報管理について）

北部を視察した際、監査人がコピーを依頼した資料の原本の一部がコピー機の吐き出し口に残っていた。コピー依頼から資料発見までは、概ね 10 分程度経過しており、その間、外部の第三者の目にも入る状態であったことは、税務行政で取り扱われる情報の秘匿性から考えて特に憂慮すべき事態である。

職員が業務で使用する複合機からは秘匿性の高い書類が出力されるのであるから、複合

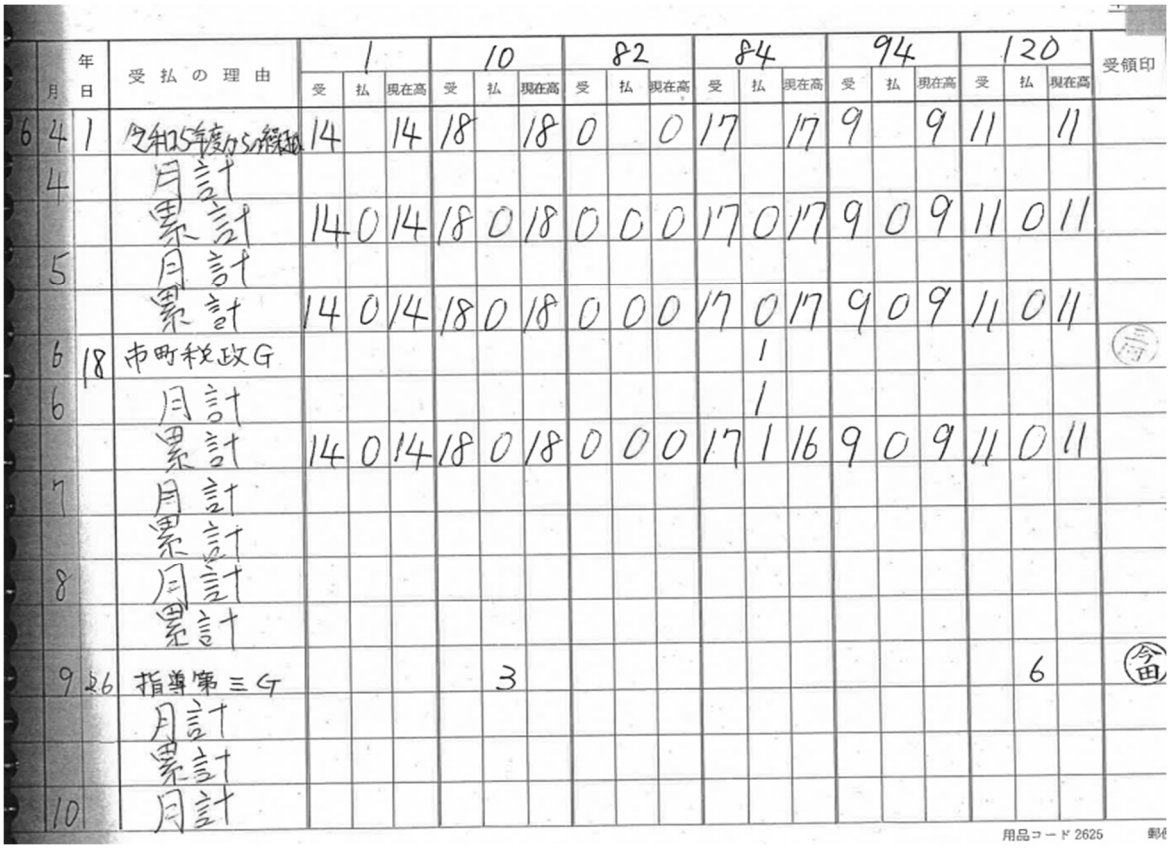
機の設置場所を外部の第三者が容易に触れる通路ではなく、事務所内に変更するなど、導線の見直しを図るべきである。

仮に導線の変更が困難であるならば、今一度、納税情報の秘密厳守を徹底するため、スキャンやコピー時の資料取りこぼしを防止する対策（複合機出力時の 2 名体制での取りこぼしチェック等）が必要である。

6. 課題・問題点（切手受払簿の記載と現物照合について）

本庁にて、切手の管理簿を確認したところ、年度の途中から現在高の記載をしておらず、定期的な現物との照合もなされていない。

【切手受払簿（本庁）】



月	日	受払の理由	1 受	1 払	1 現在高	10 受	10 払	10 現在高	82 受	82 払	82 現在高	84 受	84 払	84 現在高	94 受	94 払	94 現在高	120 受	120 払	120 現在高	受領印
6	4 1	令和5年度から繰越	14		14	18		18	0		0	17		17	9		9	11		11	
	4	月計																			
		累計	14	0	14	18	0	18	0	0	0	17	0	17	9	0	9	11	0	11	
	5	月計																			
		累計	14	0	14	18	0	18	0	0	0	17	0	17	9	0	9	11	0	11	
	6 18	市町税政G											1								
	6	月計											1								
		累計	14	0	14	18	0	18	0	0	0	17	1	16	9	0	9	11	0	11	
	7	月計																			
		累計																			
	8	月計																			
		累計																			
	9 26	指導第三G					3												6		
		月計																			
		累計																			
	10	月計																			

用品コード 2625

7. 指摘（切手の現物照合未実施について）

切手は現金換金性が高く不正の起こりやすい現物の一つであり、定期的な現物照合を実施し、常に切手残高を管理簿に記載し、把握しておくべきである。

8. **課題・問題点（大金庫の鍵の管理について）**

東部及び北部への視察時に大金庫の鍵の管理状況を確認した際、課長が管理し、課長の机の引き出しに保管されているとのことであったが、課長の机の引き出しに鍵がかかっていない。

9. **意見（大金庫の鍵の管理について）**

東部及び北部への視察時に大金庫の鍵の管理状況を確認した際、課長が管理し、課長の机の引き出しに保管されているとのことであったが、課長の机の引き出しに鍵がかかっておらず、課長不在時の管理が不十分であった。鍵は常時特定の者のみが使用できる状況下で管理する必要がある。

10. **課題・問題点（備品台帳の登録について）**

備品台帳には借受備品についても記載をしているが、以下の借受備品の記載がなく、備品台帳への登録漏れがあった。今後、備品登録する予定とのことである。

・プロジェクトルームネットワーク機器
・家屋評価業務支援システム（HOUSAS）
・広島県税務システム用クライアント基盤に係る機器

11. **意見（備品台帳の登録漏れ）**

備品台帳には借受備品についても記載をしているが、3 件の借受備品の記載・登録漏れがあった。支出一覧の情報と備品台帳とを照合し登録漏れを確認できるため、今後は定期的に支出一覧と備品台帳とを照合し、備品台帳の登録漏れ防止を徹底することが望ましい。

12. **課題・問題点（備品台帳の借受備品の登録について）**

借受備品について、備品台帳の取得価額として登録されている金額が、当初リース契約額及び再リース契約額の累積金額となっていた。

具体的には、例えば以下のとおりである。

【開封機 DL200】
H26.6.1～H31.5.31　期間計 343,440 円
↓以降再リース 1 年更新
R1.6.1～R2.3.31　期間計 5,786 円
R2.4.1～R3.31.1　期間計 6,996 円
R3.4.1～R4.3.31　期間計 6,996 円
R4.4.1～R5.3.31　期間計 6,996 円

R5.4.1～R6.3.31　期間計 6,996 円
取得価額は上記の合計額 377,210 円

13. その他（備品台帳の借受備品の登録について）

借受備品について、備品台帳の取得価額として登録されている金額が、当初リース契約額及び再リース契約額の累積金額となっていた。一般的な企業会計では、当初リース契約の期間中はリース料総額などが取得価額として計上され、再リースになるとリース料が費用となり、資産計上はしない。

備品台帳は、県が公表する「統一的な基準」に基づいた財務書類の基礎資料でもあるため、一般的な企業会計のリース資産の取得価額の計上に整合させて、備品台帳を作成してはどうか。

第10 契約

1. 契約

(1) 調査の概要

県の契約としては、令和 5 年度中の県本庁（税務課）が契約主体となるものとして、委託契約が 54 件、賃借契約が 31 件あり、その他、西部県税事務所の広島市東区光町への移転（令和 6 年 10 月 15 日から業務開始）に伴う令和 6 年度中の契約が 6 件ある（令和 5 年度以前を契約始期とするものでも金額等の変更に留まる場合は 1 件としてカウントした。以下同じ)。

また、県税事務所が契約主体となるものとして、西部のみ存在し、5 件ある。

これらの計 96 件の全てを調査対象とし、この内、問題があった契約については、「課題・問題点」の項目で詳述する。

(2) 委託・賃借契約に関して適用される規程

委託・賃借契約に関して適用される規程として、自治法 234 条や施行令 167 条以下、広島県契約規則、県長期契約継続契約を締結することができる契約を定める条例、県の各事務処理要領（一般競争入札事務処理要領、総合評価一般競争入札事務処理要領、低入札価格調査制度事務処理要領）などがある。

なお、契約一覧表にある契約種別の「一般、総合一般」とは、一般競争入札等であり、「随意」は、随意契約を表す。また、随意契約については、施行令 167 条の 2 に規定があり、下記表のように第 1 号から第 9 号までの定義がある。

【地方自治法施行令167条の2第 1 項第 1 号から第 9 号】

番号	随意契約の定義
1号	予定価格が普通地方公共団体の規則で定める額を超えないもの
2号	性質または目的が競争入札に適していないもの
3号	障害者支援施設等で製作された物品を買い入れる契約,障害者支援施設等、シルバー人材センター、母子福祉団体が行う事業に係る役務の提供を受ける契約
4号	地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を買い入 れる契約
5号	緊急の必要により競争入札に付することができないとき
6号	競争入札に付することが不利と認められるとき
7号	時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあ るとき
8号	競争入札に付し入札者がないとき、又は再度の入札に付し落札者がないとき
9号	落札者が契約を締結しないとき

その上で、個々の契約について、次の観点から検討した。

① 契約締結までの手続が法令や県の定める要領、手引に従っているか

② 入札、随意契約等について当該方法を採用した根拠が適切か

③ 不適切な再委託はされていないか

④ 予定価格が適切に積算されているか

⑤ 見積合わせの場合、参加者の選択、参加者数は適切か
⑥ 必要に応じて現地調査や証憑の確認をしているか
⑦ 個人情報取扱委託基準等に基づいた契約がなされ履行されているか

【本庁の契約（一般競争入札及び総合評価一般競争入札の計 7 件）について】

番号	事務事業名［業務名］	契約目的及び内容	契約年月日	委託期間（変更後）	設計金額（円）	契約額（変更後）（円）	落札率 B／A（%）	入札者数	契約種別
1	税務情報等データ入力業務	法人二税、軽油引取税、軽油流通、不動産取得税、自動車二税の課税資料のデジタル化及び収入申告書のデジタル化	(R5.4.1)	R5.4.1～R6.3.31	17,678,460	17,400,619	98.4%	1	一般
2	県税窓口収納金等警備運搬業務	西部県税事務所以外の県税事務所及び分室から広島銀行への現金等の輸送業務	(R3.3.19)	R3.4.1～R8.3.31	20,780,745	19,800,000 (20,988,000)	95.3%	2	一般
3	自動車税等申告納付受付等業務	運輸支局に隣接する観音分庁舎、松永分庁舎での自動車税等の申告受付業務	(R4.6.24)	R4.8.1～R7.7.31	152,460,000	122,997,600	80.7%	2	一般
4	広島県税務トータルシステム設計・構築及び運用保守等業務	新税務トータルシステムの開発及び運用保守	(H29.6.20)	H29.6.20～R6.9.30	2,101,205,210	1,915,519,800	91.2%	2	総合一般
5	広島県税務システム用クライアント基盤に係る機器賃借等	仮想端末及び二要素認証機器の構築及び賃借・保守	(H30.9.12)	H30.9.12～R6.3.31	379,140,999	181,440,000	47.9%	2	一般
6	自動車税・個人事業税納税通知書等作成及び封入封かん等業務	自動車税・個人事業税の納税通知書、督促状、領収済通知書、自動車税催告用納付書、現況報告書等の作成及び封入封かん	(R4.10.20)	R4.10.20～R8.2.28	62,816,490	56,133,660 (58,288,070)	89.4%	1	一般
7	offcieマクロ互換性検証 業務	Office365バージョンアップに伴う県独自ツールの互換性検証	(R5.10.24)	R5.10.24～R5.11.30	2,046,000	2,046,000	100.0%	1	一般

2. 課題・問題点（広島県税務トータルシステム設計・構築及び運用保守等業務（契約№4））

広島県の税務トータルシステム再構築に向けて、平成 29 年 6 月 20 日に、総合評価一般競争入札の方法により、19 億 1551 万 9800 円で業務委託をしている。

県の総合評価一般競争入札事務処理要領に基づいて入札参加資格要件が定められており、また総合評価であることから価格のみならず入札参加者の技術評価や政策評価なども加味されて落札者が決定されている。しかし、再委託者などの落札者以外の業者が実質において業務を受託することは、総合評価一般競争入札方式によって定まった落札者ではないものが実質において受託するに等しい。そのため、県の業務委託契約約款の第 13 条で明確に再

委託等の禁止が規定されており、再委託は、例外的に事前の県の書面による承諾を受けた場合にのみ認められるに過ぎない。

ところが、広島県税務トータルシステム設計・構築及び運用保守等業務は、平成 29 年 6 月 20 日に業務委託が契約されたにも関わらず、同日に約 4 億 3600 万円という、総委託費用の 20%を優に超える額の再委託を県が承認している。

その後も、県は、受託業者からの再委託申請を承認しており、その結果、県は総委託費用の実に 74%を越える委託業務の再委託を承認している。

県が、業務委託契約を締結した平成 29 年 6 月 20 日に受託業者から再委託申請がなされた件について同日に再委託を承認していること、その後の再委託の承認申請についても申請から早期に承認されたと推察されること（平成 30 年 9 月 26 日申請→同年 10 月 5 日承認、平成 30 年 11 月 1 日申請→同年 12 月 10 日承認、令和元年 6 月 7 日及び同月 11 日申請→同月 20 日承認、令和元年 9 月 27 日申請→同月 30 日承認、令和 2 年 4 月 10 日申請→同日承認）からすれば、県が、受託業者による再委託を承認することを前提に対応していたことがうかがえる

とりわけ、県が総委託費の 74%を超える額の再委託を承認していることは、総合評価一般競争入札方式によって決定した落札者以外の者が業務を受託しているに等しく、再委託禁止の趣旨を没却するものであって、業務委託契約違反が認められる。

3. 指摘（再委託禁止の原則と総合評価一般方式の評価方式の見直しの必要）

県は、広島県契約規則第 6 条[3]及び業務委託契約約款第 13 条において再委託禁止を原則としているにもかかわらず、総委託費の 74%を超える額の再委託を承認することは、総合評価一般競争入札により落札者を確定させた手続の趣旨に反するものである。

よって、再委託禁止が原則であるとの広島県契約規則及び業務委託契約約款に基づき、再委託を認めるか否かについては慎重かつ十分な審査を行うべきであるし、その委託業務のほぼ全てを再委託せざるを得ない会社であるかどうか見極めるべく総合評価一般方式に際しての評価方式の見直しを検討すべきである。

---

[3] （履行を委託すること等の禁止）
第6条　契約担当職員は、契約の相手方が第三者に契約の履行を委託し、若しくは一括して請け負わせ、又は契約による権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせない旨を契約の相手方に約定させなければならない。ただし、特別の事情がある場合においては、この限りでない。

【本庁の契約（随意契約 47 件）について】

番号	事務事業名 ［業務名］	契約目的 及び内容	契約年月日	委託期間 （変更後）	設計金額A （円）	契約額B （変更後）（円）	落札率 B／A （%）	契約種別	随意契約理由
1	電磁的データ作成業務	集計表・領収済通知書のOCR処理及び電子計算処理委託	H18.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	29,826,202	29,826,202	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
2	MPN利用による納税に係るオプション資料作成料委託	MPN納付データと金融機関による入金データの照合のための明細書作成	H17.12.27	R5.4.1 ～ R6.3.31	862,102	862,102	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
3	法人県民税・事業税等申告書用紙等封入封かん業務	法人県民税、法人事業税、地方法人特別税及び特別法人事業税の申告書用紙等封入封かん業務	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	1,428,575	1,339,509	93.8%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項3号
4	自動車税分配情報の作成業務委託	道路運送車両法第6条第1項の自動車登録情報から抽出された自動車税の賦課徴収のため必要とする情報を、本県の電子計算機に適合する形式に処理	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	9,619,442	9,619,442	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
5	たばこ流通情報管理システム運用業務	地方たばこ税の課税の適正化のため、申告書等の情報を全国レベルで一元的に処理し、製造たばこの流通情報の提供を受けるシステムの運営	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	2,324,520	2,324,520	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
6	軽油流通情報管理システム運用業務	各都道府県の業者の申告書、納入数量明細書等を一元的に管理するとともに、事業者の営業の開廃、異動等の更新情報等について、関係都道府県へ通知するシステムの運営	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	7,896,680	7,884,360	99.8%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
7	不正軽油流通監視事業	不正軽油に関する不審情報の収集、通報等	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	2,057,220	1,874,000	91.1%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
8	コンビニ収納業務手数料	地方税収納事務（コンビニ収納）収納基本料及び手数料の支出	H18.5.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	30,231,890	30,231,890	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
9	MPN利用による納税に係るデータ処理経費	MPN利用による納税に係るデータを処理するための手数料、登録料及び消込料の支出	H17.12.27	R5.4.1 ～ R6.3.31	4,206,083	4,206,083	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
10	税専用端末WSUSサーバ構築運用業務	マイクロソフト社から提供されるソフトウェアのセキュリティパッチの配信管理	R2.7.13	R2.7.13 ～ R6.3.27	8,161,494	8,161,494	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
11	ふるさとチョイス寄附金申込フォーム利用料	インターネット上でふるさと納税に係る寄附金の申込受付するポータルサイトの利用	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	3,200,620	3,200,620	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
12	電子預金調査システムに係るサービス提供業務	県税事務所の行う財産調査（預貯金）業務にかかる電子預金調査システムの利用	R3.8.3	R3.10.1 ～ R6.9.30	13,860,000	13,860,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
13	税務トータルシステム修正（地方税共通納税システム税目拡大・納付書QRコード印字・全税目）業務	共通納税システムによる電子納付が可能となるよう納付書等にQRコードを印字するための改修	R5.4.3	R5.4.3 ～ R6.3.31	92,472,160	92,472,160	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号 地方公共団体の物品等又は特定役務の調
14	税務トータルシステム修正（令和5年度税制改正対応・加算金加重割合見直し）業務	令和5年度税制改正で不申告加算金の加重割合の見直しに伴う改修	R5.4.3	R5.4.3 ～ R6.3.31	26,209,590	26,209,590	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
15	税務トータルシステム修正（令和5年度税制改正対応・通算子法人の残余財産確定日における確定申告期限見直し）業務	令和5年度税制改正における通算子法人の確定申告書の提出期限の見直しに伴う改修	R5.4.3	R5.4.3 ～ R6.3.31	7,307,850	7,307,850	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
16	税務トータルシステム修正（法人二税 グループ通算子法人の申告期限前倒し対応）業務	令和4年度税制改正の連結納税制度からグループ通算制度の移行を受けて、通算子法人の予定申告期限を適切に管理するための改修	R5.4.3	R5.4.3 ～ R6.3.31	16,459,960	16,459,960 （18,136,690）	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
17	税務トータルシステム修正（電子申告納付・県たばこ税，ゴルフ場利用税対応）業務	令和4年度税制改正を受けたeLTAX利用拡大に対応するため、道府県たばこ税，ゴルフ場利用税の電子申告納付が可能となるよう改修。	R5.4.3	R5.4.3 ～ R6.3.31	8,769,750	8,769,750	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
18	税務トータルシステムの税業務支援サービス移行準備業務	税務トータルシステムの税業務支援サービス移行	R5.10.30	R 5.10.30 ～ R6.3.31	30,283,000	30,283,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号 地方公共団体の物品等又は特定役務の調
19	税務トータルシステム修正（R5税制改正・電気自動車対応）	R5税制改正・電気自動車対応のため排気量・定格出力項目の桁数増	R5.10.30	R 5.10.30 ～ R6.3.31	17,999,190	17,999,190	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
20	offcieマクロ互換性検証	offcie2013とoffice365間のマクロ互換性検証	R5.5.12	R5.5.12 ～ R5.6.10	990,000	990,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
21	税務トータルシステム修正（森林環境税対応）	森林環境税導入のための改修	R5.9.12	R5.9.12 ～ R6.3.31	9,390,590	9,390,590	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
22	税務トータルシステム修正（読点への変更対応）	読点への変更対応	R5.8.24	R5.8.24 ～ R6.3.31	6,651,260	6,651,260	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
23	地方税共通納税システム・QR印字全税目及びeLTAX（県たばこ，ゴルフ場利用税）	地方税共通納税システム・QR印字全税目及びeLTAX（県たばこ，ゴルフ場利用税）導入のための対応	R5.8.4	R5.8.4 ～ R6.3.31	7,920,000	7,920,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号

24	森林環境税対応	森林環境税導入のための対応	R5.10.2	R5.10.2 ～ R6.3.31	5,060,000	5,060,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
25	地方税共通納税システム・QR印字全税目及びeLTAX（県たばこ，ゴルフ場利用税）導入のための対応	地方税共通納税システム・QR印字全税目及びeLTAX（県たばこ，ゴルフ場利用税）導入のための対応	R5.7.1	R5.7.1 ～ R6.3.31	6,336,000	6,336,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
26	地方税共通納税システム・QR印字全税目対応等業務	地方税共通納税システム・QR印字全税目対応のためのテスト	R5.8.17	R5.8.17 ～ R6.3.31	660,000	660,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
27	県税口座振替届出書PDFファイル化業務	紙媒体で編綴されている県税口座振替届出書の書類のPDF化	R5.8.28	R5.9.1 ～ R6.2.29	616,000	539,000	87.5%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
28	県税事務所に係る損害保険契約	県税事務所内の金庫に保管している現金及び有価証券を目的とする損害保険契約	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	222,000	195,280	88.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
29	自動車税口座振替業務委託	自動車税の口座振替推進のための手続業務	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	378,000	378,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
30	地方消費税の都道府県間精算システム運営業務	地方消費税の都道府県間精算システムの運営業務	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	451,880	451,880	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
31	GMOクレジット利用料	インターネット上でクレジットカードによる寄附金の受付・代理納付システムの利用	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	263,353	263,353	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
32	不動産取得税課税データ作成システム保守委託業務	法務局加工データを税務トータルシステムに取り込める課税データとして出力するシステムの保守を委託	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	422,400	422,400	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
33	全国町字ファイルの提供及び保守	全国町字ファイル（住所コード）の保守	R5.4.1	R5.4.1 ～ R6.3.31	264,000	264,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
34	家屋評価支援システム設定業務	家屋評価計算においてR6基準の評価替えから家屋評価支援システム（HOUSAS）を導入	R5.12.12	R 5.12.12 ～R 6.3.31	445,500	445,500	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
35	磁気テープ等処理業務委託	税務庁舎に保管されている磁気テープの破壊及び処分を委託	R5.8.1	R5.8.2 ～ R5.8.31	277,750	91,300	32.9%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
36	西部県税事務所観音分室申告書運搬業務	西部県税事務所観音分室から税務課システム分室までの申告書運搬を委託	R5.10.6	R 5.10.16 ～R 6.3.31	73,150	60,060	82.1%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
37	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	27,000	27,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
38	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	20,000	20,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
39	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	6,000	6,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
40	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	5,000	5,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
41	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	129,000	129,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
42	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	35,000	35,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
43	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	70,000	70,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
44	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	45,000	45,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
45	会報誌への県税に関する記事掲載事業	県民の納税意欲高揚を図り、納期内納付率の向上及び税収入の確保を目的として納税貯蓄組合の発行する会報誌への広告掲載	R5.6.30	R5.6.30 ～ R6.3.31	36,000	36,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号
46	eLTAX連携サーバ更改対応業務委託	eLTAX連携サーバ更改に伴うテスト	R5.7.4	R5.7.4 ～ R5.8.31	187,000	187,000	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項2号
47	エルタックス用ノートパソコンハードディスク交換及び廃棄	エルタックス用ノートパソコンの修理	R5.12.8	R5.12.8 ～R 6.1.31	12,100	12,100	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項1号

4. 課題・問題点（電磁的データ作成業務（契約№1）、MPN 利用による納税に係るデータ処理経費（契約№9）及び地方税収納事務（コンビニ収納）収納基本料及び手数料の支出業務（契約№8））

電磁的データ作成業務（契約№1）は平成 18 年 4 月 1 日に、MPN 利用による納税に係るデータ処理経費（契約№9）は平成 17 年 12 月 27 日に、地方税収納事務（コンビニ収納）収納基本料及び手数料の支出業務（契約№8）は平成 18 年 5 月 1 日に、いずれも委託期間を契約年度末の 3 月 31 日までとして契約が締結されている。そして、いずれも契約当事者双方の申出がないときは同一条件で次年度末まで更新される旨の条項があり、長年更新することが常態化しており令和 5 年度も更新されている。

県では、令和 5 年 4 月 1 日から個人情報の保護に関する法律の適用を受けることに伴い、広島県個人情報取扱委託基準を制定しており、同基準に基づいて措置を講じる必要がある。

ところが、前記の 3 件いずれの契約（契約№1,8,9）についても契約時に「個人情報取扱特記事項」を遵守すべきことが規定されているものの、令和 5 年 4 月 1 日から適用される広島県個人情報取扱委託基準に従った事項となっていない。そのため、受託業者に対して、電子データの保存等に関する申出書の提出を求める規定がなく、そもそも「情報セキュリティに関する特記事項」自体が契約上も存在しない。

そのため、受託業者に、契約上、広島県個人情報取扱委託基準に従った義務の履行を求めることが出来ないことが問題である。

5. 指摘（広島県個人情報取扱委託基準の不徹底）

3 件の委託契約が、いずれも現在も長年にわたり更新され続けておりながら、その後の変更契約においても委託業務仕様や業務単価の変更に留まり、広島県個人情報取扱委託基準に従った変更契約が新たに締結されていない。

広島県個人情報取扱委託基準に従って、新たな「個人情報取扱特記事項」と「情報セキュリティに関する特記事項」の遵守を求めることが出来る様に直ちに変更契約を締結すべきである。

6. 課題・問題点（たばこ流通情報管理システム運用業務（契約№5））

令和 5 年 4 月 1 日付の契約書の第 7 条において再委託の禁止が規定されているが、ただし書として「ただし、本件業務の適正な履行を確保するために必要があると認められるときは、その必要の限度において」第三者への再委託を例外的に可能としている。

受託業者である J-LIS の再委託申請書において、再委託先の事業者について社名や住所等の基本的事項の記載はあるものの、再委託の必要性を裏付けるはずの「伝票入力作業と伝票入力結果の照合作業を専門とする業者」であることを示す資料が全く存在しない。

また、再委託先の事業者の株主構成や出資者等について審査された形跡もない。

さらに、契約締結日である令和 5 年 4 月 1 日と同日に J-LIS から再委託申請が直ちに提出されていることからすれば J-LIS は、そもそも本件業務を受託する意思及び運用業務能力を有していないことが推認される。とりわけ、県自身が、令和 5 年度以前においても、J-LIS による再委託の承認を常態化していたことからすれば、県自身が再委託禁止の原則を受託業者に遵守することを求めようとしていない点で問題である。

7. 意見（再委託禁止の原則と再委託先の調査の必要）

再委託は、県の租税情報という重要な「機密」（地方税法 22 条）が再委託先を通じて第三者に漏洩する危険を内在しているのであるから、そもそも、契約締結日に再委託申請がされる様な技術力を有していない業者に委託すべきではない。

仮に、再委託申請を承認せざるを得ない事情があるとしても、その再委託申請は、より慎重に審査されるべきである。契約では「第三者の住所、名称又は氏名、再委託する業務の範囲及びその必要性を記載した書面」の提出を求める旨が規定されているが、それらに留まらず、再委託業者の業務の専門性を裏付ける実績や再委託先の情報管理体制、再委託先への予定金額、再委託先の株主構成や設立年月日等の会社情報といったより詳細な再委託先の情報を委託先に提供される様に契約書を改訂されるべきである。

なお、軽油流通情報管理システム運用業務（契約№6）についても J-LIS が受託業者となっているが同業務に際しては県において入力作業済みの資料を提供していることから再委託を必要としない。これと同様に考えれば、たばこ流通情報管理システム運用業務を委託する際にも、あらかじめ県が入力作業を実施したものを資料提供すれば足りるはずである。

8. 課題・問題点（不正軽油流通監視事業（契約№7））

受託業者である広島県軽油引取税納税組合は、7 割以上が県内の法人で構成されており、県に申告する特別徴収義務者 222 者のうち 103 者が組合員である。特別徴収義務者とそれ以外の販売業者等を合わせた数は 718 者である。

同組合への委託業務の具体的内容は、①不審情報の収集と通報、②広報事業の実施、③実施計画、④実績報告であるところ、令和 3 年度から令和 5 年度までの間に、受託業者からの情報提供によって、軽油の不正取引が発覚した件数は 1 件もなく不審情報の収集と通報を業務委託したことによる成果がない。

また、受託業者から提出された、令和 3 年度から令和 5 年度までの年間実施計画兼実績報告書によると、いずれも訪問日数が 35 日と同一であり、契約上も 35 日としなければならない合意がされているわけではない。

以上の通り、不正軽油流通監視事業として広島県軽油引取税納税組合に委託しているものの、同組合を通じた不審情報の収集と通報に見るべき成果が見出せていないことが問題である。

9. 意見（不審情報の収集と通報の実効性確保に向けた方策の検討）

不審情報の収集と通報が、委託業務の主たる業務に位置づけられるところ、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間に受託業者からの情報提供が 1 件もない。

また、令和 3 年度から 5 年度まで、訪問日数が 35 日と一定数であることについて理由が不明であり、訪問日数や訪問業者数を増加する様に受託業者に求める等、委託業務の実効性が伴う様な方策を検討すべきである。

10. 課題・問題点（電子預金調査システムに係るサービス提供業務（契約№12））

(1) 長期継続契約について

自治法 214 条は、「歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通地方公共団体が債務を負担する行為をするには、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。」と規定する。これは、地方公共団体が債務を負担する行為は支出義務の負担を伴うことから、予算において定めることが住民や議会においても分かりやすくなるためとされる。この例外として、翌年度以降にわたり複数年度にわたる契約を締結できる制度が長期継続契約であって、自治法 234 条の 3[4]によって規定されている。

なお、県は、広島県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例[5]を制定している。

(2) 本件業務の委託契約は、委託期間を令和 3 年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日までとしており、委託期間が 1 年を超えることから長期継続契約に当たる。

歳入歳出予算の承認は毎年度であるところ、長期継続契約の場合には、当然に翌年度以降も承認されるか否か定かではないため、予算承認されなかった場合に備えて、特約で契約を解除することが可能な様に規定しておく必要がある。

ところが、その解除に際しての特約条項が規定されていなかった。

---

[4] 自治法234条の3

「普通地方公共団体は、第214条の規定にかかわらず、翌年度以降にわたり、電気、ガス若しくは水の供給若しくは電気通信役務の提供を受ける契約又は不動産を借りる契約その他政令で定める契約を締結することができる。この場合においては、各年度におけるこれらの経費の予算の範囲内においてその給付を受けなければならない。」

[5] 「地方自治法施行令第167条の17に規定する条例で定める契約は、次に掲げる契約とする。

一　機械、器具その他物品を借り入れる契約であって、商慣習上契約期間が一年を超えるもの

二　庁舎管理に係る業務委託契約その他の役務の提供を受ける契約であって、毎年4月1日から当該役務の提供を受ける必要があるもの」

11. 指摘（契約解除条項を付した形への契約変更の必要）

平成 17 年 10 月 11 日付の県総務企画部長通知によれば「第〇条の規定にもかかわらず、令和〇年度以降の契約に係る甲の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、甲は契約を解除することができるものとする。」という趣旨の、予算承認されなかった場合に解除を可能とする特約を規定することが求められている。

しかしながら、同通知に反して特約条項が設けられていないままに長期継続契約が締結されている。

よって、同通知に違反することから、直ちに特約により解除が可能な規定を設ける様に委託契約を変更すべきである。

12. 課題・問題点（税務トータルシステム修正等の業務（契約№12～19、№21、22））

税務トータルシステムの再構築（契約№7）は、総合評価一般競争入札によって決定した委託業者に対して平成 29 年 6 月 20 日から令和 6 年 9 月 30 日までを委託期間として約 19 億円で委託契約を締結している。

行政のデジタル化推進の流れの中で、行政庁の情報システム調達において、ベンダーロックイン[6]が回避されることにより、多様なシステムベンダーが参入される環境整備が重要であるとされる。

これは、ベンダーロックイン状態になると、システム改修等に際して他の競合他社の参入が困難になり、システムベンダー側の意向に従った随意契約を締結せざるを得なくなり、結果として県の費用支出の増大化を招くことになるためで、これを回避する必要がある。

そこで、県は、税務トータルシステムの構築委託業務に際して、受託業者との間で要件定義書において、開発の中立性要件として「開発するシステムは、受注者のみが提供可能な技術に依存することなく、受注者以外でも、必要な技術情報や製品等を入手してシステムの保守運用又は改修作業を実施できること。」を定めているものであり、同定義書に従って税務トータルシステムが再構築されているはずである。

ところが、税務トータルシステム修正業務については、全て税務トータルシステムの再構築業務の受託業者に、施行令 167 条の 2 第 1 項 2 号[7]に該当することを理由に、随意契約として委託されている。その総額は、2 億 3,108 万 80 円と極めて多額となっており、実際に

---

[6] ソフトウェアの機能改修やバージョンアップ、ハードウェアのメンテナンス等、情報システムを使い続けるために必要な作業を、それを導入した事業者以外が実施することができないために特定のベンダーを利用し続けなくてはならない状態のこと（公正取引委員会「(令和4年2月8日)官公庁における情報システム調達に関する実態調査について」報告書１頁の脚注１）

[7] 「二　不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。」

はベンダーロックイン状態に等しいものと言えるのであって問題である。

13. 指摘（一般競争入札制度の不徹底）

地方公共団体における調達は、その財源が税金によって賄われるのであるから、より良く安価なものを調達しなければならず、一般競争入札が原則であって、随意契約は例外である（自治法 234 条 2 項)。

税務トータルシステムの再構築に際して、要件定義書において中立性要件を規定していることからすれば、システムの保守運用や改修に際して税務トータルシステムの再構築の受託業者以外の業者による受託も可能なはずである。仮に再構築業務の受託業者以外の業者によるシステム修正や保守等の業務が担当出来ないのであれば、そもそも税務トータルシステム再構築の受託業者による委託契約違反とも評価できる。

そうであれば、税務トータルシステムの修正等の業務については、施行令 167 条の 2 第 1 項 2 号に当然に該当するとの事由は見出せず、原則通り一般競争入札によって落札者を決定することにより、費用支出の抑制に努めるべきである。

14. 課題・問題点（不動産取得税課税データ作成システム保守委託業務（契約№32)）

システム保守委託業務について、施行令 167 条の 2 第 1 項 2 号に基づいて随意契約を締結しているところ、その理由としては、不動産取得税課税データ作成システムの構築の際に、オープンソースではなく本システムを保守管理できる知識・技術を有する事業者は他にない点にあった。

これは、同システム作成業者に対して保守委託業務を委託せざるを得ない関係性に立っており、まさにベンダーロックインに陥っている。

15. 意見（システム調達の際のオープンな仕様設計の必要）

システム調達に際しては、将来、保守委託業務を委託する際に競合他社にも広く入札が参加できる様に、オープンソースソフトウェアや汎用性の高い技術・商品が採用されたオープンな仕様を設計する形でシステムを調達するべきである。

【本庁の契約（貸借契約31件）について】

番号	契約名	契約内容	契約年月日	契約期間（変更後）	設計金額（A）（円）	契約額B （変更後（C））（円）	落札率 B／A （%）	入札者数	契約種別	随意契約理由
1	公用車賃貸借	西部県税事務所及び東部県税事務所の公用車計5台の賃貸借（再リース）	R4.3.10	R4.4.1～R6.3.31	2,608,320	2,608,320 （2,213,860）	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
2	公用車賃貸借	広島県庁用自動車9台のリース契約	R5.9.11	R6.1.10～R13.1.9	29,630,076	19,653,480	66.3%	2	一般	
3	公用車賃貸借	広島県庁用自動車3台のリース契約	R5.10.17	R6.3.1～R13.2.28	14,049,504	8,177,400	58.2%	2	一般	
4	卓上型シートスルースキャナ賃貸借	各県税事務所において個人事業税課税に要する課税資料用のスキャナ調達	R2.3.4	R2.4.1～R7.3.31	1,132,500	797,280	70.4%	2	一般	
5	デスクトップ型コンピュータ賃貸借	観音及び松永庁舎で使用する自動車取得税検索用デスクトップ型パーソナルコンピュータ調達	R2.5.18	R2.7.1～R7.6.30	3,900,660	1,518,000	38.9%	2	一般	
6	エルタックス（電子申告）用ノートパソコン等賃貸借	各県税事務所法人課税電子申告用のノートパソコンの調達	H30.12.21	H31.3.1～R6.2.29	7,925,040	3,149,280	39.7%	2	一般	
7	エルタックス（電子申告）用ノートパソコン等賃貸借	各県税事務所法人課税電子申告用のノートパソコンの調達	R6.1.31	R6.3.1～R6.3.31	15,345	15,345	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
8	エルタックス（電子申告）用ノートパソコン等賃貸借	各県税事務所法人課税電子申告用のノートパソコンの調達	R5.12.27	R6.3.1～R11.2.28	10,514,790	3,564,000 （4,950,000）	33.9%	2	一般	
9	国税連携システム用ノートパソコン賃貸借	西・東部県税事務所個人課税課の国税連携用のパソコンの調達	H30.3.14	H30.5.1～R5.4.30	6,003,720	1,665,360	27.7%	4	一般	
10	国税連携システム用ノートパソコン賃貸借	西・東部県税事務所個人課税課の国税連携用のパソコンの調達	R5.3.17	R5.5.1～R10.4.30	11,662,200	3,360,060 （3,508,560）	28.8%	1	一般	
11	軽油識別剤（クマリン）分析装置の調達	軽油識別剤（クマリン）分析装置	R2.5.19	R2.7.1～R8.6.30	5,047,632	1,995,840	39.5%	2	一般	
12	電子申告ASPサービス使用料	地方税電子申告システムへの接続サービス使用料	R2.8.12	R2.12.21～R8.12.20	15,426,334	6,072,000 （10,151,225）	39.4%	1	一般	
13	家屋評価業務支援システムサーバ賃貸借	家屋評価業務支援システムで使用するサーバの調達	R5.10.30	R6.1.1～R10.12.31（R6.2.1～R11.1.31）	3,788,440	3,570,600 （4,204,200）	94.3%	2	一般	
14	広島県税務トータルシステム用ラインプリンタ賃貸借	税務トータルシステムで使用するラインプリンタの調達	R6.3.18	R6.5.1～R11.9.30	3,976,280	1,687,400	42.4%	1	一般	
15	広島県税務トータルシステム用ページプリンタ賃貸借	税務トータルシステムで使用するページプリンタの調達	R6.3.5	R6.4.1～R11.9.30	1,041,260	624,360	60.0%	1	一般	
16	エルタックス（電子申告）用ノートパソコン	各県税事務所法人課税電子申告用のノートパソコンの追加調達	R5.3.6	R5.4.1～R11.2.28	757,570	710,710	93.8%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項1号
17	税務TS用端末パソコン賃貸借	税務課及び県税事務所で使用する税務トータルシステム専用パソコンの調達	R1.5.23	R1.7.1～R6.9.30	22,259,253	6,955,158 （7,657,398）	31.3%	2	一般	
18	税務NASサーバ機器更改対応業務	税務NASサーバ賃貸借契約及び現行サーバのデータ移行業務	R4.12.12	R5.2.1～R10.1.31	5,231,708	3,009,600 （3,108,600）	57.5%	1	一般	
19	不動産取得税法務局データ変換ソフトウェア使用料	法務局データ変換ソフトウェアの使用料	R5.4.1	R5.4.1～R6.3.31	1,980,000	1,980,000	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
20	家屋評価業務支援システムの使用料	家屋評価業務支援システムの使用料	R5.10.20	R6.1.1～R6.3.31 （R6.2.1～R6.3.31）	897,600	897,600 （598,400）	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
21	データ施設使用料	ホスティング形態で提供される新税務システムのサーバを設置しているデータ施設使用料	R5.4.1	R5.4.1～R6.3.31	14,815,680	14,815,680 （15,673,680）	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
22	プロジェクトルームネットワーク機器賃借	ネットワーク機器，ファイアウォールの賃貸借	H31.1.28	H31.3.1～R6.2.29	751,824	479,520	63.8%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項1号
23	プロジェクトルームネットワーク機器賃借(再リース)	ネットワーク機器，ファイアウォールの賃貸借	H31.1.28	R6.3.1～R6.3.31	814	814	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
24	紙折機の賃貸借 （再リース）	県税事務所で使用する紙折機の賃貸借	R5.4.1	R5.4.1～R6.3.31	17,556	17,556	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
25	開封機（1227）の賃貸借（再リース）	県税事務所で使用する開封機の賃貸借	R5.4.1	R5.4.1～R6.3.31	5,508	5,508	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
26	開封機（DL200）の賃貸借（再リース）	県税事務所で使用する開封機の賃貸借	R5.4.1	R5.4.1～R6.3.31	6,996	6,996	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
27	不動産課税データ作成S用機器	不動産課税データ作成用のデスクトップPCの賃貸借	R3.2.19	R3.3.1～R8.2.28	317,460	280,500	88.4%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項1号
28	広島県税務トータルシステム用インサータプリンタ	税務トータルシステムで使用するインサータプリンタの調達	R6.3.14	R6.6.1～R11.9.30	603,568	211,200	35.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項1号
29	複写機の賃貸借（再リース）	県税事務所で使用する複写機の賃貸借	R5.4.1	R5.4.1～R6.3.31	266,640	266,640	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
30	環境性能割データ提供	自動車税ワンストップサービスで利用するデータを取得するため	R6.4.1	R5.4.1～R6.3.31	605,000	605,000	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号
31	エルタックス（電子申告）用ノートパソコン等賃貸借	各県税事務所法人課税電子申告用のノートパソコンの調達	R6.2.29	R6.3.1～R6.3.31	16,038	16,038	100.0%		随	地方自治法施行令第167条の2第1項2号

16. 課題・問題点（不動産取得税法務局データ変換ソフトウェア使用料（契約№19））

ソフトウェア使用料の契約において、その契約相手方は、令和2年10月12日付の「不動産取得税法務局データ加工処理委託契約」の際の受注業者であって、使用料について随意契約（施行令167条の2第1項2号）が締結されている。随意契約の具体的な理由は、受託業者が著作権を有しており、ソフトウェアのライセンスを使用するには受託業者以外との契約では目的を達成できないこととされる。

令和2年10月12日付契約において、県の業務委託契約約款を前提として契約しており、同約款の第10条において、受注者に帰属する著作権を無償で発注者である県に譲渡する旨が規定されている。それにもかかわらず、令和2年10月12日付の「不動産取得税法務局データ加工処理委託契約」では、これを適用しない旨の特約がなされ、かつ著作権を受注者に帰属する旨の覚書も作成されている。

この様に、令和2年10月12日付の委託契約によって、県が著作権の譲渡を受けなかったがために、その後の使用料について随意契約とせざるを得ず、今後も他業者のソフトウェアのライセンス利用も想定できないのであれば、その取引上、県が不利な地位に立つこととなり、使用料の支払も過大となる危険がある。

17. 意見（契約時の著作権の帰属について）

当初の令和2年10月12日付の「不動産取得税法務局データ加工処理委託契約」の時点において、業務委託契約約款第10条に基づいた契約がなされていれば、著作権を県が取得し、過大な使用料の発生を抑制しやすくなっていたはずである。

著作権が、受注者ではなく県に帰属する形の契約や当初は受注者に帰属するとしても、一定期間経過後に著作権が県に帰属する形となる契約にする等、使用料について、永続的に随意契約となることを回避する形の契約が締結されるべきである。

18. 課題・問題点（専属的合意管轄の規定がないこと（契約№1～6、9～12、16～19、21、22、24～27、29、30））

業務委託契約の場合には、県の業務委託契約約款に基づいて契約が締結されるところ、同約款には裁判所に民事訴訟を提起する場合（された場合）の裁判管轄に関する規定があるものの広島地方裁判所を専属的合意管轄裁判所と規定されていない点で、同契約約款は不十分な面は否めない。

また、賃借契約においては契約約款の存在は認められないために個別に契約締結する必要があるところ、賃借契約において訴訟や調停が裁判所に係属する場合の裁判管轄の規定が存在する契約と存在しない契約が、それぞれ存在した。

裁判管轄の規定がない場合には、契約相手方が県外を所在地とする事業者の場合には県

外の裁判所で裁判が行われることが当然に想定されることとなり、県の担当者が県外の裁判所までの出張を要する等、その旅費や日当等の経費支出が過大となる点で問題である。

19. **意見（専属的合意管轄の規定の必要）**

賃借契約の中でも契約№7、8、13～15、20、23、28、31 は、「この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、広島地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。」旨の規定が存在する。

これ以外の契約について、専属的合意管轄について規定されていない契約が多く存在しており、管轄について規定されていない理由も特段存在しないことからすれば、広島地方裁判所を専属的合意管轄裁判所（民事訴訟法 11 条参照）とする条項を原則とした契約を締結すべきである。

また、業務委託契約約款についても広島地方裁判所を第 1 審の専属的合意管轄裁判所と規定を変更すべきである。

【西部県税事務所の移転（契約 6 件）について】

番号	事務事業名 ［業務名］	契約目的 及び内容	契約相手方 （契約年月日）	委託期間 （変更後）	設計金額 （A）（円）	契約額B	落札率 B／A （%）	契約種別	随意契約理由
1	西部県税事務所移転に伴う税務システム設定変更業務	西部県税事務所移転に伴う税務システム設定変更 （端末とプリンタのIPアドレスが変更となるため、税務システムに登録されているプリンタIPアドレスの設定変更などを行う。）	R6.7.16	R6.7.16～ R6.10.18	1,724,800	1,724,800	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
2	西部県税事務所移転に伴う端末等設定変更業務	西部県税事務所移転に伴うLGWAN端末等設定変更 （端末のIPアドレスが変更となるため、端末の設定変更を行う。）	R6.7.16	R6.7.16～ R6.10.31	132,000	110,000	83.3%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項第1号
3	税務税務システム用クライアント基盤に係る機器賃貸借等修正業務システム用クライアント基盤に係る機器賃貸借等修正業務	（1） 現行税務トータルシステムについて、令和6年9月に、プリンタ等端末機器の更新を行うとともに、税業務支援サービスへの移行を行うことから、税務システム用クライアント基盤についても、税業務支援サービスや新プリンタへの接続を行う。 （2） 西部県税事務所が、令和6年10月に、中区基町から東区光町に移転するため、税務システム用クライアント基盤の接続先である行政LANWAN端末やプリンタに係るネットワーク情報の設定変更への対応を行う。	R6.7.10	R6.7.10～ R6.10.31	1,679,040	1,679,040	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
4	新税務TS切替及び西部県税事務所移転に伴う端末等設定変更業務	（1） 現行税務トータルシステムについて、令和6年9月に、プリンタ等機器の更新を行うとともに、税業務支援サービスへ移行することから、端末の設定変更を行う。 （2） また、西部県税事務所が、令和6年10月に、中区基町から東区光町に移転することに伴い、端末及びプリンタのIPアドレスが変更となるため、端末及びプリンタの設定変更を行う。	R6.7.16	R6.7.16～ R7.3.31	1,152,800	1,152,800	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
5	監視カメラ移設業務	税務管理課内に設置している監視カメラの移設	R6.9.20	R6.10.12 ～R 6.10.25	107,800	107,800	100.0%	随	地方自治法施行令 第167条の2第1項第1号
6	自治総合研修 センター及び 西部県税事務 所移転業務	自治総合研修センター（朝日生命ビル）及び西部県税事務所（税務庁舎）の光町庁舎への移転	R6.7.23	R6.7.24～ R6.10.31	26,400,000	11,968,000	45.3%	一般	

20. **課題・問題点（西部の移転（契約 6 件）について）**

特になし

【県税事務所（西部のみ）（契約 5 件）について】

所属	番号	事務事業名［業務名］	契約目的及び内容	契約相手方（契約年月日）	委託期間（変更後）	設計金額（A）（円）	契約額B	落札率B／A（%）	契約種別	随意契約理由
西部	1	軽自動車税環境性能割申告受付業務	西部県税事務所観音庁舎における軽自動車税環境性能割申告書の受付業務	R5.4.1	R5.4.1～R6.3.31	3,467,000	3,467,000	100.0%	随	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
東広島	1	炭化水素油の定量分析業務	A重油・灯油等軽油周辺油種混和が疑われる検体の分析	R5.4.13	R5.4.13～R6.3.31	297,000	297,000	100.0%	随	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号
東広島	2	炭化水素油の法定4項目分析業務	炭化水素油の法定4項目分析	R5.4.13	R5.4.13～R6.3.31	742,500	742,500	100.0%	随	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号
東広島	3	BDF（バイオディーゼル燃料）の組成分析業務	BDF（バイオディーゼル燃料）の組成分析	R5.4.13	R5.4.13～R6.3.31	165,000	148,500	90.0%	随	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号
東広島	4	軽油引取税の調査に係る検査済廃油等の処理業務	検査済廃油等の処理委託	R6.1.29	R6.1.29～R6.3.31	28,820	28,820	100.0%	随	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号

21. 課題・問題点（県税事務所（西部のみ）契約 5 件について）

特になし

22. 課題・問題点（その他、契約全体を通じた「個人情報取扱特記事項」と「情報セキュリティに関する特記事項」について）

県の規定する業務委託契約約款の第 26 条や第 27 条において、契約相手方や第三者に生じた損害について賠償義務を契約相手方が負う旨の規定がある。

ところが、特約事項として明記した上で契約と一体となっている「個人情報取扱特記事項」において「第 18 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。」と規定し、「情報セキュリティに関する特記事項」においては「第 14 受注者は個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。」と規定している。

これらの規定には、「損害」賠償として賠償義務を負う旨が規定されておらず、あえて「経費」の負担のみを受注者に求めるものである。このことは、県の業務委託契約約款第 26 条や第 27 条の規定よりも、その特約である特記事項の存在により、個人情報の取扱いにより生じた損害賠償について、受注者の賠償義務を「経費」のみに軽減している様に解釈することも可能なのであって、問題である。

23. 意見（損害全額の受注者負担条項の明記）

「個人情報取扱特記事項」と「情報セキュリティに関する特記事項」とは、地方公共団体が令和 5 年 4 月 1 日から個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）の適用を受けることに伴い、県が広島県個人情報取扱委託基準を制定したことによる。同基準において、「個人情報取扱特記事項」や「情報セキュリティに関する特記事項」を委託先に遵守さ

せる様に求めているからである。

そうであれば、そもそもこれらの特記事項における規定が、県の業務委託契約約款と整合的に解することに疑念を生じさせることから、「個人情報取扱特記事項」の第 18 及び「情報セキュリティに関する特記事項」の第 14 について、いずれも「のために生じた経費」との文言を削除し、損害全額について受注者に負担する旨の規定に変更するべきである。

24. 課題・問題点（「個人情報の取扱いに関する契約書」について）

個人情報の保護に関して、令和 5 年 4 月 1 日から個人情報保護に関する規定が「広島県個人情報保護条例」から個人情報保護法に一本化され、同法の規定に基づき定めた新たな広島県個人情報取扱委託基準による必要が生じたことから、個人情報の取扱いに関する契約書が締結されている。

「個人情報取扱特記事項」では、「第 16 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。」との規定があるが、「個人情報の取扱いに関する契約書」には、個人情報が流出した場合に生じた経費や損害を受注者が負担すべき事項が存在せず、画一的な対応を受注者に求めることが困難となる可能性がある。

25. 意見（個人情報の漏洩等の発生時の損害賠償額予定の規定化）

「個人情報の取扱いに関する契約書」について、漏洩等の発生時に報告すべき義務規定は認められるが、漏洩等の発生時の受注者の損害賠償義務を明確に定めた規定がない。

民法上、個人情報の漏洩等について受注者側が債務不履行に基づく損害賠償義務を負うことは当然といえるが、契約上も明確化すべきである。

加えて、情報漏洩に対する損害賠償額の算定が困難なのであれば個人情報の漏洩件数に対して委託料を基準にして個人情報流出の 1 件当たりの損害額をあらかじめ契約で明確化しておくことで損害額の算定作業を回避できるのであるから、予定賠償額を決定して契約で明確にしておくことが望ましい。

第11 負担金及び交付金

1. 負担金及び交付金について

県が、負担金、交付金及び補助金といった形で金銭を支出することがある。

負担金は、「一般的には、地方公共団体が法令又は契約に基づき、国又は他の地方公共団体等に対して負担しなければならない経費」とされる。また交付金は、「法令又は条例等により、他の地方公共団体又は組合等に対して地方公共団体の事務を委託している場合において、当該事務処理の報償として支出するもの」とされる。

補助金は、「特定の事業、研究等を行う者に対し、その事業、研究等を助成するため法令の規定に基づき交付するもの、又は特定の事業、研究等について公益上必要がある場合に（自治法 232 の 2[8]）、これを助成するために交付するもの」とされる[9]。

なお、県から負担金及び交付金の交付実績はあったが、補助金の交付実績はなかった。

そして、その負担金及び交付金が、法令、条例又は契約等に基づいて客観的に検証可能な裏付けをもって支出されているかどうかが重要となる。

令和 5 年度の広島県の負担金・交付金の支出状況としては、以下の表の通り負担金は 14 事業に対して、交付金は 11 事業に対して交付した実績がある。

ただし、調査の効率性の観点から、10 万円以上の交付実績に限って検討している。

そして、法令、規程等に基づいて支出されているかどうかの観点から調査した。

[8] 地方自治法232条の2は「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。」と規定する。

[9] 負担金、補助金及び交付金の各用語については、新自治用語辞典編纂会編「改訂版　新自治用語辞典」805頁（ぎょうせい　2012）

【負担金】

①事業名	②交付先	③交付額（円）
地方税共同機構に係る令和５年度会費等	地方税共同機構	78,814,007
資産評価システム研究センター正会員費	一般財団法人資産評価システム研究センター	700,000
令和５年度租税教育推進協議会負担金	広島県租税教育推進協議会	450,000
東京税務セミナーの職員受講	公益財団法人　東京税務協会	48,000
特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	公益財団法人　日本産業廃棄物処理振興センター	26,950
日商簿記検定講座２級コースの受講に係る経費	一般財団法人日本通信教育学園	24,191
第６６回中国ブロック税務講習会負担金	中国ブロック税務講習会	19,559
非木造家屋評価研修会（ワークショップ）に係る経費	一般財団法人資産評価システム研究センター	10,000
非木造家屋評価研修（オンライン）に係る経費	一般財団法人資産評価システム研究センター	4,000
償却資産実務研修会に係る経費	一般財団法人資産評価システム研究センター	2,000
土地評価実務研修会に係る経費	一般財団法人資産評価システム研究センター	2,000
令和５年度都道府県税務職員研修会に係る経費	一般財団法人　地方財務協会	2,000
固定資産税事務研修会に係る経費	一般財団法人資産評価システム研究センター	1,000
固定資産評価審査委員会に係る経費	一般財団法人資産評価システム研究センター	1,000
合計額		80,104,707

【交付金】

①事業名	②交付先	③根拠法令	④交付額（円）
地方消費税市町交付金 【社会保障財源】	県内23市町	地方税法72条の115	38,261,194,000
地方消費税市町交付金 【一般財源】	県内23市町	地方税法72条の115	31,707,806,000
法人事業税交付金	県内23市町	地方税法72条の76	7,131,000,000
軽油引取税交付金	広島市	地方税法144条の60	5,168,814,557
県民税株式等譲渡所得割交付金	県内23市町	地方税法71条の67	2,722,894,000
県民税配当割交付金	県内23市町	地方税法71条の47	2,472,440,000
自動車税環境性能割交付金	県内23市町	地方税法177条の6	1,547,890,596
ゴルフ場利用税交付金	県内14市町	地方税法103条	527,000,000
県民税分離課税所得割指定市交付金	広島市	地方税法附則7条の4　地方税法施行令附則5条の2	223,855,000
県民税利子割交付金	県内23市町	地方税法71条の26	191,651,000
地方消費税徴収取扱費	国税庁歳入徴収官、歳入徴収官神戸税関長	地方税法72条の113	142,814,674
自動車取得税交付金	県内23市町	旧地方税法143条	124,458,198
合計額			90,221,818,025

2. **各事業について【負担金】**

（1）地方税共同機構に係る令和５年度会費等

（ア）負担金の概要

事業名	地方税共同機構に係る令和５年度会費等
根拠法令・規程等	地方税法762 条2号に規定する機構 地方税共同機構負担金規程
内容	地方税に関する電子手続のポータルシステム（eLTAX）や自動車税等関係手続システムの管理運営等の業務を担う地方税共同機構の負担金
交付先	地方税共同機構
財源	県の一般財源
負担額	78,814,007円

（イ）監査意見

特になし

（2）資産評価システム研究センター正会員費

（ア）負担金の概要

事業名	資産評価システム研究センター正会員費
根拠法令・規程等	一般財団法人資産評価システム研究センター会員規程
内容	資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究を行う団体の会員費
交付先	一般財団法人資産評価システム研究センター
財源	県の一般財源
負担額	700,000円

（イ）監査意見

特になし

3. 令和５年度租税教育推進協議会負担金

【負担金の概要】

事業名	令和５年度租税教育推進協議会負担金
根拠法令・規程等	広島県租税教育推進協議会　会則
内容	広島県租税推進協議会の運営経費
交付先	広島県租税教育推進協議会
財源	県の一般財源
負担額	450,000円

4. 課題・問題点（負担額の根拠規定や議事録等の不存在）

広島県租税教育推進協議会は、その会則によると広島県内の国税関係機関、地方税関係機関、教育関係機関及び税務又は教育関係民間団体が協力し、広島県における租税教育の推進及び租税教育の充実のための環境整備を行うことを目的とする団体である。

県は、同会則にもとづき、国とともに運営経費を負担することが規定されており、国と県の負担金の割合は、「当分の間、３：１とし必要に応じて別途協議する」との規定は存在するが、具体的な負担額の規定はない。

5. 意見（根拠規定の明示と議事録等の作成）

県によれば広島県租税教育推進協議会の定期総会による議案として予算案が提出され、この議決によって負担金の額が定まっているとの回答があった。

しかし、協議会の会則によれば、毎年１回の定期総会により事業計画が決定されるものの、予算案の承認をもって県の負担金の額が決定される旨の規定はない。

さらに、定期総会の議事録が作成されていないことにより、議案としての予算案が承認されたか否か客観的に裏付ける資料が存在せず、現に議決で承認されたかどうかも確認し得ない。

県からの負担金支出の適正を裏付けることが可能な様に、広島県租税教育推進協議会に対して定期総会の議事録の作成を求めるとともに、そもそも同協議会の規定において県の負担金の額を明示する様に求めるべきである。

6. 各事業について【交付金】

各事業の交付金については、いずれも法令を根拠として積算し支出されており、監査意見としては特になし。

第12 文書管理等について

1. 概要

県は納税者からの申告書類を受領し、保管している。申告が書面であれ電子であれ、申告内容には個人情報が含まれているものや納税額等の金額の情報が含まれている。そのため、県ではこれら申告書類等は十分な方法で保管されていなければならない。

県では、これらの文書について広島県文書等管理規則（以下「管理規則」という）を設けている。管理規則３条では、「職員は、文書等を正確、迅速かつ丁寧に扱い、もって事務能率の向上に努めるとともに、文書等を適正に管理しなければならない。」（文書等の管理の原則）としている。

また、管理規則４条では、「 総務局総務課の長（以下「総務課長」という。）は、本庁及び地方機関（以下「本庁等」という。）における文書等の管理を統括し、本庁等における文書等の管理状況について随時調査し、その取扱いが前条に従って行われるように指導しなければならない。 2 地方機関の長は、その地方機関における文書等の管理が前条に従って行われるように努めなければならない。 3 課における文書等の管理を円滑に行わせるため、課に文書事務取扱主任を置く。 4 文書等を適正に分類整理させるため、課にファイル責任者を置く。 5 文書事務取扱主任及びファイル責任者の選任、職務等については、別に定める。」としている。

さらに、同規則７条では「文書等の保存年限は、別表に定める基準に基づき、当該文書等に係る事務を所掌する課の文書事務取扱主任が決定するものとする。」とあり、各文書の類型により保存期間を定めている。

別表（７条関連）

保存年限の区分	文書等の類型
30年	1　行事，儀式等に関するもので重要なもの（褒賞，叙位叙勲など） 2　県議会に関するもので重要なもの（議案など） 3　法令に基づく事務引継書 4　条例，規則その他例規の決裁文書 5　争訟に関するもので重要なもの（訴願，訴訟，異議の申立てなど） 6　事業の計画や実施に関するもので重要なもの 7　統計，報告や行政執行上に関するもので重要なもの 8　許認可等の行政処分や契約に関するもので法律関係が10年を超えるもの 9　職員の人事，福利に関するもので特に重要なもの（職員の人事記録，不利益処分など） 10　起債に関するもの 11　決算統計に関するもの 12　財産に関するもので特に重要なもの（財産の取得，処分など） 13　地域行政に関するもので特に重要なもの（市町の廃置分合，境界変更など） 14　債権・債務に関するもので特に重要なもの（時効が10年を超えるもの） 15　その他30年保存の必要があると認めるもの
10年	1　表彰に関するもの 2　争訟に関するもの（損害賠償など） 3　行政組織の運営に関するもの 4　監査・検査に関するもの 5　事業の計画や実施に関するもの 6　統計，報告や行政執行上に関するもの 7　許認可等の行政処分や契約に関するもので法律関係が５年を超えるもの 8　職員の人事，福利に関するもので重要なもの（定数配分や研修計画など） 9　支出に関するもので重要なもの 10　財産に関するもので重要なもの 11　地域行政に関するもので重要なもの（行財政実地調査など） 12　債権・債務に関するもので重要なもの（時効が10年のもの） 13　その他10年保存の必要があると認めるもの
５年	1　庁内管理に関するもので重要なもの 2　監査・検査に関するもので軽易なもの 3　事業の計画や実施に関するもので軽易なもの 4　職員の人事，福利に関するもの 5　予算に関するもの 6　起債に関するもので軽易なもの 7　許認可等の行政処分や契約に関するもので法律関係が３年を超えるもの 8　収入に関するもので重要なもの 9　支出に関するもの 10　財産に関するもの 11　地域行政に関するもの 12　債権・債務に関するもの（時効が５年のもの） 13　その他５年保存の必要があると認めるもの

3年	1　行事，儀式等に関するもので軽易なもの 2　県議会に関するもの 3　請願・陳情に関するもの 4　個人情報保護に関するもの 5　庁内管理に関するもの 6　広聴に関するもの 7　許認可等の行政処分や契約に関するもので法律関係が1年を超えるもの 8　統計，報告や行政執行上に関するもので軽易なもの 9　職員の人事，福利に関するもので軽易なもの 10　収入に関するもの 11　支出に関するもので軽易なもの 12　財産に関するもので軽易なもの 13　地域行政に関するもので軽易なもの 14　債権・債務に関するもので軽易なもの（時効が1年から3年のもの） 15　その他3年保存の必要があると認めるもの
1年	1　軽易な照会，回答，報告，通知等に関するもの 2　その他1年保存の必要があると認めるもの
1年未満	1　内部の事務連絡等に関する定例的なもの 2　その他1年以上の保存の必要がないと認めるもの
無期限	随時に追記又は更新される台帳，帳簿等であって常時使用するもののうち継続的に保管する必要があると認めるもの

（県ホームページより）

今回、県及び県税事務所にてこれらの（特に申告書等）保管状況の現地視察を行った。この視察を含めて以下の問題点が見受けられた。

2. 課題・問題点（県職員からの回答について）

県に対する質問事項として文書等の規程及び同規則のほかに税務課・各県税事務所・各分室での文書管理において準拠している規則やマニュアル等の資料要求をおこなったが、県では管理規則の規則があるにもかかわらず、当初は、該当なしとの回答があった。

3. 意見（文書管理規程の再認識）

県が取り扱う文書等には個人情報等を含めて極めて重要度の高い書類があるから、今一度、現行の規則等の再確認と周知を行い県職員の意識を高めるべきである。

4. 課題・問題点（鍵の管理状況について）

県税事務所等について書類等を保存したキャビネットを見てみたが、キャビネットの鍵について、施錠・未施錠がバラバラであり、統一的な管理状況であるようには思えなかった。また、西部では移転後ということもあるが、カギはキャビネットにそのままテープで止めてあり、施錠等の管理が見受けられなかった。

また、管理している文書が入ったキャビネット等に施錠がそもそもかけられていない、または施錠ができないものも見受けられた。

さらに、キャビネットの鍵の所在を尋ねるとすぐに確認できないケースや鍵を間違えるケースや鍵の所在が不明なケースがあった。

5. 意見（鍵の管理の統一化）

今一度、鍵の管理を見直すべきと考える。視察場所によっては鍵の管理がバラバラであることから、県統一で鍵の管理を見直し、鍵の管理マニュアルを作成して、鍵の保管を明確にし、定期的に鍵の管理をチェックすることが望ましい。

6. 課題・問題点（保存文書の使用記録等）

今回の視察において、保管している文書の持ち出し記録や使用マニュアル等の作成がなかった。そのため、誰がどの文書を使用したか不明であり、また、保管文書の使用についても決まりやルールを定めたマニュアルもないことから、盗難・紛失時の対応ができない状況になっている。

7. 意見（文書使用マニュアルと持ち出し記録の作成）

保管されている文書等の使用記録と使用マニュアルを作成することが望ましい。それにより、盗難・紛失のリスクを低減することができる。また、使用文書をしっかりと管理することで、使用不要な文書を倉庫に送るなど文書の整理を日常から行える。

8. 課題・問題点（倉庫の外扉）（本庁）

全体的に文書を保管している倉庫では鍵の施錠は外扉のみで、中については別段の扉等の施錠した管理ではなかった。

9. 意見（劣化した扉のセキュリティ）

建物自体が古く、地下倉庫もかなりの年数がたっており、扉の老朽化が見受けられた。扉自体をもっとセキュリティの高い扉に変えた方が良いと考える。または、倉庫内にパーテーション等を備え付けるなどの工夫をお願いしたい。

10. 課題・問題点（保存書類の目録等について）

税務課、西部、東部、北部、東広島分室全視察場所について、保管している文書等の目録または管理帳簿が作成されていなかった。

11. 指摘（保存書類の目録等の作成）

県は税務書類等の文書保存について、目録または管理帳簿を備え付けるべきである。

もし、保管していた文書が紛失していた場合、どの文書がなくなったかのチェックができない。そのため、各保管場所には保管している文書を明確に把握するために目録または管理帳簿を作成し備え付けるべきである。

12. 課題・問題点（保存期間を超えた文書）

視察のなかで、保存文書の中に保存期間を超えたものが見受けられた。保存状態も悪く、視察の際に保存期間を超えた文書の取扱いについて尋ねたが、必要な場合や理由がある場合は、保存期間を延長することは可能との回答を得た。

13. 指摘（保存期間を超えた文書の扱い）

県は、速やかに保存期間を超えたものを廃棄すべきである。なぜなら、盗難や紛失のリスクを排除するためである。事業が継続していることや別段の理由により、合理的な理由があって保存期間を超えたものを処分せずに保管する場合は、保存延長等の申請書または理由書を作成し保管するなどの方法をとられたい。

また、それら保存延長の文書等は別の場所で他の保存文書と混ざらないようにすることが望ましいと考える。

14. 課題・問題点（保管管理場所内の扉）

古い文書等の保管場所が広い倉庫建物であったが、他部署との書類と同じ倉庫内に保管してあり、税務課職員だけでなく他の職員も入室できる状態で、特に税務書類等を厳格に保管しているようには見られなかった。

また、税務書類保管場所には施錠できる扉があるが、扉上部に空間があり、セキュリティ上好ましくない。

【倉庫 1】



15. **指摘（保管管理場所内の扉）**

税務課の保管文書の場所は、その書類の重要性から他の部署との書類とは区分して保管すべきである。また、写真のような扉では上部の空間部分を越えて、簡単に税務課の保管文書にたどり着いてしまうことから、改めて保管場所を他の部署と区分できる場所を確保するか、扉をもっと侵入できないような扉に替えることが望ましいと考える。

16. **課題・問題点（保管管理場所の男子更衣室）**

文書等の倉庫内に税務関連の書類が保管されているが、男子更衣室と同室の場所であった。写真の右側は文書の保存場所であり、左側のキャビネットは男子更衣室として使用されている場所である。

【倉庫 2】



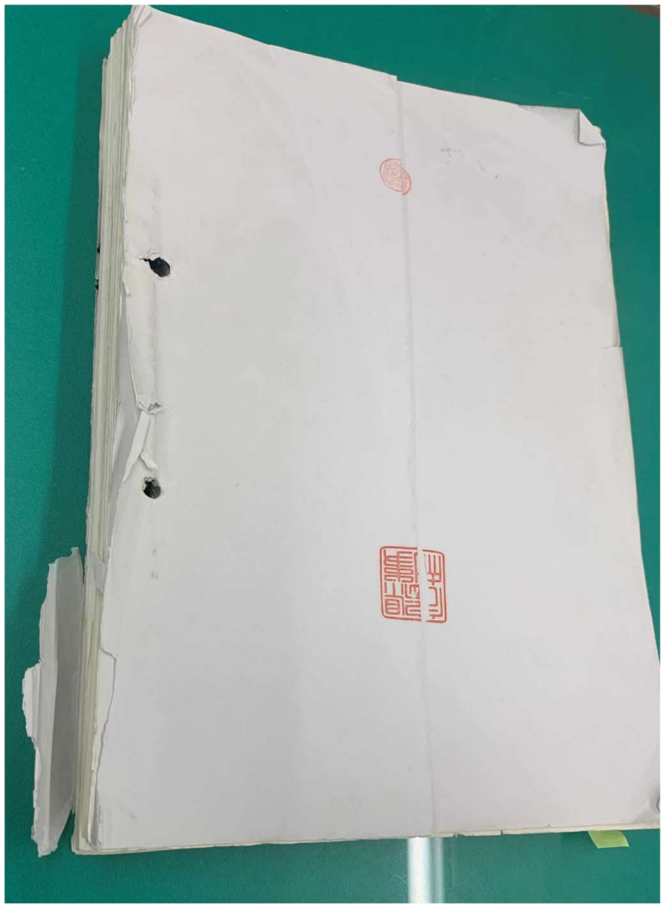
17. 指摘（保管管理場所の男子更衣室）

文書の保管場所は、他の設備や利用がない場所を確保するべきである。税務課の文書はその重要性により独立した保管場所が望ましいと考える。更衣室があれば、人の出入りも多いと考えるため、盗難や紛失等を避けるためにも、更衣室を別の場所に移動するとか、またはパーテーション等を利用して更衣室と別室になるような保管場所内の配置を変更するなどの工夫が望まれる。

18. 課題・問題点（契約書の保管について）

本庁にて保管されている契約書原本を確認している中に、契印が押印されている契約書で、背表紙が破れているものがあった。

【契印された背表紙が破れている契約書原本】



19. 意見（契約書保管状況の不良）

本庁にて保管されている契約書原本のうちに、契印が押印されている契約書で、背表紙が破れているものがあった。

契印は、複数枚の契約書が連続した一の文書であることを証する目的で押印するものであり、また製本された契約書の場合、背表紙と契約書本体に契印を押印し、契約書が差し替えられないようにする目的がある。

発見した契約書は背表紙が破れており、仮に契約書が改ざんされていたとしても、それを判別できず、契印の意味が無くなっている。

契約書原本は常に良好な状態で保管されなければならない。また、製本する際の背表紙は通常のコピー用紙を使用しているが、強度の高い素材の背表紙を使用するなどの改善を図ることも検討してはどうか。

第13 税務システムについて

1. 広島県の DX への取組

広島県は早くから自治体業務のデジタル化と全体最適化に取り組んでおり、2010 年から会議のペーパーレス化やテレワークを積極的に導入してきた。多くの自治体に先駆けて「イノベーション立県」というコンセプトを掲げ、2019 年 7 月には DX 推進本部を設置し県庁全体で DX を推進している。



（出典：広島県公式サイト「企業のための広島県ガイド」
https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/aratanamiryoku/sandbox.html）

DX 推進本部では、「仕事・暮らしのデジタル化」「地域社会のデジタル化」「行政のデジタル化」の 3 本柱を立て、DX 関連施策を全庁的な取組として推進した結果、DX の必要性に対する理解は進みつつあるが実際には DX に取り組めていない民間事業者や行政機関がまだ多いのが現状である。

こうした現状を踏まえ、DX の推進によって県民の暮らしを豊かにするデジタル社会の形成にあたっては、行政において DX にさらに積極的に取り組むとともに、農林水産や建設、製造、医療福祉、教育などの各分野において、民間事業者が主導的な役割を果たす必要があり、加えて、行政においては民間事業者の取組を必要に応じて後押しすることが重要になる。

そこで、広島県は「広島県 DX 加速プラン」を策定した。当プランは、国や県を取り巻く

状況を踏まえながら、DX について、行政が民間の知見を活用しながら積極的に環境整備を行い、民間事業者がこれまで以上に自律的・持続的に推進する「全県的な取組」へと加速させるための方針を明らかにするものである[10]。

2. 電子計算組織による県税事務処理の概要

現在実行中の「広島県 DX 加速プラン」に繋がる、電子計算組織による移行事務の経過は以下のとおりである[11]。

昭和 43 年　4 月　自動車税の賦課事務、収納事務及び統計事務
同　8 月　個人事業税の賦課事務、収納事務及び統計事務
昭和 44 年 10 月　自動車税納税証明（継続検査用）事務
昭和 46 年　4 月　娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、軽油引取税の賦課事務、収納事務及び統計事務
同　鉱区税の定期賦課事務及び定期賦課に係る統計事務
同　法人県民税及び法人事業税に係る申告書用紙及び納付書用紙の作成
昭和 47 年　4 月　法人県民税及び法人事業税の賦課事務、収納事務及び統計事務
同　5 月　自動車登録情報（分配テープ）の利用による自動車税の賦課事務
昭和 48 年　4 月　不動産取得税の賦課事務、収納事務及び統計事務
同　滞納繰越分の管理事務、収納事務及び統計事務
昭和 50 年　4 月　証紙徴収に係る自動車税、自動車取得税の賦課事務及び統計事務
昭和 53 年　1 月　県税・県税税外調定収入等管理事務
昭和 58 年　7 月　「税務事務オンライン化検討プロジェクト」発足。オンライン化の可能性について検討
昭和 59 年　4 月　昭和 61 年 4 月稼働を目途に税務オンライン・システムの開発に着手
同　6 月　税務事務のオンライン化に関する要望等について調査
昭和 60 年　4 月　磁気テープ交換による口座振替分収納事務
同　7 月　たばこ流通情報管理システムの事務
昭和 61 年　4 月　税務オンライン・システム運用開始
昭和 62 年　4 月　県税決算事務
昭和 63 年　1 月　過誤納均等還付充当事務
同　4 月　県民税利子割の賦課事務、収納事務及び統計事務
平成 元年　4 月　ゴルフ場利用税及び特別地方消費税の賦課事務、収納事務及び統計事務
平成　2 年　4 月　軽油流通情報管理システムの事務

[10] 広島県「広島県DX加速プラン」（令和4年11月）参照。
[11] 広島県総務局税務課「令和6年度版　広島県税務統計要覧　第68号」111頁～113頁。

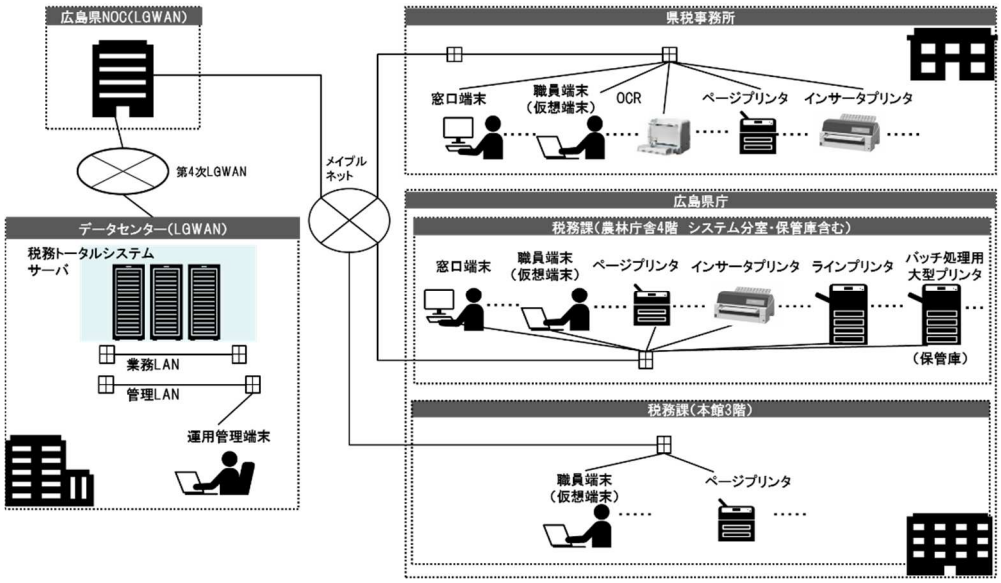
平成　5年　4月　オンラインによる軽油引取税免税証発行
平成　8年　4月　「税務電算システム調査研究会」を設立し、トータルシステム化を検討
平成　9年　4月　地方消費税市町村交付金算定システムの事務
同　平成12年7月稼働を目途に税務トータルシステムの開発に着手
平成12年　9月　税務トータルシステム運用開始
平成15年　4月　産業廃棄物埋立税システム運用開始
平成16年　2月　県民税配当割・株式譲渡所得割システム運用開始
平成16年11月　外形標準課税に対応する法人二税システム等運用開始
平成18年　1月　地方税電子申告システム運用開始
平成18年　5月　自動車税のコンビニ収納開始
平成19年　4月　納税証明書（自動車継続検査用）自動発行機の運用開始
同　税務システムの効率化（ダウンサイジング）を検討
平成20年　2月　端末機器の一括更新（パソコン、プリンター、OCR機器）
平成21年　4月　組織再編に伴う税務トータルシステム端末機器等の再配置
同　県税事務所へ地方税電子申告端末配置
平成21年　6月　地方法人特別税に対応する法人二税システム等運用開始
平成23年　3月　ダウンサイジング終了、新システムの運用開始
端末共用化の整備（LANPC共用化）
税務システムにEUC機能を追加
徴収支援システム運用開始
平成23年　4月　eLTAX国税連携システムに係る個人事業税賦課処理の運用開始
平成23年　5月　口座振替分収納事務を磁気テープ交換からデータ伝送方式に変更
平成24年　4月　マルチペイメント納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税）
コンビニ納付対象税目を拡大（個人事業税及び不動産取得税を追加）
口座振替対象機関にゆうちょ銀行を追加
平成25年　8月　端末機器の一括更新（パソコン、プリンター、OCR機器、自動発行機）
平成26年　4月　法人二税申告書等のPDF化による保管作業
平成26年　7月　徴収状況集計システムの運用開始
平成26年10月　税務ファイルサーバの運用開始
平成27年　4月　自動車税納付確認システム（JNKS）稼働に係る連携開始
平成28年　2月　税務サーバ等一部更新（運用管理サーバ、バックアップサーバ、ラインプリンター等）
平成28年　3月　番号制度（マイナンバー）に対応する法人二税システムの運用開始

平成 28 年　5 月　自動車税（定期賦課分）のクレジット収納開始
平成 28 年 10 月　税務サーバ等機器更新
平成 29 年　4 月　自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）の運用開始
平成 30 年　7 月　自動車税納付確認システム（JNKS）の自動連係開始
平成 31 年　4 月　PayB（ペイビー）納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税）
令和　元年　9 月　新税務トータルシステム運用開始
Web システム化
仮想端末を使用し、手のひら静脈とパスワードによる二要素認証によるセキュリティ向上
令和　元年 10 月　共通納税の運用開始
令和　2 年　3 月　産業廃棄物埋立税の電算税目化
令和　2 年　9 月　特別法人事業税に対応する県税管理システム等運用開始
令和　3 年　1 月　PayPay、LINEPay 納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税種別割）
令和　3 年　10 月　共通納税対象税目の拡大（金融所得課税）
令和　5 年　1 月　自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）更新
軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽 OSS）運用開始
令和　5 年　4 月　自動車税種別割納税通知書等に eL-QR を印字
令和　5 年　4 月　県独自のクレジット収納、PayB（ペイビー）、PayPay 及び LINEPay 納付を廃止
令和　6 年　4 月　個人事業税、不動産取得税、法人二税、県民税利子割、軽油引取税、ゴルフ場利用税及び鉱区税の税額を印字した納付書に eL-QR を印字

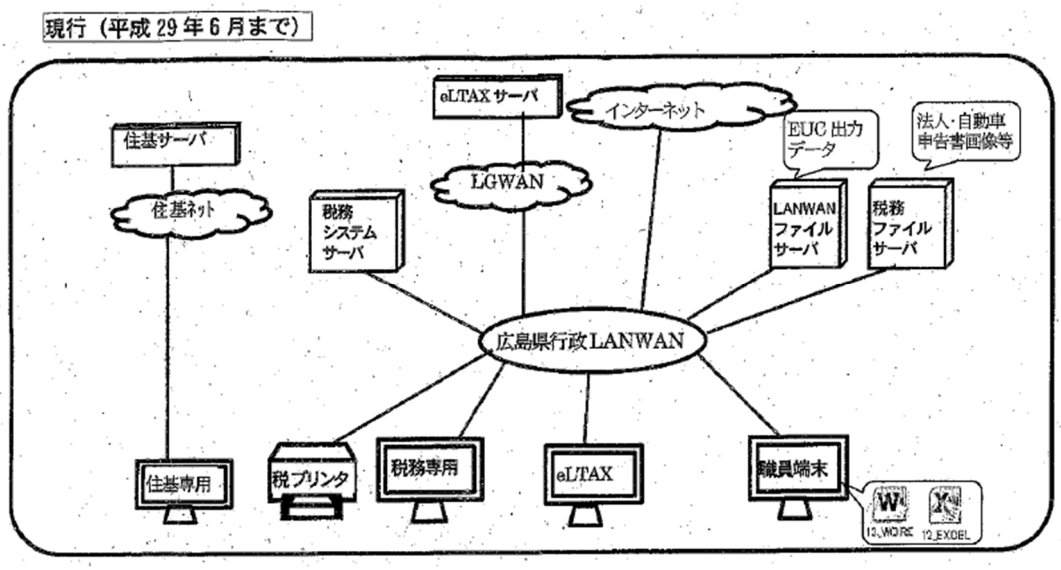
3. 現行の税務トータルシステム導入

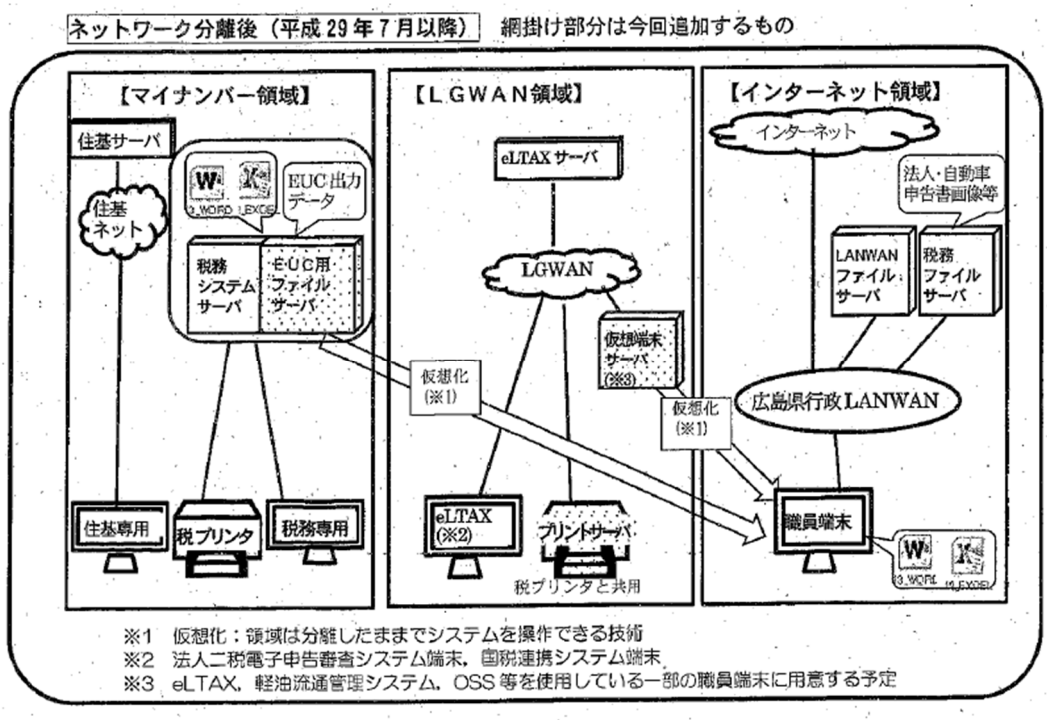
（1）税務トータルシステムの概要

DX 推進本部を中心としたデジタル変革の一環として、令和元年 9 月に現行の税務トータルシステムが稼働した。税務トータルシステムの全体像は以下のようになっている。



税務トータルシステムのサーバ群をデータセンターに設置し、LGWAN を介して県税事務所や税務課の端末やプリンター等と接続している。税務トータルシステムは、総務省通知等に基づいて全庁的に進められているネットワーク分離への対応が図られている。ネットワーク分離とは、情報通信ネットワークについて、特定個人情報を扱う「マイナンバー利用事務系（税務トータルシステム)」、「LGWAN 系（エルタックス等)」及び「インターネット接続系（LANWAN)」の 3 つの領域に分割し、原則、領域間のデータの送受信を制限するものである。税務トータルシステムは、特定個人情報を扱うシステムであるため、他の領域に属する機器とのデータの送受信が制限されることとなる。





（2）税務トータルシステムの特徴

①Web ブラウザから起動する Web システム

税務トータルシステムは、Web ブラウザから起動する Web システムである。Web ブラウザが搭載されている機器であれば接続でき、各オンライン端末でセットアップ等の作業は不要である。

また、複数の職員が同時に税務トータルシステムの各業務プログラムを使用でき、オンライン処理で更新したデータは、税務トータルシステム内のデータベースに蓄積され、他の県税事務所、税務課でリアルタイムに参照できる。

②複数画面の同時起動

業務画面を表示したままで、業務画面とは別に照会画面を表示できる。これにより、業務画面で入力中に電話対応などで別の対象者の情報を照会し、照会画面で登録されている内容を確認しながら業務画面で情報を入力することができる。

③セキュリティ

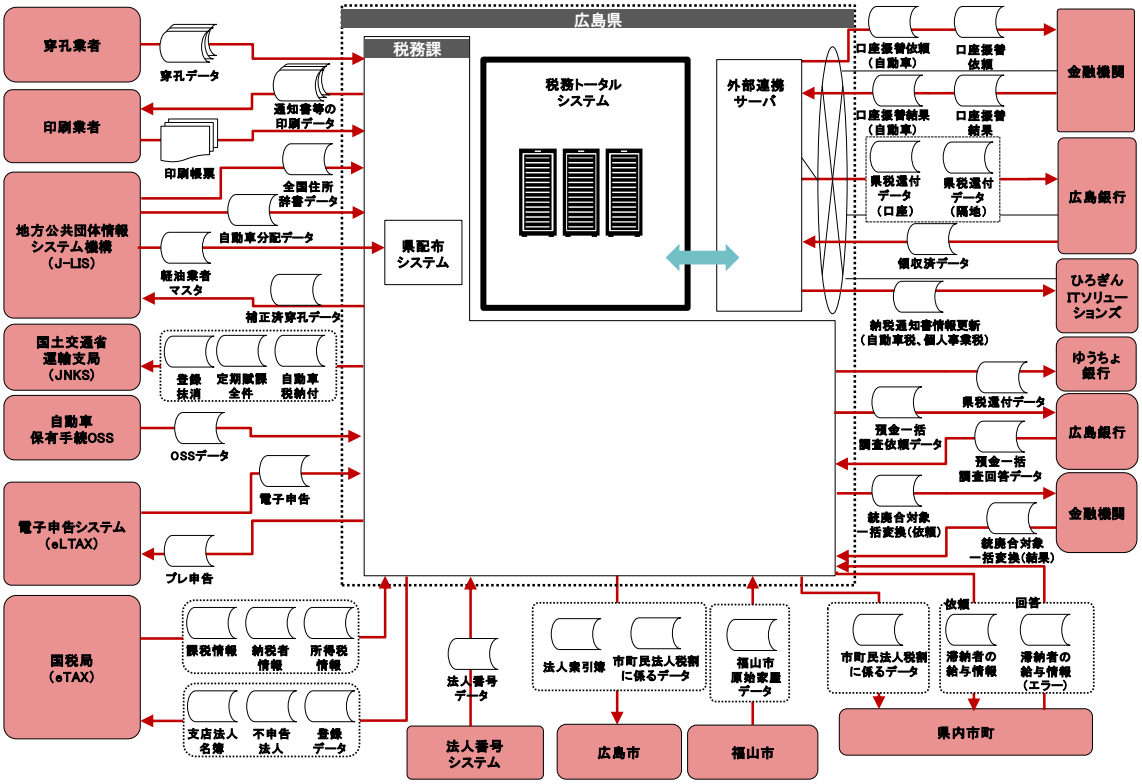
生体認証（手のひら静脈認証）及びパスワードで本人確認をすることにより、高いセキュリティを実現している。

④帳票の印刷

バッチ処理及びオンライン端末から帳票を出力できる。オンライン端末からは、紙での印刷のほか PDF、CSV、Excel の各形式のファイルで出力できる。

（3）税務トータルシステムの外部連携

税務トータルシステムでの関連機関との連携は以下の通りとなっている。



（4）税務トータルシステム導入時の経緯

前税務トータルシステムは、平成 8 年から 4 年半をかけて再構築を行い、納税者サービスの向上、税務事務の効率化及び県税事務所間における税務情報の共有化の促進を進めるべく平成 12 年 9 月中旬から稼働した。

その後、汎用機システムによる運用からクライアントサーバ方式へのダウンサイジングを行い、度重なる税制改正への対応を繰り返してきたが、設計思想が開発当初のままであったこと、システムの複雑化・肥大化により改修費の高額化を招いているという問題があり、運用・保守を含めた経費の削減対策を施す必要があった。このような経緯等を踏まえて、税務事務とシステムを両面から見直し、納税者サービスの向上、税務事務の効率化、税務システムの適正化、税務システムの高度化及び情報セキュリティの高度化を図ることを基本理念として、現行の税務トータルシステムを導入するにいたった。現行の税務トータルシステムの構築に当たっては、「メーカー独自の技術によらないオープンなシステムとすること」を基本的な考え方とした。

現行の税務トータルシステム構築時には、新潟県、鳥取県及び島根県を視察するとともに、愛知県と岐阜県からシステムの仕様書等の提供を受け、他県の状況についての検討をしつつ、三菱総合研究所作成の RFI 結果分析結果報告書（案）をベースに、三菱総

合研究所の協力を得て、税務トータルシステム構築に係る設計価格や落札者決定基準などの検討を行った。

上記分析結果報告書は、複数の都道府県に税務システム導入実績のある事業者に情報提供依頼（RFI）を実施し、その結果をまとめたものである。各社の回答状況は以下の通りである。

○；全て回答、△；一部回答、×；回答なし

提出資料		日立製作所	富士通	日本電気	NTT データ
ア	税務システムパッケージ概要	○	○	×	○
イ	都道府県における導入実績	○	○	×	○
ウ	①別紙２　機能要件一覧	○	○	○	○
	②別紙３　課題要望一覧	○	○	○	○
エ	①回答１　経費試算表（税務トータルシステム）	○	○	○	○
	②回答２　経費試算表（サーバ機器等）	○	○	○	○
	③回答３　詳細積算書（システム構築）	△	△	△	○
	④回答４　詳細積算書（システム運用保守）	△	△	△	○
	⑤回答５　詳細積算書（機器更改）	△	△	△	○
オ	①システム共同化提案	×	○	×	○
カ	その他	×	×	×	○
※	パンフレット等	×	×	×	○

（出典：株式会社三菱総合研究所「広島県　新税務システム要件定義等支援　情報提供依頼（RFI）結果分析結果報告書（案）」）

続いて、機能適合度及び課題要望適合度についての結果が報告されている。各社の結果はそれぞれの個性を反映したものとなっていた。結果は以下の通りである。

【日立製作所】

業務	機能数	課題要望数	計	日立													
				機能							課題要望							全体
				◎	○	△	×	―	計	%	◎	○	△	×	―	計	%	◎○
①納税者管理業務	10	10	20	10	0	0	0	0	10	100%	1	3	0	6	0	10	40%	70%
②法人二税業務	24	42	66	24	0	0	0	0	24	100%	3	10	0	29	0	42	31%	56%
③県民税利子割業務	15	3	18	15	0	0	0	0	15	100%	0	1	0	2	0	3	33%	89%
④個人事業税業務	18	16	34	18	0	0	0	0	18	100%	0	5	0	11	0	16	31%	68%
⑤不動産取得税業務	18	36	54	18	0	0	0	0	18	100%	0	15	0	18	3	36	42%	61%
⑥間税業務（ゴルフ場利用税）	15	0	15	15	0	0	0	0	15	100%	0	0	0	0	0	0		100%
⑦間税業務（軽油引取税）	18	0	18	18	0	0	0	0	18	100%	0	0	0	0	0	0		100%
⑧間税業務（特別地方消費税）	3	0	3	3	0	0	0	0	3	100%	0	0	0	0	0	0		100%
⑨自動車税業務	29	21	50	28	0	0	1	0	29	97%	0	8	0	13	0	21	38%	72%
⑩自動車取得税業務	6	2	8	6	0	0	0	0	6	100%	0	1	0	1	0	2	50%	88%
⑪鉱区税業務	6	0	6	6	0	0	0	0	6	100%	0	0	0	0	0	0		100%
⑫収入管理業務	13	10	23	13	0	0	0	0	13	100%	0	2	0	8	0	10	20%	65%
⑬還付充当業務	34	9	43	33	0	0	1	0	34	97%	0	2	0	7	0	9	22%	81%
⑭口座振替業務	25	6	31	25	0	0	0	0	25	100%	0	2	0	4	0	6	33%	87%
⑮県税管理業務	11	1	12	11	0	0	0	0	11	100%	0	0	0	1	0	1	0%	92%
⑯県税決算業務	7	0	7	7	0	0	0	0	7	100%	0	0	0	0	0	0		100%
⑰徴収業務	22	25	47	22	0	0	0	0	22	100%	0	6	0	19	0	25	24%	60%
⑱納税証明書発行業務	19	12	31	19	0	0	0	0	19	100%	0	9	0	3	0	12	75%	90%
⑲軽油免税証発行業務	14	5	19	14	0	0	0	0	14	100%	0	1	0	4	0	5	20%	79%
⑳共通	13	20	33	13	0	0	0	0	13	100%	1	10	0	8	1	20	55%	73%
㉑徴収支援業務	15	65	80	15	0	0	0	0	15	100%	0	8	0	57	0	65	12%	29%
合計	335	283	618	333	0	0	2	0	335	**99%**	5	83	0	191	4	283	**31%**	68%

（出典：株式会社三菱総合研究所「広島県　新税務システム要件定義等支援　情報提供依頼（RFI）結果分析結果報告書（案）」）

【富士通】

業務	機能数	課題要望数	計	富士通														
				機能							課題要望							全体
				◎	○	△	×		計	%	◎	○	△	×		計	%	◎○
①納税者管理業務	10	10	20	6	0	1	3	0	10	60%	3	0	0	7	0	10	30%	45%
②法人二税業務	24	42	66	19	0	0	5	0	24	79%	23	0	0	19	0	42	55%	64%
③県民税利子割業務	15	3	18	12	0	0	3	0	15	80%	1	0	0	2	0	3	33%	72%
④個人事業税業務	18	16	34	14	0	2	2	0	18	78%	5	0	0	11	0	16	31%	56%
⑤不動産取得税業務	18	36	54	10	0	2	6	0	18	56%	7	0	0	29	0	36	19%	31%
⑥間税業務（ゴルフ場利用税）	15	0	15	9	0	1	5	0	15	60%	0	0	0	0	0	0		60%
⑦間税業務（軽油引取税）	18	0	18	8	0	3	7	0	18	44%	0	0	0	0	0	0		44%
⑧間税業務（特別地方消費税）	3	0	3	1	0	0	2	0	3	33%	0	0	0	0	0	0		33%
⑨自動車税業務	29	21	50	20	0	3	6	0	29	69%	7	0	0	14	0	21	33%	54%
⑩自動車取得税業務	6	2	8	5	0	0	1	0	6	83%	2	0	0	0	0	2	100%	88%
⑪鉱区税業務	6	0	6	4	0	1	1	0	6	67%	0	0	0	0	0	0		67%
⑫収入管理業務	13	10	23	9	0	2	2	0	13	69%	3	0	0	7	0	10	30%	52%
⑬還付充当業務	34	9	43	17	0	7	10	0	34	50%	3	0	0	6	0	9	33%	47%
⑭口座振替業務	25	6	31	20	0	5	0	0	25	80%	2	0	0	4	0	6	33%	71%
⑮県税管理業務	11	1	12	4	0	1	6	0	11	36%	0	0	0	1	0	1	0%	33%
⑯県税決算業務	7	0	7	5	0	0	2	0	7	71%	0	0	0	0	0	0		71%
⑰徴収業務	22	25	47	13	0	1	8	0	22	59%	8	0	0	17	0	25	32%	45%
⑱納税証明書発行業務	19	12	31	8	0	7	4	0	19	42%	2	0	0	10	0	12	17%	32%
⑲軽油免税証発行業務	14	5	19	10	0	0	4	0	14	71%	3	0	0	2	0	5	60%	68%
⑳共通	13	20	33	6	0	0	7	0	13	46%	4	0	0	16	0	20	20%	30%
㉑徴収支援業務	15	65	80	9	0	2	4	0	15	60%	20	0	0	45	0	65	31%	36%
合計	335	283	618	209	0	38	88	0	335	**62%**	93	0	0	190	0	283	**33%**	49%

（出典：株式会社三菱総合研究所「広島県　新税務システム要件定義等支援　情報提供依頼（RFI）結果分析結果報告書（案）」）

【日本電気】

業務	機能数	課題要望数	計	NEC														
				機能							課題要望							全体
				◎	○	△	×		計	%	◎	○	△	×		計	%	◎○
①納税者管理業務	10	10	20	6	0	4	0	0	10	60%	8	0	2	0	0	10	80%	70%
②法人二税業務	24	42	66	15	0	9	0	0	24	63%	26	0	16	0	0	42	62%	62%
③県民税利子割業務	15	3	18	11	0	4	0	0	15	73%	3	0	0	0	0	3	100%	78%
④個人事業税業務	18	16	34	12	0	6	0	0	18	67%	9	0	7	0	0	16	56%	62%
⑤不動産取得税業務	18	36	54	15	0	3	0	0	18	83%	27	0	9	0	0	36	75%	78%
⑥間税業務（ゴルフ場利用税）	15	0	15	10	0	5	0	0	15	67%	0	0	0	0	0	0		67%
⑦間税業務（軽油引取税）	18	0	18	10	0	8	0	0	18	56%	0	0	0	0	0	0		56%
⑧間税業務（特別地方消費税）	3	0	3	1	0	2	0	0	3	33%	0	0	0	0	0	0		33%
⑨自動車税業務	29	21	50	19	0	10	0	0	29	66%	7	0	14	0	0	21	33%	52%
⑩自動車取得税業務	6	2	8	6	0	0	0	0	6	100%	2	0	0	0	0	2	100%	100%
⑪鉱区税業務	6	0	6	3	0	3	0	0	6	50%	0	0	0	0	0	0		50%
⑫収入管理業務	13	10	23	7	0	6	0	0	13	54%	7	0	3	0	0	10	70%	61%
⑬還付充当業務	34	9	43	20	0	14	0	0	34	59%	6	0	3	0	0	9	67%	60%
⑭口座振替業務	25	6	31	14	0	11	0	0	25	56%	1	0	5	0	0	6	17%	48%
⑮県税管理業務	11	1	12	3	0	8	0	0	11	27%	0	0	1	0	0	1	0%	25%
⑯県税決算業務	7	0	7	5	0	2	0	0	7	71%	0	0	0	0	0	0		71%
⑰徴収業務	22	25	47	14	0	8	0	0	22	64%	16	0	9	0	0	25	64%	64%
⑱納税証明書発行業務	19	12	31	8	0	11	0	0	19	42%	1	0	11	0	0	12	8%	29%
⑲軽油免税証発行業務	14	5	19	4	0	10	0	0	14	29%	3	0	2	0	0	5	60%	37%
⑳共通	13	20	33	6	0	7	0	0	13	46%	8	0	8	0	4	20	40%	42%
㉑徴収支援業務	15	65	80	9	0	6	0	0	15	60%	37	0	26	0	2	65	57%	58%
合計	335	283	618	198	0	137	0	0	335	**59%**	161	0	116	0	6	283	**57%**	58%

（出典：株式会社三菱総合研究所「広島県　新税務システム要件定義等支援　情報提供依頼（RFI）結果分析結果報告書（案）」）

【ＮＴＴデータ】

業務	機能数	課題要望数	計	NTTデータ														
				機能							課題要望							全体
				◎	○	△	×	—	計	%	◎	○	△	×		計	%	◎○
①納税者管理業務	10	10	20	10	0	0	0	0	10	100%	10	0	0	0	0	10	100%	100%
②法人二税業務	24	42	66	23	0	1	0	0	24	96%	39	0	2	0	1	42	93%	94%
③県民税利子割業務	15	3	18	14	0	1	0	0	15	93%	3	0	0	0	0	3	100%	94%
④個人事業税業務	18	16	34	13	0	5	0	0	18	72%	16	0	0	0	0	16	100%	85%
⑤不動産取得税業務	18	36	54	16	0	2	0	0	18	89%	34	0	1	0	1	36	94%	93%
⑥間税業務（ゴルフ場利用税）	15	0	15	12	0	3	0	0	15	80%	0	0	0	0	0	0		80%
⑦間税業務（軽油引取税）	18	0	18	13	0	5	0	0	18	72%	0	0	0	0	0	0		72%
⑧間税業務（特別地方消費税）	3	0	3	2	0	1	0	0	3	67%	0	0	0	0	0	0		67%
⑨自動車税業務	29	21	50	21	0	8	0	0	29	72%	17	0	4	0	0	21	81%	76%
⑩自動車取得税業務	6	2	8	6	0	0	0	0	6	100%	2	0	0	0	0	2	100%	100%
⑪鉱区税業務	6	0	6	6	0	0	0	0	6	100%	0	0	0	0	0	0		100%
⑫収入管理業務	13	10	23	10	0	3	0	0	13	77%	9	0	1	0	0	10	90%	83%
⑬還付充当業務	34	9	43	29	0	5	0	0	34	85%	6	0	3	0	0	9	67%	81%
⑭口座振替業務	25	6	31	21	0	4	0	0	25	84%	4	0	1	0	1	6	67%	81%
⑮県税管理業務	11	1	12	10	0	1	0	0	11	91%	1	0	0	0	0	1	100%	92%
⑯県税決算業務	7	0	7	7	0	0	0	0	7	100%	0	0	0	0	0	0		100%
⑰徴収業務	22	25	47	22	0	0	0	0	22	100%	23	0	2	0	0	25	92%	96%
⑱納税証明書発行業務	19	12	31	12	0	7	0	0	19	63%	11	0	1	0	0	12	92%	74%
⑲軽油免税証発行業務	14	5	19	12	0	2	0	0	14	86%	2	0	3	0	0	5	40%	74%
⑳共通	13	20	33	11	0	0	0	2	13	85%	16	0	0	0	4	20	80%	82%
㉑徴収支援業務	15	65	80	10	0	5	0	0	15	67%	55	0	8	0	2	65	85%	81%
合計	335	283	618	280	0	53	0	2	335	**84%**	248	0	26	0	9	283	**88%**	85%

（出典：株式会社三菱総合研究所「広島県　新税務システム要件定義等支援　情報提供依頼（RFI）結果分析結果報告書（案）」）

日立製作所は、機能適合度が 99%と極めて高く課題要望適合度は 31%であることから、現行機能の承継に特化した結果であると分析されている[12]。富士通は「機能適合度は 62%とやや低く、課題適合度は 33%と低い適合結果となっている。特に、40%を下回る適合度が機能で 2 業務、課題要望で 12 業務と多く、全体でも 49%の適合度結果となっている[13]」と分析されている。日本電気は、「機能適合度は 59%、課題要望適合度は 57%であり、総じて低い結果となっている。とくに⑮県税管理業務及び⑲軽油免税証発行業務が 30%以下の結果となっている[14]」と分析されている。ＮＴＴデータは「機能適合度は 84%、課題要望適合度は 88%であり、総じて高い適合結果となっている。一部、⑲軽油免税証発行業務の課題要望対応が 40%の結果となっているが、非常に高い適合度であると言える[15]」と分析されている。

[12]株式会社三菱総合研究所「広島県　新税務システム要件定義等支援　情報提供依頼（RFI）結果分析結果報告書（案）」3頁。

[13] 同上4頁。

[14] 同上5頁。

[15] 同上6頁。

システム導入に係る概算経費については、日立製作所のシステム構築費がおよそ 9.8 億円と最も安価であり、富士通がおよそ 13.3 億円と最も高い。5 か年の総額では、NTT データがおよそ 20.1 億円と最も安価であり、日本電気が 25.1 億円と最も高い結果となっている[16]。

分類	摘要		日立		富士通		NEC		NTTD	
新税務システム構築費	(B)+(D)+(E)+(F)+(G)+(N)	一式	※ 989,400,000	783	1,333,002,261	1,025	※1 1,121,072,480	830	※1 1,014,088,000	757
データ移行費	(C)	一式	56,100,000	44	149,884,096	115	246,916,500	183	192,165,450	143
その他(設備関係等)	(J)+(K)	一式	80,750,000	64	0		50,456,850	37	131,855,496	98
合計			**1,126,250,000**		**1,482,886,357**		**1,418,445,830**		**1,338,108,946**	
新税務システム保守費		年額	0						※2 28,692,000	3%
運用費	(H)+(O)	年額	140,400,000	143	101,390,486	101	58,212,000	58	41,104,870	31
施設費	(L)+(M)	年額	0		23,760,000		0		0	
機器等(HW・SW)	(A)+(I)	年額	78,280,284		24,695,772		160,183,932		65,026,752	
合計		**年額**	**218,680,284**		**149,846,258**		**218,395,932**		**134,823,622**	
総額	**5カ年総額**		**2,219,651,420**		**2,232,117,649**		**2,510,425,490**		**2,012,227,054**	

※日立、富士通は要員単価が非公開であるため、推定で試算
また、要員単価は月刊積算に基づき調整済

※1 カスタマイズはフルで想定されているため80%で試算

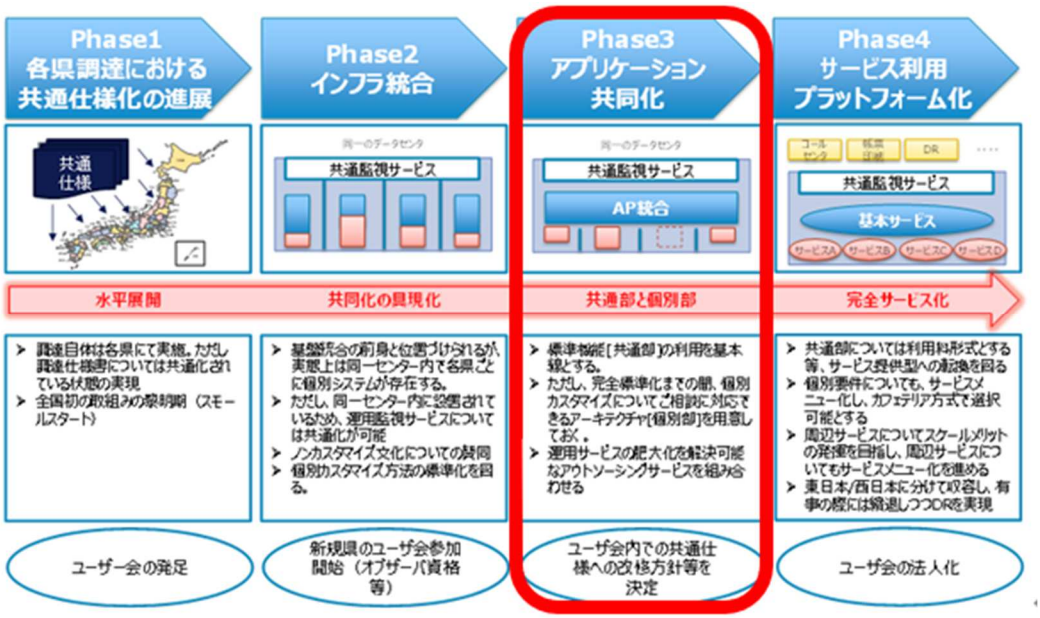
※1 帳票カスタマイズを抑制した価格

（出典：株式会社三菱総合研究所「広島県　新税務システム要件定義等支援　情報提供依頼（RFI）結果分析結果報告書（案）」）

また、当該報告書は、共同化についても「2014 年 3 月 24 日に『電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針（総務省自治行政局地域情報政策室）』が発出され、さらには『税務システム共同化・クラウド化に関する研究会（2016 年 7 月～）』が発足し、税務分野における自治体クラウド導入を加速させるため、共同利用にあたっての課題を整理しつつ、今後の取組の方向性を整理され始めているなど、各団体におけるクラウド化の進展に対する注目がさらに高まっている状況にある。税務システムと密接に関係する外部システムについては、eLTAX や自動車 OSS、MPN 等のように、共同化/標準仕様化が進展しつつある等、各団体を取り巻く共同化の潮流は今後もますます広範化・深化するものと考えられる[17]」とコメントしている。当該報告書においては、富士通及び NTT データから共同化に対する提案が為されており、将来的には下表の Phase4 を目指すが、現実的な目標としては Phase3 が到達点であると分析している。

[16] 同上14頁参照。

[17] 同上29頁。



当該報告書では、RFI での提案がなかった日立製作所及び日本電気に対してもヒアリングを実施し意見を聴いた結果、いずれの会社からも前向きな回答を得たが、「実現性の観点からはNTT データに一日の長があるものと思料する[18]」と締めくくられている。

共同化については、当時の総務局税務課長は「税務システムでは毎年のように、大規模なシステム改修をともなう税制改正があり、コスト的にも作業的にも大きな負担となっていました。2017 年にシステム更改を検討する中で、庁内から複雑化した業務プロセスの見直しやシステム共同利用の提案があり、ハードルは高いものの、運用費や改修費の削減に大きな効果が期待できると考え、共同利用を要件に含めた調達入札を行ったのです。[19]」と、また当時の総務局総括監（情報戦略）は「庁内システムの中でも税務は規模が大きく、共同利用が実現すればリターンが大きい。同じ悩みを持つ他の都道府県を巻き込むためにも、広島県がその先駆的な役割を担おうと考えました[20]」と述べており、県も重要課題と位置付けていることが伺える。

加えて、当時の総務局税務課長は「今後も税制改正は引き続き多くあるでしょうし、国が主導した事務の電子化も進められていきます。日立さんと一緒に作ったシステムが、より多くの団体に採用されれば、案分効果による改修・運用コストの低減に加え、知見を集めた仕様調整でも職員の負担を軽減することができます。まだまだ乗り越えるべき課題は少なくありませんが、広島県としても積極的に日立さんと一緒に仲間を増やして

[18] 同上32頁。なお、筆者の私見であるが、NTTデータはeLTAXシステムの開発会社であることから、外部システムとの連携について技術的優位性を持っていたと思われる。

[19] 株式会社日立製作所「Case Study 広島県　共同利用を見据えた広島県の『税業務支援システム』が稼働開始」（はいたっく・2020年8月）17頁。

[20] 同上。

いきたいですね[21]」と、また当時の総務局総括監（情報戦略）は「広島県にとって、まだ前例のない税務システムの共同利用が、これからの大きなチャレンジです。そのため今後は各団体が持つ具体的な課題抽出やロードマップづくりなどに力を入れていきますが、そこでも日立さんの協力は欠かせません。これからも力を合わせて共同利用を実現していきます[22]」と述べており、県として将来に向けて共同利用がより一層重要度を増すという認識を持っていることが伺える。

情報提供依頼（RFI）結果分析結果報告書（案）をベースに、株式会社三菱総合研究所の力を借りつつ、落札者決定基準を策定し最終的な選定を行った。報告書における課題要望については、必須機能と任意機能に区分し、落札者決定基準において必須機能を満たさない場合は失格とする取り扱いとした。

落札者評価基準には、価格評価、技術評価[23]、政策評価の 3 項目があり、合計点で最終的な評価が決定する。日立製作所と NTT データの競合となった結果、政策点は同評価であったが、価格点及び技術評価点については日立製作所が勝る結果となった。報告書段階では共同化に関して一日の長があるとされた NTT データであったが、落札者決定基準の項番 18「共同化への取組みを評価」において、日立製作所 7 点に対して NTT データ 5 点、落札者決定基準の項番 19「共同化に伴い 5 年間で派生する効果を評価」において日立製作所 8 点に対し NTT データ 10 点となり、2 項目の合計点が同点となった。日立製作所の企画提案書では、将来的な他県とのシステム共同化の実現を視野に入れ、「共同化アプリケーション」のベースとなる「税務ベースアプリケーション」（＝広島県に納品されるシステム）を開発するとされたことが高評価を得たようである。加えて、移行作業に関する日立製作所の技術評価が高かったこともあり、総合点で日立製作所が選定される結果となった。

[21] 同上18頁。

[22] 同上。

[23] 技術評価点が６割（108点）に満たない場合は失格とする。

(5) 税務トータルシステムの導入コスト

（単位：円）

広島県税務トータルシステム設計・構築及び運用保守業務		
設計・構築業務委託料		
年度	年度別委託料	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
平成29年度	345,600,000	25,600,000
平成30年度	672,300,000	49,800,000
平成31年度	265,650,000	24,150,000
設計・構築業務委託料　合計	1,283,550,000	99,550,000
運用保守等業務委託料		
平成31年度	38,108,400	3,464,400
令和2年度	71,108,400	6,464,400
令和3年度	71,108,400	6,464,400
令和4年度	71,108,400	6,464,400
令和5年度	71,108,400	6,464,400
令和6年度	32,227,800	2,929,800
運用保守等業務委託料　合計	354,769,800	32,251,800
機器賃貸借料		
平成31年度	22,954,800	2,086,800
令和2年度	45,909,600	4,173,600
令和3年度	45,909,600	4,173,600
令和4年度	45,909,600	4,173,600
令和5年度	45,909,600	4,173,600
令和6年度	21,568,800	1,960,800
機器賃貸借料　合計	228,162,000	20,742,000
機械保守料		
平成31年度	4,936,800	448,800
令和2年度	9,873,600	897,600
令和3年度	9,873,600	897,600
令和4年度	9,873,600	897,600
令和5年度	9,873,600	897,600
令和6年度	4,606,800	418,800
機械保守料　合計	49,038,000	4,458,000
総合計	1,915,519,800	157,001,800

4. 税務トータルシステムと連携する外部システム

（1） 国税電子申告・納税システム（e-Tax）

e-Tax は国が運営する国税電子申告・納税システムをいう。県は国税連携システムを介在して、法人税及び所得税の課税情報等を受け取り、支店法人名簿、不申告法人、登録データを送付する。

納税者の課税情報をやり取りするだけでなく、2020 年 4 月 1 日以後開始する課税期間から地方公共団体の特別会計に係る消費税等について e-Tax が義務化されたことから、県自身も e-Tax を使って申告することとなっている。

（2） 地方税ポータルシステム（eLTAX）

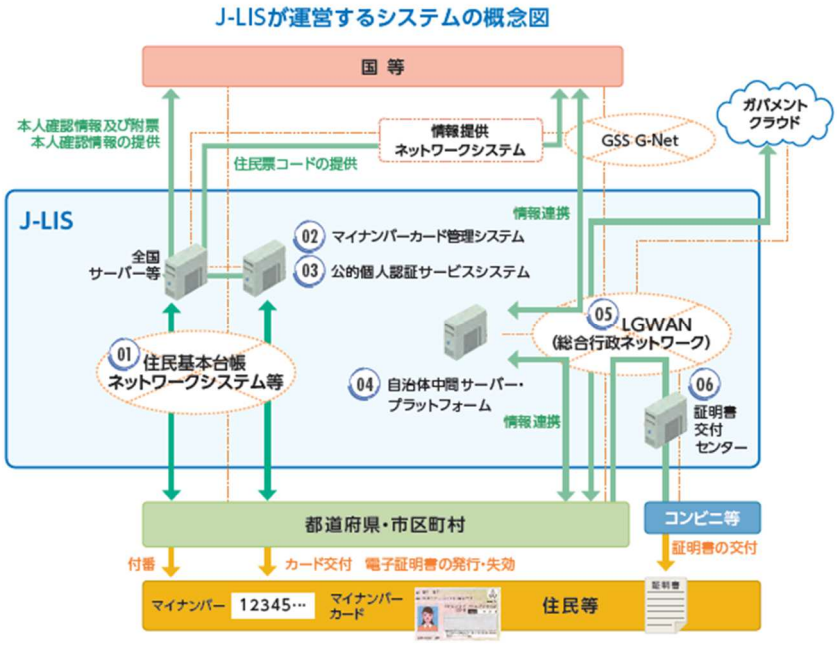
eLTAX は地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステムの呼称で、地方税の手続きをインターネット経由で電子的に行うシステムである。

機構処理税務事務には eLTAX の開発及び運用（電子申告事業、国税連携事業年金特徴事業等)、自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）に係る地方税関係システムの設置管理等（OSS 共同利用化システム、自動車税納付確認システム（JNKS））がある。

広島県は eLTAX の利用に関して、令和 5 年度では 78,814,007 円の負担金を支払っている。

（3）地方公共団体情報システム（J-LIS）

J-LIS は、地方公共団体情報システム機構及び当該機構が運営するシステムを指す。J-LIS は 2014 年 4 月 1 日に、地方公共団体が共同して運営する組織として、住民基本台帳、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（公的個人認証法）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の規定による事務並びにその他の地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに、地方公共団体に対してその情報システムに関する支援を行い、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与することを目的に設立された。



J-LIS は、住民基本台帳ネットワークシステム等の運営、マイナンバーカード等の発行及びマイナンバーカード管理システムの運営、公的個人認証サービス、マイナンバー制度における情報連携、総合行政ネットワーク（LGWAN）の運営、地方税・地方交付税等の情報処理事務の委託等を行っている。

地方税・地方交付税等の情報処理事務の委託の中には、①地方税務情報の処理、②地方交付税及び地方特例交付金算定事務の処理、③全国町・字ファイルの提供、④都道府県税務情報処理協議会の支援がある。それぞれの具体的内容は以下の通りである

① 都道府県及び市区町村等から委託を受け、次の地方税務情報に係る情報処理を行っている。
- 自動車登録・検査情報
- 環境性能割税額情報
- たばこ流通情報
- 軽油流通情報
- 地方消費税清算情報
- 軽自動車検査情報

② 国及び都道府県から委託を受け、都道府県における市町村分地方交付税及び地方特例交付金の算定事務等の処理を行っている。

③ 全国の町・字・丁目までの最新の地名約 67 万件を収録した「全国町・字ファイル」を申し込みのあった地方公共団体等に提供している。

④ 都道府県の税務事務に係る円滑な情報処理の推進を図るため、都道府県税務情報処理協議会の運営を支援している。

広島県も J-LIS に業務を委託しており、契約内容、契約金額は以下の通りである。

J-LISへの委託業務及び契約金額

業務名	契約目的及び内容	設計金額Ａ（円）	契約金額Ｂ（円）	落札率Ｂ/Ａ（%）
自動車税分配情報の作成業務委託	道路運送車両法第6条第1項の自動車登録情報から抽出された自動車税の賦課徴収のため必要とする情報を、本県の電子計算機に適合する形式に処理	9,619,442	9,619,442	100
たばこ流通情報管理システム運用業務	地方たばこ税の課税の適正化のため、申告書等の情報を全国レベルで一元的に処理し、製造たばこの流通情報の提供を受けるシステムの運営	2,324,520	2,324,520	100
軽油流通情報管理システム運用業務	各都道府県の業者の申告書、納入数量明細書等を一元的に管理するとともに、事業者の営業の開廃、異動等の更新情報等について、関係都道府県へ通知するシステムの運営	7,896,680	7,884,360	99.8
地方消費税の都道府県間精算システム運営業務	地方消費税の都道府県間精算システムの運営業務	451,880	451,880	100
全国町字ファイルの提供および保守	全国町字ファイル（住所コードの保守）	264,000	264,000	100

5. 課題・問題点（税務トータルシステムと他の業務システムとの連携）

税務トータルシステムと他の業務システムとが必ずしも連携しておらず、県職員の手入力による部分がかなりの分量で存在している。19 億円超の巨額を投じて導入したシステムであることに鑑みれば、他のシステムとの連携についてもっと考慮されてしかるべきである。各税目におけるシステムの問題点については他章を参照されたい。

6. 意見（税務トータルシステムと他の業務システムとの連携）

税務トータルシステム再構築時にどのような検討をしたかという質問に対し、コンサルタントの協力を得てシステムベンダーに対して情報提供依頼を実施し、fit&gap 分析を行ってベンダーの選定を行ったとのことであった。fit&gap 分析は、ERP（企業資源計画）などのパッケージシステムについて、自社に適合（fit）している部分と乖離（gap）がある部分を見極める手法である。主にシステム導入時の検討段階に用いられ、複数のパッケージシステムの比較や、カスタマイズ要否を判断するために用いられる。

そもそも fit&gap 分析はパッケージシステムを選択する際に用いられる手法であるから、

システムがデフォルトの状態では適合しない部分について、県の実情に合わせたカスタマイズがどれほどできるのかという視点が重要になってくる。

現場から、「パッケージシステムだから柔軟性がなく、システムに合わせて手入力するしかない」という声が聞かれたことから考えて、まだまだ人力に頼っている実情がある。税業務を効率化するためには、貴重なマンパワーをより高付加価値な部分、たとえば税務調査など徴税額の増加に資する業務に振り分けることができるように、庁内の他の業務システムや外部システムとの連携ができるようなカスタマイズを実施すべきである。現状では、税務トータルシステムは何をトータルしているか分からず、巨大な記憶媒体という印象を拭えない。今後の改善に期待する。

県は現行システムの設計段階で共同化や外部システムとの連携を重視する姿勢を持っていたのであるから、その姿勢を具体化できるような評価尺度をもってベンダー選定に臨むべきであった。たしかにカスタマイズする部分が多ければ多いほどコストがかさむことは避けられないため、できるだけ元のシステムからの移行について変化が少ないもの、つまり機能適合度が高いベンダーを選ぶインセンティブが働くことが推測される。しかし、当時すでに e-Tax や eLTAX が稼働していた状況から考えて、もっと将来を見据えた判断を行うため、課題要望適合度により重点を置いた判断が必要ではなかったか。fit&gap 分析時にシステム要件を洗い出す際は、システム主管部門の意見のみではなく、関連する全部署の意見を聴くことが重要である。その意味では、税務関係の全部署から意見が寄せられており、それをまとめた資料も存在する。その中で、数は多くないものの外部データ取り込みやデータ連携に係る要望も上がっている。データ連携に関する事項はシステム選定時に見逃されやすい項目であることから、受け取る側がその重要度をきちんと認識する必要性がある。データ連携やデータ取込みは税業務全体の効率性に関わる課題であるため、今後のシステム更改に際しては、データ連携やデータ取込みについてより注力していただきたい。

7. 課題・問題点（税務トータルシステムにおけるマイナンバー利用）

マイナンバーが国民に浸透している現状に鑑みて、税務トータルシステムにマイナンバーを使用して情報を集約する等の機能が搭載されていないのは非効率である。

8. 指摘（税務トータルシステムにおけるマイナンバー利用）

県税業務でマイナンバーの取り扱い又はマイナンバー利用によるデータ取得等ができないのはなぜかという問いに対し、「県税業務でのマイナンバー利用につきましては、システム改修に係る経費やマイナンバー管理に伴う追加の運用コストを考慮し、当面の利用を見送っているところです。なお、令和 8 年度より国において国税整理番号の廃止が検討されているため、マイナンバーでの管理を含め検討しているなど、必要に応じて利用の検討を行う予定です。」との回答を得ている。

しかし、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイ

ナンバー法）は平成 25 年 5 月 31 日に公布され、平成 28 年 1 月 1 日よりマイナンバー制度が導入されている。税務トータルシステムは令和元年 9 月に稼働しており、システム構築に関する検討段階からマイナンバーは存在していたこととなる。現在のマイナンバーの普及状況を予想できなかったのは仕方がないとしても、国がかなり力を入れてマイナンバーを推進している状況は把握できていたはずであるので、改修の際にコストを最小化できるような設計を行っておくべきであったと考える。

9. 課題・問題点（再委託先の業務遂行状況に関する報告）

株式会社日立製作所中国支社と再委託先との状況確認及び進捗状況について、県は報告を受けていない現状がある。

10. 意見（再委託先の業務遂行状況に関する報告）

税務トータルシステムの修正に関して、県と株式会社日立製作所中国支社との契約上で、株式会社日立製作所中国支社が再委託する業者とのコミュニケーションについて、1 回/日の状況確認と、1 回/週の進捗会議を実施する旨を県税務課宛に報告している。当該状況確認及び進捗会議の内容について県には報告が為されていないとのことであった。

修正作業の進捗については毎月、日立製作所から報告を受けているとのことであるが、その機会に再委託先とのやり取りについてまとめられた資料等の提供を受けるなどして、県もその内容を把握しておくことが望ましい。日立製作所が担当する案件については再委託の数が多いことから、細やかに確認をすべきである。

11. 課題・問題点（システム改修の際の外部専門家からの意見聴取）

税制改正等があり、システムの改修が必要になった場合において、税理士等の外部専門家からのアドバイスや監修等を受けていない。

12. 意見（システム改修の際の外部専門家からの意見聴取）

税制改正等によりシステム改修が必要になった場合、広島県情報システム開発運用要綱に従って、改良内容や改良費について県の情報システムを統括している情報戦略担当部長（CIS）に協議を行っている。協議は、予算要求前に CIS 企画協議を、予算成立後の契約前に CIS 開発協議を実施している。

要綱に従って適正に手続きを進められていると考えるが、県の担当職員は必ずしも税の専門家ではないことから、税制改正等の大きな局面においては外部の専門家の知見を活用することが望ましい。

13. 課題・問題点（税務トータルシステムのセキュリティポリシー履行状況確認）

税務トータルシステムのセキュリティポリシー履行状況確認のための自己点検シートの適否に、×及び△のものが存在している。いずれも適切な指導が行われたようであるが、現場の職員のセキュリティ意識が必ずしも高くないことが垣間見られる。

14. 指摘（税務トータルシステムのセキュリティポリシー履行状況確認）

税務トータルシステムに関して、情報システム管理者は、セキュリティポリシーの履行状況を点検・評価するために、年 1 回 10 月末日付で自己点検シートにより自己点検を行うこととされている。直近 5 年分の自己点検シートのうち、適否欄に×又は△が記載された事例を以下の表にまとめた。

自己点検シート

点検実施日	所属名	項目	適否	理由・備考
令和2年10月21日	税務課	パスワードは定期的に変更し（半年ごとの変更を推奨する）、以前使用したパスワードの再利用はしていない。	×	パスワード変更を半年ではなく1年に1回変更している。
令和2年10月21日	北部	利用する機器に対して最新のウィルス検査ソフトウェアを利用して定期的にウィルス検査を実施している	△	不正プログラム対策ソフトウェアによる検査等、不正プログラムに関する情報や対策を周知し、対策を徹底すること必要です。
令和3年11月15日	東広島	外部に送るデータの機密性または完全性を確保することが必要な場合には、電子署名、暗号化またはパスワードの設定を行っている。	×	LGWAN経由で市町へメール送信する場合、添付のエクセルファイルにパスワードの設定ができないため。
令和3年11月15日	北部	利用する機器に対して最新のウィルス検査ソフトウェアを利用して定期的にウィルス検査を実施している	△	不正プログラム対策ソフトウェアによる検査等、不正プログラムに関する情報や対策を周知し、対策を徹底すること必要です。
令和5年11月7日	西部	情報セキュリティ研修を受けるとともに、自ら意欲的に習得し業務の中で実践している。	×	「研修を受けていないし理解できていない」との回答が1件あり。初任者研修資料（「税務トータルシステムの概要」）を手交した。
令和5年11月7日	西部	パスワードは定期的に変更し（半年ごとの変更を推奨する）、以前使用したパスワードの再利用はしていない。	×	今年度採用の職員から「変更したことがない」と回答あり。変更方法を案内し、変更するように指導した。
令和5年11月7日	西部	利用する機器に対して最新のウィルス検査ソフトウェアを利用して定期的にウィルス検査を実施している	×	×回答2件あり、LAN端末、税務TS端末については自動で定期的なウィルスチェックが行われていることを説明した。
令和5年11月7日	西部	職務の遂行において情報資産を使用する場合は、関係法令等を遵守している。	×	どのような場合が想定されてるか分からないとの回答1件あり、初任者研修資料を用いて情報資産、関係法令について説明した。

直近の令和 6 年の点検時は特に問題がなかったようであるが、令和 5 年には西部にて 4 件もの×評価がある。パスワードの変更について意識の低い職員が存在するようなので、継続的に啓発活動を続ける必要がある。

また、メールにファイルを添付する際の扱い、ウィルス検査の実施、情報資産使用の場合の関係法令遵守など、基本に立ち返った継続的な指導も重要であるように感じる。

県職員の更なるセキュリティ意識向上を目指し、今後も引き続き緊張感をもって自己点検を続けていく必要がある。現場の緊張感を維持するためには、自己点検の回数が年1回では不足している。中だるみを排除するために、自己点検の回数を年2回に増やすべきである。

15. 課題・問題点（広島県行政デジタル化推進アクションプランに沿った改革の実行）

税務トータルシステム及び周辺の税務システムについて、広島県行政デジタル化推進アクションプランに沿った改革の実行が必要である。

16. 意見（広島県行政デジタル化推進アクションプランに沿った改革の実行）

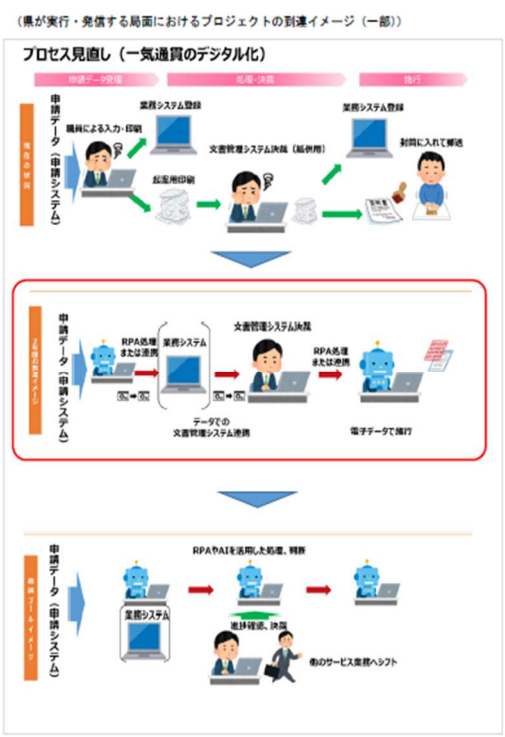
県では、令和3年8月に「広島県行政デジタル化推進アクションプラン」を策定し、デジタル技術やデータを活用して、県民の利便性向上を図り、より質の高い行政サービスへ繋げていけるよう取組を実施してきた。こうした取組により県民の利便性に資するデジタル化が進みつつあるが、今後さらに質の高い行政サービスに繋げていくためには、こうしたデジタル化をより一層推進し、誰もがデジタル化の恩恵を実感できる状態へと導いていく必要がある[24]。

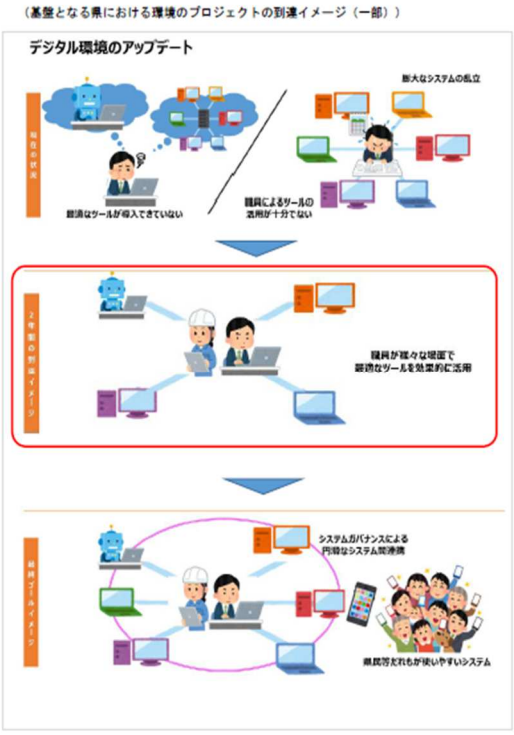
改定されたアクションプランによって設定された県庁 DX の最終ゴールイメージは以下の通りである。

AI をはじめとするデジタル技術やデータを徹底的に活用することにより、職員は、業務を効率的に進めるとともに、県民や事業者（以「県民等」という）一人一人のニーズに適ったきめ細かいサービスをスピーディに生み出すことができ、県民等は、時間・場所の制約なく、リアルでもバーチャルな手段でも自らの望む時に望む形でサービスを享受することができている。(「フレンドリー県庁」の実現)

このゴールイメージ実現後の姿の例として挙げられた項目が、税務トータルシステムの現状と、今後のあるべき姿を示しているように思うので以下に掲載する。

[24] 広島県「広島県行政デジタル化推進アクションプラン（改定)」（令和6年2月）1頁。





職員による入力作業が多く、紙媒体に出力しなければならない手続きが多く、二度手間の入力作業が乱立している、このような税務トータルシステムを取り巻く現況をよく表している図であると感じる。RPA 処理または連携を活用して業務を効率化し、税務調査等の他の業務にシフトできる体制を作る方向性を是非模索していただきたい。

そのためには、税務基幹システムを更新する際に、fit&gap 方式で現状からの移転に重点を置いた判断をするのではなく、共同化や連携を見据えて、業務プロセス自体を見直し、fit to standard 方式に近い方法でシステム選択をされた方が良いのではないかと考える。業務プロセスの見直しは大変な作業になることが予想されるが、導入費用が大幅に抑えられるうえに、大幅な効率化も図れるはずである。大局的な視点でデジタル化の荒波を越えて広島県行政デジタル化推進アクションプランのゴールイメージに到達していただきたい。

第14 個人県民税

1. 概要

県の仕事に必要な経費を、広く県民のみなさんに負担していただくという考え方で設けられているもので、「会費」のような性格を持った税金である。

個人県民税には、一定の額により課される均等割と前年中の所得について課される所得割とがあり、県民税と市町民税を合わせて一般に住民税と呼ばれている。

納める人と非課税の範囲は次の表のとおりである。

納 税 義 務 者	均等割	所得割
毎年1月1日現在で県内に住所がある人	○	○
毎年1月1日現在で県内に事務所、事業所又は家屋敷を持っており、その所在する市町内に住所のない人	○	－

次のいずれかに該当する場合には、個人県民税は課税されません。

区 分	内 容 等
均等割と所得割が非課税	・ 生活保護法による生活扶助を受けている方 ・ 障害者、未成年者、寡婦又はひとり親で、前年中の合計所得金額が 135 万円以下の方
均等割が非課税	・ 前年中の合計所得金額が市町の条例で定める金額以下の方
所得割が非課税	・ 前年中の総所得金額等が次の算式で計算した金額以下の方 35 万円×(同一生計配偶者･扶養親族の数＋1)＋10 万円＋32 万円(※) ※同一生計配偶者や扶養親族がいない場合には、32 万円の加算はありません。

2. 納税額について

（1）均等割（年額）

区分	標準税率（※1）	超過課税（※2）	計
県民税	1,000円	500円	1,500円
市町民税	3,000円	－	3,000円

※1　令和6年度から、上記の県民税・市町民税と併せて、森林環境税（国税）が年額 1,000円徴収される。

※2　平成19年度から、「ひろしま森づくり県民税」として課税されている。

（2）所得割（年額）

◎所得割額の計算方法

〔前年の所得金額 － 所得控除額〕 × 税率 － 税額控除額 － 配当割額控除額及び株式等譲渡所得割額控除額 ＝ 所得割額

◎所得割の税率

区　分	税　率	
	広島市以外	広島市
県　民　税	4%	2%
市 町 民 税	6%	8%

※　土地・建物等の譲渡所得や退職所得など分離課税されるものについては、別の方法により所得割額を算出します。

次の表は平成 27 年度から令和 5 年度の調定額の推移である。直近の 5 年間で見れば約 800 億円超を推移しており、令和 5 年度も県税全体に占める割合は 25.33%であり、重要な基幹税のひとつであることがわかる。

（単位：千円）

税目	27	28	29	30	1	2	3	4	5
個人県民税均等割・所得割	99,462,642	101,455,272	104,151,463	82,710,877	80,425,100	82,195,787	80,220,567	80,841,557	81,953,729
県税全体	343,173,757	348,071,867	345,965,283	332,955,507	325,794,562	327,652,178	337,499,388	339,579,633	323,536,232
県税全体に占める割合	28.98%	29.15%	30.10%	24.84%	24.69%	25.09%	23.77%	23.81%	25.33%

（3）申告と納税

申告については、3 月 15 日までに、前年 1 年間の所得を 1 月 1 日現在の住所地の市町に申告する必要がある。ただし、給与所得のみの人や公的年金等に係る所得のみの人は、この申告は不要である。なお、所得税の確定申告書を提出した人についても、住民税の申告書の提出は必要ないが、所得税の確定申告書の「住民税・事業税に関する事項」欄の該当事項は必ず記載が必要である。

納税については次の表のとおりであり、特別徴収とは事業主（給与支払者）が所得税の源泉徴収と同じように、従業員（納税義務者）に代わって、毎月従業員に支払う給与から個人住民税を天引きして、その従業員に課税をした市町へ納入する制度である[25]。

区　分	納税義務者	納付方法等
特別徴収	給与所得者	6月から翌年5月までの 12 回に分けて給与の支払者（特別徴収義務者）が毎月の給料から差し引いて納めます。
	特別徴収となる公的年金等受給者	4月、6月、8月、10 月、12 月、翌年2月の6回に分けて、年金の支払者（特別徴収義務者）が老齢基礎年金等から差し引いて納めます（安芸太田町を除く。）。
普通徴収	上記以外の所得者	市町から送付される納税通知書によって、通常6月、8月、10 月、翌年の1月の4回に分けて納めます。

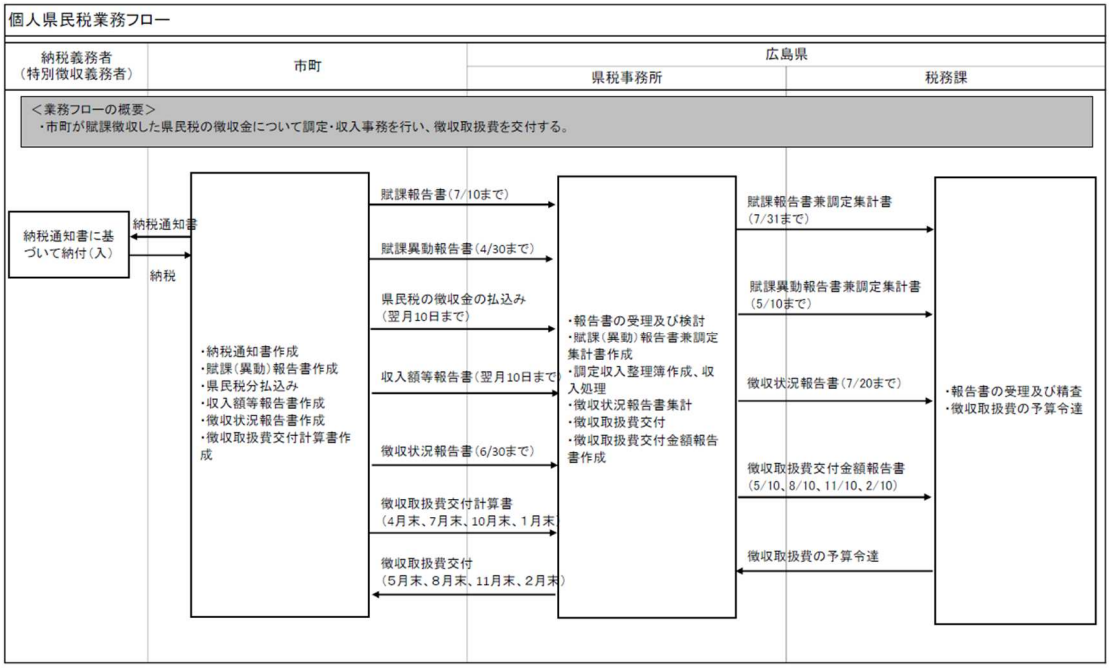
[25] 県と県内全23市町は、令和2年度（2020年度）から、原則すべての事業主の方を対象に、個人住民税の特別徴収（給与からの天引き）を徹底している。

所得税の源泉徴収義務のある事業主（給与支払者）は、従業員の個人住民税を特別徴収することが法律（地方税法第321条の４及び各市町条例）により義務付けられている。

（4）業務フロー

次表は個人県民税に係る業務フローである。

ほぼ毎月同様の業務を行っており、県としての業務はほとんどないのが実情である。



3. 課題・問題点（個人県民税の特別徴収割合の推移）

県が作成した「給与所得者に係る特別徴収実施率の推移（市町別）」の推移を見てみると、資料「個人県民税の特別徴収割合」において、特別徴収が令和 2 年（2020 年）1 月から義務化され、対応年度である令和 2 年度から令和 3 年度にかけては特別徴収実施率の割合が増加している。しかし、令和 3 年度から令和 4 年度、令和 4 年度から令和 5 年度にかけての割合が総じて横ばい、もしくは減少の傾向にある。

4. その他（個人県民税の特別徴収割合の推移）

近年の特別徴収割合の減少傾向についての原因を尋ねると、「全市町で特別徴収を徹底する取組みは令和 3 年度までに一定の成果が得られたため、令和 4 年度以降はほぼ横ばいとなっています。対前年度減となった市町の要因としては、普通徴収が認められるケースに該当する方（退職者、休職者、給与の支払いが不定期の方等）が割合として増えた可能性が考えられます。」という回答であった。しかし、市町への徴収取扱事務負担をお願いしている以上、普通徴収の増加は市町の事務負担の増加につながると考えられるので特別徴収実施割合の注視は必要となってくるであろう。

市町名	特別徴収実施率														
	R5年度		増減率	R4年度		増減率	R3年度		増減率	R2年度		増減率	R1年度		増減率
		順位	%		順位	%		順位	%		順位	%		順位	%
広島市	90.2	14	▲ 0.3	90.5	14	▲ 0.1	90.7	13	1.0	89.7	14	1.3	88.4	6	0.8
呉市	91.2	9	▲ 0.2	91.4	10	▲ 0.2	91.6	9	0.5	91.1	4	3.2	87.9	8	0.6
竹原市	92.5	2	▲ 0.2	92.7	4	0.3	92.4	4	0.3	92.1	2	2.2	89.9	3	▲ 0.7
三原市	90.5	11	▲ 0.4	90.8	13	▲ 0.1	91.0	12	0.7	90.3	12	4.7	85.6	15	0.5
尾道市	92.2	4	0.3	92.0	6	0.2	91.8	7	1.0	90.8	6	5.8	85.0	18	1.2
福山市	91.7	7	▲ 0.2	91.8	7	0.1	91.8	8	1.0	90.7	7	4.7	86.1	12	0.9
府中市	92.9	1	0.0	92.9	3	▲ 0.3	93.2	2	2.1	91.1	5	2.7	88.4	7	2.0
三次市	90.2	13	0.0	90.2	15	▲ 0.1	90.3	14	1.2	89.1	16	3.3	85.9	14	0.8
庄原市	91.6	8	▲ 0.4	92.1	5	▲ 0.1	92.2	5	2.0	90.1	13	3.9	86.2	11	1.8
大竹市	90.3	12	▲ 0.7	90.9	11	0.7	90.2	16	▲ 0.1	90.3	11	4.7	85.6	16	1.1
東広島市	88.9	17	▲ 1.0	89.9	17	0.2	89.7	17	0.7	89.0	17	3.6	85.3	17	0.2
廿日市市	89.8	15	▲ 0.4	90.2	16	▲ 0.1	90.3	15	0.7	89.6	15	2.7	86.8	10	1.6
安芸高田市	91.7	6	▲ 0.1	91.8	8	▲ 0.2	92.0	6	0.7	91.3	3	3.6	87.7	9	0.5
江田島市	88.8	19	0.5	88.3	20	1.7	86.6	23	1.5	85.2	22	5.8	79.4	22	1.0
府中町	90.9	10	▲ 0.7	91.6	9	0.3	91.3	11	0.7	90.6	8	0.8	89.8	4	▲ 0.3
海田町	92.3	3	▲ 0.8	93.1	1	0.5	92.6	3	2.1	90.5	9	▲ 0.8	91.4	2	0.3
熊野町	92.1	5	▲ 0.8	92.9	2	▲ 0.4	93.3	1	0.6	92.7	1	1.2	91.5	1	▲ 0.2
坂町	89.6	16	▲ 1.3	90.8	12	▲ 0.5	91.3	10	1.0	90.4	10	1.0	89.3	5	▲ 0.3
安芸太田町	86.6	23	0.2	86.4	23	▲ 2.4	88.8	18	0.8	88.0	18	5.3	82.7	19	▲ 0.4
北広島町	88.2	20	▲ 0.5	88.7	18	▲ 0.1	88.7	19	1.2	87.6	19	1.7	85.9	13	1.2
大崎上島町	87.5	22	▲ 0.7	88.2	21	1.0	87.2	21	0.1	87.0	20	4.8	82.2	20	▲ 0.9
世羅町	87.5	21	▲ 1.0	88.5	19	0.3	88.2	20	1.4	86.8	21	5.4	81.4	21	1.5
神石高原町	88.9	18	1.7	87.2	22	0.2	87.0	22	2.1	84.9	23	5.8	79.2	23	1.2
計	90.6	－	▲ 0.3	90.9	－	0.0	90.9	－	0.9	90.0	－	2.7	87.3	－	0.7

注：特別徴収実施率とは、給与所得のある納税義務者（※1）のうち、給与特徴である納税義務者（※2）の占める比率をいう。
※1：給与所得のある納税義務者数とは、課税状況調第2表1行（給与所得者）の納税義務者数
※2：給与特徴である納税義務者数とは、課税状況調第3表1行（給与特徴分）の納税義務者数

5. 課題・問題点（実地調査の結果について）

業務を担当している職員数は本庁 1 名、西部 1 名、東部 1 名、北部 1 名である。本庁の担当者は個人県民税に関する集計資料の作成が主な業務であり、各県税事務所の担当者の

業務内容は市町から送付された報告書を毎月確認することである[26]。

6. 意見（実地調査の結果について）

各県税事務所単位では市町との意見交換は特に無く、業務も機械的である。業務に問題があれば税務課が対応し、市町との広島県都市税務主管課長会議や広島県町税務研究会に参加し情報交換をしているとのことであったが、市町が担う個人県民税の賦課徴収業務が適切に行われるよう、随時市町職員と情報交換しながら、業務上の問題点等について検討・協議し、必要な助言等を積極的に行われたい。

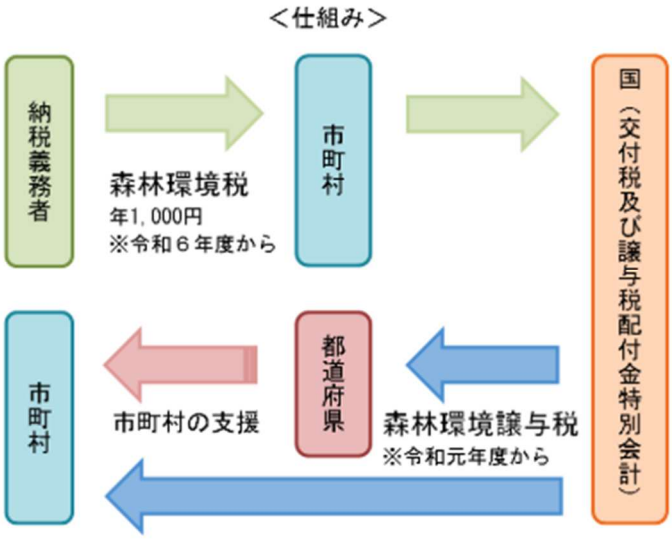
[26] 市は小数点8位、町は小数点6位（それぞれ切り捨て）で按分する。延滞金についても同様の処理をしている。

第15 森林環境税

1. 概要

森林環境税とは、令和６年度（2024 年度）から国内に住所のある個人に対して課税される国税であり、市町村において、個人住民税均等割と併せて１人年額 1,000 円が徴収される。

また、その税収の全額が、国によって森林環境譲与税として都道府県と市町村に譲与される。



創設の経緯としては、森林には、国土の保全、水源の維持、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの様々な機能があり、私たちの生活に恩恵をもたらしている。しかし、林業の担い手不足や所有者や境界の不明な森林の増加等により、経営管理や整備に支障をきたしている。森林の機能を十分に発揮させるため、間伐などの適切な森林整備を実施していくことが課題となっている。このような現状に加え、パリ協定の枠組みにおける目標達成に必要な地方財源を安定的に確保する必要が生まれ、森林環境税及び森林環境譲与税が創設された。

なお、森林整備が緊急の課題であることを踏まえ、森林環境譲与税は、令和元年度（2019 年度）から前倒しで譲与されている。

2. 納税方法と使途

（1）納税方法について

納める人は毎年１月１日現在で国内に住所がある人であり、納める額は１人年額 1,000 円

となっており、市町が、個人市町民税均等割及び個人県民税均等割と併せて徴収する[27]。

令和５年度までの税額及び令和６年度以降の税額

区分	税目	令和５年度まで	令和６年度以降
国税	森林環境税		1,000円
県民税	個人県民税均等割	2,000円	1,500円
市町民税	個人市町民税均等割	3,500円	3,000円
合計		5,500円	5,500円

（2）使途について

森林環境税の税収の全額が国から森林環境譲与税として都道府県・市町村に譲与され、都道府県及び市町村において次の費用に充てられる。

都道府県については森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用に充てられ、市町村については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てられる。

なお、広島県の取組事例については、県林業課のホームページに掲載されており[28]、全国の取組事例については林野庁のホームページを参照されたい。

3. 課題・問題点（税務課としての対応）

令和 6 年度から徴収が始まった森林環境税の使途は、県農林水産局林業課森林集積促進担当が対応しており、税務課としての対応を 7 月と 11 月の 2 回に分けて次のように尋ねた。「今年度の市県民税の徴収が始まった 5 月中旬以降に全国的に話題となっているが、県にも質問、賛否などの問合せがあれば、その内容等をお知らせください」と尋ねたところ、回答は「11 月 30 日時点で把握している状況は、問合せ件数：3 件（税務課及び森林保全課分（林業課は該当なし））であり[29]、問合せ内容については、聞取票を作成するなどし、林業

[27] 平成26年度から令和５年度までの個人県民税均等割及び個人市町民税均等割について、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、各年度分の税額が県民税・市町民税それぞれ年額500円引き上げられており、令和５年度に当該措置は終了した。

[28] 市町における森林環境譲与税の使途については、各市町のホームページでも公表されている。

[29] 問合せ内容としては、「①森づくり県民税も徴収しており二重取りではないか。②森づくり県民

課及び森林保全課と電子メールにより情報共有している。」との回答であった。

4. その他（税務課としての対応）

個人県民税の一部として県民から幅広く徴収するものであるので、今後も税務課のみでなく県全体で明瞭な情報開示を含む丁寧な対応と回答を続ける必要がある。

税との違いはなにか。③他県でも森づくり県民税は徴収しているのか。④負担する住民にも分かりやすく還元されるような使途を考えてほしい。⑤税として財源確保するのではなく、国税であり、国で一元的に予算を確保して事業を実施すればよい。」というものであった。

第16 ひろしまの森づくり県民税

1. 概要

県は森林を県民共有の財産として守り育て、健全な状態で次の世代へ引き継いでいくことを目的として、平成 19 年 4 月 1 日に「ひろしまの森づくり県民税」を創設し、これを財源として、県民の理解と参加を得ながら森林の整備や保全活動を行う「ひろしまの森づくり事業」に取り組んでいる。

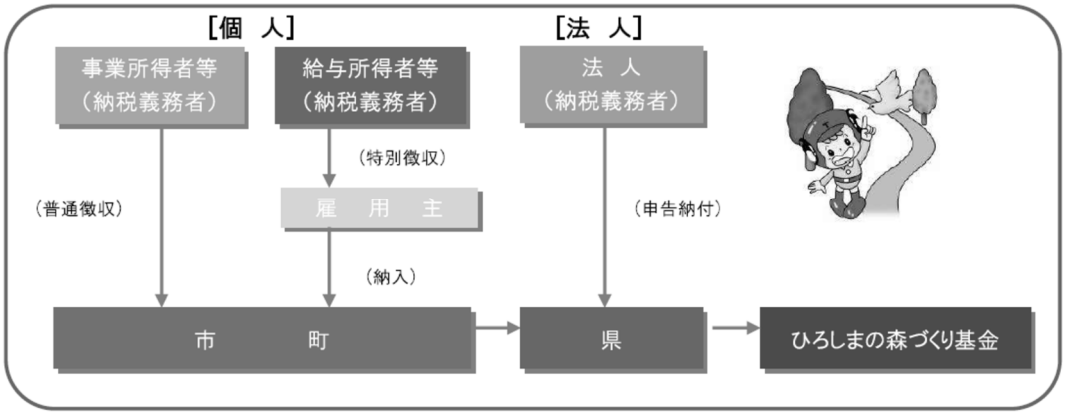
(1) 納税義務者

ひろしまの森づくり県民税は、県民税均等割に加算する方法で納める。

個人	県内に住所がある人 県内に事務所、事業所又は家屋敷を持っている人で、その市町内に住所のない人
法人	県内に事務所、事業所を持っている法人など

(2) 納税額

個人	年 500 円(均等割額に加算)
法人	従来の均等割額の 5%相当額(年 1,000 円～40,000 円)



(3) 課税の期間

個人	平成 19 年度分～令和 8 年度分
法人	平成 19 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日の間に開始する事業年度分

(4) 税収の使途

目指す姿を「地域の暮らしを守る県民参加の森づくりの推進」と定め、将来にわたって

森林の持つ公益的機能を維持･発揮させるために、次に掲げる施策の事業に使用する。

･人工林対策

･里山林対策

･森林資源の利用促進

･県民理解の促進

2. **課題・問題点（税額の計算式）**

ひろしまの森づくり県民税は目的税であり、ひろしまの森づくり基金に積み立てられる性格の税金であるが、県が基金に積み立てる金額が、個人であれば 500 円に人数を乗じれば算出できるはずの金額を、独自の計算式で算出している。

また、法人県民税の超過税率においても、法人県民税の均等割の５％と税率が決まっているため単純に法人県民税の税額から算出すべきものが、県独自の計算式によって算出されている。

3. **意見（税額の計算式）**

令和６年から森林環境税が導入され、県民は森林のために、多くの税負担を強いられている。目的税で徴収する以上、むしろ単純に計算できるはずなのに、独自の計算式で目的税部分を計算してしまっているため、財源として明確に区別すべき金額が歪んでおり、正しい金額で基金に積み立てるべきである。

第17 県民税利子割

1. 概要

銀行や郵便局などの金融機関から利子等[30]の支払いを受けるときにかかる税金である。

（1）納税義務者

県内の金融機関などから利子等の支払いを受ける個人が、その金融機関などを通じて納める。

（2）課税標準及び税率

支払を受ける利子等の額の 5%（所得税及び復興特別所得税として別に 15.315%が課税される。）

（3）非課税の対象や内容と限度額

①障害者等の非課税制度に係る利子等（少額預金非課税制度（マル優）及び少額公債非課税制度（特別マル優）[31]それぞれ元本 350 万円以内

②勤労者財産形成貯蓄の非課税制度に係る利子等（財産形成住宅貯蓄と財産形成年金貯蓄合わせて元本 550 万円以内）

③非居住者が支払を受ける利子等

④その他所得税法等において非課税とされる利子等

2. 申告と納税

利子等の支払いをする金融機関などが、その支払いの際に特別徴収し、毎月分を翌月 10 日までに申告し、納入しなければならない。令和 3 年 10 月より eLTAX による電子申告・電子納入が可能となっている。

下記の表は平成 27 年度から令和 5 年度の調定額の推移である。直近の 5 年間は低金利の影響のため減少傾向にあり、県税全体に占める割合も以前は 0.3～0.5%程度あったものが 0.1～0.2%程度となっている。

---

[30] 利子等とは一般公社債の利子、預貯金などの利子のほか、合同運用信託の収益の分配金、私募公社債投資信託の収益の分配金などをいう。また、抵当証券、金貯蓄口座、一時払養老保険などの金融類似商品の収益も含む。

（平成 28 年 1 月 1 日以後に支払いを受けるべき特定公社債などの利子等は利子割の課税対象から除外され、配当割の対象となった。特定公社債などとは、国債、地方債、外国債、外国地方債、公募公社債などである。）

[31] 平成 28 年 1 月 1 日以後に支払われるべき特定公社債などに係る利子等については、特定配当等となるため県民税配当割の課税対象となる。

（単位：千円）

税目	27	28	29	30	1	2	3	4	5
県民税利子割	1,703,880	1,031,478	1,619,484	1,382,273	705,758	783,925	586,087	325,588	333,124
県税全体	343,173,757	348,071,867	345,965,283	332,955,507	325,794,562	327,652,178	337,499,388	339,579,633	323,536,232
県税全体に占める割合	0.50%	0.30%	0.47%	0.42%	0.22%	0.24%	0.17%	0.10%	0.10%

3. 市町への交付

県に納められた県民税利子割のうち、個人に係る利子額の 59.4%が、県内の市町に交付される。

4. 課題・問題点（電子申告の利用促進）

法人県民税、法人事業税、特別法人事業税については、令和 2 年 4 月 1 日以後の開始事業年度より、大法人の電子申告が義務化されている。税務課へ「広島県でも令和 3 年 10 月 1 日より電子申告・電子納入の利用ができるようになっておりますが、申告書作成者と納税者が法人であると思われる個人住民税利子割については、電子申告の義務化は検討していますか。」との問いに対して、「義務化の検討はしておりません」との回答があった。

5. その他（電子申告の利用促進）

電子申告・電子納入が令和 3 年 10 月からスタートしているが、せっかくシステムを導入しても利用してもらわなければ、事務処理の省力化、効率化等の導入本来の目的が不十分であると思われる。

また、提出された申告書の中には手書きで書かれたものも多くあり、職員が目視でチェックしているため誤りが懸念されるという状況からも電子申告等の利用促進に積極的に取り組んでいただきたい。

6. 課題・問題点（実地調査について）

西部の担当者は 2 名、東部 1 名、北部 1 名で業務を行っている。

紙ベースでの申告は、広島県の指定金融機関が領収済通知書を基に収納データを作成し、税務課が当該収納データから申告書エラーリストを作成する。県税の担当者が当該エラーリストで税務ＴＳのエラー回復処理を行い、当該エラー回復後に出力された調定明細書と納入申告書の内容に間違いがないか目視で照合している。また eLTAX で申告受付をされたものについても、eLTAX システム上での収納データとの突合が済んでいる申告データをプリントアウトして調定明細書と目視にて照合している。

更正請求書を受理した場合には、更正請求書の記載内容を税務ＴＳの登録情報画面と照合し、仮登録して課内承認を受けた上で、本登録を経て特別徴収義務者へ還付される。

また納税義務者・申告書作成者が金融機関等であるのに期限後申告がある理由は、マル優等の非課税無効分の追加納付が主な原因であるとのことである。

7. その他（実地調査について）

あくまでも机上での事務処理であり、特別徴収義務者である金融機関等を訪問するなどの実地調査は全く行っていない。データのエラー原因の大半は「処理事項」欄（電算入力箇所）のコード記入漏れであるが、エラー内容から推測すると毎回同じ納税義務者の可能性が高い。軽微なエラーとはいえ、それを無くすための指導として実地調査を行うべきである[32]。

8. 課題・問題点（更正業務の経済性と効率化）

一連の流れを利子割の業務フローに従ってデモをしていただいたものの、長期の低金利の影響もあり、その実例の中で更正金額があまりに寡少（5 円）であるのに、月単位で職員間での承認事務などの手間がかかる処理がされており、郵便料金（110 円）、金融機関の振込手数料（440 円）等の還付手続きに関する経費が還付金額をはるかに上回る処理が行われていた。

9. その他（更正業務の経済性と効率化）

更正については地方税法等に基づき適切に処理する必要があるものであるが、上記課題・問題点も見受けられるため、業務効率化の観点から事務処理手順等について検討されたい。

[32] 「処理事項」欄のコード記入漏れについては、プレプリントした申告書用紙の発送時（毎年1月）に同封している「県民税利子割納入申告書の記載についてのお願い」の中でも注意喚起をしているとのことである。

第18 県民税配当割（特定配当等に係る県民税）

1. 概要

上場企業または金融機関などから特定配当等の支払いを受けるときにかかる税金である。

（1）納める人

特定配当等の支払いを受け、支払日現在、県内に住所のある人が、特定配当等の支払いをする上場企業または金融機関などを通じて納める。

（2）納める額

支払いを受けるべき特定配当等の額の 5%（所得税及び復興特別所得税として別に15.315%が課税される。）

（3）特定配当等とは

特定配当等とは、上場株式等の配当等、投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募により行われたものの収益の分配、特定投資法人の投資口の配当等、特定目的信託の社債的受益権の剰余金の配当のうち公募のもの、特定公社債の利子・特定口座外の割引債の償還金をいう。なお、平成 28 年 1 月 1 日以後に支払いを受けるべき特定公社債等の利子等については、県民税配当割の対象である。

（4）非課税

身体障害者などの少額公債（国債、地方債）の利子に対する 350 万円までの少額公債利子非課税制度（特別マル優）などがある。

2. 申告と納税

特定配当等の支払いをする上場企業または金融機関などが、毎月分を翌月 10 日までに申告し納める。

なお、源泉徴収選択口座内については、1 年分をまとめて翌年の 1 月 10 日までに申告し納める。また eLTAX による電子申告・電子納入が令和 3 年 10 月より可能となっている。

下記の表は平成 27 年度から令和 5 年度の調定額の推移である。直近の 5 年間で見れば企業が株主還元のため配当額を増やしているため金額、県税全体に占める割合もおおむね上昇傾向にあり、令和 5 年度は約 41 億円（県税全体に占める割合 1.29%）であった。

（単位：千円）

税目	27	28	29	30	1	2	3	4	5
県民税配当割	3,806,859	2,374,364	3,315,960	2,683,844	3,156,907	2,904,622	4,276,457	3,624,073	4,168,734
県税全体	343,173,757	348,071,867	345,965,283	332,955,507	325,794,562	327,652,178	337,499,388	339,579,633	323,536,232
県税全体に占める割合	1.11%	0.68%	0.96%	0.81%	0.97%	0.89%	1.27%	1.07%	1.29%

3. 個人県民税の申告

特定配当等については、個人の県民税の申告は不要である。

申告した場合には、個人県民税所得割として課税される。この場合、所得割額からすでに納めた特定配当等にかかる税相当額が控除される。

4. 市町への交付

県に納められた県民税配当割のうち 59.4%が県内の市町に交付される。

5. 課題・問題点（業務内容と電子化の推進）

西部の担当者 2 名がすべての事務処理を行っている。

紙ベースでの申告は、広島県の指定金融機関が領収済通知書を基に収納データを作成し、税務課が当該収納データから申告書エラーリストを作成する。県税の担当者が当該エラーリストで税務ＴＳのエラー回復処理を行い、当該エラー回復後に出力された調定明細書と納入申告書の内容に間違いがないか（目視で）照合している。また eLTAX で申告受付をされたものについても、eLTAX システム上での収納データとの突合が済んでいる申告データをプリントアウトして調定明細書と目視にて照合している[33]。

更正請求書を受理した場合には、更正請求書の記載内容を税務ＴＳの登録情報画面と照合し、仮登録して課内承認を受けた上で、本登録を経て特別徴収義務者へ還付される。

ただ、配当割に関しては、社会的な貯蓄から投資へという流れの影響もあり、利子税のような還付業務のコストについては問題はないと思われる。

また、税務トータルシステムへの切り替えが令和 6 年 10 月より行われ、延滞金の計算が以前は手計算でしていたものがシステムでできるようになるなど、業務効率化も図られている。ただ、それ以前は ACCESS システムで管理をしており[34]、ACCESS システムのデータを税務トータルシステムに引き継ぐことができなかったため、過去の処理をする場合は以前の ACCESS システムを利用するなど、当分の間は業務において併用される状態となる。

6. その他（業務内容と電子化の推進）

データのエラーの訂正が主な業務であるが、文字が潰れて読み取れないなどのエラーの内容を鑑みても、電子化の推進を進めれば解決するものである。事務処理の一層の効率化を図るためにも電子申告等の利用促進に積極的に取り組んでいただきたい。

---

[33] 県の回答によると、エラーの大半は申告書に記入された文字が潰れていたりしてデータ入力パンチャーが読みとれなかったものとのことである。

[34] 平成 16 年に日立製作所によって作成されたものである。また ACCESS システムは Microsoft のソフトウェアの一つであり、広島県が独自に作成してもらったシステムなので、いつでも閲覧可能であり業務利用できるものである。

第19 県民税株式等譲渡所得割（特定株式等譲渡所得金額に係る県民税）

1. 概要

証券会社や金融機関などが設定する源泉徴収口座内で取引された株式などの譲渡益にかかる税金である。

（1）納める人

源泉徴収口座内における株式の譲渡益などの支払いを受け、その年の1月1日現在で県内に住所のある人が、その譲渡益などの支払いをする証券会社などを通じて納める。

（2）納める額

源泉徴収口座内の特定株式等譲渡所得金額の5%（所得税及び復興特別所得税として別に15.315%が課税される）。

（3）特定株式等譲渡所得金額とは

源泉徴収口座における特定口座内保管上場株式などの譲渡益、特定公社債などの譲渡所得、割引債の償還差益などをいう。

2. 申告と納税

特定株式等の譲渡益の支払いをする証券会社などが、1年分をまとめて翌年の1月10日までに申告し納める[35]。また、eLTAXによる電子申告・電子納入が令和3年10月より可能となっている。

下記の表は平成27年度から令和5年度の調定額の推移である。直近の5年間で見れば金融緩和による株価上昇の影響を受けたと思われ、年度により変動はあるものの金額、県税全体に占める割合もおおむね上昇傾向にあり、令和5年度は約45億円（県税全体に占める割合1.42%）であった。

（単位：千円）

税目	27	28	29	30	1	2	3	4	5
県民税株式等譲渡所得割	3,451,437	1,301,668	3,098,394	1,939,893	1,651,223	2,885,882	4,648,193	2,536,049	4,594,502
県税全体	343,173,757	348,071,867	345,965,283	332,955,507	325,794,562	327,652,178	337,499,388	339,579,633	323,536,232
県税全体に占める割合	1.01%	0.37%	0.90%	0.58%	0.51%	0.88%	1.38%	0.75%	1.42%

3. 個人県民税の申告

特定株式等譲渡所得金額については、個人の県民税の申告は不要である。

---

[35] 年の中途で源泉徴収口座の廃止届出書の提出などがあった場合には、その提出などがあった月の翌月10日である。

申告した場合には、所得割として課税される。この場合、所得割額からすでに納めた特定株式等譲渡所得金額にかかる税相当額が控除される。

4. 市町への交付

県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうちの 59.4%が県内の市町に交付される。

5. 課題・問題点（業務内容と電子化の推進）

西部の担当者 2 名がすべての事務処理を行っている。

県民税配当割と同様に紙ベースでの申告は、広島県の指定金融機関が領収済通知書を基に収納データを作成し、税務課が当該収納データから申告書エラーリストを作成する。西部県税の担当者が当該エラーリストで税務ＴＳのエラー回復処理を行い、当該エラー回復後に出力された調定明細書と納入申告書の内容に間違いがないか目視にて照合している。また eLTAX で申告受付をされたものについても、eLTAX システム上での収納データとの突合が済んでいる申告データをプリントアウトして調定明細書と目視にて照合している[36]。

更正請求書を受理した場合には、更正請求書の記載内容を税務ＴＳの登録情報画面と照合し、仮登録して課内承認を受けた上で、本登録を経て特別徴収義務者へ還付される。

ただ、株式等譲渡所得割に関しても、社会的な貯蓄から投資へという流れの影響もあり、利子税のような還付業務のコストについては問題点はないと思われる。

納税義務者・申告書作成者が金融機関等であるのに期限後申告がある理由は、NISA 等の非課税無効分の追加納付が主な原因であるとのことである。

また、配当割と同様に税務トータルシステムへの切り替えが令和 6 年 10 月より行われ、延滞金の計算が以前は手計算でしていたものがシステムでできるようになるなど、業務効率化も図られている。ただ、それ以前は ACCESS システムで管理をしており、ACCESS システムのデータを税務トータルシステムに引き継ぐことができなかったため、過去の処理をする場合は以前の ACCESS システムを利用するなど、当分の間は業務において併用される状態となる。

6. その他（業務内容と電子化の推進）

データのエラーの訂正が主な業務であるが、配当割と同様に事務処理の一層の効率化を図るためにも電子申告等の利用促進に積極的に取り組んでいただきたい。

---

[36] 県の回答によると、配当割と同様にエラーの大半は申告書に記入された文字が潰れていたりしてデータ入力パンチャーが読みとれなかったものとのことである。

第20 個人事業税

1. 概要

個人事業税は個人が営む事業のうち、特に法律で定められた事業に対して課される県税である。納税義務者は、県内に事務所又は事業所を設けて、次の事業を行っている個人である。

（1）納める額

税額の計算方法

前年の事業の総収入金額 － 必要経費 － 事業専従者給与（控除）額 ＝ 所得金額

（所得金額 － 各種控除額 － 事業主控除額）× 税　率 ＝ 税　額

※　所得金額の計算は、原則として所得税における事業所得及び不動産所得の計算と同じです。（所得税の青色申告特別控除の適用はありません。）

※　年の途中で事業を廃止した場合は、事業を廃止した年の１月１日から事業を廃止した日までの事業の所得が対象になります。

※　事業専従者給与（控除）額は、生計を一にする 15 歳以上の親族で、もっぱら当該事業に従事する者がいる場合、次の金額が所得の計算上必要経費とされます。

（1）青色申告をしている場合…専従者に支払われた適正な給与額

（2）白色申告をしている場合…専従者1人について次のいずれか低い額

① 配偶者の場合･･･86 万円、配偶者以外の場合･･･50 万円

② 事業専従者控除前の所得金額 ÷（事業専従者の数＋1）

区　分	事　業　の　種　類				税　率
第一種事業（37 業種）	物品販売業	運送取扱業	料理店業	遊技場業	5%
	保険業	船舶定係場業	飲食店業	遊覧所業	
	金銭貸付業	倉庫業	周旋業	商品取引業	
	物品貸付業	駐車場業	代理業	不動産売買業	
	不動産貸付業	請負業	仲立業	広告業	
	製造業	印刷業	問屋業	興信所業	
	電気供給業	出版業	両替業	案内業	
	土石採取業	写真業	公衆浴場業（蒸し風呂，特殊浴場）	冠婚葬祭業	
	電気通信事業	席貸業			
	運送業	旅館業	演劇興行業		
第二種事業（3業種）	畜産業	水産業	薪炭製造業		4%
第三種事業（30 業種）	医業	公証人業	設計監督者業	公衆浴場業(銭湯)	5%
	歯科医業	弁理士業	不動産鑑定業	歯科衛生士業	
	薬剤師業	税理士業	デザイン業	歯科技工士業	
	獣医業	公認会計士業	諸芸師匠業	測量士業	
	弁護士業	計理士業	理容業	土地家屋調査士業	
	司法書士業	社会保険労務士業	美容業	海事代理士業	
	行政書士業	コンサルタント業	クリーニング業	印刷製版業	
	あん摩・マッサージ・指圧・はり・きゅう・柔道整復その他の医業に類する事業			装蹄師業	3%

県のホームページによると、第一種事業のうち、不動産貸付業・駐車場業とは次の基準に該当する不動産又は駐車場を貸し付けている場合をいう。

業種	貸付区分		事業と認定される基準
不動産貸付業	(1) 建物	一戸建住宅	１０棟以上
		一戸建住宅以外の住宅（アパート，貸間等）	居住の用に供するために独立的に区画された一の部分の数が１０以上
		住宅以外（店舗，事務所，工場等）	５棟又は１０室以上
	(2) 土地	住宅用土地	貸付契約件数（一の契約において，２画地以上の土地を貸し付けている場合は，それぞれを１件とする。）が１０件以上又は貸付総面積が2,000平方メートル以上
		住宅用土地以外の土地	貸付契約件数が１０件以上
	(3) 前(1)及び(2)の基準に満たない一戸建住宅，一戸建住宅以外の住宅，住宅以外の建物，住宅用土地等種類の異なる不動産の貸付を併せて行っている場合		棟数，室数，土地の貸付契約件数の合計が，１０以上
	(4) 前(1)～(3)の基準に満たない不動産の貸付を行っている場合		貸付の収入金額が年１千万円以上で，かつ，建物の貸付面積が500平方メートル以上
駐車場業	建築物でない駐車場		収容台数１０台以上（空き区画も含む）
	建築物である駐車場（屋根付・立体式・地下式駐車場等）		収容台数は問わない

（注意事項）

建物は空室を含みます。

建物の延床面積には，共用部分（廊下・階段等）の面積も含みます。

共有物件を貸付けている場合は，持分にかかわりなく，貸付不動産全体の部屋数や面積，駐車可能台数により認定します。

野球場，卓球場，撞球場，舞踊場，映画館等競技，遊戯，娯楽，集会等のための施設を施した不動産の貸付を行っている場合は，上記の認定基準にかかわらず，不動産貸付業と認定されます。

区画されていない駐車場で，駐車台数が一定しない場合は，1台当たりの駐車所要面積を20平方メートルとして駐車可能台数を算定し，認定します。

(2) 非課税となる場合

次の事業・所得には課税されない。

（ア）林業（伐採のみを行う場合は除く）・鉱物の掘採事業

（イ）医業等の社会保険診療等による所得

(3) 各種控除

区　　分	青色申告者	白色申告者
○ 損失の繰越控除 事業による所得が損失（赤字）となる場合	損失の生じた年の翌年から3年間にわたって控除できます。	控除できません。
○ 被災事業用資産の損失の繰越控除 地震、風水害、火災などにより事業に使っていた資産（建物、機械、車両など）が被害を受け、損失が生じた場合	損失の生じた年の翌年から3年間にわたって控除できます。	
○ 特定被災事業用資産の損失の繰越控除 特定非常災害の指定を受けた災害により事業に使っていた資産（建物、機械、車両など）が被害を受け、損失が生じた場合	損失の生じた年の翌年から5年間にわたって控除できます。	
○ 事業用資産の譲渡損失控除及び譲渡損失の繰越控除 事業に使っていた資産のうち、土地や建物以外の機械、車両などを譲渡したため損失が生じた場合	損失の生じた年及び翌年から3年間にわたって控除できます。	損失の生じた年のみ控除できます。

（4）事業主控除

事業を行うすべての個人について、年額 290 万円（事業を行った期間が一年未満の場合には月割額）控除できる。

（5）申告と納税

申　　告	毎年3月15日までに前年分の事業の所得について申告します。 ただし、所得税の確定申告書、あるいは住民税の申告書を提出した場合には、個人の事業税の申告書を提出する必要はありません。 また、年の中途で事業を廃止した場合は、廃止した日から1ヶ月以内（死亡により事業を廃止した場合は4ヶ月以内）に申告します。
納　　税	県税事務所から送付される納税通知書により、8月（第1期分）と 10 月（第2期分）の2回に分けて納めます。 ※税額が1万円以下の場合は、第1期にその全額を納めます。

下記の表は平成 27 年度から令和 5 年度の調定額の推移である。直近の 5 年間で見れば約 40 億円超を推移しており、安定した財源のひとつである。令和 5 年度は県税全体に占める割合は 1.30%であり、県税全体に占める割合は少しずつではあるが上昇傾向にあることがわかる。

（単位：千円）

税目	27	28	29	30	1	2	3	4	5
個人事業税	3,717,571	3,859,460	3,902,394	3,874,906	3,963,663	4,134,677	4,244,729	4,424,842	4,204,999
県税全体	343,173,757	348,071,867	345,965,283	332,955,507	325,794,562	327,652,178	337,499,388	339,579,633	323,536,232
県税全体に占める割合	1.08%	1.11%	1.13%	1.16%	1.22%	1.26%	1.26%	1.30%	1.30%

2. 個人事業税の業務の流れ

実務を担当する各県税事務所の担当者数は西部 12 名、東部 4 名、北部 1 名である。

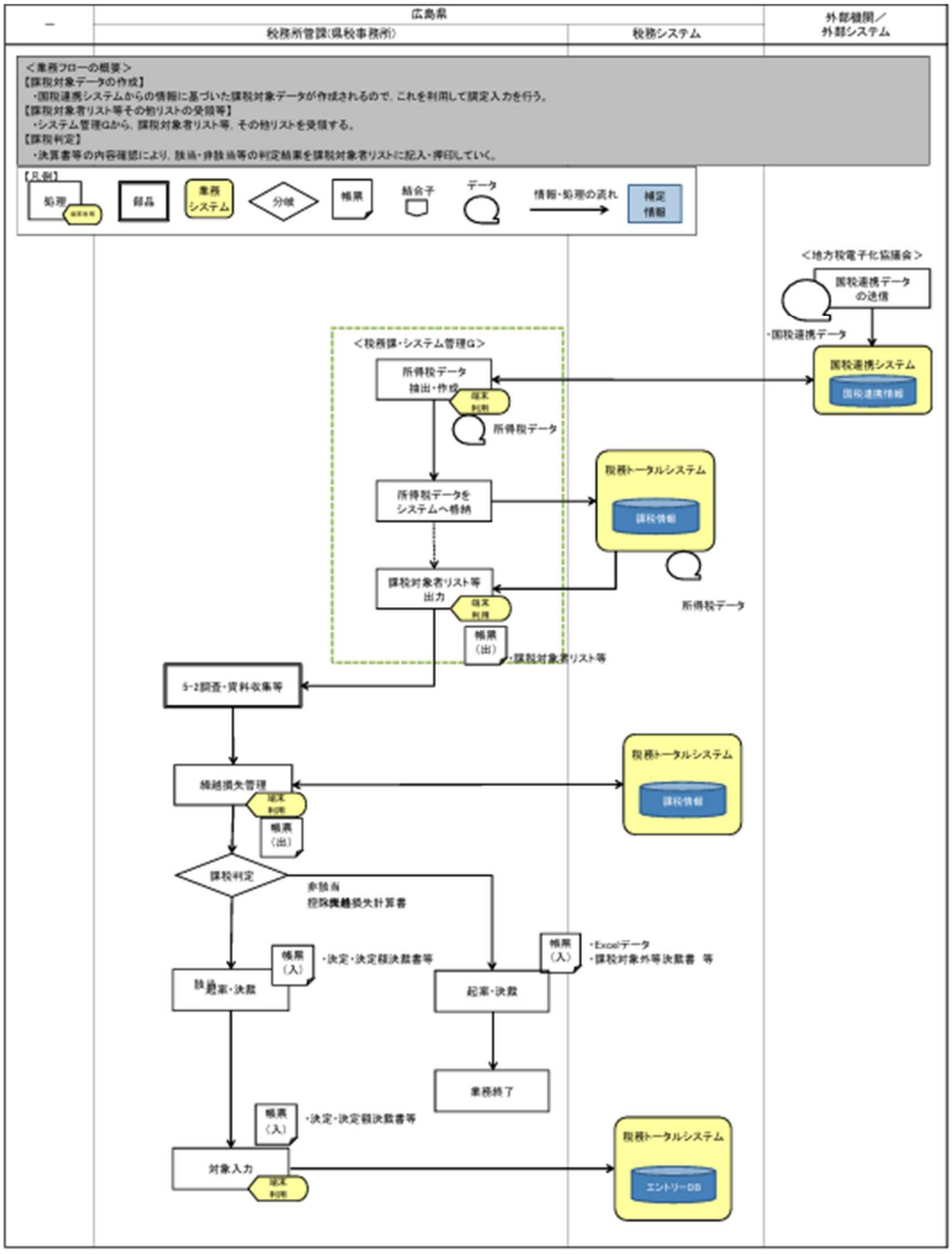
個人事業税の課税の流れの業務フローを税務課で聞き取りをしたところ、eLTAX から次の情報を抽出しているとのことであった。

①国税整理番号、賦課番号、住所、氏名、生年月日等の個人を特定できる情報

②所得金額、特別控除等（青色申告特別控除額等）

上記の情報を、日立製作所の SE が県庁内で加工し、税務トータルシステムへ格納される。その格納されたデータを各県税事務所の職員が国税連携システムの数字を参照しながら、確認作業をしているという流れである。

以下は課税の流れの業務フローである。



3. 課題・問題点（照会文書のひな形の統一性）

個人事業税の聞き取り調査において、各県税事務所が独自に作成した聞き取り書に基づいて実施されている。

個人事業税の「不動産の賃貸状況に関する明細書」「医業等の収入についての回答書」「事

業調査書」などの調査書類等の様式[37]が各県税事務所（西部・東部・北部）で統一したものはない理由と経緯について尋ねたところ、「各事務所が実態・必要性に応じた形で照会等を行うことから、様式については各所の判断に委ねています。」また、「現状、支障なく必要な情報を収集し、適正に事務処理が行われていることから、統一する予定はありません。」との回答であった。

4. 指摘（照会文書のひな形の統一性）

個人事業税の賦課業務の照会業務におけるマニュアルは存在せず、調査書類や聞き取りや調査も各県税事務所ごとで独自に行われており画一化されていないため、各県税事務所や担当者の事務処理能力に差異があるように、確認・調査業務が一定でない可能性がある。少なくとも、県で統一した調査書類・回答書やマニュアルは整備すべきである。

5. 課題・問題点（職員研修・研修資料について）

県が独自で作成している「令和 5 年度個人事業税初任者研修資料」の記載内容についての聞き取りを行った。その内容は『P.8 の「青色申告特別控除額が 65 万円か 10 万円かの確認」と記載があり、令和 2（2020）年度から 55 万円の控除の場合もあると思いますが、資料の内容の見直しはされましたか。』と尋ねたところ、「55 万円控除は承知していますが、県税事務において所得税の青色申告特別控除額の認定を行うことはないため、口頭での説明としています。」との回答であった。さらに決算書等の内容をどこまで把握しているのかを尋ねた回答に対しては、『「青色申告特別控除前の所得金額」に限らず、所得の内訳や経費の内容、減価償却費など、賦課事務に必要な様々な情報を確認しています。決算書等では判断が付かない場合には文書照会をし、必要な情報を集めています。』との回答であった。

6. 指摘（職員研修・研修資料について）

現状の制度に合わせて資料もアップデートする中で、初任者研修資料テキストの記載内容を早急に加筆訂正すべきである。

また職員の能力向上を図るため「日商簿記検定講座 2 級コース（通信講座）」といった資料分析に必要な自己研鑽・自己啓発の制度を設けているが[38]、実績が出ているとは言い難いものである。単なる数字の照合だけでなく、実地調査等につながるように決算書の内容が分析できるような職員を育成すべきである。

---

[37] ひな形については、北部県税事務所の「その他（営業）回答書」は 8 種類のひな形があり、西部県税事務所は 5 種類、東部県税事務所は 7 種類である。

[38] 過去 5 年の受講人数はわずか 4 名であり(R 元年 1 名、R3 年 2 名、R5 年 1 名)、合格者 1 名である。

7. **課題・問題点（各種届出書の提出期限）**

県の「個人事業税に関する手続」のホームページに各種届出書の手続き様式が掲載されている。その中で「備考」欄に届出書の提出期限が記載されており、その内容に問題があった。それは「個人事業税の開業届や廃業届等の提出期限がいずれもその日から 5 日以内となっていますが、国税庁の開業届の提出期限は 1 か月以内となっており、それと比較してもあまりに短期間と思われますが、5 日とされたその理由と経緯を教えてください。」との質問に対して、「開業届、廃業届の提出期限は、法人事業税などと同様に、広島県税規則第 24 条において定められています。昭和 29 年に制定後、特に見直しの形跡は確認されず、制定時に 5 日とした理由及び経緯は不明です。5 日を経過しても、収受しない性質のものではありません。」との回答であった。

8. **意見（各種届出書の提出期限）**

各種届出書の提出期限はいずれも 5 日以内となっており、あまりに短期間である。実務に即した期間に改定すべきである。また、開業届の提出割合も令和 4 年度ではおおよそ 14%とされており[39]、実際に提出を求めるのであれば県民や納税者へのさらなる周知が必要である。

9. **課題・問題点（事務処理の効率化）**

県税事務所訪問時に感じたことではあるが、ペーパーレス化の進捗が進んでいないように思われる。個人事業税の課税額の確認作業についても、個人の確定申告書をプリントアウトした後、紙ベースの資料とパソコン画面を照合しながら作業を行っていた。

10. **意見（事務処理の効率化）**

数値確認の業務は大きなモニターを利用すれば足りる問題であるし、現状のサイズでもモニターを 2 台並べて作業すれば、わざわざプリントアウトをして作業することもなくなるはずである。ペーパーレス化及び税務業務合理化のためにも対応していただきたい。

11. **課題・問題点（調査業務の内容）**

県税事務所を訪問した際に、いずれの事務所からも個人事業税の課税標準額の内容確認の実地調査は行っていないとの回答であった。

サンプルをいただいた調査資料は、医業等の社会保険診療等による所得、不動産貸付業・

[39] 広島県に提出された個人事業税開業届提出件数[R4.1.1～R4.12.31]／R5年度新規個人事業税課税対象者[R4年所得に係る課税対象者]　で算出を行っている。

駐車場業の事業規模、請負業の業態等の確認が行われていた。実地調査の内容でも、不動産貸付業や駐車場業の現況確認であり、それも近年では Google Maps（グーグルマップ）などで確認が一定数あるとのことであった。

12. 意見（調査業務の内容）

税務署が行っているような個人事業税の課税漏れを調査するような実地業務は見られなかった。調査を行わない理由としては、調査手法のノウハウが無いことや職員の資質不足が原因であるとのことであり、課税標準額の金額の内容調査については税務署へ一任しているとのことであった。所得税が課税されない納税者でも、所得から差し引かれる金額が多いなど場合によっては個人事業税が課税される例もある。県職員も調査の技能習得や経験など自己研鑽を積むために税務署等との連携を強めるなどの対策をとるべきである。課税の公平性からも、疑わしい納税者への積極的な調査と賦課をお願いしたい。

また、過年度において、広島県からの新型コロナウイルス感染拡大防止対策として「広島県感染症拡大防止協力支援金」「頑張る中小事業者月次支援金」「利子補填金」などさまざまな支援金が給付されており、これらは税法上、雑収入として計上される。この点についても計上漏れがないかどうかの調査は個人事業税へ大きな影響を与えるため調査は必要であると考える。

第21 法人二税

1. 法人二税の概要

(1) 法人県民税

① 趣旨等

法人県民税は、法人も個人と同様に法律上の権利・義務を持ち、様々な活動を行っていることから、地域社会の費用を個人と同様に広く負担していただくという意味で設けられている。

② 納税義務者

法人県民税の納税義務者は以下の通りである。

区　　分		均等割	法人税割
県内に事務所・事業所を有する法人		○	○
県内に事務所・事業所を有しないが、寮、宿泊所、クラブ等を有する法人		○	－
県内に事務所・事業所・寮等を有する、法人でない社団又は財団	収益事業を行うもの	○	○
	収益事業を行わないもの	－	－
公益法人等	収益事業を行うもの	○	○
	収益事業を行わないもの	○	－

③ 納税額

法人県民税は、地域社会の費用を等しく分担する性格を有する均等割、法人の負担能力に基づく性格を有する法人税割で構成されている。

■ 均等割

区　　分	納める額(※)
① 公共法人及び公益法人等 ② 人格のない社団等（法人でない社団又は財団で代表者の定めがあり、かつ収益事業を行うもの） ③ 一般社団法人及び一般財団法人 ④ 資本金の額又は出資金の額を有しない法人（保険業法に規定する相互会社は除く。） ⑤ 資本金等の額が1千万円以下の法人	年額 21,000 円
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下の法人	年額 52,500 円
資本金等の額が1億円を超え 10 億円以下の法人	年額 136,500 円
資本金等の額が 10 億円を超え 50 億円以下の法人	年額 567,000 円
資本金等の額が 50 億円を超える法人	年額 840,000 円

（注）「資本金等の額」とは、法人税法に規定する資本金等の額をいいます。なお、平成27年4月1日以後開始事業年度から法人県民税均等割の税率区分の基準となる資本金等の額は、「期末現在の資本金等の額（無償増資、無償減資等による欠損填補を行った場合は調整後の金額）」と「期末現在の資本金及び資本準備金の合算額又は出資金の額」とを比較した大きい方の金額となります。

※ 平成19年4月1日以後に開始する事業年度分から「ひろしまの森づくり県民税」として超過課税を実施しています。

■ 法人税割

区　　分	納める額	
	平成26年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度	令和元年10月1日以後に開始する事業年度
①　資本金の額又は出資金の額が2千万円を超える法人で、かつ課税標準となる法人税額が年額1千万円を超える法人 ②　保険業法に規定する相互会社で、かつ課税標準となる法人税額が年額1千万円を超える法人	法人税額の 4.0%(※)	法人税額の 1.8%(※)
上記以外の法人	法人税額の 3.2%	法人税額の 1.0%

※ 大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の整備に要する経費の財源に充てるため、超過課税（標準税率に 0.8%上乗せ）を実施しています。

④ 申告及び納税

申告及び納税については、下表のとおりである。2 以上の都道府県に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人は、従業者の数によって関係都道府県ごとに法人税額又は個別帰属法人税額を分割し、その分割した額を課税標準として法人税割額を算出する。

申告の種類		納める額	申告納付期限
中間申告（事業年度が6ヶ月を超え、法人税の中間申告額が 10 万円を超える法人）	予定申告	前事業年度の法人税割額 × 6／前事業年度の月数 ＋均等割額	事業年度開始の日以後6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内
	仮決算に基づく中間申告	法人税額×税率＋均等割額	
確定申告		（法人税額×税率＋均等割額）－中間納付額	事業年度終了の日から2ヶ月以内（申告期限の延長承認された場合を除く。）
修正申告	申告した税額に不足額があることを発見したとき	（法人税額×税率＋均等割額）－確定納付額	すみやかに提出・納付
	申告後に税務署の更正又は決定を受けたとき	（法人税額×税率＋均等割額）－確定納付額	当該法人税を納付すべき日
公共法人等		均等割額	4月30日

(2)　法人事業税

① 趣旨等

法人事業税は、会社などの法人も事業を行う場合には道路や港湾などの各種の公共施設を利用して事業活動が行われることから、法人が受けた行政サービスに応じて行政に必要な経費を分担するという意味で設けられている。

② 納税義務者

県内に事務所、事業所を設けて事業を行う法人が納税義務者である。ただし、公益法人または人格のない社団などは、収益事業を営む場合に限り課税される。

③ 納税額

課税標準に以下に掲げる区分に応じて定められた税率を乗じた金額が課税される。

◎ 所得金額を課税の基礎とする法人

法人の種類	課税標準	税率	
		平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度	令和元年10月1日以後に開始する事業年度
普通法人（一般の法人、法人でない社団や財団など）	所得のうち年400万円以下の金額	3.4%	3.5%
	所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額	5.1%	5.3%
	所得のうち年800万円を超える金額	6.7%	7.0%
	資本金の額又は出資金の額が1千万円以上で3以上の都道府県に事務所（事業所）がある法人の所得	6.7%	7.0%
特別法人（協同組合、信用金庫、医療法人など）	所得のうち年400万円以下の金額	3.4%	3.5%
	所得のうち年400万円を超える金額	4.6%	4.9%
	資本金の額又は出資金の額が1千万円以上で3以上の都道府県に事務所（事業所）がある法人の所得	4.6%	4.9%

◆ 外形標準課税制度が適用される法人

法人の種類	課税標準		税率		
			平成28年4月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度	令和元年10月1日から令和4年3月31日までに開始する事業年度	令和4年4月1日以後に開始する事業年度
資本金の額又は出資金の額が1億円を超える法人（一部の法人を除く。）	所得割	所得のうち年400万円以下の金額	0.3%	0.4%	1.0%
		所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額	0.5%	0.7%	
		所得のうち年800万円を超える金額	0.7%	1.0%	
		3以上の都道府県に事務所（事業所）がある法人の所得			
	付加価値割	収益配分額（報酬給与額＋純支払利子＋純支払賃借料）±単年度損益	1.2%	1.2%	1.2%
	資本割	資本金等の額	0.5%	0.5%	0.5%

◎ 収入金額を課税の基礎とする法人

法人の種類	課税標準	税率	
		平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度	令和元年10月1日以後に開始する事業年度
電気供給業(※)、ガス供給業(※)、保険業及び貿易保険業を行う法人	収入金額	0.9%	1.0%

※ 電気供給業、ガス供給業のうち、一定の事業については、下記の見直しが行われています。

◆電気供給業のうち小売電気事業等、発電事業等を行う法人

令和2年4月1日以後に開始する事業年度から次の各割の合算額となります。

法人の種類	課税標準		税率 令和2年4月1日以後に開始(※)する事業年度
資本金の額又は出資金の額が1億円を超える普通法人	収入割	収入金額	0.75%
	付加価値割	収益配分額(報酬給与額＋純支払利子＋純支払賃借料)±単年度損益	0.37%
	資本割	資本金等の額	0.15%
資本金の額又は出資金の額が1億円以下の普通法人等	収入割	収入金額	0.75%
	所得割	所得金額	1.85%

※ 電気供給業のうち特定卸供給事業を行う法人については、令和4年4月1日以後に終了する事業年度から上記税率が適用されます。

◆ガス供給業のうち特定ガス供給業を行う法人

令和4年4月1日以後に開始する事業年度から、収入割 0.48%、付加価値割 0.77%、資本割 0.32%が適用されます。

(注)特定ガス供給業…20 万kℓ以上のLNG 基地を維持運用するガス製造事業者のうち、特別一般ガス導管事業者の供給区域内でガス製造事業を行う法人が行うもの

◆ガス供給業のうち導管ガス供給業及び特定ガス供給業以外の事業を行う法人

令和4年4月1日以後に開始する事業年度から、16 ページの「所得金額を課税の基礎とする法人」と同じ税率が適用されます。

④ 申告と納税

法人事業税の申告と納税は法人県民税と同時に行う。申告の種類と納税額は以下の通りである。

申告の種類		納める額	申告納付期限
中間申告 (事業年度が6ヶ月を超え、法人税の中間申告額が 10 万円を超える法人)	予定申告	前事業年度の法人事業税額 × 6 / 前事業年度の月数	事業年度開始の日以後6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内
	仮決算に基づく中間申告	仮決算の所得金額等×税率	
確定申告		(所得金額等×税率)－中間納付額	事業年度終了の日から2ヶ月以内(申告期限の延長承認された場合を除く。)
修正申告	申告した税額に不足額があることを発見したとき	(所得金額等×税率)－確定納付額	すみやかに提出・納付
	申告後に税務署の更正又は決定を受けたとき	(所得金額等×税率)－確定納付額	税務署が更正又は決定の通知をした日から1ヶ月以内

(注) 2以上の都道府県に事務所・事業所がある法人は、事業の種類によって従業者数、固定資産の価額、軌道の延長キロメートル数あるいは事務所・事業所数と従業者数などを基準にして、関係都道府県ごとにあん分した税額を申告し、納税することになっています。

2 以上の都道府県に事務所又は事業所を設けて事業を行う法人は、次の分割基準により関係都道府県ごとに課税標準額の総額を分割し、その分割した額を課税標準として事業税を算出する。

<table>
<tr><th>区　分</th><th colspan="2">令和5年3月31日までに
終了する事業年度</th><th>令和5年4月1日以後に
終了する事業年度</th></tr>
<tr><td>非製造業</td><td colspan="3">課税標準の 1/2 ： 事務所数
課税標準の 1/2 ： 従業者数</td></tr>
<tr><td>製造業</td><td colspan="3">従業者数
【資本金の額又は出資金の額が1億円以上の法人は工場の従業者数を 1.5 倍】</td></tr>
<tr><td rowspan="3">電気供給業</td><td>発電事業
（特定卸供給事業(※)）</td><td>課税標準の 3/4 ：
事務所等の固定資産で発電所の用に供するものの価額
課税標準の 1/4 ：
事務所等の固定資産の価額</td><td>課税標準の 3/4 ：
事務所等の固定資産で発電所又は蓄電用の施設の用に供するものの価額
課税標準の 1/4 ：
事務所等の固定資産の価額</td></tr>
<tr><td>一般送配電事業
送電事業
特定送配電事業
（配電事業(※)）</td><td>課税標準の 3/4:
発電所に接続する電線路の送電容量
課税標準の 1/4:
事務所等の固定資産の価額</td><td>課税標準の 3/4:
発電所又は蓄電用の施設に接続する電線路の送電容量
課税標準の 1/4:
事務所等の固定資産の価額</td></tr>
<tr><td>小売電気事業</td><td>課税標準の 1/2:事務所数
課税標準の 1/2:従業者数</td><td>課税標準の 1/2:事務所数
課税標準の 1/2:従業者数</td></tr>
<tr><td>ガス供給業、
倉庫業</td><td colspan="3">事務所等の固定資産の価額</td></tr>
<tr><td>鉄道事業、
軌道事業</td><td colspan="3">軌道の延長キロメートル数</td></tr>
</table>

※　電気供給業のうち特定卸供給事業及び配電事業を行う法人については、令和4年4月1日以後に終了する事業年度から適用されます。

⑤ その他

・令和２年４月１日以後開始する事業年度から、事業年度開始の時において資本金の額又は出資金の額が１億円を超える法人が行う法人県民税･法人事業税･特別法人事業税の申告については、電子申告により行うことが義務付けられている。

・県に納められた法人事業税のうち 7.7%が県内の市町に交付される。

・地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税の一部が分離され、国税として課税されている。国税として課税された額は、一定の基準に基づき都道府県に譲与税として譲与される。

特別法人事業税

（令和元年10月1日以後開始する事業年度について適用）

法人の種類		課税標準	税率		
			令和元年10月1日から令和2年3月31日までに開始する事業年度	令和2年4月1日から令和4年3月31日までに開始する事業年度	令和4年4月1日以後に開始する事業年度
外形標準課税法人		法人事業税の所得割額	260.0%		
外形標準課税法人以外の所得金額課税法人	普通法人		37.0%		
	特別法人		34.5%		
収入金額課税法人	下記以外の法人	法人事業税の収入割額	30.0%		
	電気供給業のうち、小売電気事業等、発電事業等を行う法人(うち収入割部分)(※)		30.0%	40.0%	
	特定ガス供給業を行う法人(うち収入割部分)		―		62.5%

※　電気供給業のうち特定卸供給事業を行う法人については、令和4年4月1日以後に終了する事業年度から上記税率が適用されます。

地方法人特別税

（令和元年9月30日までに開始する事業年度について適用）

法人の種類	課税標準	税率
外形標準課税法人	法人事業税の所得割額	414.2%
所得金額課税法人		43.2%
収入金額課税法人	法人事業税の収入割額	43.2%

※税率は平成28年4月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度のもの。

2. 法人二税の課税状況

法人県民税の課税状況は以下の通りである。

法人県民税の課税状況（現年課税分）

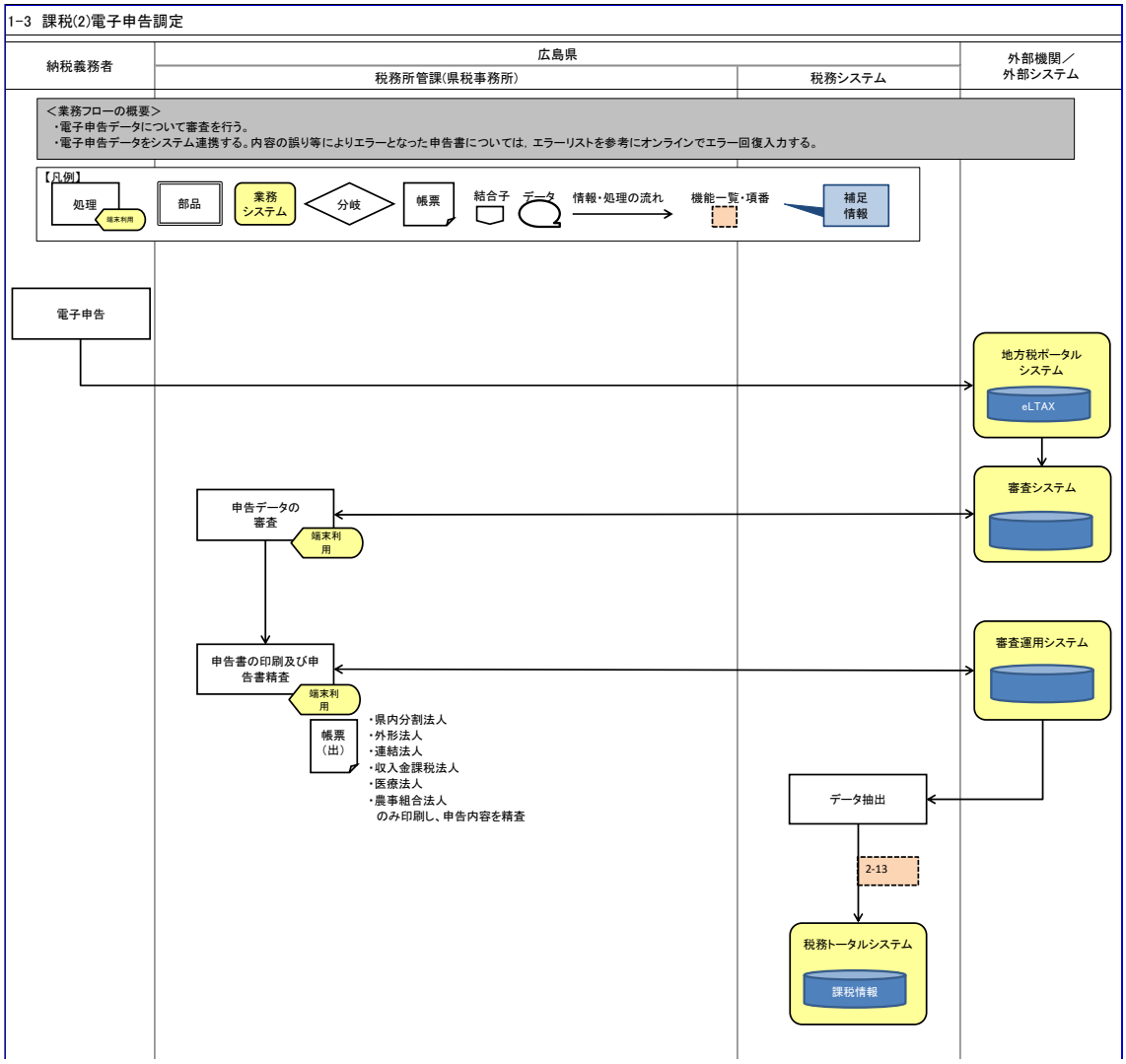
区分	総調定額	均等割		法人税割調定額			確定法
		納税義務者数	調定額	現事業年度分	過事業年度分	計	事業年度数
平成28年度総計	15,004,923	69,458	3,826,975	10,934,430	243,518	11,177,948	68,321
平成29年度総計	14,099,488	70,021	3,800,692	10,121,916	176,880	10,298,796	68,935
平成30年度総計	14,702,474	70,387	3,826,874	10,748,627	126,973	10,875,600	69,444
令和元年度総計	14,030,355	70,860	3,860,992	10,042,390	126,973	10,169,363	69,819
令和2年度総計	10,392,700	71,328	3,838,284	6,431,042	123,374	6,554,416	70,270
令和3年度総計	8,890,092	72,355	3,857,572	4,969,917	62,603	5,032,520	71,100
令和4年度総計	**8,821,470**	**72,954**	**3,902,636**	**4,865,836**	**52,998**	**4,918,834**	**71,786**
普通法人 分割本県本店分	1,450,464	2,780	186,907	1,252,092	11,465	1,263,557	2,729
普通法人 法人他県本店分	4,801,757	9,517	2,164,504	2,621,323	15,930	2,637,253	9,190
普通法人 県内法人	2,315,899	56,772	1,432,010	862,067	21,822	883,889	56,075
普通法人 計	8,568,120	69,069	3,783,421	4,735,482	49,217	4,784,699	67,994
特別法人	185,780	1,163	68,491	117,190	99	117,289	1,156
公益法人	49,944	1,678	34,645	11,661	3,638	15,299	1,631
寮等のみを有する法人	593	9	593	—	—	—	—
人格なき社団等	10,082	467	9,573	465	44	509	449
清算法人	6,951	568	5,913	1,038	0	1,038	556

（単位：千円）

現事業年度分内訳							
人税割額	確定法人税割額に対応する前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度になる中間申告額		確定申告が翌年度となる見込納付額		中間納付額の歳出還付額
税額	事業年度数	税額	事業年度数	税額	事業年度数	税額	
9,895,172	10,971	3,040,478	11,780	3,763,450	103	45,969	270,021
9,720,241	11,580	3,683,332	12,287	3,661,088	117	70,045	353,874
10,117,590	12,086	3,575,023	12,556	3,818,671	126	107,738	279,651
9,651,920	12,321	3,736,850	13,150	3,627,690	203	108,503	391,127
8,423,206	12,907	3,519,038	12,712	1,061,426	205	53,337	412,071
4,225,241	12,481	1,026,074	13,128	1,586,286	218	64,854	119,610
4,484,134	**12,878**	**1,538,425**	**13,185**	**1,687,889**	**203**	**85,037**	**147,201**
1,156,582	900	462,245	911	468,091	20	34,426	55,238
2,404,562	4,075	839,364	4,390	973,954	145	43,924	38,247
792,637	7,903	236,816	7,884	245,844	37	6,686	53,716
4,353,781	12,878	1,538,425	13,185	1,687,889	202	85,036	147,201
117,190	—	—	—	—	—	—	—
11,661	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
464	—	—	—	—	1	1	—
1,038	—	—	—	—	—	—	—

3. 法人二税と税務システムの関わり

現在、法人県民税及び法人事業税の申告の 8 割が電子申告（eLTAX）である。電子申告された申告データの業務フローは以下の通りである。



各県税事務所に紙媒体で提出された申告書については、県税事務所間を循環している逓送便で一旦税務課に集約し、税務課から委託業者に渡し、pdf 化後に税務課経由でデータ及び紙媒体の申告書が各県税事務所に戻される流れがある。

現場で確認したところ、返却後の紙媒体の申告書を見ることはほぼないようである。pdf 化されたデータはファイル名が、「法人名、管理番号、事業年度、区分」になっているため、検索可能性が高く便利であるとのことであった。紙提出が全体の 2 割程度であることから、「業務的な負荷は増大するが、将来的には外注ではなく県税事務所内で職員が pdf 化を行うときも訪れるかもしれない」との声も聞かれた。

4. 課題・問題点（eLTAX と税務トータルシステムとの連動）

eLTAX から届いた申告書については eLTAX のステイタスを「審査済」にすると税務トータルシステムに連動する仕組みとなっている。これに対して、eLTAX から届いた異動届出書等については添付書類を確認し税務トータルシステム中の台帳に異動を入力する。当

該台帳は eLTAX のステイタスが「審査中」でも「審査済」であっても入力ができる。なお、設立・設置届については eLTAX と税務トータルシステムは連動しており、エラーチェック等の機能が備わっている。

5. 指摘（eLTAX と税務トータルシステムとの連動）

この現状は、人為的なミスを誘発する危険な状態であると言える。ヒアリングによれば現場でも「eLTAX 側で「審査済」にすることを失念する危険性を認識している。」という現場の声もあり、当職も実務上、かなり長期間にわたって「審査中」の状態のままステイタスが動かなかった経験がある。人為的なミスを未然に防ぐため、また、納税者に無用な不安を与えないため、eLTAX と税務トータルシステムの連動が円滑に行われるよう改修を行うべきである。

6. 課題・問題点（既設法人が売電事業を開始した場合の確認）

「既設法人が大規模な売電事業を開始し、かつ、赤字決算の場合に誤って所得割課税のみで申告しているケースにおいて、未然にこのような事態を防ぐ方策や、事後的な確認・調査を行っておられますか。」との質問に対し、「基本的には、商業登記の事業目的に『売電』と記載のある法人（新設、業種変更）については、最初の事業年度に申告内容（財務諸表）を確認しています。一方、未届けで事業内容が変更された場合には、県ホームページに『電気供給業を行う法人の事業税について』を掲載し、適切な申告方法について周知を図っているものの、対象法人そのものを把握する有効な手段がありません。なお、上記において売電事業の実態が判明した場合には、法人や関与税理士に聞取り調査を行うとともに、必要に応じて現地調査を行うことになります。」という回答を得た。電気供給業を行う法人の事業税について一定の啓発活動は行っているものの、対象法人にアクセスする手段がなく手をこまねいている状態である。

7. 意見（既設法人が売電事業を開始した場合の確認）

県の主張の通り、未届けで事業内容が変更された場合に対象法人そのものを把握する有効な手段がないのは事実である。しかし、このままでは課税逃れを容認するケースにもつながりかねないことから、一定の方策を練る必要がある。たとえば、経済産業省によれば、広島県には売電できる事業者として 18 件が登録されている。これらの事業者から情報を得ることで課税漏れを防ぐ方法も考えられる。当然、県単独ではこのような情報を入手することはできない。法的な問題もクリアしなければならないことが想定されるため容易なことではないが、国等と協議しつつ打開策を模索することも一つの方法ではないかと考える。

8. **課題・問題点（申告書送付時の封筒サイズ）**

県は、法人二税の申告書が A4 版であることから、当該申告書を折らずに送付するために同サイズの封筒を使用して送付している。しかし、たとえば広島市の法人市民税の申告書は県と同じ A4 版であるにもかかわらず、三つ折りにして定形郵便のサイズで送付されている。

9. **意見（申告書送付時の封筒サイズ）**

申告書を折込む作業に係るコスト等を勘案し総合的な判断は必要になってくるが、定形郵便のサイズで送付することにより郵送に係る全体のコストが削減できないかどうかの検討をすることには一考の価値がある。

10. **課題・問題点（委託業者における個人情報の取扱い）**

紙媒体で提出された申告書の pdf 化については、納付書の作成に係るデータ入力と異なり、個人情報が記載されたままの状態で委託業者に手渡される。秘密保持については業者との契約で一定程度の安全性は留保されるが、漏洩の危険性は比較的高い状態といえる。

11. **意見（委託業者における個人情報の取扱い）**

pdf 化という業務の性質上、個人情報を黒塗りした状態で業者に渡すわけにはいかないため、個人情報漏洩の危険性は高いと言わざるを得ない。他税目ではあるが、実際に個人情報が流出した事案があることから、より一層の注意を払う必要がある。pdf 化の作業に対して一定の監視の目を入れるか、もしくは pdf 化の作業自体を外注せずに県庁内で完結する方法に切り替えることを検討する段階に来ていると考える。

12. **課題・問題点（提出された申告書の内容確認）**

提出された申告書について、重複した提出や提出先間違いについてチェックをする。合わせて、eLTAX による申告は税務トータルシステムへの連携後に計算誤り等のチェック機能があり、また紙申告についても税務トータルシステムへの入力時に計算誤り等のチェックを行っている。この部分で問題がある場合は本人もしくは税理士に連絡する。

また、最終的には国税情報または他県からの課税標準通知に基づき、申告内容を確認し是認している。

13. **意見（提出された申告書のチェックリスト）**

西部でヒアリングしたところ、実態として医療法人についてはほとんどチェックを行っているとのことであった。

職員の裁量に任される部分があってもよいが、県として一定のルールに基づいて、必ずチェックする業種や法人を設けて、業務の質のばらつきを無くすため、チェックリストを作成するなどの取組みが必要である。

14. 課題・問題点（国の税務行政 DX との関わり）

現在、国は税務行政 DX を強力に推進している。国税庁では、「納税者の利便性の向上」と「課税・徴収の効率化・高速化」を目指していくとしており、そのためのインフラとして、令和８年には国税総合管理システムの抜本的見直しも予定されている。国と足並みをそろえ、より効率的なシステムを構築するべく迅速かつ入念な準備が必要である。

15. 意見（国の税務行政 DX との関わり）

国が精力的にデジタル化を推進しているなか、県も、内部事務のセンター化、システムを活用した調査先の選定などができる基盤をつくるべく、次世代システムの構築に向け業務の抜本的な見直しを含む様々な検討を行っていくべきである。

第22 不動産取得税

1. 不動産取得税の概要

(1)　趣旨等

不動産取得税は、不動産（土地・建物）の取得に担税力があると考え、当該不動産所在の都道府県において、当該不動産の取得者に課税される都道府県民税である（地方税法第 73 条の 2 第 1 項）。

不動産の取得とは、不動産の所有権の取得をいい、有償無償を問わず、売買、交換、贈与、寄付、法人に対する現物出資、建設、公有水面の埋立、干拓による土地の造成等、様々な取得形態がある。

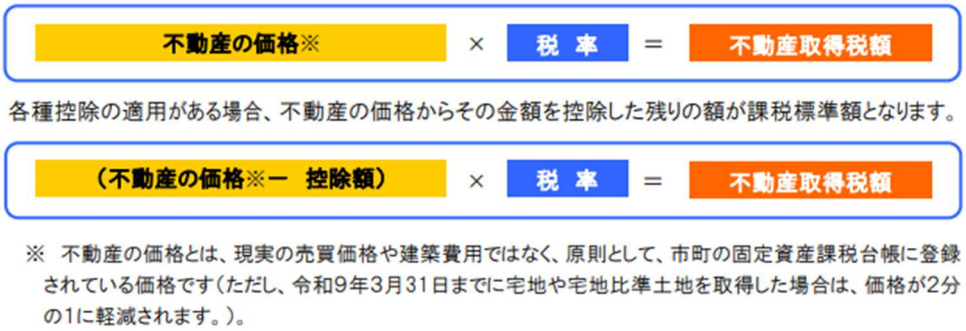
また、不動産登記は第三者への対抗要件に過ぎないことから、不動産登記の有無は、不動産の取得とは直接は関係しない。すなわち、不動産取得税は不動産登記の有無に関わらず、不動産の実質的な取得者に対して課税されることになる。

(2)　納税義務者

不動産取得税の納税義務者は、土地や家屋を有償無償の別、登記の有無に関わらず、売買、贈与、交換、建築（新築、増築、改築）などにより取得した個人及び法人である（地方税第 73 条の 2）。

(3)　納税額

不動産取得税の税額は、「課税標準×税率」により算出される。不動産取得税の課税標準は不動産の価格である。



不動産の価格は、①固定資産課税台帳に固定資産の価格が登録されている不動産については、取得した年の固定資産課税台帳に登録された価格によるものとする。ただし、当該不動産について増築、改築などの特別な事情がある場合において当該価格により難いときは、知事が固定資産評価基準によって価格を決定する。②固定資産課税台帳に固定資産の価格が登録されていない不動産については、知事が固定資産評価基準によって価格を決定する。

不動産取得税の税率は、地方税法第 73 条の 15 において 4%と規定されているが、

令和 9 年 3 月 31 日までに取得した土地及び住宅は 3%を適用することとなっている。

税率は次のとおりです。

不動産を取得した時期	土地に対する税率	家屋に対する税率	
		住　宅	住宅以外
平成20年4月1日から令和9年3月31日まで	3%	3%	4%

(4)　非課税

不動産取得税は不動産の取得に対して課されるが、次のものには不動産取得税が課税されない。

区　分	不動産の取得内容
形式的な所有権の移転等に対する非課税	・ 相続(包括遺贈及び被相続人から相続人に対してなされた遺贈を含む。)による不動産の取得 ・ 法人の合併及び一定の要件に該当する法人の分割による不動産の取得等
用途による非課税	・ 宗教法人や学校法人などが、その本来の事業の用に供する不動産の取得等

(5)　免税

課税標準となるべき額が次の免税点未満の場合には、不動産取得税は課税されない。

土　地	土地の取得	10 万円
家　屋	家屋の建築(新築・増築・改築)による取得	23 万円
	家屋の売買・贈与・交換などによる取得	12 万円

(6)　申告と納税

不動産を取得した場合（不動産の取得から 60 日以内に登記の申請をした場合を除く）または軽減の適用を受ける場合は「不動産取得申告書」を不動産所在地の県税事務所に提出する。

納税については、県税事務所から送付される納税通知書により、定められた期限までに納付する。

(7)　住宅及び住宅用土地に関する軽減

一定の条件に合う住宅または住宅用土地を取得した場合には、不動産取得申告書を提出することで、住宅に係る控除または減額及び住宅用土地に係る減額が受けられる。

【住宅の取得に係る控除または減額】

◎ **特例適用住宅**(次の要件を満たすものをいいます。)を建築(新築・増築・改築)により取得した場合(新築未使用住宅の購入を含む。)

特例適用住宅の要件	住宅の価格から控除される額(1戸につき)
床面積が 50 ㎡(戸建以外の貸家住宅にあっては 40 ㎡)以上 240 ㎡以下(※1)	1,200 万円
床面積が 50 ㎡(戸建以外の貸家住宅にあっては 40 ㎡)以上 240 ㎡以下(※1) 長期優良住宅について認定を受けて新築されたもの(証する書類必要)(※2) (ただし、平成21年6月4日～令和8年3月31日までに新築されたものに限る。)	1,300 万円

※1 現況の床面積で判定しますので、登記床面積と異なる場合があります。マンション等は共用部分の床面積を専有部分の床面積割合により按分した床面積も含みます。また、床面積の中には住宅と同一敷地内にある住宅用附属家(物置、車庫等)が含まれます。

※2 一定以上の住宅性能(耐久性、耐震性、可変性、維持保全の容易性)を有し、建築に当たって維持保全に関する計画が作成された住宅で、建築確認事務を所管する行政庁が認定したものです。

◎ 個人が次の要件を満たした中古住宅(**耐震基準適合既存住宅**)を取得した場合

耐震基準適合既存住宅の要件	住宅の新築年月日		住宅の価格から控除される額(1戸につき)
中古住宅のうち、1～3全ての要件を満たしたもの 1 取得した個人が自己の居住の用に供するもの 2 床面積が 50 ㎡以上 240 ㎡以下のもの(※1) 3 以下①、②のいずれかに該当するもの ①昭和57年1月1日以後に新築されたもの ② 上記①に該当しない場合、建築士等が行う耐震診断により新耐震基準に適合することにつき証明等(家屋の取得の日前2年以内に証明されたものに限る。)がされたもの(※2)	新耐震基準に適合する場合	昭和 29 年 7月1日～ 昭和 38 年 12 月 31 日	100 万円
		昭和 39 年 1月1日～ 昭和 47 年 12 月 31 日	150 万円
		昭和 48 年 1月1日～ 昭和 50 年 12 月 31 日	230 万円
		昭和 51 年 1月1日～ 昭和 56 年 6月 30 日	350 万円
		昭和 56 年 7月1日～ 昭和 56 年 12 月 31 日	420 万円
	昭和 57 年1月1日～ 昭和 60 年6月 30 日		420 万円
	昭和 60 年7月1日～ 平成元年3月 31 日		450 万円
	平成元年4月1日～ 平成9年3月 31 日		1,000 万円
	平成9年4月1日以後		1,200 万円

※1 現況の床面積で判定しますので、登記床面積と異なる場合があります。マンション等は共用部分の床面積を専有部分の床面積割合により按分した床面積も含みます。また、床面積の中には住宅と同一敷地内にある住宅用附属家(物置、車庫等)が含まれます。

※2 昭和29年6月30日以前に新築された住宅の場合は、上記要件を充足していたとしても控除されません。

◎ 個人が中古住宅(**耐震基準不適合既存住宅**)を取得し、次の要件を満たした場合

減額の要件	減額される税額(上限)(1戸につき)		
昭和56年12月31日以前に新築された中古住宅のうち、次の1～3全ての要件を満たしたもの 1 床面積が 50 ㎡以上 240 ㎡以下のもの(※1) 2 平成26年4月1日以後の取得であること 3 取得した個人が、取得した日から6月以内に、①耐震改修を行い、②耐震基準に適合していることの証明を受け、③その者の自己の居住の用に供すること(※2) (① ～③を全て6月以内に完了することが必要。)	新築年月日	昭和 29 年 7月1日～ 昭和 38 年 12 月 31 日	3 万円
		昭和 39 年 1月1日～ 昭和 47 年 12 月 31 日	4 万 5 千円
		昭和 48 年 1月1日～ 昭和 50 年 12 月 31 日	6 万 9 千円
		昭和 51 年 1月1日～ 昭和 56 年 6月 30 日	10 万 5 千円
		昭和 56 年 7月1日～ 昭和 56 年 12 月 31 日	12 万 6 千円

※1 現況の床面積で判定しますので、登記床面積と異なる場合があります。マンション等は共用部分の床面積を専有部分の床面積割合により按分した床面積も含みます。また、床面積の中には住宅と同一敷地内にある住宅用附属家(物置、車庫等)が含まれます。

※2 昭和29年6月30日以前に新築された住宅の場合は、上記要件を充足していたとしても控除されません。

【住宅用地の取得に係る減額】

区　分	減額が適用される場合	減額される額
特例適用住宅用土地の取得	○ 土地を取得した日から3年以内に、その土地の上に「特例適用住宅」が新築された場合（その土地を引き続き所有している場合、又は「特例適用住宅」の新築がその土地を最初に譲り受けた人によって行われた場合に限る。） ○ 「特例適用住宅」を新築した人が、新築後1年以内にその住宅用土地を取得した場合 ○ 新築未使用「特例適用住宅」とその住宅用土地を、その住宅の新築から1年以内に取得した場合 ○ 自ら居住する新築未使用「特例適用住宅」（新築後1年超）を取得した人（個人）が、その住宅用土地を同時又は前後1年以内に取得した場合	AとBのいずれか多い方の額 A：45,000円 B：土地1㎡当たりの単価×住宅の床面積の2倍（200㎡を限度）×3% （一戸につき）
耐震基準適合既存住宅用土地の取得	○ 自ら居住する「耐震基準適合既存住宅」を取得した人（個人）が、その住宅用の土地を同時又は前後1年以内に取得した場合	
耐震基準不適合既存住宅用土地の取得	○ 自ら居住する「耐震基準不適合既存住宅」で減額の適用要件を満たすものを取得した人（個人）が、その住宅用の土地を同時又は前後1年以内に取得した場合 （平成30年4月1日以降に取得したものに限る。）	

※ 特例適用住宅、耐震基準適合既存住宅及び耐震基準不適合既存住宅は、《住宅の取得に係る控除又は減額》の適用を受けるものを指します。

(8)　納税の猶予

土地を取得し、住宅用土地として減額の申請を行いたいが、いまだ特例適用住宅が完成していない場合等や、耐震基準不適合既存住宅を取得して6月以内に耐震改修を行う場合には、当該住宅の完成（または取得）及び耐震改修が完了するまでの間、その取得に係る不動産取得税の納税を猶予する。

【対象不動産】納税の猶予が適用される場合	猶予期間
【土地】土地を取得した日から3年以内に前記要件を満たす特例適用住宅を新築する場合	3年以内
【土地】土地を取得した個人が、取得の日から1年以内にその土地の上にある前記要件を満たす耐震基準適合既存住宅を取得する場合	1年以内
【住宅】耐震基準不適合既存住宅を取得の日から6月以内に、耐震改修を行い、耐震基準に適合していることの証明を受け、かつ自己の居住の用に供する場合 【土地】当該耐震基準不適合既存住宅の取得後1年以内に土地を取得する場合	6月以内
【土地】土地を取得した個人が、取得の日から1年以内にその土地の上にある耐震基準不適合既存住宅（減額の要件を満たすもの）を取得する場合	1年6月以内

(9)　課税客体の把握

不動産取得税の課税客体は不動産の取得である。不動産の取得には原始取得（新しくできた不動産を初めて取得することで、家屋の新築・増築・改築等による取得）と承継取得（他の人が所有していた不動産の所有権を引き継いで取得することで、既存家屋や土地を売買・譲渡等で取得）がある。

原始取得物件については、県が評価をするものは広島市を除く非木造家屋で、各市町と調整のうえ家屋規模に応じた評価分担を決めている。市町からの評価依頼及び建築確認の情報をもとに現地調査（家屋調査）[40]及び評価を実施している。県評価の対象外のものについては、市町からの情報をもとに情報を登録している。

承継取得分については、法務局調査[41]により把握した不動産の情報を登録する。土地区画整理事業に係る承継取得分について、法務局調査や市町調査を行い、情報を登録する。業務フローには「価格不明の土地については、価格を調査し、情報を登録する」とあるが、実務では価格不明の土地について基本的に県が評価することはなく[42]、市町の評価を待って情報を登録する。

[40] 新築家屋（未評価家屋を含む）の固定資産評価を行うため、図面等の資料を基に各部の仕上や設備等の確認を行う。

[41] 法務局から受理した登記済みデータと登記申請書を照合し、データ上で確認できない事項や漏れがないか等の確認を行う。なお、法務局データの保存期間が登記処理後1か月のため、月に数回取得している。

[42] 必要に応じて県が近傍地からの比準等により価格決定を行う場合がある。具体的な件数は、令和元年度7件、令和2年度13件、令和3年度14件、令和4年度9件、令和5年度2件である。

2. 不動産取得税の課税状況

不動産取得税の課税状況は以下の通りである。

区分	建築又は移転		課税対象とならないもの		課税対象		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	評価額
総計	31,860	4,403,295	13,991	1,277,098	17,869	3,126,197	195,532,954
（内訳）							
木造	17,807	1,801,480	9,802	969,617	8,005	831,863	28,556,636
建築分	10,706	992,406	7,857	772,272	2,849	220,134	20,637,425
専用住宅	10,113	939,505	7,854	772,262	2,259	167,243	16,561,125
併用住宅	212	18,964	0	0	212	18,964	1,602,777
その他	381	33,937	3	10	378	33,927	2,473,523
承継分	7,101	809,074	1,945	197,345	5,156	611,729	7,919,211
非木造	14,053	2,601,815	4,189	307,481	9,864	2,294,334	166,976,318
建築分	7,178	1,123,048	2,272	153,566	4,906	969,482	107,884,004
専用住宅	5,530	340,941	2,261	153,507	3,269	187,434	28,246,327
併用住宅	680	35,340	0	0	680	35,340	5,437,640
その他	968	746,767	11	59	957	746,708	74,200,037
承継分	6,875	1,478,767	1,917	153,915	4,958	1,324,852	59,092,314

区分	原始取得又は移転		課税対象とならないもの		課税対象		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	価格
総計	39,149	37,577,721	9,277	13,430,194	29,872	24,147,527	154,419,567
宅地	30,328	11,025,531	1,734	111,820	28,594	10,913,711	154,001,957
住宅用宅地	29,257	10,958,258	700	50,491	28,557	10,907,767	153,958,448
以外の宅地	1,071	67,273	1,034	61,329	37	5,944	43,509
農地	2,217	1,968,762	1,556	443,461	661	1,525,301	178,628
山林	4,403	22,369,419	3,902	11,537,294	501	10,832,125	173,507
その他	2,201	2,214,009	2,085	1,337,619	116	876,390	65,475

（注）1　課税対象とならないものは、免税点以下のもの、全額控除のものをいう。
2　控除したものとは、課税対象となったもので、全額控除及び一部控除のもの並びに特例控除後、免税点以下となったものをいう。
3　宅地の価格については、課税標準の特例適用後の価格をいう。

（単位：千円、㎡）

控除したもの		課税標準	課税額	減額、納税義務免除及び減免等したもの		調定額
件数	金額			件数	金額	
2,963	36,348,402	142,787,248	5,027,141	339	265,435	4,761,706
1,120	10,959,627	18,025,129	574,369	113	8,828	565,541
1,088	10,904,817	9,977,217	328,747	17	3,096	325,651
998	10,089,535	6,649,121	199,434	0	0	199,434
86	799,801	623,204	22,064	1	1	22,063
4	15,481	2,704,892	107,249	16	3,095	104,154
32	54,810	8,047,912	245,622	96	5,732	239,890
1,843	25,388,775	124,762,119	4,452,772	226	256,607	4,196,165
1,604	22,914,789	73,509,424	2,731,564	68	233,624	2,497,940
1,559	17,804,584	14,740,500	442,154	0	0	442,154
34	4,530,360	3,599,659	122,340	6	2,785	119,555
11	579,845	55,169,265	2,167,070	62	230,839	1,936,231
239	2,473,986	51,252,695	1,721,208	158	22,983	1,698,225

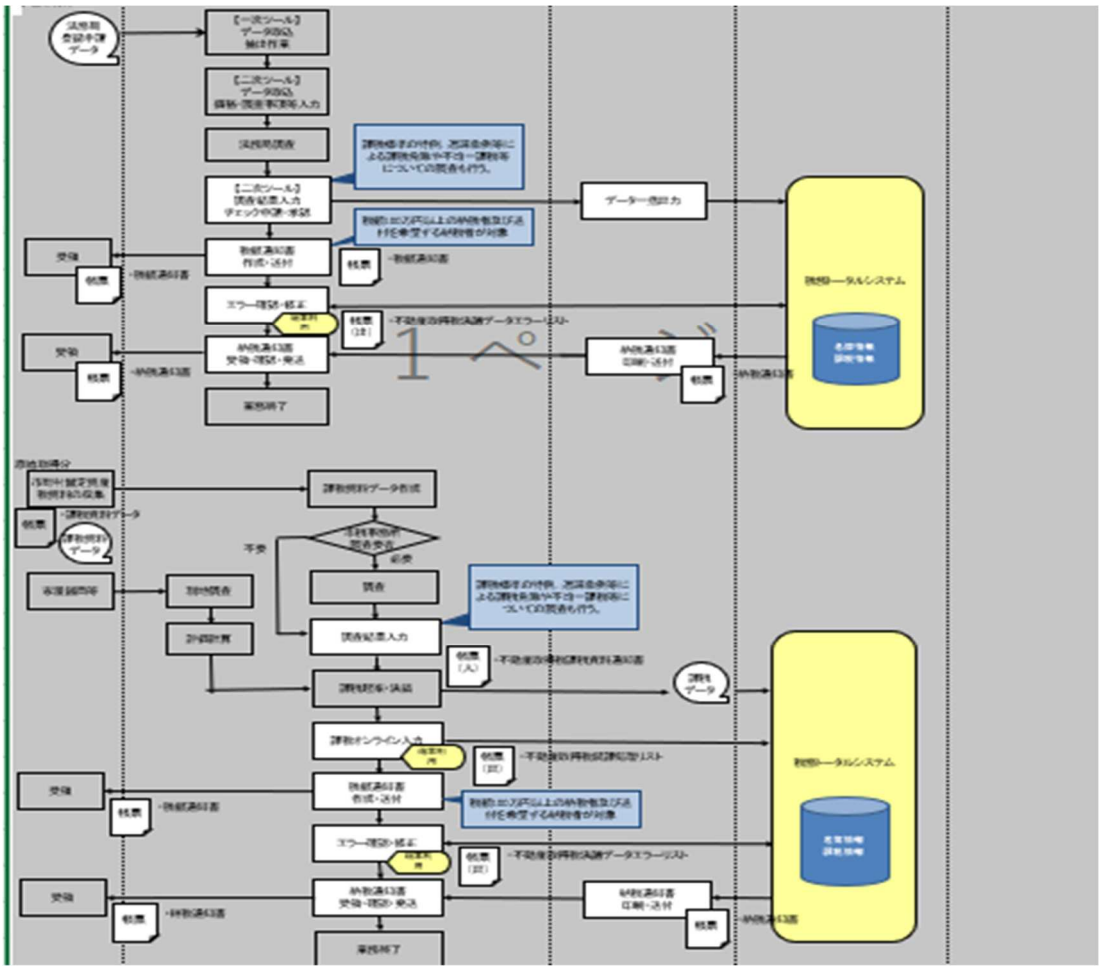
（単位：千円、㎡）

控除したもの		課税標準	課税額	法第73条の24の規定により減額されるもの		法第73条の24以外の規定の適用により減額、納税義務免除及び減免等したもの		調定額
件数	金額			件数	金額	件数	金額	
41	185,386	128,968,262	3,868,035	10,495	853,235	121	8,042	3,006,758
25	184,035	128,388,972	3,850,719	10,494	853,230	120	8,020	2,989,469
25	184,035	128,292,052	3,849,008	10,454	851,519	120	8,020	2,989,469
0	0	96,920	1,711	40	1,711	0	0	0
16	1,351	200,415	5,980	0	0	1	22	5,958
0	0	337,481	10,099	0	0	0	0	10,099
0	0	41,394	1,237	1	5	0	0	1,232

3. 不動産取得税の税務システムの関わり

不動産取得税の実務において、市町評価の原始取得分については、市町とのデータのやり取りに主に広島県ファイル転送システムを使用しており、最終的な課税情報を税務トータルシステムに入力し、そこから発出される税額通知書の作成及び送付をもって一連の業務を終了する。

【不動産取得税業務フロー】



4. 課題・問題点（東広島分室の不動産評価課の名称について）

東広島分室には、「不動産評価課」という名称の課がある。本所や他の県税事務所においては「不動産税課」もしくは「不動産税係」という名称であることから、東広島分室だけ名称に特徴がある理由をヒアリングの際に質問したところ、「平成 21 年に業務の集約についての構想があり、東部、北部及び西部（東広島）の県内 3 か所の拠点で県内すべての不動産評価、新築家屋の固定資産税評価を行う構想があったが、それが想定通りの形では実現しなかった。その名残りで東広島分室だけ不動産評価課という名称が残っているのではないか。現状は、不動産評価第一係が承継取得及び原始取得、不動産評価第二係が原始取得について評価事務を行っており、管轄地域こそ違えど、本所で行われている業務と特段の差異はない。」との回答を得た。

税務課にこの点を質問したところ、「ご質問の平成 21 年頃の構想とは、平成 21 年 4 月 1 日からの地域事務所の組織再編の時期のものと思われます。組織再編により税務組織としては西部、北部、東部の三つの本所と呉、廿日市、東広島、尾道の 4 つの分室が設置されて

います。再編後、不動産評価、新築家屋の固定資産税評価業務は、西部、北部、東部の本所に業務を集約して行うこととなり、分室では一部の業務（減額・徴収猶予事務等の受付）を行っています。なお、西部では家屋の評価業務については、広島市が単独で行う広島市評価分を除くと東広島地域の件数が最も多く、家屋調査にあたり交通の利便性を考慮し東広島分室で業務を行うこととしています。」との回答を得た。

そのうえで、「不動産評価課」という名称に何らかの意味が込められているのか質問したところ、「名称については特段の意味はございません。不動産評価課という名称が付された経緯が確認できる資料はございませんが、西部の業務のうち家屋評価業務について東広島分室で行うこととなったため、業務内容から名称が付されたものと思われます。」との回答を得た。

不動産評価課という名称が付された経緯は不明であるが、現状行っている業務について本所等と内容的に差異がないのであれば、何か特別な業務を行っていると誤認される恐れのある名称を付していることには問題がある。

5. 意見（東広島分室の不動産評価課の名称について）

不動産評価課という名称の適切性について検討いただきたい。業務内容に特段の差異がないのであれば、不動産税課、不動産税第一係、不動産税第二係で差し支えないように思料する。今後、不動産取得税に関する業務についての全体的な見直しが行われることがあった場合に、組織編制及び名称について検討されてはいかがだろうか。

6. 課題・問題点（市町とのデータのやり取り）

市町から送付されるデータの受け渡し方法について、西部においては、広島市は公用 USB で、呉市と江田島市は CD-R で、その他の市町はセキュアファイル転送システム（広島県ファイル転送システム）で行われている。CSV 等のファイル形式で受領し、ファイルの並び等を編集したうえでエクセル形式に変換し、紙に出力してチェック[43]したうえで税務トータルシステムに取り込んでいる。受け取り方法が市町によって異なっていることにより事務が煩雑になるほか、情報の取り扱いについて問題が起こる可能性がある。

7. 意見（市町とのデータのやり取り）

市町からのデータの受け取り方法が異なる理由は、「市町の都合である」とのことであった。広島県ファイル転送システムという有用なシステムがあるにもかかわらず、市町の都合で他の記憶媒体を使用している現状には問題がある。

広島市とのやり取りで使用されている公用 USB は西部不動産税課が所有しており、受け

[43] この段階で内容について市町に照会をかけることがある。

渡しに際して公用 USB メモリ利用簿に記録し管理されている。呉市及び江田島市とのやり取りで使用されている CD-R も西部不動産税課が所有しており、呉市及び江田島市にデータ提供を依頼する際、新品の CD-R を郵送し、後日、呉市及び江田島市に出向いて CD-R を受領しており、記録簿は新品の CD－R で行っているため特に作成していないが、データ受け渡しの際には広島市、呉市及び江田島市ともに受領書を手交し、受領書の写しを西部不動産税課で保管することをもってデータ受領日の管理を行っている。受領したデータをアクセス制限がかかっている税務専用サーバーに異動させた後、当該 CD-R は、課長又は参事立会いのもとシュレッダーによって粉砕し、公用 USB は、データを切り取ってサーバへ移動しているため、いずれもデータ受領後、サーバー以外ではデータを残していない。

記憶媒体の受け渡しに際して記録簿の作成または受領書の交付をしているとはいえ、記憶媒体の紛失リスクはある。加えて、データの受け取りに関してわざわざ市町を訪問すること、記録簿の作成や受領書の手交、使用後の媒体の破砕といった業務が発生することなど、システムを利用すれば省くことができるにも関わらず現状のまま放置していることは職員の貴重な時間を奪うことであり、大変非効率である。

情報のやり取りについて一層の安全性を確保し、非効率を是正するために、県が指導力を発揮して、広島市、呉市及び江田島市にも広島県ファイル転送システムを利用するように働きかけるべきである。

また、eLTAX や J-LIS の利用に際して県が一定のコスト負担をしているように、市町が県のシステムを利用するに際してコスト負担を求めることも視野に入れてもよいのではないだろうか。市町が評価したデータを受け取っていることから、県としてはシステム利用に関して市町にコスト負担を求めにくい心情はあるかもしれないが、一考の余地はあると考える。

8. 課題・問題点（土地の評価に係る職員のスキル平準化）

6 月初旬に行う実地調査も踏まえた初任者研修に加え、地方税共同機構、資産評価システム研究センターが開催する研修への参加も行うことで、不動産取得税に係る業務を行っている県内の部署について、評価業務に従事する担当職員のスキルに差がない状態になっているとのことであった。家屋評価に係る部分についていえば、一定の妥当性はあると思われるが、県が土地の評価をする件数はそれほど多くないことから、すべての職員が土地の評価について一定レベルのスキルを保有していることは想定し難い。

9. 意見（土地の評価に係る職員のスキル平準化）

土地区画整理事業に係る承継取得分のうち、価格不明の土地に関する調査について、令和元年度 7 件、令和 2 年度 13 件、令和 3 年度 14 件、令和 4 年度 9 件、令和 5 年度 2 件ほどの実績がある。件数から考えると、この業務を担当する職員の数はそれほど多くなく、実務

的にはスキルをもった特定の職員が業務に従事していることが伺える。このような状況下では土地の評価に関するスキルを伝承していくことには困難が生じる。家屋に関する評価のみならず、土地の評価に関する研修機会を増やす等の方策を検討されたい。

10. 課題・問題点（未登記建物等に係る課税客体の把握）

県は、取得時の申告書や所有権移転に係る法務局調査時で把握できるもの以外の未登記建物については、市町が捕捉し、評価依頼があれば調査することとしている。したがって、市町が捕捉しそこなった場合、不動産取得税の課税機会を逃すこととなる。

また、県は、建築確認申請が不要とされるケースにおいても「不動産の取得」に該当するものは存在するとしたうえで、建築申請の不要な建築については市町が捕捉し、評価依頼があれば調査することとしている。

11. 意見（未登記建物等に係る課税客体の把握）

法務局調査や建築確認からの情報だけでは捕捉しきれない課税客体が存在することを認識したうえで、現状では、基本的に市町任せになっている状況である。このままでは課税の機会を逃す可能性もあり、適正・公平な課税の観点から問題がある。とはいえ、県独自で多くの調査を実施することについては、人的な資源に限界があることから、困難な事情があることが推察される。市町とはすでに評価実務を共同で行っており一定の協力体制は出来上がっているが、課税漏れが発生しないように、よりきめ細やかな体制を構築することが望まれる。京都府において、滞納整理業務に関して、市町村と共同で実施する組織である京都地方税機構を設立している。これとは設立目的が異なるが、人的面でもコスト面でも、県・市町両者に相乗効果を生む新しい枠組みを考えてもよいのではないか。現在の県と市町の共同体制をすり抜けてしまう事案についてこの新たな枠組みが活用されることを期待する。

12課題・問題点（家屋評価に係る不服等の申し立てについて）

不動産取得税の家屋評価に関して、建物に付属しているシャッター開閉装置の評点は、①手動、②電動、③電動（煙感知器連動型）の三種類である。県は、当初提出された図面により、当該シャッターは「煙感知器連動型のシャッター」と確認し、「電動（煙感知器連動型）」の評点を付設した。この点について令和 6 年 2 月に納税者の代理人が県に修正要望書を提出した。これによると、納税者は、シャッター開閉装置は電動ではなく手動であることから、県の評点付設が不合理ではないかと尋ねたとされる。これに対して県の担当者は令和 5 年 12 月に電話で回答しており、シャッターが電動ではなく手動であることは認めるがシャッター開閉装置（電動・煙感知）の標準評点数を適用することは適正である旨の説明をしている。さらに国も煙感知について電動と手動で格差を設けるような指導はしていないため格差を設ける必要がないと判断したと説明している。これに対し納税者から、国が指導していないことは確認したかと尋ねられ、国には確認しておらず電動と手動で格差がないと判断

したのは西部独自の判断であると、見解を一部修正した。

さらに納税者は、当該要望書の中で、通常のシャッター開閉装置については手動と電動に差があるにもかかわらず、煙感知器連動型に限って電動と手動の間に格差がないと判断した理由が分からないこと、福岡県や熊本県においては県独自の標準評点数を付設している行政実例があることを挙げ、県独自の評点数を設けることを求めた。

その後、県はカタログの内容確認、メーカーへの電話確認、再度の現地調査を行い、当該シャッター装置については評価基準における「煙感知器連動型」とは異なることからシャッター開閉装置手動と電動の評点の差、手動降下操作ボタンの設置を加味して当該建具の程度補正を行い、更正により税額の差額を納税者に還付した。

13. 意見（家屋評価に係る不服等の申し立てについて）

県は、納税者からの指摘を受けカタログ等を確認し、さらに現地でシャッターのハンドルやチェーン巻き上げ機について確認調査を行っているが、こういった内容については当初の現地調査時に確認しておくべきであると考える。

総務省からの聞き取りによる「シャッター開閉装置電動（煙感知器連動型）により評点付設して差し支えない」との回答を前面に出したうえで、メーカー・型番・取扱説明書等の確認を納税者に依頼していることから、当初の評価に誤りはなくこのままでも差し支えないが、納税者からの指摘があったから詳細な確認をしているという真意が伺える。

当初の調査時に「確認はしたが、目視で見える範囲にそういったものが無かった」としている。

今後は、評価基準に準拠しつつ、他県の状況を勘案するとともに、設備の実態を詳細に調査し、より県民の目線に立った評価を実施することを希望する。

14. 課題・問題点（信託財産引継に係る不服等の申し立てについて）

信託財産引継に係る不動産取得税の課税について、県は地方税法第 73 条の 7 第 4 号の規定に照らし、委託者が死亡した日から信託財産引継の日までの間、委託者が存在せず、その後に信託財産の引継ぎが行われたと解釈し不動産取得税を賦課した。

これに対し納税者は、登記手続きに誤りがあり、登記の原因日を相続発生日とすべきところ信託終了時の日付で登記をしていることから、信託不動産の所有権の変更のタイミングが委託者の相続発生時と同時ではなくなっている。当該信託契約によれば委託者の死亡と同時に受益者に信託財産は交付されているのであるから、委託者不存在の期間についてどのように考えるかという問題はあれども、非課税と考えてもよいのではないかと主張した。

その後、地方税法第 73 条の 7 第 4 号ロの解釈が争点となり、相続人の地位にあるものであれば、特定の相続人が信託契約により委託者の地位及び受益権を得たと読み取れる場合でも、地方税法第 73 条の 7 第 4 号ロの規定を適用し非課税となるかが検討された。

その結果、県は「地方税法第 73 条の 7 第 4 号ロに規定される『相続をした者』は、『相続人の地位にある者』か、『受益権そのものが直接相続により移転した者』かについて明確ではなく、相続等の均衡から、『委託者から相続をした者』と判定し、非課税と取り扱ってよいと考える」という結論を出した。

この間、県は納税通知書を送付し、納税者はそれに沿って一旦納税したうえで、納税額が還付された。

15. 意見（信託財産引継に係る不服等の申し立てについて）

不動産の取得に相続が関係している案件に関しては非課税の可能性を念頭に詳細な検討を行うべきである。たしかに、更正前の登記情報は県の当初の課税判断を導くに足る外形を備えていた 。しかし、登記が間違っていたとしても、相続が関係している案件に関しては一定の疑いを持ち、納税者と連絡をとり、信託契約の内容及び背景となる事実関係について賦課決定の前に確認をするべきである。

納税者に対する県の回答を読む限りにおいては、法律の規定を解釈するところからスタートしているように感じる。法律の規定の解釈は重要であるが、その前提となる事実関係を適切に把握できなければ最終的な判断を誤ることとなる。

しかし、本件事案については、信託財産引継及び相続という二つのファクターが絡んでおり、判断に迷う特殊な事案であったといえる。また、本件について正確な判断をするためには詳細な調査を実施しなければならず、膨大な調査件数に鑑みると、当初から正しい判断をすることには困難が伴ったと思われる。すべての案件に詳細な調査を実施することは困難であるから、今後は、相続や信託が関係する案件を事前に丁寧な照会を行う対象として選定し、より一層慎重に業務を遂行していただきたい。

16. 課題・問題点（納付書の作成について）

不動産取得税の納付書の作成にあたって、基本的には課税情報を税務システムに連携して作成しているが、一部の原始取得分については、県はデータの打ち込みをデータシステムソリューション（株）に外注している。ここで取り扱われるデータは、基本的に整理番号で管理されている。外注先は県から提供された情報をもとに金額等の入力作業を行っている。

外注先が取り扱う情報に個人情報に該当する情報は含まれておらず一定の安全性は確保されているといえるが、そもそも金額等の入力作業を外注すること自体の必要性はあるのだろうか。

17. 意見（納付書の作成の自動化）

不動産取得税の承継取得分についてはすでに自動化されており、原始取得分の一部が自動化未対応となっている。承継取得分の件数が原始取得分と比べて圧倒的に多く全体から見れば原始取得分は限定的な件数であると言えるが、原始取得分だけでも 5 月から 7 月の

間で約 2,000 件もあることから、短期間に県職員が入力作業を行うことは困難である。この作業を県庁内部で行うことはかえって非効率となりかねない。しかし、いつまでも入力作業を外注することにも問題がないとは言えない。そもそも整理番号で管理されているならば、自動化には適していると思われることから、原始取得分について、納付書をシステムから自動作成する方法を模索すべきと考える。システム改修を伴うものであるからすぐには実現できないであろうが、システム改修が行われる際には検討すべき項目である。

第23 自動車税

1. 自動車税の概要

(1)　自動車税環境性能割

①　趣旨等

自動車を取得した者に課税される税金である。令和元年 10 月に旧「自動車取得税」に代わり導入された。

②　納税義務者

新車・中古車を問わず、軽自動車・小型自動車・普通自動車を取得した人が納税義務者となる。ただし、割賦販売の場合のように売主が所有権を留保しているときは、買主が納税義務者となる。

③　納税額及び税率

環境性能割の税率は、自動車の燃費性能等に応じて、自家用の登録車は 0～3%、営業用の登録車と軽自動車は 0～2%である。

税額＝自動車の通常の取得価額[44]×税率

次世代自動車のように非課税のものもあり、燃費性能により 3%のものもある。以下に一般的な乗用車の税率を示すが、この他にバスやトラックについて個別に税率が設定されている。

◎ 次世代自動車

対象自動車		税率	
		自家用	営業用
電気自動車･燃料電池自動車		非課税	非課税
天然ガス自動車	平成 30 年排出ガス基準適合(3.5t以下) 又は平成 21 年排出ガス基準 NOx10%低減		
プラグインハイブリッド自動車(※)			

※ プラグインハイブリッド自動車とは、ハイブリッド車のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているものをいいます。

[44] 自動車の通常の取得価額とは、自動車の取得のために通常要する価額をいう。無償で取得した場合や特別に安く買った場合にも、同車種の通常の取得価額によって課税される。この価額には、自動車と一体になっているものも含まれる。

◎ 乗用車（ガソリン車・LPG車）

対象自動車		税率	
排出ガス基準	燃費基準	自家用	営業用
平成 30 年排出ガス基準 50%低減 又は 平成 17 年排出ガス基準 75%低減	令和 12 年度燃費基準 85%達成 かつ令和2年度燃費基準達成	非課税	非課税
	令和 12 年度燃費基準 80%達成 かつ令和2年度燃費基準達成	1%	非課税
	令和 12 年度燃費基準 70%達成 かつ令和2年度燃費基準達成	2%	0.5%
	令和 12 年度燃費基準 60%達成 かつ令和2年度燃費基準達成	3%	1%
上記に該当しないもの		3%	2%

◎ 乗用車（ディーゼル車）

対象自動車		税率	
排出ガス基準	燃費基準	自家用	営業用
平成 30 年排出ガス基準 適合 又は 平成 21 年排出ガス基準 適合	令和 12 年度燃費基準 85%達成 かつ令和2年度燃費基準達成	非課税	非課税
	令和 12 年度燃費基準 80%達成 かつ令和2年度燃費基準達成	1%	非課税
	令和 12 年度燃費基準 70%達成 かつ令和2年度燃費基準達成	2%	0.5%
	令和 12 年度燃費基準 60%達成 かつ令和2年度燃費基準達成	3%	1%
上記に該当しないもの		3%	2%

④ 申告及び納税

自動車の登録をするときに申告して納付する。新規登録や移転登録などのときに広島運輸支局内にある西部観音庁舎又は福山自動車検査登録事務所内にある東部松永庁舎の窓口で、申告書に証紙代金収納計器によって税相当額の収納印の表示を受けて納税する。申告納付したことを証する書類として、納税済証が交付される。申告と納税は、多くの場合は自動車の購入者等から委任を受けた自動車販売業者又は登録代行業者等が行っている。

⑤ 免税及び減免

計算した結果の取得価額が 50 万円以下のとき、相続により取得したとき、法人の合併などにより取得したとき、所有権留保売買の所有権が売主から買主に移転したときなどには環境性能割は課税されない。

また、身体障害者、戦傷病者、知的障害者又は精神障害者等が使用する自動車、障害者、高齢者等の利用に供する特殊構造車、社会福祉事業を行う方が使用する自動車については、一定の要件を満たす場合、申請により自動車税が減免される。

⑥ 市町への交付

県に納められた自動車税環境性能割のうち、次の額が、市町、政令指定市（広島市）に交付される。

市町に対する交付額	自動車税環境性能割の40.85%（管理する市町道の延長及び面積により配分）
政令指定市に対する交付額	自動車税環境性能割の 33.25%のうち政令指定市（広島市）が管理する一般国道、高速自動車国道、県道の延長及び面積の割合によって算出される額

⑦ 軽自動車税環境性能割

軽自動車を取得した人に課される税金である。軽自動車税環境性能割は市町の税金だが、当分の間、県が賦課徴収を行い、納付された軽自動車税環境性能割は県が市町に払い込む。

(2) 自動車税種別割

① 趣旨等

毎年 4 月 1 日時点で県内で自動車を所有している人に課される税金で、5 月末までに納める。年度途中に名義変更や他県ナンバーに変更した場合は、その年度分は 4 月 1 日現在の所有者に自動車税種別割が課税される。新しい所有者は翌年分から自動車税種別割が課税される。

② 納税義務者

自動車の所有者が納税義務者である。ただし、割賦販売の場合のように売主が所有権を留保しているときは、使用者（買主）が納税義務者となる。

③ 申告及び納税

通常の場合、県税事務所から送付される納税通知書によって毎年 5 月 31 日までに納付する。自動車を買ったとき、売ったとき、使用できなくなったとき、定置場を変更したとき、そのほか自動車検査証の記載事項に変更があったときは、広島運輸支局内にある西部観音庁舎または福山自動車検査登録事務所内にある東部松永庁舎へ、当該事実が発生した日から 15 日以内に申告する必要がある。

④ 自動車税種別割グリーン化税制

地球温暖化防止及び大気汚染防止の観点から、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車は軽減（軽課）し、新車新規登録から一定年数を経過した環境負荷の大きい自動車は税率を重くする（重課）特例措置（自動車税種別割のグリーン化税制）を講じている。

⑤ 納税額

自動車の税額は、自動車の種別、用途、総排気量、最大積載量などに応じて定められている。以下に、自家用乗用車の税率表を記載する。このほかに、自家用トラックや営業用乗用車・トラックについては別途税率が設定されている。

区　分	年　税　額　（円）			
	令和元年10月1日以後に初回新規登録		令和元年9月30日以前に初回新規登録	
	通常の税額	75%軽課	通常の税額	重　課※
総排気量 1.0ℓ以下	25,000	6,500	29,500	33,900
〃　1.0ℓ超 1.5ℓ以下	30,500	8,000	34,500	39,600
〃　1.5ℓ超 2.0ℓ以下	36,000	9,000	39,500	45,400
〃　2.0ℓ超 2.5ℓ以下	43,500	11,000	45,000	51,700
〃　2.5ℓ超 3.0ℓ以下	50,000	12,500	51,000	58,600
〃　3.0ℓ超 3.5ℓ以下	57,000	14,500	58,000	66,700
〃　3.5ℓ超 4.0ℓ以下	65,500	16,500	66,500	76,400
〃　4.0ℓ超 4.5ℓ以下	75,500	19,000	76,500	87,900
〃　4.5ℓ超 6.0ℓ以下	87,000	22,000	88,000	101,200
〃　6.0ℓ超	110,000	27,500	111,000	127,600

⑥ 減免

身体障害者、戦傷病者、知的障害者または精神障害者のために使用する自動車で一定の要件に該当する場合は、申請により減免される。

⑦ 税金の還付

自動車税種別割は、4 月 1 日現在で所有又は使用している人に課税されるため、抹消登録された場合は、当該年度分として納付のあった自動車税種別割のうち、月割りにより減額された自動車税種別割が還付される。

2. 自動車税の課税状況

自動車税環境性能割の課税状況は以下の通りである（中古車は省略する）。

自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の課税状況（新車）

（単位：千円）

区　分	新規登録又は届出台数	非課税、課税免除及び免税点以下台数	左のうち身障者等に係る減免台数	課税台数	課税標準額	1台当たり課税標準額
総計	**109,137**	**58,647**	**1,309**	**50,490**	**134,888,751**	**2,672**
自動車	**64,376**	**33,116**	**1,155**	**31,260**	**109,075,984**	**3,489**
乗用車	56,375	28,657	1,064	27,718	86,357,166	3,116
普通車	36,680	19,420	605	17,260	68,714,453	3,981
小型車	19,695	9,237	459	10,458	17,642,713	1,687
トラック	6,652	3,877	2	2,775	16,877,176	6,082
けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	2,920	1,457	0	1,463	12,662,994	8,655
けん引車	102	28	—	74	1,045,324	14,126
被けん引車	117	—	—	117	903,176	7,719
貨客兼用車	3,513	2,392	2	1,121	2,265,682	2,021
バス	150	66	1	84	544,423	6,481
三輪車	—	—	—	—	—	—
特種用途車	1,199	516	88	683	5,297,219	7,756
軽自動車	**44,761**	**25,531**	**154**	**19,230**	**25,812,767**	**1,342**
四輪乗用車	36,541	24,791	121	11,750	17,592,909	1,497
四輪トラック	8,220	740	33	7,480	8,219,858	1,099
三輪車	—	—	—	—	—	—

自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の取得価額段階別課税状況

（ 新　車 ）

区分	合計		50万円以下のもの	50万円を超え100万円以下のもの		100万円を超え150万円以下のもの	
	課税台数	取得価額	台数	台数	取得価額	台数	取得価額
総計	**50,490**	**135,373,003**	**66**	**4,213**	**3,731,482**	**11,292**	**14,586,334**
（内訳）							
自動車	**31,260**	**109,560,196**	**66**	**26**	**17,368**	**3,315**	**4,474,720**
乗用車	27,718	86,357,166	28	0	0	2,790	3,749,330
普通車	17,262	68,717,995	17	—	—	—	—
小型車	10,456	17,639,171	11	—	—	2,790	3,749,330
トラック	2,775	16,982,156	12	8	6,292	521	719,594
けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	1,463	12,729,494	3	—	—	29	42,245
けん引車	74	1,083,804	—	—	—	—	—
被けん引車	117	903,176	7	7	5,695	6	7,701
貨客兼用車	1,121	2,265,682	2	1	597	486	669,648
バス	84	907,923	—	—	—	—	—
三輪車	—	—	—	—	—	—	—
特種用途車	683	5,312,951	26	18	11,076	4	5,796
軽自動車	**19,230**	**25,812,807**	**—**	**4,187**	**3,714,114**	**7,977**	**10,111,614**
四輪乗用車	11,750	17,592,949	—	1,200	1,018,114	3,642	4,849,717
四輪トラック	7,480	8,219,858	—	2,987	2,696,000	4,335	5,261,897
三輪車	—	—	—	—	—	—	—

（単位：千円）

150万円を超え200万円以下のもの		200万円を超え250万円以下のもの		250万円を超え300万円以下のもの		300万円を超えるもの	
台数	取得価額	台数	取得価額	台数	取得価額	台数	取得価額
14,712	**25,152,896**	**4,060**	**8,986,517**	**4,676**	**12,989,055**	**11,537**	**69,926,719**
7,883	**13,687,952**	**3,830**	**8,490,260**	**4,673**	**12,980,762**	**11,533**	**69,909,134**
7,605	13,235,645	3,502	7,769,656	4,457	12,377,186	9,364	49,225,349
1,252	2,279,616	2,372	5,379,027	4,326	12,025,108	9,312	49,034,244
6,353	10,956,029	1,130	2,390,629	131	352,078	52	191,105
242	392,505	301	658,401	189	526,858	1,514	14,678,506
54	92,292	137	300,266	40	112,717	1,203	12,181,974
—	—	—	—	—	—	74	1,083,804
8	13,257	—	—	2	5,730	94	870,793
180	286,956	164	358,135	147	408,411	143	541,935
—	—	1	2,244	2	5,942	81	899,737
—	—	—	—	—	—	—	—
36	59,802	26	59,959	25	70,776	574	5,105,542
6,829	**11,464,944**	**230**	**496,257**	**3**	**8,293**	**4**	**17,585**
6,679	11,221,876	224	483,702	2	5,365	3	14,175
150	243,068	6	12,555	1	2,928	1	3,410
—	—	—	—	—	—	—	—

自動車税種別割の課税状況は以下の通りである（トラック・バス等は省略する）。

自動車税種別割の課税状況

（単位：千円）

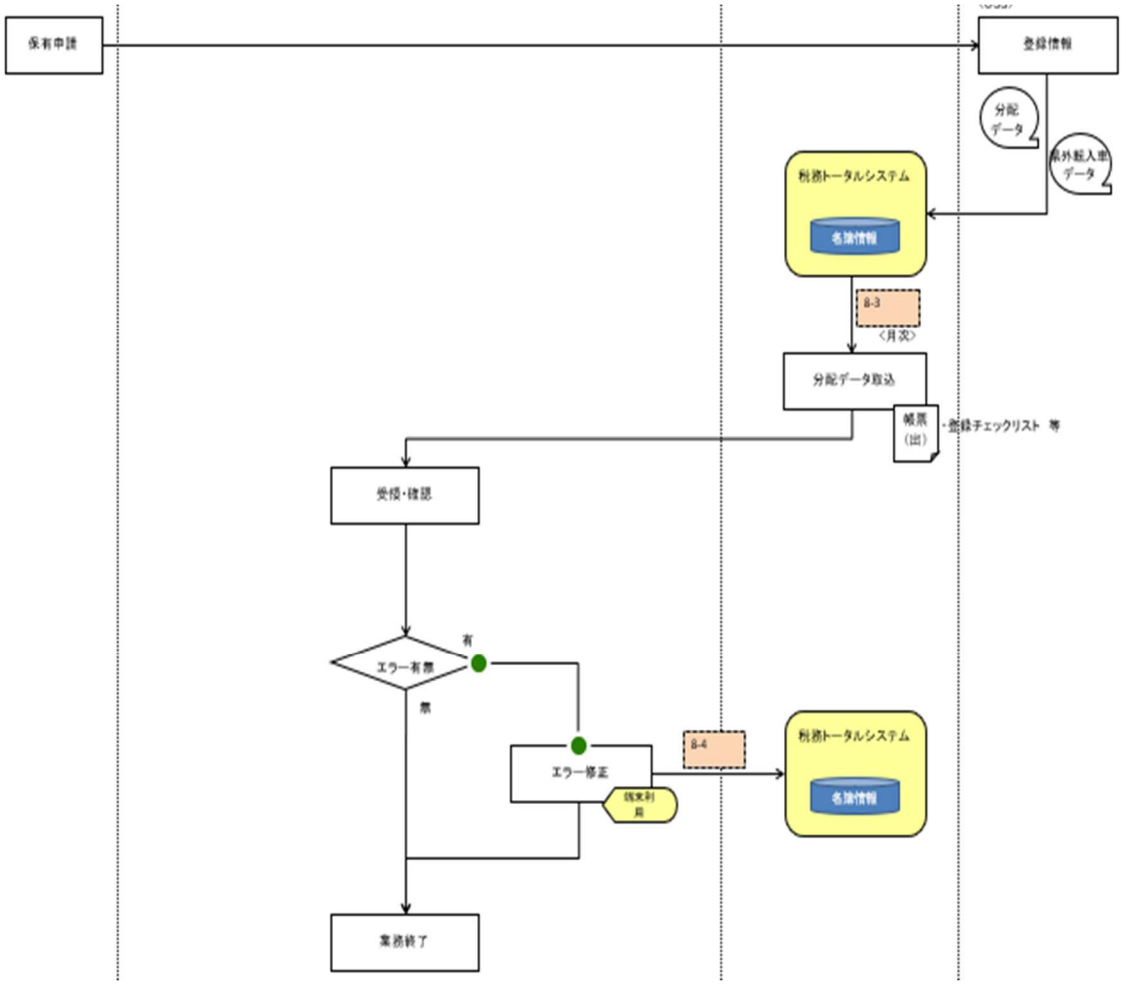
車種	賦課期日現在の台数							年度末現在の課税台数	調定額（決算額）
	登録台数	非課税台数	課税免除台数	減免台数	課税台数	合衆国軍隊の構成員分等	積雪による軽減税率適用分		
平成28年度総計	1,000,844	5,253	1,664	29,510	927,676	47	—	932,857	32,985,847
平成29年度総計	1,005,595	5,095	1,076	29,136	932,077	42	—	935,417	33,168,228
平成30年度総計	1,006,590	4,973	1,681	27,114	934,605	38	—	934,051	33,492,184
令和元年度総計	1,006,022	5,009	1,608	26,779	933,961	41	—	934,071	33,412,230
令和2年度総計	1,044,568	5,067	1,532	26,434	932,707	41	—	933,256	33,192,624
令和3年度総計	1,003,691	5,114	1,477	25,976	932,477	38	—	930,352	32,978,356
令和4年度総計	**1,000,049**	**5,135**	**1,413**	**25,416**	**929,677**	**42**	**—**	**928,904**	**33,148,276**
（令和4年度内訳）									
乗用車	**843,613**	**2,167**	**—**	**22,369**	**786,517**	**40**	**—**	**784,497**	**30,094,366**
営業用	5,959	19	—	21	5,840	—	—	5,750	60,152
1,000cc以下	37	—	—	—	37	—	—	54	351
1,000 ～ 1,500cc	763	—	—	13	750	—	—	823	6,648
1,500 ～ 2,000cc	4,488	—	—	8	4,405	—	—	4,204	42,607
2,000 ～ 2,500cc	299	2	—	—	297	—	—	316	4,388
2,500 ～ 3,000cc	351	17	—	—	331	—	—	332	5,656
3,000 ～ 3,500cc	11	—	—	—	10	—	—	10	188
3,500 ～ 4,000cc	1	—	—	—	1	—	—	1	21
4,000 ～ 4,500cc	3	—	—	—	3	—	—	4	108
4,500 ～ 6,000cc	4	—	—	—	4	—	—	5	144
6,000cc超	2	—	—	—	2	—	—	1	41
自家用	837,654	2,148	—	22,348	780,677	40	—	778,747	30,034,214
1,000cc以下	64,701	19	—	1,864	61,750	2	—	64,850	1,788,239
1,000 ～ 1,500cc	332,173	1,062	—	9,625	314,282	16	—	313,644	10,752,144
1,500 ～ 2,000cc	279,796	637	—	6,838	259,135	13	—	257,575	10,235,554
2,000 ～ 2,500cc	113,284	337	—	2,715	104,920	3	—	102,496	4,728,236
2,500 ～ 3,000cc	22,417	69	—	670	18,664	2	—	18,537	1,003,107
3,000 ～ 3,500cc	13,015	11	—	400	11,909	3	—	12,116	736,281
3,500 ～ 4,000cc	5,047	3	—	67	4,026	—	—	3,959	273,404
4,000 ～ 4,500cc	2,255	4	—	72	1,574	1	—	1,385	119,172
4,500 ～ 6,000cc	4,585	5	—	92	4,067	—	—	3,804	354,002
6,000cc超	381	1	—	5	350	—	—	381	44,075

3. 自動車税と税務システムの関わり

自動車を保有するためには多くの手続（検査登録、保管場所証明申請等）と税・手数料の納付（検査登録手数料、保管場所証明申請手数料、保管場所標章交付手数料、技術情報管理手数料、自動車税種別割、自動車税環境性能割、自動車重量税等）が必要となる。これらの

手続と税・手数料の納付をインターネット上で一括して行うことを可能としたのが「OSS」である。

OSS で登録された分配データ及び県外転入車データを J-LIS 経由で半月に 1 回税務トータルシステムに取り込み、月 2 回、分配情報を一括して更新する。また、申告書データと分配データについて、単体エラーチェック及び突合チェックを行い、エラー分についてはオンラインで修正する。住所変更等について必要がある場合は陸運局に随時確認し、名前の変更については J-LIS 経由で住民基本台帳ネットワークシステムで確認する。



4. 課題・問題点（高額車両に係る減免について）

自家用乗用車における自動車税種別割の税率ランク（A1 から AA の 10 段階）別に、身体障害者等の減免の件数を過去 5 年分まとめた結果は以下の通りである。なお、各ランクは次の通りである。

A1（総排気量 1.0 ﾘｯﾄﾙ以下のもの又は電気自動車）

A2（総排気量 1.0 ﾘｯﾄﾙ超 1.5 ﾘｯﾄﾙ以下のもの）

A3（総排気量 1.5 ﾘｯﾄﾙ超 2.0 ﾘｯﾄﾙ以下のもの）

A4（総排気量 2.0 ㍑超 2.5 ㍑以下のもの）
A5（総排気量 2.5 ㍑超 3.0 ㍑以下のもの）
A6（総排気量 3.0 ㍑超 3.5 ㍑以下のもの）
A7（総排気量 3.5 ㍑超 4.0 ㍑以下のもの）
A8（総排気量 4.0 ㍑超 4.5 ㍑以下のもの）
A9（総排気量 4.5 ㍑超 6.0 ㍑以下のもの）
AA（総排気量 6.0 ㍑超のもの）

●年度別身体障がい者減免対象自動車（A1～AA）台数一覧（自動車税種別割定期賦課分）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	総計
A1	145	437	640	768	885	2,875
A2	225	744	1,235	1,666	2,135	6,005
A3	217	620	924	1,231	1,599	4,591
A4	48	173	289	373	466	1,349
A5	5	28	47	68	72	220
A6	2	11	14	31	48	106
A7		1	3	5	8	17
A9		2	3	2	2	9
AA					1	1
総計	642	2,016	3,155	4,144	5,216	15,173

ボリュームゾーンは A2、A3 ランクであるが、総排気量が 3.0 ㍑を超える A6 ランク以上が 5 年間で 133 件あり、中には 6.0 ㍑超の AA ランクの車両について減免した例がある。高級車の定義は必ずしも明確ではないが、A6 ランク以上の車については一般的に高額な車両の部類に入ると思われる。

5. 意見（高額車両に係る減免について）

身体障害者等に対する自動車税の減免制度は、身体障害者の生活の安定と充実のために税負担を軽減することにあるが、十分な経済力のある身体障害者等に対してまで無制限に税負担を軽減する必要はないと考える。減免制度の趣旨や税負担の公平性の観点から、自動車の取得価額に上限を設けるなど一定の制限を設けることが望ましい。

6. 課題・問題点（身体障害者に対する自動車税減免後の実態調査）

身体障害者に対する自動車税種別割の減免について、その使用用途について事後的な調査は行われているかという質問に対し、「自動車税種別割が毎年賦課決定されるものであるため、減免対象となる納税義務者から毎年減免申請を受け、要件合致について判定を行っています。」との回答を得た。

調査を行わずに申請内容と異なる事実が判明する可能性は極めて低く、直近 5 年間で実績がないこと自体が、そのことを裏付けていると言える。事後的な調査が全く行われていないことに問題がないとはいえない。

7. 意見（身体障害者に対する自動車税減免後の実態調査）

身体障害者等に対する自動車税の減免制度については、その使用用途等に一定の制限が設けられている。申請時点でのチェックは行われるが、その後実際にその要件を充足しているのかについて事後的な調査は行われていない。

減免という課税上の特典を与える以上は、その実態について定期的に確認を行うべきである。全件について調査を行うことは非現実的であるため、一定数を抽出し毎期継続的に調査を実施していくべきである。

8. 課題・問題点（社会福祉法人の自動車税減免に係る実態確認）

社会福祉法人の自動車税課税の減免については、申請時に運行日誌（直近１か月分)、定款、謄本又は寄付行為の写し（事業者が法人の場合)、許可書、指定書、委託契約書等、必要に応じて、自動車の車体に小規模作業所の名称が表示されている写真等の提出を求め、減免対象事業の実施状況を確認している。申請時の確認は適正に行われ、結果も適切に管理されているが、申請時以外に事後的な調査は実施されていない。

9. 意見（社会福祉法人の自動車税減免に係る実態確認）

自動車税種別割が毎年賦課決定されるものであるため、減免対象となる納税義務者から毎年減免申請を受け、要件合致について判定を行っている。申請時には適正な内容であった

としても、社会福祉法人が事業を拡大するなどした場合、申請時に想定されていない用途に使われる可能性もないとは言い切れない。毎年確認する必要はないが、抜き打ち的に実態調査をすることは制度の公平性を保つためにも有効である。社会福祉法人に対する事後的な調査を実施することを期待する。

10. 課題・問題点（課税標準が適正に把握されているかについての確認）

自動車税環境性能割の課税標準は自動車の取得のために通常要する価額とされており、自動車に取り付けられる付属物についても課税標準に算入し課税の対象となっている。自動車税の申告・納付の一連の流れは、納税者本人ではなく販売店等が代行して行うことが通例である。このような背景から、納税者自身が付属物について課税標準に適正に算入されているかといったことを確認する術がないのが実態である。付属物に関して申告漏れがあった場合、納税者本人も県も誤りを発見することは極めて困難である。

11. 意見（課税標準が適正に把握されているかについての確認）

県は、「必要に応じて、課税時に実車の目視確認等を行うことで、オプションの価格等を適正に反映させています。そのため、ディーラーへの事後調査は実施していません。」としているが、販売店等に事後的な確認を定期的に行うことで申告の適正性を担保する必要がある。

納税者一人一人にアクセスすることは事実上困難であり、手続きを販売店等が全て代行していることを併せ考えると、販売店等が適正申告に対する意識を高めることができるように働きかける方法が最も効果的である。

第24 県たばこ税

1. 概要

県たばこ税とは、たばこの消費に対してかかる税金である。製造者等から小売販売業者等に売渡し等された、製造たばこに課税される。また、たばこは、県たばこ税以外にも国たばこ税、市たばこ税、たばこ特別税、消費税がかかる。県たばこ税は、たばこを売った販売店のある県や市町の収入となる。

2. 県たばこ税の税額

県たばこ税は製造たばこ本数 1,000 本につき税率をかけて計算される。

製造たばこ本数(1,000 本につき)×税率

納める額(1,000 本につき)			
県たばこ税	国たばこ税	たばこ特別税(国税)	市町たばこ税
1,070 円	6,802 円	820 円	6,552 円

※加熱式たばこは，重量と価格を紙巻きたばこの本数に換算します。

(県税のしおり)

3. 納税者

県税たばこ税の納税者は、製造たばこの製造者（日本たばこ産業等)、特定販売業者（輸入業者）又は卸売販売業者であり、小売販売業者に売り渡すときに納税を行う。

4. 申告方法と納税について

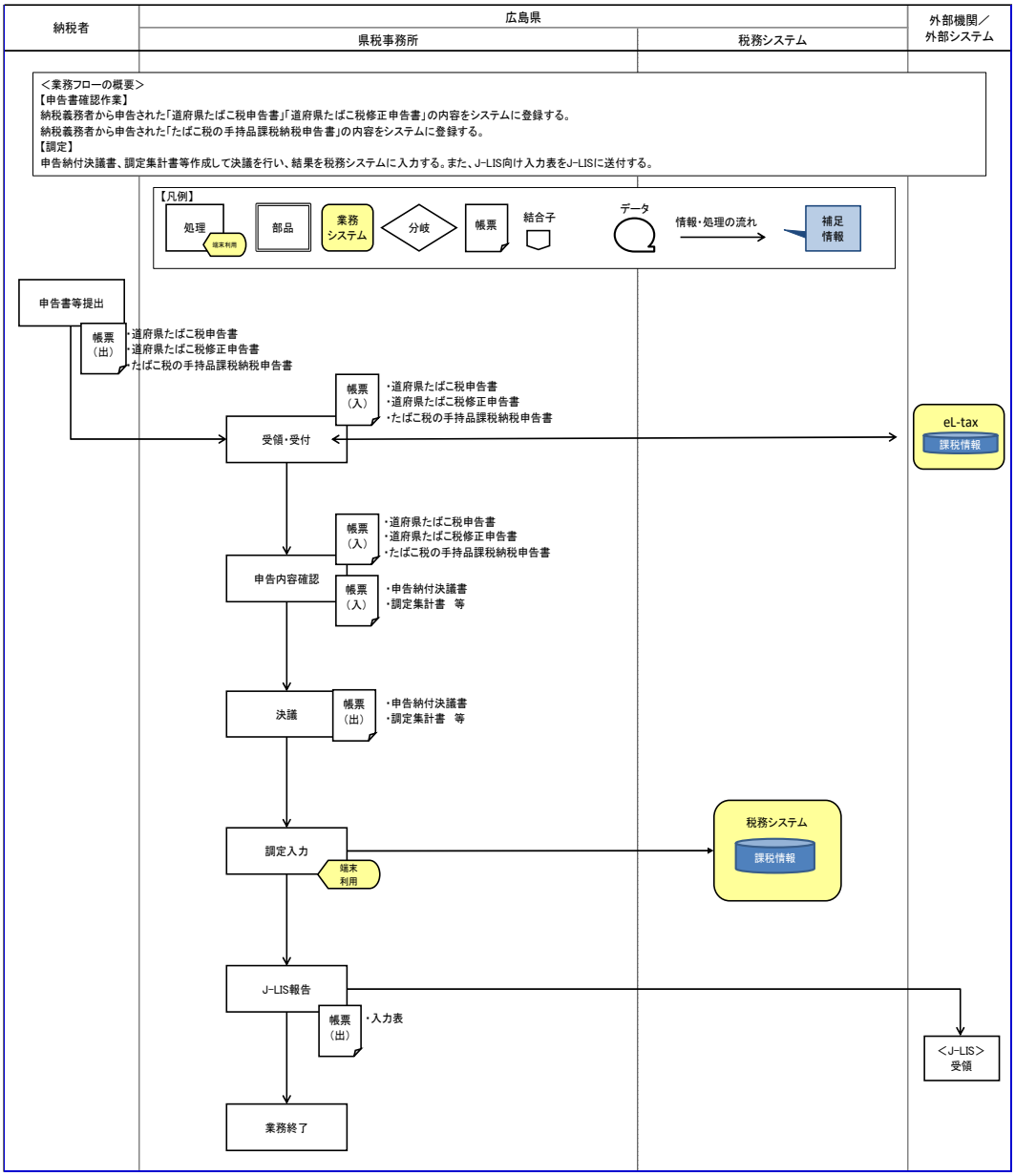
県たばこ税の納税者は、日本たばこ産業株式会社や卸売販売業者などが、毎月分（売渡し本数）を翌月末日までに申告し、納税する。

県の業務としては、提出された申告書（県たばこ税申告書）等を受領し、その申告内容を税務システムに入力・調定して、J-LIS にデータを郵送または送信する。

紙であれば、申告書の 2 枚目の部分のデータを J-LIS に郵送する。

なお、県では県たばこ税に関して、令和 5 年度より eLTAX による電子申告が可能となった。電子申告件数は 5 件である。

【県たばこ税業務フロー】



5. 課題・問題点（普通郵便でのデータ送付）

県は、紙面による県たばこ税の申告の場合、そのデータ内容を J-LIS に普通郵便で送り、データ入力業務を委託している。県税目の中で県たばこ税のみがこのデータのやり取り方法を行っている。

6. 意見（普通郵便でのデータ送付の危険性）

県は、県たばこ税のデータのやり取りについて、普通郵便で行っているが、その理由としてはデータ内容が単なる数字の羅列であることを理由としているがこれは適切でないと考

える。なぜなら、たとえ数字のやり取りであっても盗難・紛失の場合、全く悪用（例えば、SNS で数字だけのデータを公開されてしまう等）されないとは言い切れないからある。
さらに普通郵便だと万が一紛失した場合に追跡が出来ない。

県は、庁内郵送については、「文書発送ガイドブック」にて細かく決めているのであるから、委託先へのデータのやり取り（書留で送る等）についても細かく決めるべきではないかと考える。

また、このような危険性を回避するために、データ電子化によるデータ送信等を進めていくべきではないかと考える。

7. 課題・問題点（県たばこ税の税務調査）

地方税法 74 条の 7「徴税吏員のたばこ税に関する調査に係る質問検査権」の規定が設けられている。税務課への質問での聴き取りでは県たばこ税の税務調査の実施はないとのことであった。

8. 指摘（県たばこ税の税務調査）

本規程がある以上は、定期的な税務調査の実施を行うことが必要であると考える。少なくとも県内の特定販売業者に対して一定期間での税務調査の実施が望ましい。

9. 課題・問題点（県たばこ税の担当者数について）

県たばこ税の担当者は実質 1 名であった。前述のように県たばこ税の申告の内容を詳しく検証するには人数が不足していると考える。

10. 意見（県たばこ税の担当者数について）

県は県たばこ税の担当者数を増加させるべきである。増加させることで税務調査や申告書の内容検証を行うことができる。また、担当者数を増やすことで、人事異動の際の引継ぎ等がスムーズにいくのではないかと考える。人事異動等が約 3 年で周期を迎えると考えれば、せっかく育った担当者が異動となり、新人職員が一通りの業務をこなすようになるまでには 3 年ほど期間を費やすことになるからである。

第25 ゴルフ場利用税

1. 概要

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の都道府県がゴルフ場の利用に対し、利用の日ごとに定額によって、その利用者に課する都道府県税である。

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用する者のその支出行為の担税力を見出し、その利用者に対して課税する税である。

地方税法においては、ゴルフ場利用税の徴収は「特別徴収」によることとされており県内47 あるゴルフ場の経営者が特別徴収義務者としてゴルフ場利用者からのゴルフ場利用税の徴収及び県への納入を行っている。

(1)課税客体　ゴルフ場の利用行為

ゴルフ場とは、ホールの数が１８ホール以上であり、かつコースの総延長をホールの数で除して得た数値（以下「ホールの平均距離」という）が１００メートル以上の施設（当該施設の総面積が１０万平方メートル未満のものを除く）及びホール数が１８ホール未満のものであっても、ホールの数が９ホール以上であり、かつホールの平均距離がおおむね１５０メートル以上の施設をいう。（取扱通知（県）７章１）

(2)納税義務者　　ゴルフ場の利用者

①税率

標準税率　１人１日につき　　800 円

制限税率　１人１日につき　1,200 円

ゴルフ場のうち８００円の標準税率が適用されるものはホールが１８ホール以上であり、かつ施設の整備の状況等が標準的であるゴルフ場。

標準税率の適用されるゴルフ場以外のゴルフ場については、標準税率の適用されるゴルフ場との利用料金の相違によるほか、ホールの数、施設の整備の状況等の相違を勘案して数段階の税率区分を設けることができる（取扱通知７章３（２））。

②広島県におけるゴルフ場利用税の税率

区分	特級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
税率	1,200 円	1,000 円	800 円	600 円	400 円	200 円

③広島県のゴルフ場の税率の決定方法

ゴルフ場の税率は、ゴルフ場における利用料金を基に決定する。

具体的にはまず(ア)ゴルフ場の利用料金設定表をもとに、税率を判定する利用料金の算出を行い、次に(イ)当該利用料金を税率適用区分に当てはめて、当該ゴルフ場の税率を決定する。

(ア)次の６種類の金額を算出して比較し、最も高額なものが当該ゴルフ場の税率

を判定する際に使用する「利用料金」となる。

ⅰ　非会員の平日のグリーン・フィーの額

ⅱ　非会員の休日のグリーン・フィーの額に 7/10 を乗じた額

ⅲ　記名会員の平日のグリーン・フィーの額に 40/10 を乗じた額

ⅳ　記名会員の休日のグリーン・フィーの額に 40/10 を乗じた額

ⅴ　無記名会員の平日のグリーン・フィーの額に 15/10 を乗じた額

ⅵ　無記名会員の休日のグリーン・フィーの額に 11/10 を乗じた額

ただし、すべてのゴルフ場利用者から「実質的にグリーン･フィーに相当すると認められる金銭」(従業員厚生費･道路補修費･施設協力費･水道光熱費など)を徴収しているゴルフ場で「実質的にグリーン･フィーに相当すると認められる金銭」の合計額が非会員の平日におけるグリーン･フィーの額(ⅰの額)の 100 分の 20 を超える場合には、当該超える部分の金額をⅰ～ⅵの金額にそれぞれ加算し、その加算後の額で比較して最も高額なものを当該ゴルフ場の税率を判定する際に使用する「利用料金」とする。

(イ)ゴルフ場利用税の税率は、(ア) で算出した「利用料金」を下表の「右以外」の欄に適用して、当該利用料金に応じ、特級~4 級のいずれかの税率になる。

区分	右以外	①ホール数が 18 未満のゴルフ場 ②パブリックコースのゴルフ場 ③セルフ･プレー以外の利用を認めていないゴルフ場で利用料金の金額が 8,000 円未満かつカート･フィー(実質的にカート･フィーに相当する額を含む)が 4,000 円以下のもの
特級	10,000 円以上	―
1 級	8,000 円以上 10,000 円未満	10,000 円以上
2 級	6,000 円以上 8,000 円未満	8,000 円以上 10,000 円未満
3 級	4,000 円以上 6,000 円未満	6,000 円以上 8,000 円未満
4 級	4,000 円未満	4,000 円以上 6,000 円未満
5 級	―	4,000 円未満

(3) ゴルフ場利用税の非課税

①年齢１８歳未満の者、年齢７０歳以上の者及び障害者のゴルフ場利用（これらの者に

該当する旨をその者が証明する場合に限る）（地方税法 75 条の２）
②国民スポーツ大会のゴルフ競技に参加する選手が当該ゴルフ競技（公式練習を含む）として行うゴルフ場の利用（都道府県知事又は都道府県の教育委員会がその旨の証明にする場合に限る）（地方税法 75 条の３第１号）
③学生、生徒若しくは児童又はこれらの者を引率する教員が学校の教育活動として行うゴルフ場の利用（学長又は校長がその旨の証明する場合に限る）（地方税法 75 条の３第２号）
④スポーツ基本法に規定する国際競技大会のうち、わが国への招致又は開催の支援のための措置を講ずることが閣議決定・了解されたもののゴルフ競技（公式練習を含む）として行うゴルフ場の利用（当該国際競技大会のゴルフ競技の準備及び運営を行う者がその旨を証明する場合に限る）（地方税法附則 12 条の２）

(4)ゴルフ場利用税の軽減税制

２分の１軽減　…　ゴルフ場から県に申請があった場合に限る
①６５歳以上７０歳未満の者の利用
利用料金が通常料金より５分の１以上軽減されている場合
運転免許証、旅券、健康保険証及びこれらと同等の証明力を有する本人確認のための書類
②早朝・薄暮、休業日の利用
利用料金が２分の１以上軽減されている場合
③特定の競技会における利用
利用料金が通常より５分の１以上軽減されている場合
競技会の主催者等が発行する証明書
＊特定の競技会とは（公財）日本ゴルフ協会が主催する協議会、（公財）広島県スポーツ協会が主催する協議会等をいう

(5)　報償金

県は、ゴルフ場利用税報償金交付要綱により、ゴルフ場利用税の特別徴収義務者に対して、期限内申告を行った場合、期限内に納入された額を基に 0.2%を報償金として支払っている。

(6)　市町交付金

県は、ゴルフ場利用税交付金として、県に納入された当該市町に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税に係る 10 分の７に相当する額をゴルフ場の面積に応じて交付している。

2. 課題・問題点　（ゴルフ場利用税の等級決定確認書）

県は、制限税率の適用において、等級を決定するために特別徴収義務者であるゴルフ場の経営者に会員、無記名、非会員のグリーン･フィーを提出させている。グリーン・フィーとはゴルフコースを利用する際に支払う料金を意味する。

その提出されたグリーン･フィーの金額を基に県が作成しているゴルフ場利用税等級決定確認表（参考様式①）に金額をはめ込み、ゴルフ場の等級を決定している。

このゴルフ場利用税の等級決定表は県条例第 73 条 2 項の規定に基づいて作成されており、表の「(2)実質的にグリーン･フィーに相当する額（以下（2）という）」の中に従業員厚生費、道路補修費、ゴルフ施設協力費、水道光熱費の項目があり、この(2)の合計額は等級決定の要因となる数字となるがゴルフ場のゴルフ場利用者への領収書にはプレー･フィーの記載がある場合が大半で、県の担当者に(2)の項目が何を指すのか問い合わせたところ、従業員厚生費、道路補修費、ゴルフ施設協力費、水道光熱費以外にも、全てのゴルフ場利用者から徴収する金銭（非選択的金銭）であれば、項目の名称に関わらず(2)に該当するとの回答であった。

3. 意見　（ゴルフ場利用税の等級決定確認書）

等級を算定するにあたって、等級の変更要因となる、(2)の実質的にグリーン･フィーに相当する額については、県がゴルフ場から提出を受けた際に、実際に当該ゴルフ場の領収書に記載があるのか確認する必要がある。ゴルフ場利用税はゴルフ場利用者が納める税金であるため、ゴルフ場利用者が理解できないと意味がない。

ゴルフ場の領収書において、プレー･フィーとしてまとめて記載されているにもかかわらず、例えば、従業員厚生費、道路補修費、施設協力費、水道光熱費すべてに 200 円と記載があるが、領収書には一切この項目がないことが見受けられるため、(2)の実質的にグリーン･フィーに相当する金額の記載欄は不要ではないかと考える。

参考様式 ①

ゴルフ場利用税の等級決定確認表

名　　称　　○○ゴルフクラブ

ホール数　　１８ホール

平均距離　　３５０m

実施年月日　　令和□□年□□月□□日から

1　通常の利用料金(１ラウンド)

（1）グリーン・フィー

	平　日	土　曜	休　日
会　員	1,000	1,500	1,500
無記名	2,000	3,000	3,000
非会員	A　5,000	8,000	8,000

（2）実質的にグリーン・フィーに相当する額

項　目	金　額	項　目	金　額	項　目	金　額
従業員厚生費	500				
道路補修費	500				
施設協力費	200				
水道光熱費	200			計（B）	1,400

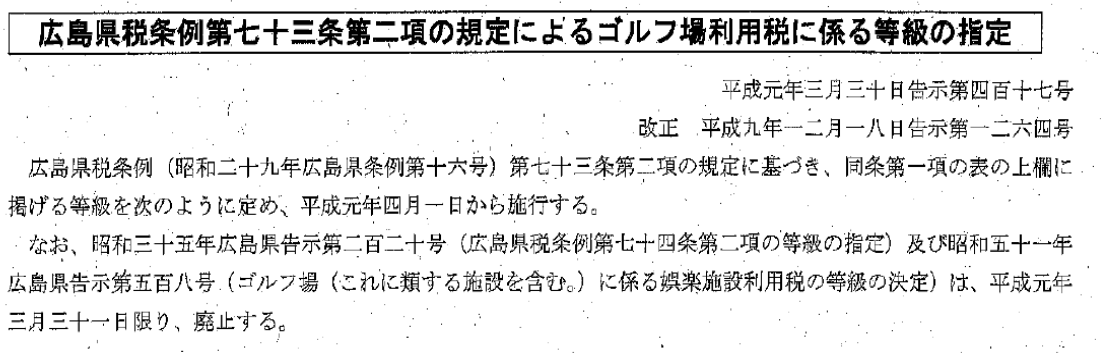
（3）その他(預り金又は選択的金銭)

項　目	金　額	項　目		金　額	項　目		金　額
連盟負担金	45	キャディ・フィー（4バック）	ラウンド・フィー	3,000	カート・フィー（4バック）	カート・フィー	2,000
ゴルファー保険	50		カート維持			その他	
ゴルフ振興募金	75		厚生費			計	
			その他		ロッカー・フィー		200
			計	3,000			

2　等級決定及び税率　　（B－(A×２０／１００)＝C＝ 400

		グリーン・フィー(D)	倍率(E)	(D)×(E)＝F	C	F＋C
会　員	平日	1,000	40/10	4,000	400	4,400
	休日	1,500	40/10	6,000	400	6,400
無記名	平日	2,000	15/10	3,000	400	3,400
	休日	3,000	11/10	3,300	400	3,700
非会員	平日	5,000	10/10	5,000	400	5,400
	休日	8,000	7/10	5,600	400	6,000
最高額		6,400 円	等　級	2 級	税　率	800 円

4. 課題・問題点（広島県税条例 73 条第 2 項の規定によるゴルフ場利用税に係る等級の指定）



広島県税条例第七十三条第二項の規定によるゴルフ場利用税に係る等級の指定

平成元年三月三十日告示第四百十七号

改正　平成九年一二月一八日告示第一二六四号

広島県税条例（昭和二十九年広島県条例第十六号）第七十三条第二項の規定に基づき、同条第一項の表の上欄に掲げる等級を次のように定め、平成元年四月一日から施行する。

なお、昭和三十五年広島県告示第二百二十号（広島県税条例第七十四条第二項の等級の指定）及び昭和五十一年広島県告示第五百八号（ゴルフ場（これに類する施設を含む。）に係る娯楽施設利用税の等級の決定）は、平成元年三月三十一日限り、廃止する。

上記のとおり、ゴルフ場利用税に係る等級の指定に関して、改正が行われたのが平成 9 年である。

5. 意見（ゴルフ場利用税の等級の指定についての見直し）

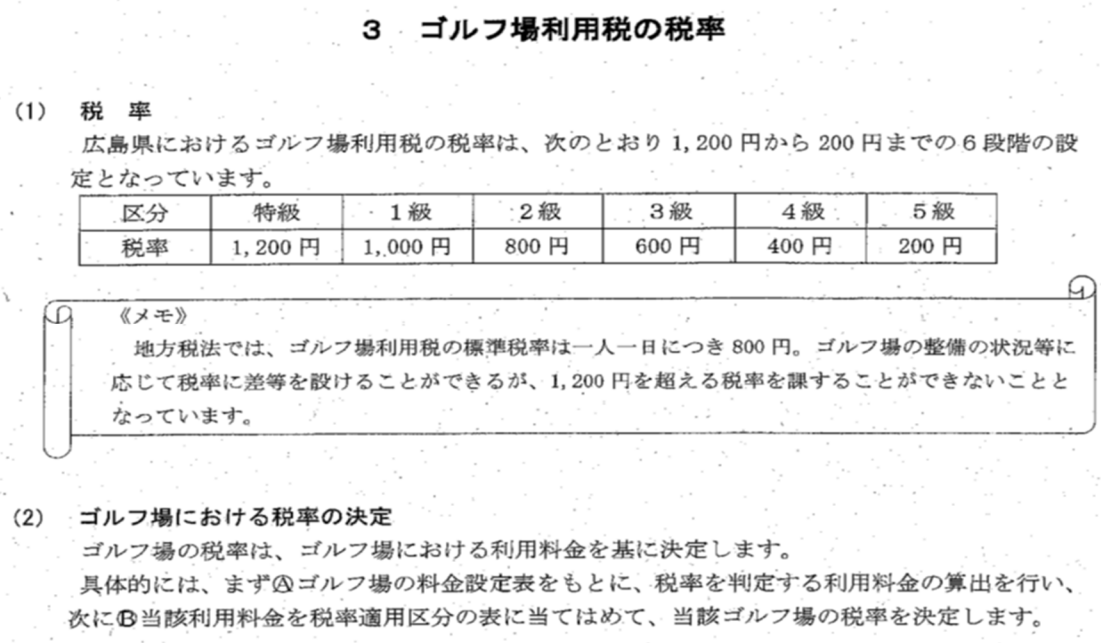
平成 9 年から令和 5 年までバブル経済が崩壊し、リーマンショック、コロナ感染症による経済の停滞と経済が混沌とする中で、約 26 年間ゴルフ場利用税の等級の指定に関する数値の見直しが行われていないことは問題である。

ゴルフ場の経営が厳しい環境で、ゴルフ場利用者がバブル経済期に比べて大幅に減少していることなど、現在の価値に適した数値を使用することが必要であるから、ゴルフ場利用税の等級の見直しを行うべきである。

6. 課題・問題点（ゴルフ場利用税の等級）

下記は県が発行しているゴルフ場利用税申告等の手引きからの抜粋である。

下記抜粋の(1)税率の《メモ》において地方税法ではゴルフ場利用税の標準税率は 800 円であり、ゴルフ場の整備等の状況等に応じて税率に差等を設けることができるとあるが、下記抜粋(2)ゴルフ場における税率の決定においては、ゴルフ場の税率はゴルフ場における利用料金を基に決定するとあり、地方税法と異なる方法により税率を決定することとしている。



3　ゴルフ場利用税の税率

(1)　税　率

広島県におけるゴルフ場利用税の税率は、次のとおり 1,200 円から 200 円までの６段階の設定となっています。

区分	特級	１級	２級	３級	４級	５級
税率	1,200 円	1,000 円	800 円	600 円	400 円	200 円

《メモ》
地方税法では、ゴルフ場利用税の標準税率は一人一日につき 800 円。ゴルフ場の整備の状況等に応じて税率に差等を設けることができるが、1,200 円を超える税率を課することができないこととなっています。

(2)　ゴルフ場における税率の決定

ゴルフ場の税率は、ゴルフ場における利用料金を基に決定します。
具体的には、まずⒶゴルフ場の料金設定表をもとに、税率を判定する利用料金の算出を行い、次にⒷ当該利用料金を税率適用区分の表に当てはめて、当該ゴルフ場の税率を決定します。

7. 意見（ゴルフ場利用税の等級）

ゴルフ場利用料金は等級決定において一要因であって、全てではないと考える。

本来、ゴルフ場としての等級を定めるのであるならば、ゴルフ場の土地、建物、設備等、芝の手入れの金額、維持費等いわゆるゴルフ場の格式において決定すべきであるが、実際は困難であると考える。従って、単純にプレー費で納めるのであれば、事前に県が等級を確認する作業もなくなり、納税者であるゴルフ場利用者が請求された金額においてゴルフ場利用税の金額が判断できる。

単純に領収書のプレー費の金額でゴルフ場利用税の徴収とすることで、納税者も徴収される税額に関して理解ができるのではないかと考える。

8. 課題・問題点（等級の変更）

県では、ゴルフ場のグリーン･フィーに変更が生じたときは、ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録変更申請書を提出させている。

令和 5 年度のゴルフ場利用税特別徴収変更申請書（別紙 1 を参照）は以下の通りである。変更理由の欄に「資材の高騰や諸経費の値上がりを受け料金改定」とある。

この変更申請書により申請書を提出したゴルフ場は特級に変更になり、ゴルフ場利用税は 1 級から特級（1,000 円から 1,200 円）へとなっている。

9. 意見（等級の変更）

ゴルフ場利用税の課税客体がゴルフ場の利用行為であり、納税義務者はゴルフ場利用者である。グリーン・フィーが物価高で値上がりすることは当然であり、ゴルフ場の企業努力のみで解決する話ではない。

等級決定は前記の通り、利用料金は一つの要因であるため、経済全体に変動があった時には、見直しが必要ではないかと考える。

（別紙 1）

様式第54号の3（第33条関係）

※処理	賦課番号	課税原簿登載年月日	担当者
	4[redacted]	5・5・18	[redacted]

受付印

[redacted]
第
-5.5.15
日

令和　年　月　日

広島県西部県税事務所長様

特別徴収義務者	住所（所在地）	[redacted]
	氏名（名称及び代表者の氏名）	[redacted]
登録番号		第[redacted]号
ゴルフ場の所在地		[redacted]
ゴルフ場の名称		[redacted]コース

ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録変更申請書

次のとおり，登録事項の変更を申請します。

変更事項	旧登録事項	新登録事項
	別紙のとおり	別紙のとおり

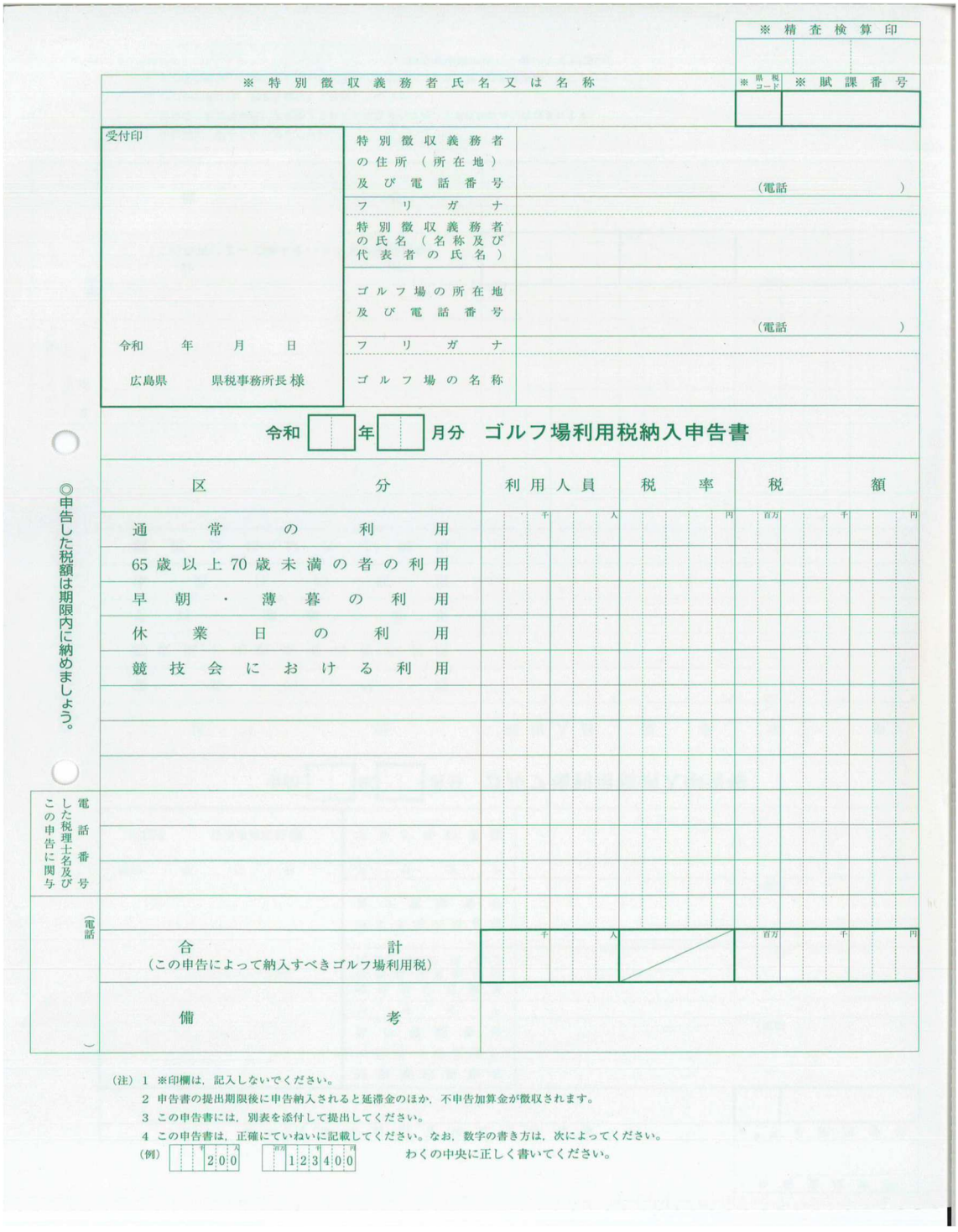
変更年月日	令和5年7月1日
変更理由	資材の高騰や諸経費の値上がりを受け、料金改定

（注）1　※印欄は，記入しないでください。
2　特別徴収義務者が法人である場合において，定款又は規約を変更したときは，関係書類を添付してください。

備考　用紙の大きさは，日本工業規格A列4とする。

10. **課題・問題点（特例税率の適用について）**

【ゴルフ場利用税納入申告書】



※精査検算印

※特別徴収義務者氏名又は名称　※県税コード　※賦課番号

受付印

特別徴収義務者の住所（所在地）及び電話番号　（電話　）

フリガナ

特別徴収義務者の氏名（名称及び代表者の氏名）

ゴルフ場の所在地及び電話番号　（電話　）

令和　年　月　日

フリガナ

広島県　県税事務所長 様

ゴルフ場の名称

令和　年　月分　ゴルフ場利用税納入申告書

区分	利用人員	税率	税額
通常の利用	千 人	円	百万 千 円
65歳以上70歳未満の者の利用			
早朝・薄暮の利用			
休業日の利用			
競技会における利用			
合計（この申告によって納入すべきゴルフ場利用税）	千 人		百万 千 円
備考			

◎申告した税額は期限内に納めましょう。

この申告に関与した税理士名及び電話番号　（電話　）

（注）1 ※印欄は，記入しないでください。
2 申告書の提出期限後に申告納入されると延滞金のほか，不申告加算金が徴収されます。
3 この申告書には，別表を添付して提出してください。
4 この申告書は，正確にていねいに記載してください。なお，数字の書き方は，次によってください。
（例）200　1,234,000　わくの中央に正しく書いてください。

上記は、ゴルフ場利用税納入申告書である。

65 歳以上 70 歳未満の者の利用、早朝･薄暮の利用･休業日の利用･競技会における利用は

特例税率が適用され、ゴルフ場利用税の税率が 2 分の 1 になる。

・　65 歳以上 70 歳未満の者…通常の利用料金に対して、ゴルフ場が利用料金を 5 分の 1 以上軽減する場合に限り対象となる。

・　広島県税規則で定める競技会(県則 30 条の 5)

・早朝、薄暮及び休業日…通常の料金に対して、ゴルフ場が利用料金を 2 分の 1 以上軽減する場合に限り対象となる。

早朝利用とは…おおむね午前 10 時までにプレーを終了させるものをいう

薄暮利用とは…おおむね午後 3 時以降にプレーを開始させるものをいう

休業日利用とは…ゴルフ場の定休日をいい、クラブハウス、キャディー等の利用ができる通常の営業を終日行わない日をいう。

65 歳以上 70 歳未満の者の利用、早朝、薄暮及び休業日に関しては、通常料金に対して 5 分の 1 以上軽減、2 分の 1 以上軽減という規定があるが、上記ゴルフ場利用税納入申告書には利用人数及び税率、税額を記入するのみで、利用料金の条件を満たしているかどうかの確認が申告書においてできない。

ゴルフ場利用税の課税免除(特例税率適用)の届出書が添付されているが、この様式も利用人員、利用料金の売上額及び税額(特例税率適用後)の記載項目があるのみで、利用料金の条件を満たしているかどうかの確認ができない。

11. 意見（特例税率の適用条件の確認について）

課税免除の規定の適用を受けるには申告書の様式において利用条件を満たしていることが確認できるものへ変更すべきである。

12. 課題・問題点（添付書類）

ゴルフ場利用税納入申告書の提出時には、利用人員の明細書(日計表)及びゴルフ場利用税非課税特例適用一覧表を添付させているが、添付書類の量が膨大になり、特別徴収義務者の申告負担が大きく、また郵送により申告を行っているため郵送料が高額となる。

13. その他（添付書類）

ゴルフ場利用税は、「税率×利用人数」で算定できる税額であり、上記書類はゴルフ場に備え付けさせ、県は調査時に利用人数及び非課税特例適用者を確認すればよいと考える。

特別徴収義務者の申告時の金銭的負担（郵送料等）及び個人情報の紛失のリスク及びペーパーレス化を考えると、eLTAX の利用促進をもっと進めるべきである。

14. **課題・問題点（税務調査）**

県は、税務調査として 4 年で県内全ゴルフ場を一巡するようである。
ゴルフ場に保管されている帳簿類(スタート票、営業日報、サイン帳等を精査し、県税事務所への申告内容との照合を行い、県税事務所に提出している利用料金と実際に徴取している税額に齟齬がないかの確認を行っている。

調査報告書をみると、等級の決定に会員、無記名、非会員及び平日料金、土曜日料金、休日料金を用いるため、調査においてもそれぞれのプレーヤーの利用料金を調査し、等級に間違いがないかどうかを重点的に調査している。

ゴルフ場利用税を負担するのは、あくまでゴルフ場の利用者であり、利用者から預かった金額が正しいかの確認が必要であり、ゴルフ場の会計処理として、ゴルフ場利用税を預り金処理をし、その預り金を県に納税しているかどうかの確認をしなければならないのに、会計帳簿の確認を行っていない。

15. **指摘（税務調査）**

ゴルフ場利用者が自分が負担するゴルフ場利用税の金額を理解し、納得して納税するのが本来であるから、県が計算式を使って等級を決定し、ゴルフ場に通知し、ゴルフ場利用税を徴収するため、納税者がゴルフ場利用税を領収書で見て理解できない場合も生じうるかもしれない。

ゴルフ場がゴルフ場利用者から預かった税金の金額が重要であるのに、会計帳簿を全く確認していないことは税務調査としては不十分であると考える。

広島県税条例 88 条において特別徴収義務者は帳簿を備え、毎日、次に掲げる事項を記載するとともに、帳簿閉鎖の日から 5 年間の保存義務がある。

記載事項	
①利用者の数	②利用料金の収入総額
③ゴルフ場利用税額	④その他の知事において必要があると認める事項

（ゴルフ場利用税申告等の手引きより）

税務調査において、上記①②に関しては確認を行っているが③のゴルフ場利用税額に関しては、毎日会計帳簿において預り金処理を行っているかどうかの確認をすべきである。

第26 軽油引取税

1. 概要

(1)　軽油引取税の性格

軽油引取税は、揮発油に対する租税負担との均衡を図り、都道府県及び政令指定市の道路に関する費用に充てるため､軽油の引取りを行う者に課す目的税として昭和31年に創設された。(地方税法700条、700条の50　平成21年度税制改正削除)

軽油引取税が地方税とされた意義としては、次のようなものが挙げられる。

･国道や都道府県道の設置･管理について、多くの都道府県及び政令指定市がその責任を有し経費を負担していること

･地方団体の責任において行われるべき行政に要する費用は、地方団体の自主財源たる地方税とすることが望ましいこと

･都道府県税とするにあたり、ディーゼル車の台数や特約業者の分布は税源の偏在が少ないこと

･免税軽油制度の運営については、国税の税務機構よりも、幅広い行政分野について総合的に運営されている都道府県の行政機構がその威力を発揮するものであること

微税の便宜のため、その徴収は都道府県が行い、政令指定市(広島市)に軽油引取交付金を交付する仕組みになっている。

なお、平成21年度の税制改正により目的税から普通税に移行されており、使途制限は廃止されているが､交付金については､道路等の行政サービスの供給に応じて配分することとしており、旧法と同じ水準で交付している。

(地方税法144条の60､地方税法施行令43条の20､地方税法施行規則8条の54~60)

(2)用語の意義

軽油とは、次の規格に当てはまる炭化水素油(炭素と水素のみからなる各種の炭化水素化合物を主成分とする混合物で、常温、常圧において油状をなしているもの)で、灯油と重油との中間の性状の製品

比重	温度15度において0.8017を超えて0.8762まで
分留性状90%流出温度	267度を超え400度まで
残留炭素分	0.2%以下(90%留出後の10%残油に含まれる炭素の重量比)
引火点	130度以下

上記の規格は

･比重が0.8017を超えることにより揮発油を除外

･分留性状90%流出温度が267度を超えることにより灯油を徐外

･分留性状90%流出温度を400度以下にとどめること及び残留炭素分によっ

て重油を除外

・引火点によって潤滑油を除外する

（地方税法 144 条 1 項、地方税法施行令 43 条、取扱通知(県)）

(3)　軽油の引取り

軽油を所有し、使用し、又は譲渡する目的をもって締結された私法上の売買交換等の契約に基づき、一の人格者から他の人格者に当該軽油の実力的支配権が移転することをいう（取扱通知９章６）ものであり、軽油の流通においては「商流」を指す。

民法 182 条から 184 条の規定する「①現実の引渡」「②簡易の引渡」「③占有改定」「④指図による占有移転」にあたっては、軽油の引取りに該当するが、次のように軽油を所有し、使用し又は譲渡する目的をもって締結された私法上の売買、交換等の契約」が前提となっていない場合には「軽油の引取り」に該当しない。

⑤　相続による軽油の取得

⑥　運送業者が他社の委託によって運送のために行う軽油の引取り

⑦　倉庫会社が保管のために行う軽油の引取り

⑧　社内運送(本店→支店・支店→本店・支店→支店)

(4)　現実の納入

一般に軽油の取引において、軽油が一の人格者から他の人格者の直接的支配下に移転することをいうものであり、軽油の流通においては「物流」を指す。

したがって意思表示のみで占有権が移転する「③占有改定」や「④指図による占有移転」の方法等により軽油の占有権を移転した場合には、「現実の納入」に該当しない。

◎「軽油の引取り」と「現実の納入」

<table>
<tr><td rowspan="2">軽油の引取り</td><td>現実の納入</td><td>①　②</td></tr>
<tr><td>現実の納入とならないもの
(所有者と占有者が一致しない)</td><td>③　④</td></tr>
<tr><td colspan="2">軽油の引取りにならないもの</td><td>⑤　⑥　⑦　⑧</td></tr>
</table>

(5)　納税義務者

特約業者又は元売業者から現実の納入を伴う軽油の引取りを行う者

①　元売業者

元売業者は、軽油の流通をなしており、軽油引取税の課税制度の根幹を担っていることから、その指定については一定の資格要件を備えているものについて総務大臣が個別指定することとされている。

元売業者	軽油を製造することを業とする者
	軽油を輸入することを業とする者
	軽油を販売することを業とする者

② 特約業者

軽油引取税における特約業者とは、次の者をいう

特約業者	元売業者との間に締結された販売契約に基づいて当該元売業者から継続的に軽油の供給を受け、これを販売することを業とする者で、都道府県知事の指定を受けている者

(5) 引取課税に係る課税標準

引取課税に係る課税標準は引取数量から法定欠損量を控除して得た数量

課税標準量＝（軽油引取りで当該引取りに係る軽油の現実の納入を伴うものの数量）－法定欠損量

↑

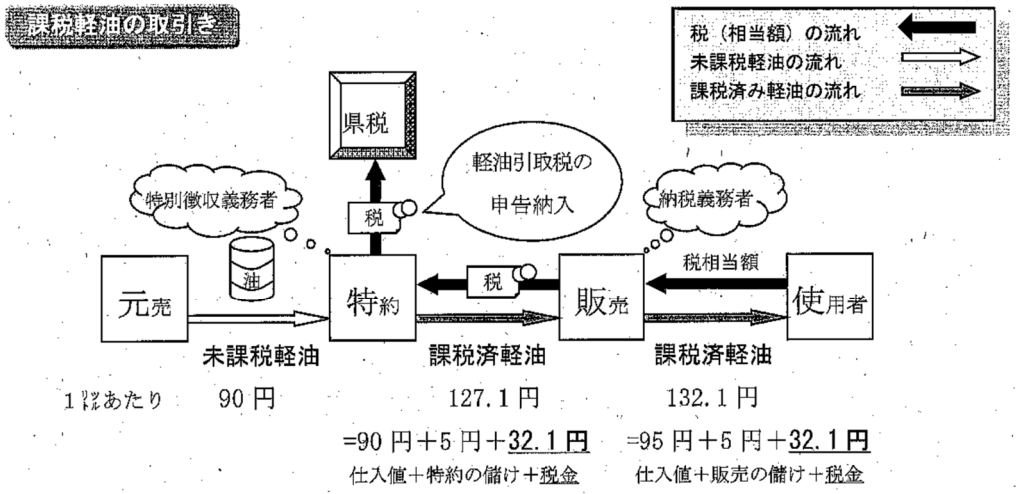
①特約業者からの引取りに係る軽油については、当該軽油の数量に 1%を乗じて得た数量 ②元売業者からの引取りに係る軽油については、当該軽油の数量に 0.3%を乗じて得た数量

(6) 税率

軽油引取税の税率は、15,000 円/キロリットル(地方税法 144 条の 10)

ただし当分の間　32,100 円/キロリットル(地方税法附則 12 条の 2 の 8)

軽油引取税の税率を 32,100 円とする特例措置の適用停止措置(揮発油価格高騰時におけるこの特例税率を停止する措置)(地方税法附則 12 条の 2 の 9)を別に法律で定める日までその適用を停止する。



※軽油引取税（相当額）は最終的に軽油の消費者が負担することになります（軽油代金に含まれているため）。
※この図は一例であり、他にも様々な取引形態があります。また、価格は仮定のものです。

（免税軽油事務取扱基準より）

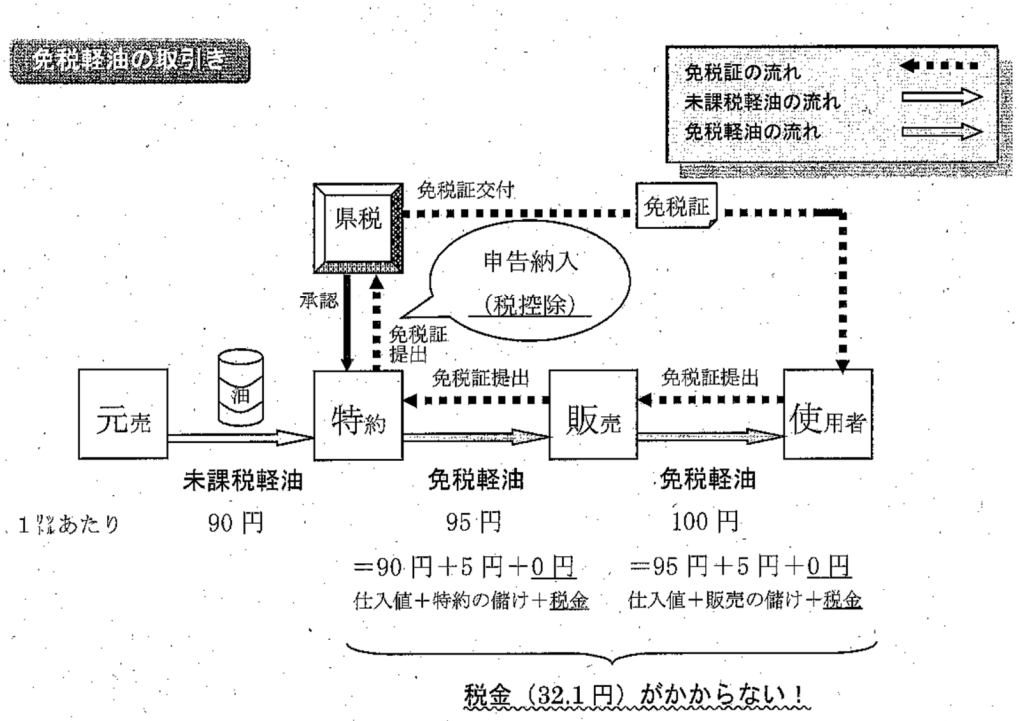
(7)　免税軽油

軽油引取税は道路のための目的税として課税され、その使途は道路に関する費用に充てるものとされていたが、平成 21 年度の改正により普通税となり使途についての制限が廃止された。

免税軽油は特に政策的配慮により課税しないことが適当であると認められる軽油の用途についてその課税を免除することとされており、その用途は地方税法において限定列挙されている。

用途については、次の基準を満たすものが認められている。

・道路の使用に直接関連を有していないと認められること
・生産費中に占める軽油の消費額の割合が比較的高率であること
・他の石油製品との代替が困難であること
・免税手続が簡単で脱税防止が容易であること
・当該業者において他の道路の使用に直接関連を有する用途に課税済軽油を使用することがないか又は極めて使用することが少ないこと
・免税手続に要する事務量が課税庁によって過重な負担にならないこと



※販売業者は免税軽油使用者に代わって免税軽油の引取りを行うものであるため、免税軽油使用者同様、有効期間内に当該免税証を特別徴収義務者に提出し、引取りを行わなければなりません。

（免税軽油事務取扱基準より）

① 輸出及び二重課税の回避のための課税免除 （地方税税法 144 条の 5）

道府県は、次に掲げる軽油の引取りに対しては、地方税法 144 条の 14 第 4 項の規定による道府県知事の承認があつた場合に限り、軽油引取税を課さないものとする。

一 軽油の引取りで本邦からの輸出として行われたもの

二 既に軽油引取税を課された軽油に係る引取り

② 用途による課税免除

（ア） 業種

◎免税対象事業者および用途

法令に定められた特定の事業者等が、特定の用途に使用する場合は、**免税の手続きを受けた場合に限り**、税のかからない軽油を購入することができます。

ただし、以下に該当する機械であっても、道路運送車両法第４条の規定による登録を受けているものその他道路において運行されるものは除かれます。

対象となる事業者等	対象となる用途
石油化学製品製造業を営む者	エチレン等の石油化学製品を製造するための原料等の用途

以下の事業者等については、**令和９年３月３１日までの購入に限り**免税の対象となります。

対象となる事業者等	対象となる用途
船舶の使用者	船舶の動力源の用途（プレジャーボート（業として使用するものを除く。）については令和７年３月３１日までの購入に限る。）
自衛隊（又はオーストラリア軍隊）	通信の用に使用する機械等の電源又は動力源の用途
鉄道事業又は軌道事業を営む者その他専用の鉄道を設置する者及び専用側線において車両の入換作業を営む者	鉄道用車両又は軌道用車両等の動力源の用途
農業又は林業を営む者、農作業のうち基幹的な作業の全ての委託を受けて農作業を行う者、農地の造成又は改良を主たる業務とする者及び前年度の素材の生産量が 1000 立方メートル以上である素材生産業を営む者	動力耕うん機その他の耕うん整地用機械、栽培管理用機械、収穫調整用機械、植物繊維用機械、畜産用機械、 製材機、集材機、積込機及び可搬式チップ製造機の動力源の用途
セメント製品製造業（生コンクリート製造業を除く。）を営む者	事業場内において専らセメント製品又はその原材料の積卸しのために使用するフォークリフトその他これに類する機械の動力源の用途
生コンクリート製造業を営む者（製品を自ら運搬するものを除く。）	事業場内において専ら骨材の積卸しのために使用するフォークリフトその他これに類する機械の動力源の用途
鉱物（岩石及び砂利を含む。）の掘採事業を営む者	削岩機、動力付試すい機並びに事業場内において専ら鉱物の掘採・積込み・運搬のために使用する機械の動力源の用途
とび・土工工事業で総務省令で定めるもの(建設業法第３条の規定によるとび・土工工事業の許可を受けて専らとび・土工・コンクリート工事を行うものが営むとび・土工工事業)を営む者	とび・土工・コンクリート工事の工事現場において専らくい打ち、くい抜き、掘削又は運搬のために使用する建設機械（カタピラを有しないものを除く。）の動力源の用途
鉱さいバラス製造業を営む者 （中小事業者等に限る。）	事業場内において専ら鉱さいの破砕、鉱さいバラスの集積・積込みのために使用する機械の動力源の用途
港湾運送業を営む者	港湾において専ら港湾運送のために使用されるブルドーザーその他これに類する機械の動力源の用途
倉庫業を営む者 （倉庫業法第３条の規定による登録を受けている者）	倉庫において専ら倉庫業のために使用するフォークリフトその他これに類する機械の動力源の用途
鉄道（軌道を含む。）に係る貨物利用運送事業又は鉄道貨物積卸業を営む者	駅（専用側線のために設けられたものを除く。）の構内において専ら貨物利用運送事業のうち鉄道運送事業者の行う貨物の運送に係るもの又は鉄道（軌道を含む。）により運送される貨物の車両への積込み若しくは取卸しの事業のために使用するフォークリフトその他これに類する機械の動力源の用途
航空運送サービス業を営む者	飛行場内において専ら航空機への旅客の乗降、航空貨物の積卸し若しくは運搬又は航空機の整備のために使用するパッセンジャーステップ、ベルトローダー、高所作業車その他これらに類する作業用機械の動力源の用途
廃棄物処理事業を営む者 （産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処分業者にあっては、中小事業者等に限る。）	廃棄物の埋立地内において専ら廃棄物の処分のために使用する機械の動力源の用途
木材加工業で総務省令で定めるもの（一般製材業、単板製造業、床板製造業、木材チップ製造業、造作材製造業、合板製造業、建築用木製組立材料製造業、パーティクルボード製造業及び木材防腐処理業）を営む者	事業場内において専ら木材の積卸しのために使用する機械の動力源の用途
木材市場業で総務省令で定めるもの（木材取引のために開設される市場で、売場を設けて定期に又は継続して開場され、かつ、その売買が原則としてせり売り又は入札の方法により行われる市場を開設し、又は経営する事業）を営む者	事業場内において専ら木材の積卸しのために使用する機械の動力源の用途
堆肥製造業で総務省令で定めるもの（肥料の品質の確保等に関する法律第22条第1項の規定により届出がされた同項第3号の事業場内で行われるパーク堆肥製造業）を営む者	事業場内において専ら堆肥の製造工程において使用する機械又は堆肥若しくはその原材料の積卸し若しくは運搬のために使用する機械の動力源の用途
索道事業を営む者 （鉄道事業法第32条の規定による許可を受けて索道事業を営む者）	スキー場において専ら当該スキー場の整備のために使用する積雪を圧縮するための特殊な構造を有する装置を備えた機械又は雪を製造するための装置を備えた機械の動力源の用途

（イ） 機械

業種別に機械名を限定列挙している場合と例示している場合がある。

例示している場合には機械の機能に着目し認定できるものであるので、個別に検討する必要がある。限定列挙する機械の場合はその機械のみが対象になる。

※ 木材加工業、木材市場業にあっては、個別通知「軽油引取税の課税免除について」に列挙されたフォークリフト、フォークローダー、ショベルローダー及びクレーン以外の機械であっても、専ら木材の積卸しのために使用するもので、当該機械や事業場の状況から用途以外使用のおそれがないと認められる場合は認定できることとしている。(令和 2 年 12 月 16 日付け事務連絡「軽油引取税に係る課税免除(木材加工業･木材市場業)の対象となる機械について」参照)

機械の認定について

○ 農業、林業、委託を受けて行う農作業又は農地造成若しくは改良の用に供する機械がおおむね列挙されていますが、新たに製造される機械については、その名称にとらわれることなく、その機械の実態、用途等により判断してください。

(個別通達「軽油引取税の課税免除について」)

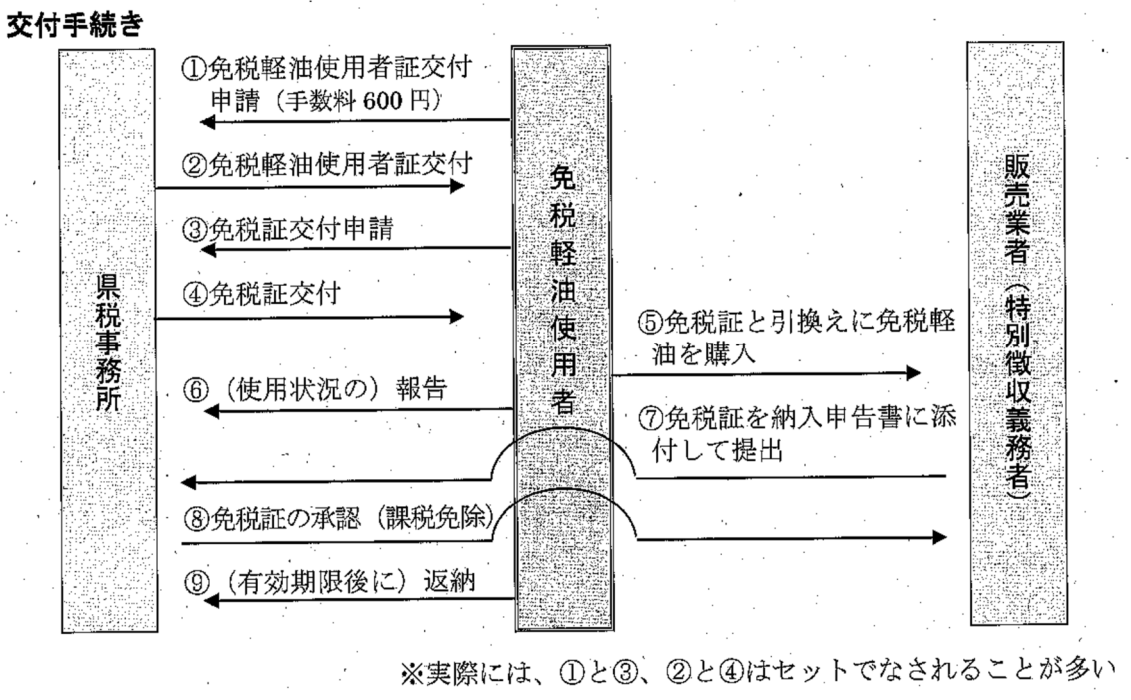
○ 汎用性のある機械

免除対象機械として認められるかの判断にあたっては、脱税の恐れがないか、免税軽油を他の用途に転用されるのではないかということは一つの重要な判断要素となります。

しかし、その機械の汎用性をあまり重視すると、機械の通常有する性質を無視してしまうことになります。

そのため、現地確認を行う等、用途、使用実態等について十分に聞取りを行い免税対象機械として認めるかを判断する必要があります

③　用途による課税免除の手続き



（免税軽油事務取扱基準より）

④　免税使用者証

免税軽油の引取りを行おうとする者(免税軽油使用者)は、あらかじめ、免税証の交付を受けようとする都道府県知事に申請書を提出して免税軽油使用者であることを証する書面(免税軽油使用者証)の交付を受けなければならない。

これは、免税軽油使用者証が免税軽油使用者証に記載された免税登録機械等の用に供する免税軽油の引取りを行うため必要とされる免税証の交付を申請する場合にその都度申請書に免税登録機械等の種類、型式等を記載させることのないよう、免税手続きの簡素化を図る趣旨によるものである。

なお免税軽油使用者証の交付又は再交付を受ける者は、手数料として1件につき600円を納付しなければならない。(国、地方公共団体、独立行政法人は必要ない)

また免税軽油使用者証の交付又は再交付の有効期間は交付した日から3年としている。ただし法で課税免除となっている石油化学製品製造業を除く業種については、本法附則により、令和9年3月31日までの特例措置として認められている。

⑤　免税証

(ア)　交付申請

免税軽油使用者証が免税証の交付を受けようとする場合は、その都度免税軽油使用者証を提示して、免税証交付申請書を提出し、免税証の交付を受けなければならない。

なお、県外の販売業者を記載した免税証の交付を行った時には、遅滞なく、販売業者所在地の都道府県知事に通知しなければならない。

ⅰ　申請先

免税証の交付申請先は、原則として、免税軽油の使用に係る事務所等の所在地を管轄する県税事務所になるので、申請者が個人の場合にあってはその者の住所、法人の場合にあっては実際に免税軽油を管理する事務所等を確認し、申請先を指導する必要がある。

ⅱ　所要数量

所要数量の計算の基礎については、最近の実績、生産量、稼働日数、稼働時間等により明細に記載した計算書等を添付させる。

ⅲ　使用期間

所要数量計算期間については、業種、所要数量等に応じた合理的な期間を設定すべきものであり、所要数量が同一の業種に係る他の所有者と比べて相当多量であるなど不正軽油を疑われる事情が存在する時は適宜適正に行われていることを確認する必要がある。

ⅳ　有効期間

免税証の有効期間は原則として交付した日から 6 月とされる。

ただし、免税軽油使用者証が農業を営む者(農地の造成・改良を主たる業務とする者を除く)及び船舶の使用者であるときはそれぞれ 1 年とする。

⑥　報告書

免税軽油使用者には、免税軽油の引取り等に係る報告義務が課せられている。

免税軽油使用者証に交付した免税証が、適正に販売業者から免税軽油の引取りに使用され、かつ、引き取られた免税軽油が適正に免税用途に使用されているかどうかを事後に確認し、免税制度の適正な運営を確保するものである。

免税軽油使用者は、毎月末までに、前月中の免税軽油の引取数量その他必要事項を記載した報告書及び明細書を提出しなければならない。

ただし以下の場合には、次回(一部次々回)の免税証の交付申請日までに提出すれば良いこととされている。

（ア）　交付数量を有効期間の月数で除した数量が 2,000 ﾘｯﾄﾙ以下であるとき

（イ）　業種が農業、林業又は漁業であるとき

（ウ）　使用者が国又は地方公共団体であるとき

(地方税法 144 条の 27、地方税法施行規則 8 の 39、広島県税条例 112 条の 8 及び附則第 16 条、広島県税規則 52 条の 3)

⑦　不交付事由

免税軽油の用途に該当しないとき、申請に係る軽油の数量が適当でないと認められるときのほか、免税軽油使用者が次表に掲げる事由に該当する場合には、免税使用者証及び免税証を交付することができない。免税軽油使用者証の交付を申請する際には、これらの事由に該当しない者である旨を誓約する「誓約書」を提出しなければならない。(地方税法 144 条の 21 第 3 項、第 6 項、地方税法施行令 43 条の 15 第 15 項　第 16 項)

区　分		免税軽油使用者証	免税証
不交付事由	誓約書で誓約する事由	地方税に関する法令の規定に違反したことにより免税軽油使用者証及び免税証の返納を命ぜられた日から起算して２年を経過しないとき	同左
		国税又は地方税の滞納処分を受け、その滞納処分の日から起算して２年を経過しないとき	同左
		国税又は地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、刑の執行を終わった日から起算して３年を経過しないとき	同左
		国税通則法、関税法又は地方税法の規定により通告処分を受け、その通告の旨を履行した日から起算して３年を経過しないとき	同左
		法人であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者があるとき	同左
		上記のほか、軽油引取税の取締り又は保全上特に不適当と認められるとき	同左
			報告書を提出しないとき

⑧　返納命令

免税軽油使用者が地方税に関する法令の規定に違反したときその他軽油引取税の取締り又は保全上特に必要があるときと認められるときは、知事は免税軽油使用者証及び免税証の返納を命じることができる。(地方税法 144 条の 21 第 4 項)

⑨　政令指定市への交付

県に納められた軽油引取税のうち、次の額が政令指定市(広島市)に交付される。

$$\text{軽油引取税額} \times 90\% \times \frac{\text{政令指定都市が管理する一般国道・高速自動車国道・県道の面積}}{\text{県内の一般国道・高速自動車国道・県道の面積}}$$

⑩　報償金　（軽油引取税報償金交付要綱より）

（ア）　目的

特別徴収義務者の適正申告及び納期内納入を促進し、軽油引取税特別徴収制度の円滑な運営を図るため、予算の範囲内において報償金を交付し、もって軽油引取税の秩序の確立に努めるものである。

（イ）　交付対象者

軽油引取税の特別徴収義務者

（ウ）　交付の条件

交付対象期間内に地方税法第１４４条の４１の違反による通告処分を受けた特別徴収義務者については、報償金の対象から除く。

（エ）　交付基準

○交付対象期間

前年１０月からその年の９月までの間

○算定の基礎となる額

報償金の算定の基礎となる額は、次に掲げる額とする。

・交付対象期間中の期限内申告で納期内に納入された額

・期限内申告で交付対象期間中に地方税法第１４４条の２９の規定による徴収猶予の承認を受け、猶予期間内に納入された額

・期限内申告で、地方税法第１５条第１項第１号、第２号若しくは第５号（同項第１号又は第２号に該当する事実に類する事実に係る部分に限る。）又は附則第５９条の規定による徴収猶予の承認を受けた額のうち、交付対象期間中に納入された額（猶予期間内に納入されたものに限る。）

（オ）　交付率

次表のとおりとする。

交　　付　　区　　分	交 付 率
納期内に納入された額	２．５％
徴収猶予期間内に納入された額	２．５％

（カ）報償金の算出方法

報償金の算出は、前（エ）の額に（オ）の交付率を乗じて算出する。

なお、算出した額に 1,000 円未満の端数が生じたとき、又はその金額が 1,000 円未満であるときは、その端数金額又はその金額を切り捨てる。

（キ）　交付時期

毎年１月中とする。

（ク） 交付事務の所管

総務局税務課とする。ただし、交付通知は西部が税務課の指示により行う。

2. 課題・問題点（システム）

軽油引取税の申告は軽油引取税納入申告書に軽油の納入数量明細書、課税済軽油証明書、使用済免税証の添付があり、書類の量が膨大である。

県は納税義務者から申告書を受けると提出用は東広島分室で保管し、入力用を県の税務課(広島市)に通称黒カバン 100 枚綴りで送付する。税務課がパンチャー(データシステムソリューション㈱)に税務トータルシステムに入力依頼し、税額を入力する。後日東広島分室に入力用が返送され、東広島分室で管理を行う。

使用済免税証は、東広島分室で OCR 読み取り機で枚数、数量を読み込み、読み込みが済んだデータは一日分がまとめて税務トータルシステムに組み込まれる。

軽油の納入数量明細書は税務課に送り、データシステムソリューション㈱に税務トータルシステムへの入力を依頼し、その入力データを PC 版軽油県配布システムに移行し、再度入力に間違いがないかの確認を終え、後日 J-LIS に計上する。

J-LIS は平成元年に軽油税の大幅な制度改革があり、軽油納入地に軽油引取税を納税するシステムに変更された際に、納入地だけではなく全国に流通する不正軽油を発見する目的で旧自治省が介入し、各都道府県に報告させるシステムとして構築された。県が入力後数か月後に全国の軽油の流通経路が閲覧できる。また元売業者、特約業者の指定通知を全国に通知しなければならないが、J-LIS に計上することで通知がされたこととされる。

3. 意見.（システム）

全県で J-LIS に登録し、不正軽油発見のために運用しているのは理解できるが、納税義務者の委任もなく、県が受け取った納税義務者の申告内容を勝手に流用していることは問題である。また県職員に J-LIS のことを尋ねるとどういった団体なのか答えられなかった。全県で行っているからという理由で、安易に納税義務者の情報を他の団体に提供することはあってはならない。

4. 課題・問題点（免税証の管理）

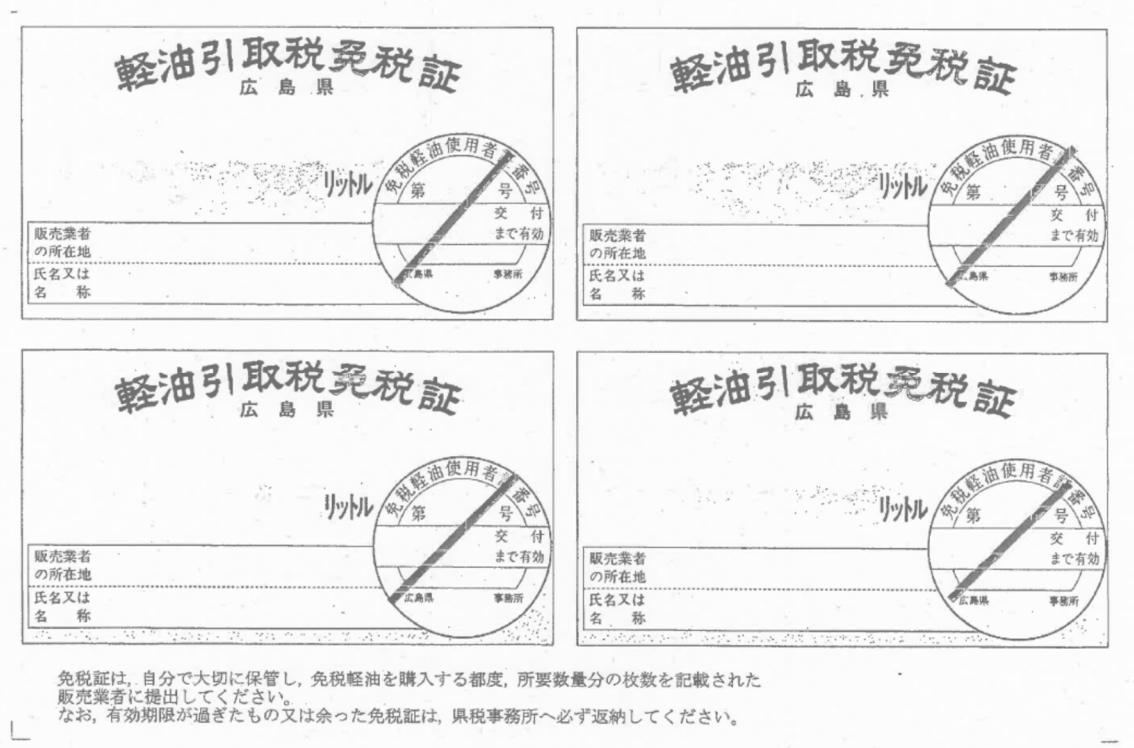
免税証は印刷業者に税務課が依頼して、通し番号等が印字されている。

また免税証を発行する時に、県税事務所が業者名、使用期限、数量を印字する。

東部と西部は印刷業者から運ばれた免税証を鍵付書庫で保管し、免税書発行時には印字した通し番号、印刷損じの通し番号を記載した台帳を備えつけていたが、北部は、机のキャビネットに無造作に印刷業者から運ばれた免税証を保管し、また発行時にも印字した通し

番号や印刷損じの通し番号の管理を行っておらず、帳簿（月ごとに枚数照合、残枚数のチェック）はあるが、使用された補助簿等の記録がなかった。

【軽油引取税免税証】



【軽油引取税免税証裏面】



5. 指摘（免税証の管理）

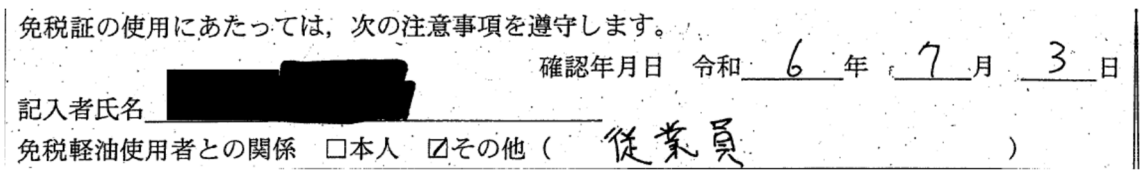
免税証は軽油を無税で引き取るための証明書である。

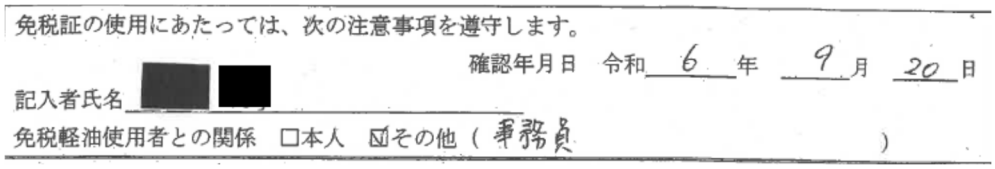
免税証の管理は印刷業者から取得した時から免税証の発行時まで厳重な管理を要する書類である。机のキャビネットの中で管理台帳もなく雑然と備え付けておけばよい書類ではない。早急に管理体制を見直すべきである。

また、免税用紙の枚数だけでなく、使用された日付等の記録もつけるべきであると考える。県では用紙のナンバリングによって枚数の確認を行っているが、それだけでなく、いつ使用されたかの記録をつけることにより、適正な保管・整理ができると考えるからである。

6. 課題・問題点（免税証発行時）

免税証発行時において、県税事務所は免税証を発行する者本人あるいは関係者を来所させ、チェック項目のチェックさせている。その際の記入事項は以下の通りである




免税証の使用にあたっては、次の注意事項を遵守します。
確認年月日　令和 6 年 9 月 20 日
記入者氏名 [redacted]
免税軽油使用者との関係　□本人　☑その他（事務員　）

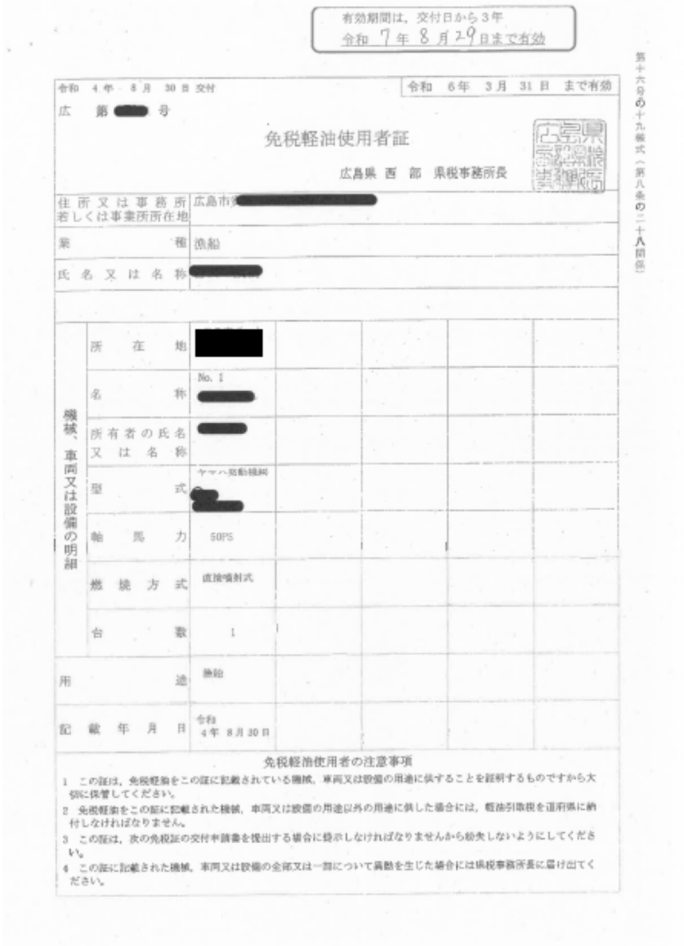
7. 意見（免税証発行時）

免税証発行時に誓約書としてチェックシートにチェックさせるのであれば、事前に法人であれば代表取締役にチェックシートを手渡し、チェックさせるべきであり、個人でも本人以外が来所する際には本人にチェックさせるべきである。また免税証は使用者本人に手渡すべきであることから、本人または代表取締役以外の者が来所する場合には、個人本人または法人の代表取締役からの委任状を持参させるべきである。

中小企業においては社員証が存在しない法人も多々あり、まして個人事業主の従業員の従業員かどうかの確認は困難であると考える。

注意事項は免税証の発行を受ける本人が遵守すべきことである。

8. 課題・問題点（免税軽油使用者証）



有効期間は、交付日から3年
令和 7年 8月 29日まで有効

令和 4年 8月 30日 交付　　令和 6年 3月 31日 まで有効

広 第 [redacted] 号

免税軽油使用者証

広島県 西 部 県税事務所長

住所又は事務所若しくは事業所所在地		広島市[redacted]				
業種		漁船				
氏名又は名称		[redacted]				
機械、車両又は設備の明細	所在地	[redacted]				
	名称	No. 1 [redacted]				
	所有者の氏名又は名称	[redacted]				
	型式	ヤマハ発動機㈱ [redacted]				
	軸馬力	50PS				
	燃焼方式	直接噴射式				
	台数	1				
用途		漁船				
記載年月日		令和 4年 8月 30日				

免税軽油使用者の注意事項

1 この証は、免税軽油をこの証に記載されている機械、車両又は設備の用途に供することを証明するものですから大切に保管してください。
2 免税軽油をこの証に記載された機械、車両又は設備の用途以外の用途に供した場合には、軽油引取税を道府県に納付しなければなりません。
3 この証は、次の免税証の交付申請書を提出する場合に提示しなければなりませんから紛失しないようにしてください。
4 この証に記載された機械、車両又は設備の全部又は一部について異動を生じた場合には県税事務所長に届け出てください。

第十六号の十九様式（第八条の二十八関係）

上記の通り、免税軽油使用者証には機械、車両又は設備の明細として免税軽油を使用できる機械等が特定されている。免税軽油使用証の発行申請時には県職員が現地に赴き、軽油を使用する機械等の確認を行い、特定している。

9. 意見（免税軽油使用者証）

機械等には販売業者が直に給油するわけではなく、通常はタンクに配送依頼して給油され、貯蔵しているものを免税軽油使用者の交付を受けた者が自分で給油する。

実際には 100 ﾘｯﾄﾙ免税軽油を購入し 80 ﾘｯﾄﾙは機械等に使用して残りの 20 ﾘｯﾄﾙを他の用途に使用していたとしても確認するすべがない。使用歴として免税軽油を機械等に給油した日時と使用数量の記載を条件にしているが、免税軽油使用者が偽った事実を記載しても確認するすべがないのが現状である。県職員が手間と時間をかけて免税軽油使用者証の発行や免税証の発行を行っているが、肝心のすべての免税軽油が申請通りの用途に使用されているかどうかの確認ができていないことは問題である。

10. **課題・問題点（申告書及び納付書のプレプリント）**

軽油引取税は東広島分室が担当しており、書類の保管等は東広島分室で行っている。

軽油引取税の申告書と納付書のプレプリントは量が膨大であるため、税務課で印刷を行い、東広島分室が回収に行っている。

具体的には毎年1月20日過ぎに印刷済の連絡が税務課から入り、東広島分室から車で税務課まで取りに行く。量は段ボール箱20箱程度である。大量なので、県の逓送郵便が使用できず、東広島分室から直接取りに行っているようである。2月中旬には東広島分室から各特別徴収義務者に送付されている。

11. **指摘（申告書及び納付書のプレプリント）**

申告書と納付書は個人情報が記載されている。職員が輸送時に紛失の可能性もある。

東広島分室で印字ができないのであれば、税務課から特別徴収義務者に送付すればよい。

東広島分室から税務課に期間限定で作業のため出向することも可能ではないかと考える。

申告書等を移動させることを無くし、申告書等の紛失が起こらないよう努めるべきである。

12. **課題・問題点（市町交付金）**

県は、期限内申告を行った特別徴収義務者に対して、期限内に納入された税額を基に2.5%報償金を支払っている。

市町交付金を政令指定都市である広島市に支払っているが、前述⑨の計算式を見ると、期限内に納入された額をベースにしており、県が支払っている報償金を考慮されていない。

13. **意見（市町交付金）**

市町には、軽油引取税の純額　（軽油引取税の期限内納入額－報償金の額）をベースに支払うべきである。報償金の負担を市町にも負担させるべきである。

14**課題・問題点（軽油引取税報償金交付要綱）**

県は軽油引取税報償金交付要綱により、特別徴収義務者に対して、報償金を支払っている。令和5年度の報償金の額は563,122,000円である。この金額のうち222,664,000円を広島県軽油引取税納税組合に支払っている。広島県軽油引取税納税組合は組合員から県の軽油引取税報償金の受取を委任する委任状を受け取っており、県もその委任状の写しの提出を受けている。県は報償金を支払う際には軽油引取税報償金交付通知書を対象者に送付しているが、実際に対象者が受け取っている金額は、広島県軽油引取税納税組合の組合費を控除した金額が支払われている。

15. **指摘（軽油引取税報償金交付要綱）**

軽油引取税交付要綱には、交付対象者を軽油引取税の特別徴収義務者と規定しており、委任があれば、交付対象者以外の組合が報償金の受取ができる旨の規定がない。

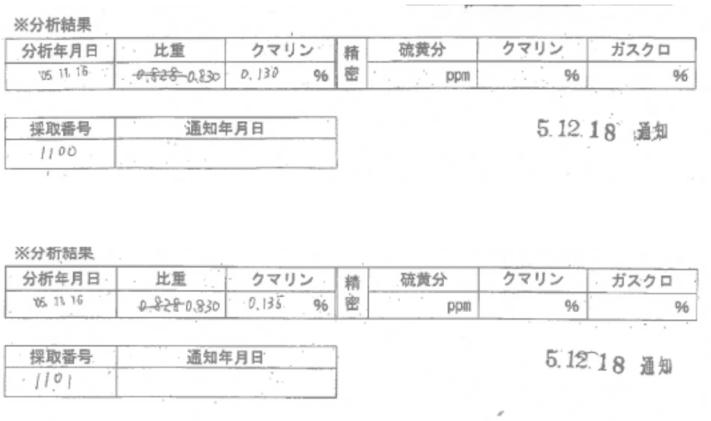
熊本県には組合に対する報償金の支払いに関しての規定がある。

県も軽油引取税報償金交付要綱の見直しが必要である。

16. **課題・問題点（令和 5 年度中国四国一斉高速道路等軽油抜取調査）**

県は軽油引取税の調査として、路上での軽油の抜取調査を行っている。

以下は、調査の報告書の一部であるが分析結果の比重においてすべての報告書を手書きで訂正している。手書きで訂正した理由として、分析業務に不慣れのため比重を油温 15℃の換算比重で記入すべきところを換算前の数値を記入していたためとの説明を受けた。



※分析結果

分析年月日	比重	クマリン	精密	硫黄分	クマリン	ガスクロ
'05. 11. 15	~~0.828~~ 0.830	0.130 %		ppm	%	%

採取番号	通知年月日
1100	

5. 12. 18 通知

※分析結果

分析年月日	比重	クマリン	精密	硫黄分	クマリン	ガスクロ
'05. 11. 16	~~0.828~~ 0.830	0.135 %		ppm	%	%

採取番号	通知年月日
1101	

5. 12. 18 通知

17. **指摘（令和 5 年度中国四国一斉高速道路等軽油抜取調査）**

上記問題点について、県は分析装置の扱いが困難であり、誤作動があったためという回答を受けたが、分析装置の扱いが困難であれば、調査当日において専門家に依頼し、正しい数値を導きだせる状態で調査を行わなければならないと考える。

また、今後の抜取調査において検査の適正化を図るためにも安定的かつ扱いの易い装置を取り入れることが必要であり、県職員の業務への負担も軽減される。

18. **課題・問題点（トリガー条項について）**

軽油引取税の税率は平成 5 年 12 月 1 日より暫定税率である 32,100 円/キロリットルであり、標準税率は 15,000 円/キロリットルである。

平成 22 年に暫定税率が廃止され、当分の間、現在の暫定税率を維持し、原油価格の異常な高騰が続いた場合には本則税率を上回る部分(特例税率)の課税を廃止する規定(通称「トリガー条項」)が定められたが、翌年「トリガー条項」の適用を当分の間停止する規定が定められている。(平成 23 年 4 月 27 日施行)

19. その他（トリガー条項について）

軽油引取税は都道府県が道路に関する費用に充てるため及び道路法 7 条 3 項に規定する政令指定市に対し道路に関する費用に充てる財源を交付するために昭和 31 年に都道府県の目的税として制定されたが、平成 21 年に道路整備のあり方と特定財源のあり方の見直しがなされ、一般財源化がされ普通税となった。

国会でガソリン税の撤廃が検討される中、軽油に関しても高値高騰の状態が続いており、運送業者等に大きな影響が出ている。トリガー条項が東日本大震災の復興のため停止している状態だが、軽油取引税もガソリン税と同様の審議が行われて当然であるため、県から国に対して、軽油引取税の撤廃あるいは標準税率への税率変更等の働きかけが必要ではないかと考える。

第27 狩猟税

1. 概要

狩猟税は、狩猟できる資格を得た人が狩猟者の登録をするときにかかる税金で、その収入は、鳥獣の保護や狩猟に関する費用にあてられる目的税である。

(1)納税義務者　　狩猟の登録を受ける人

(2)　納税額　　以下のとおり

種　類		納める額
第一種狩猟免許（装薬銃）に係る狩猟者の登録を受ける人	県民税の所得割を納める人	16,500 円
	県民税の所得割を納めなくてよい人（注）	11,000 円
網猟免許に係る狩猟者の登録を受ける人	県民税の所得割を納める人	8,200 円
	県民税の所得割を納めなくてよい人(注)	5,500 円
わな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける人	県民税の所得割を納める人	8,200 円
	県民税の所得割を納めなくてよい人(注)	5,500 円
第二種狩猟免許(空気銃)に係る狩猟者の登録を受ける人		5,500 円

（注）　県民税の所得割を納めなくてよい人であっても、同一生計配偶者や扶養親族に該当する人(農林水産業に従事している人を除く)は対象とならない。

（注）　令和 11 年 3 月 31 日までに受ける狩猟者の登録であって次のいずれかに該当する場合は納める額が軽減される。

ア　対象鳥獣捕獲員が受ける狩猟者の登録　　課税免除

イ　認定鳥獣捕獲等事業者（※1）の従事者が受ける狩猟者の登録　　課税免除

ウ　有害鳥獣捕獲許可従事者（※2）が受ける登録　　2 分の 1 軽減

※1　認定鳥獣捕獲等事業者は鳥獣捕獲等事業の実施体制（安全体制や知識・技能等）が法の基準に適合していると都道府県知事の認定を受けた事業者（法人）であり、認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者は、認定鳥獣捕獲等事業者に従事する個人の従事者のことである。

※2　狩猟者登録を申請した日前 1 年以内に鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 9 条第 1 項の許可を受け、その許可に係る捕獲に従事した者

(3) 軽減対象者の要件及び必要書類

次の要件を満たす者が軽減対象者になる。

また、軽減対象者は、狩猟税登録申請時に以下の書類の提出が必要である。

要件		必要書類
1)対象鳥獣捕獲員	市町が任命した対象捕獲員であること	対象鳥獣捕獲員である旨の証明書
2)認定鳥獣捕獲等事業者（以下「認定事業者」とする）の捕獲従事者	次の要件のすべて満たすこと ◎登録申請時に認定事業者の従事者であること ◎登録申請前1年以内に、登録を受ける都道府県において、認定事業者の従事者として当該事業に従事した実績があること	次の書類をすべて提出すること ◎認定事業者の認定証の写し ◎認定事業者の従事者である旨の証明書 ◎認定事業者により認定事業が実施されたことの証明書 ◎認定事業に従事した際の従事者証の写し
1 年以内に有害鳥獣捕獲等の許可を受けて捕獲等に従事した実績がある者	登録申請前 1 年以内に鳥獣保護管理法による許可を受けて、登録を受ける都道府県において、有害鳥獣捕獲等に従事した実績があること（捕獲の有無を問わない）	次の書類をすべて提出すること ◎鳥獣捕獲許可証または従事者証の写し ◎鳥獣捕獲等の結果（捕獲日時・場所等）を記載した書面

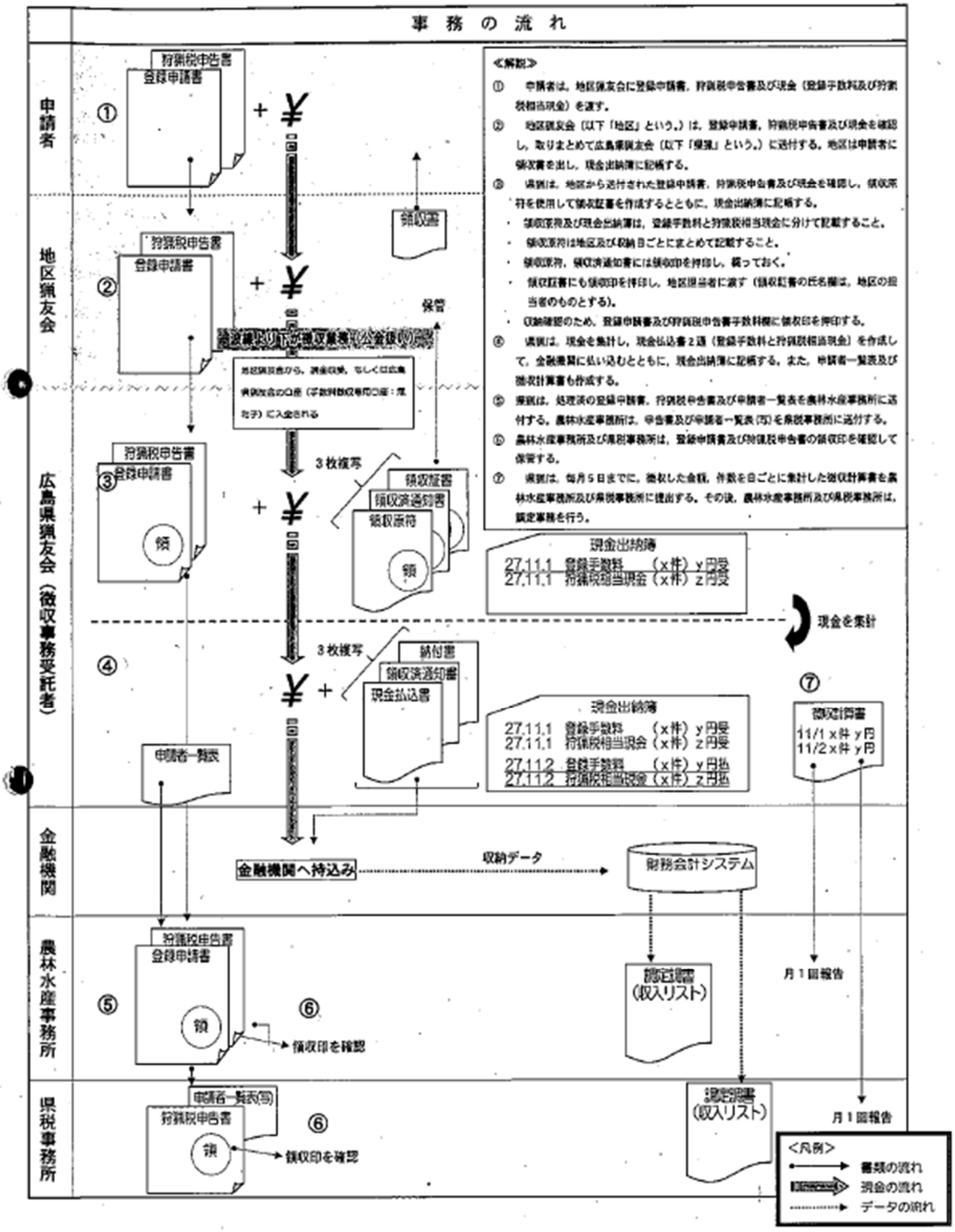
(注)都道府県民税の所得割額の納付を要しない者に該当する場合は、併せて市町村長の発行する証明書の提出が必要である。

(4)　事務処理

以下は広島県猟友会事務局との狩猟者登録手数料等徴収業務の契約における事務処理の流れである。

別紙１－１

狩猟者登録手数料等徴収業務に係る事務処理方法（県内分）



(5)　県税の賦課徴収について

①　納税地等

狩猟税の納税地は狩猟免許に係る狩猟者の登録を受ける場所の所在地とされている。

②　納税義務者等

狩猟税は都道府県知事の狩猟者の登録を受ける者に対し、当該都道府県において課するものであって、その納税義務は、狩猟免許に係る狩猟者の登録を受けると同時に成立する。

③　賦課徴収

ア　狩猟税の賦課徴収に係る具体的な取扱いは次によるものであること

・狩猟税の納付の方法は、狩猟税の額に相当する現金を納付するものであること

狩猟税の申告書は原則として、狩猟免許に係る狩猟者の登録申請書と同時に農林水産事務所へ提出するものとされており、次のいずれかの場合に限り受け付けるものとされている。

領収済印が印字されているもの

領収印が押印されているもの

払込証明書が貼付されているもの

イ　県税事務所長は農林水産事務所において狩猟税申告書を受理したものがあるときは、徴税吏員をして農林水産事務所へ出向させ、狩猟免許に係る狩猟者の登録申請書と照合のうえ、納税済印を押印するものであること

なお、納税済印押印の日付は、狩猟免許に係る狩猟者の登録の日とすること

ウ　狩猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者が、狩猟税の額に相当する現金を納付した場合は、「狩猟税納付・決定決議書」(事務規則様式 72 条)によって決議するものであること

④　その他

ア　狩猟免許に係る狩猟の登録を受けた者のうち、県民税の所得割額の納付を要しない者の控除対象配偶者又は扶養親族(農林水産業に従事している控除対象配偶者又は扶養親族を除く)である場合における当該県民税の所得割額の納付を要しない者が、市区町村の証明後において、更正等によって当該年度の県民税の所得割額の納付を要することとなる場合があり得るので、狩猟期間の満了後直ちに市区町村長に照合し、県民税所得割額の納付の有無を調査すること

イ　課税人員は、毎月 1 回農林水産事務所又は県民局自然環境課の狩猟免許に係る狩猟者の登録人員と照合し、税額に異動が生じた場合(普通徴収をする場合)には速やかに通知するなどして、人員数に相違が生じないよう特に注意すること

2. 課題・問題点（納税について）

「県税の賦課徴収について」において、狩猟税の納付方法は現金納付とあるが、実際には猟友会が納税義務者から預かった税額を取りまとめて、合計額で銀行振込を行っている。

猟友会が預かった合計額で納税が行われているため、猟友会が作成した申請者一覧表、農林水産事務所が作成した狩猟税登録証交付状況表、及び県の狩猟税納付･決定決議書との照合が必要となり、事務作業が煩雑になっている。

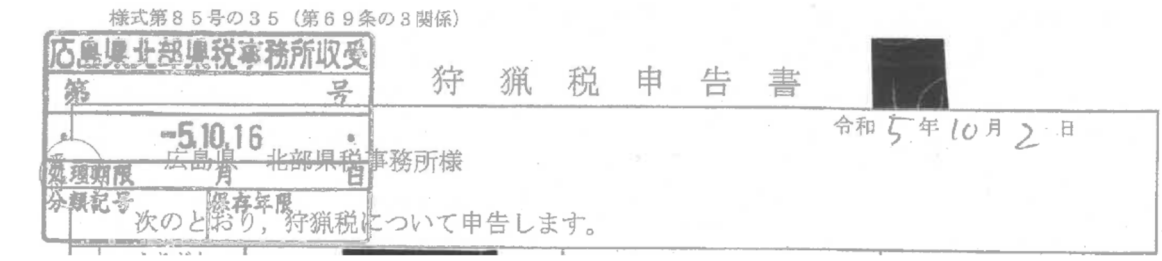
3. 指摘（納税について）

「県税の賦課徴収について」に規定のとおり、農林水産事務所において狩猟税の申告書の受理したものがあるときは、徴税吏員を農林水産事務所に出向させて登録申請書と照合し、納税義務者それぞれの納付書に納税済印を押印すれば、照合の手間が省ける。

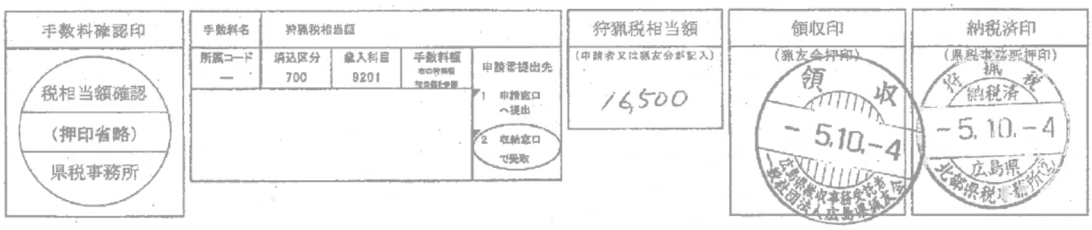
4. 課題・問題点（押印）

以下は北部の表面と裏面の押印である。

＜表面＞



＜裏面＞



5. 指摘（押印日付の違い）

北部の押印が表面（令和 5 年 10 月 16 日）と裏面（令和 5 年 10 月 4 日）で異なっている。西部と東部では表面と裏面の押印の日付は合致していた。

収受印と納税済印の日付が異なるのはおかしい。原因を究明すべきである。

6. 課題・問題点（納税(決定)額の記入）

下記の西部の狩猟税の申告書にて納付(決定額)に同じ字体の記入がみられた。

＜表面＞

	税率区分（番号に○印を付す。）	納付（決定）額
申告額	広島県税条例第165条第１項第１・２・３・４・５号該当	16,500 円
	広島県税条例第165条第２項第１・２号該当	
	広島県税条例附則第20条の２第１・２項該当	

※ 税率区分を「広島県税条例第165条第１項第２号又は第４号に該当」として申告する場合（番号に○印を付す。）、添付書類

	税率区分（番号に○印を付す。）	納付（決定）額
申告額	広島県税条例第165条第１項第１・２・３・４・５号該当	16,500 円
	広島県税条例第165条第２項第１・２号該当	
	広島県税条例附則第20条の２第１・２項該当	

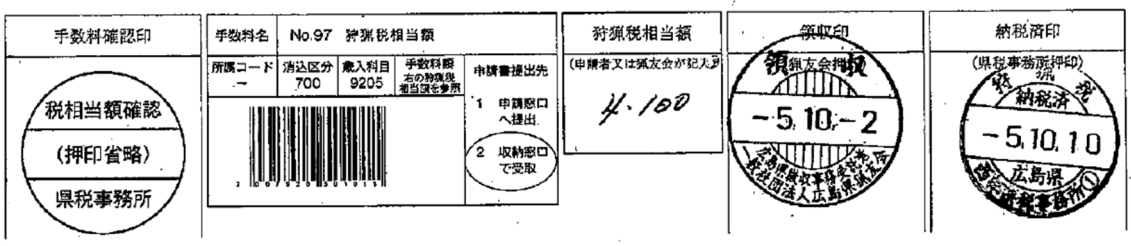
7. 指摘（納税(決定)額の記入）

担当者に事情を聞くと、書き忘れの箇所は県の担当者が記入しているとのことであった。

申告書の受け取りを農林水産事務所に委任せず、狩猟税の担当者が猟友会から直接受け取り、申告内容をその場で確認すれば、猟友会の担当者に書き忘れの記入を依頼すればよい。やはり、猟友会が農林水産事務所に登録申請に訪れた時に、県の担当者が農林水産事務所に赴き同時に狩猟税の申告書を受け取るべきである。

8. 課題・問題点（添付書類）

以下はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける人で県民税の所得割を納める人(税額8,200円)に該当し、捕獲等従事結果報告書は添付されているが、空欄となっている。



以下の捕獲等従事結果報告書の注書１に「狩猟者登録申請１年以内の期間に、鳥獣法９条１項の許可を受けた者の従事者として捕獲等を行った場合のみ減免の対象となる」と規定されているが、当該報告書の「捕獲等に従事した結果」に一切記載がないものがあった。

網猟免許、わな猟免許(所得割額の納付を要する)
附則第20条の2第1・2項（猟友会加入者①）

（任意様式）

捕獲等従事結果報告書

令和5年9月16日

私は，鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化による法律第９条第１項の許可を受け，次のとおり捕獲等に従事したことを報告します。

（住所）[redacted]

（氏名）[redacted]

捕獲等に従事した結果				
捕獲等の日時	捕獲等又は採取の場所	鳥獣等の種類	捕獲等又は採取した数	処置の概要

注１　狩猟者登録申請前１年以内の期間に，鳥獣法第９条第１項許可を受けた者の従事者として捕獲等を行った場合のみ，減免の対象となる。

２　捕獲等従事結果報告書は申請者自身が作成する。

３　捕獲等従事結果報告書の様式は，上記の項目（内容）を示した別の書類がある場合は，それを添付書類としてもよい。

9. 指摘（添付書類）

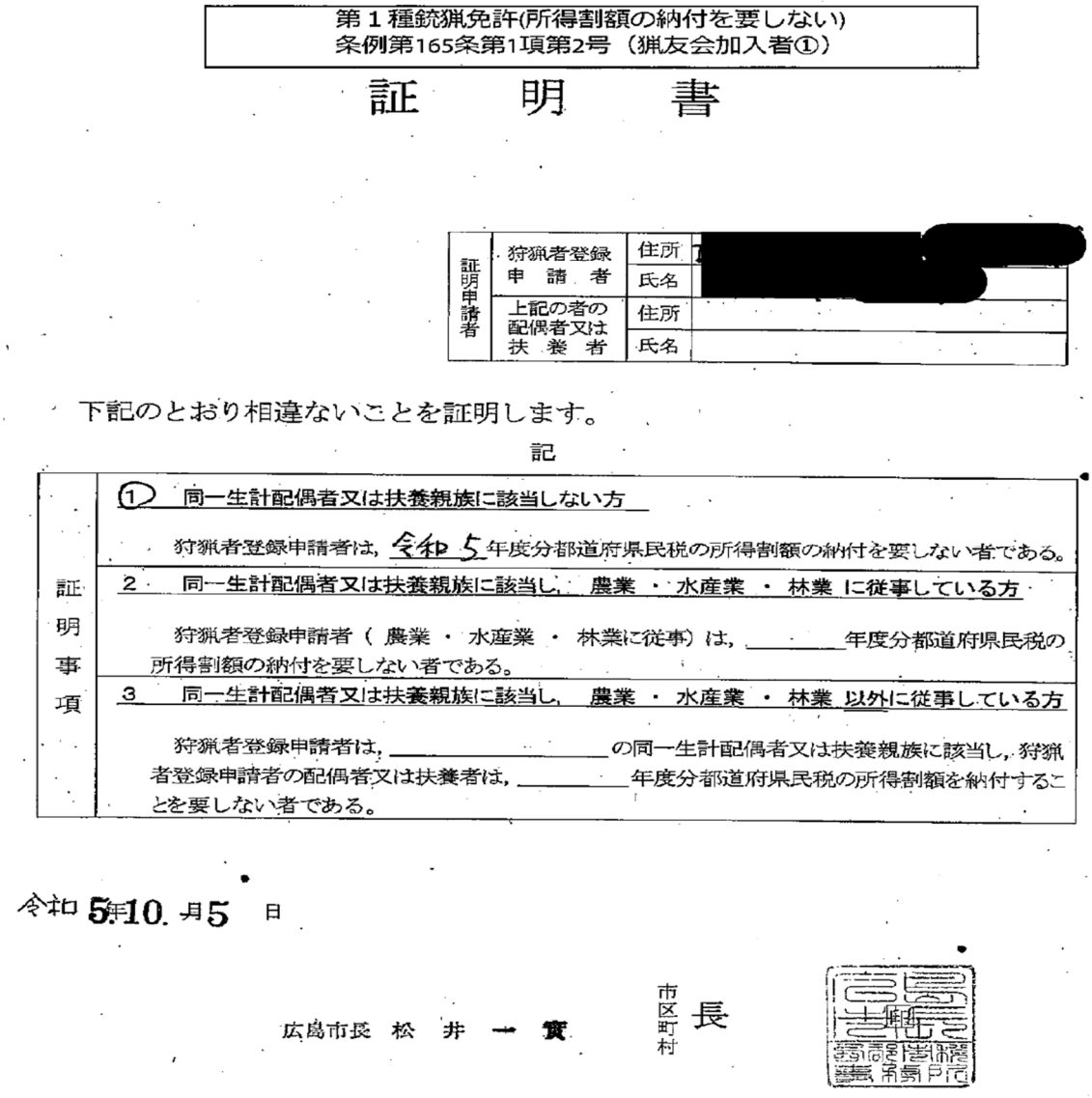
申告書の内容を確認することは、必ず行わなければならない。

納付税額の確認も大事だが、本来徴収されるべき税額の見落としはあってはならない。

税率の２分の１軽減の適用を受けている者の添付書類には特に目を通す必要がある。

10. **課題・問題点（委任状）**

狩猟税申告書の税率区分を「広島県税条例 165 条 1 項 2 号又は 4 号に該当」として申告する場合には市町が交付する証明書を添付する必要があるが、この証明書は個人情報が記載されているにも関わらず、納税義務者から猟友会への委任状の添付がない。



第１種銃猟免許(所得割額の納付を要しない)
条例第165条第1項第2号（猟友会加入者①）

証　明　書

証明申請者	狩猟者登録申請者	住所	[redacted]
		氏名	
	上記の者の配偶者又は扶養者	住所	
		氏名	

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

証明事項	① 同一生計配偶者又は扶養親族に該当しない方 狩猟者登録申請者は，令和 5 年度分都道府県民税の所得割額の納付を要しない者である。
	2 同一生計配偶者又は扶養親族に該当し，農業・水産業・林業に従事している方 狩猟者登録申請者（農業・水産業・林業に従事）は，＿＿＿年度分都道府県民税の所得割額の納付を要しない者である。
	3 同一生計配偶者又は扶養親族に該当し，農業・水産業・林業以外に従事している方 狩猟者登録申請者は，＿＿＿＿＿＿＿＿の同一生計配偶者又は扶養親族に該当し，狩猟者登録申請者の配偶者又は扶養者は，＿＿＿＿年度分都道府県民税の所得割額を納付することを要しない者である。

令和 5年10月5日

広島市長 松井一實　　市区町村長

11. **意見（委任状の必要性）**

狩猟の登録申請を行う者が高齢で、手続きを簡素化すべきであることは理解できる。

しかしながら、個人情報を県以外の猟友会が扱うことから、委任状の添付は必要書類であると考える。

したがって、県は個人情報を取り扱う以上、委任状の添付も求めることが必要である。

12. **課題・問題点（農林水産事務所との関係）**

狩猟税の申告は、原則として狩猟免許に係る狩猟者の登録申請書と同時に農林水産事務所に提出するものとされているが、県税事務所と農林水産事務所との間で賦課徴収に関する具体的な取り決めがない。また、猟友会との業務委託契約も農林水産事務所が行っている。

13. **意見（農林水産事務所との関係）**

狩猟者の登録申請と狩猟税の申告納税は全く違う行為である。

税務課として、猟友会との狩猟税の申告書の提出方法や、狩猟税の納税方法についての業務委託契約が必要である。

第28 鉱区税

1. 概要

地下の埋蔵鉱物を採掘するという権利が与えられていることに対する負担としてかかる税である。

課税客体　　鉱区（鉱業原簿に登録されたもの）
納税義務者　鉱業権（地下に埋蔵されている鉱物を採掘する権利）を有する者
課税主体　　鉱区所在の都道府県
課税標準　　鉱区の面積（砂鉱区のうち河床に存するものは川床の延長）
税率

鉱区の種類	税率	
砂鉱を目的としない鉱区	試掘鉱区	面積１００アールごとに年２００円
	採掘鉱区	面積１００アールごとに年４００円
砂鉱を目的とする鉱区	河床	延長１，０００メートルごとに年６００円
	その他	面積１００アールごとに年２００円
石油または可燃性天然ガスを目的とする鉱区	試掘鉱区	面積１００アールごとに年２００円×２／３
	採掘鉱区	面積１００アールごとに年４００円×２／３

※１００アール未満の端数は１００アールに切り上げる
※年の途中で鉱業権の設定、消滅があった場合には、月割計算による

賦課期日　　４月１日
徴収方法　　普通徴収
納税　　４月１日現在に鉱業権を持っている人が、県税事務所から送付される納税通知書により５月３１日までに納める。
年度の途中で鉱業権を取得した人は納税通知書に定められた日までに納める。

2. 課題・問題点（納税義務者の把握について）

地方税法 185 条で、納税者は県条例で定める事項を申告し、又は報告しなければならないとされている。

また、広島県税条例 128 条では、納税義務が発生し、又は消滅した場合、発生または消滅した日から 5 日以内に上記申告又は報告を提出しなければならないとしており、申告内容は、納税義務者の住所、氏名・名称、鉱区所在地、種類、登録番号、存続期間、面積、県内

の事業所、義務の発生・消滅・異動の年月日及び事由である。

この点、実際には納税義務者からの自発的な申告等はなされておらず、中国経済産業局から送られてくる鉱業権の登録等の通知書で初めて県が把握する状況になっている。

その後、県では、納税義務者の新規登録や廃止等を把握した際、納税義務者に対し、申告書を提出するよう促すことで、結果的には申告書を提出させている。

3. 意見（納税義務者への申告義務の周知徹底）

令和 5 年度に納税義務が生じた者の資料を確認したところ、令和 4 年 10 月 25 日に登録したものが、令和 5 年 1 月 6 日付で中国経済産業局から県に通知され、納税義務者からの申告書は令和 5 年 1 月 26 日に県に提出されていた。

法令によれば、本来、納税義務者からの自発的な申告又は報告によって、納税者情報を県が把握し、その内容に従って課税されるのであり、県から申告を促すといった業務は不要である。提出を求めなければ申告等がなされない現状は是正すべきである。

他の税目においては、納税義務者が自ら申告義務を自覚し、自発的に申告がなされるのが当然であり、無申告にはペナルティも課される。鉱区税においても、申告を自発的に行うよう働きかけるべきである。特に鉱区税の納税義務者となる者は限られており、鉱区税についても相当程度知識がある者であると想定できることから、申告を行わない納税義務者に対しては過料も含め、毅然と対処すべきであると考える。

4. 課題・問題点（鉱業原簿の照合作業について）

鉱区税の賦課期日は 4 月 1 日であり、県では 4 月 1 日の現況を把握するため、4 月 7 日頃に中国経済産業局を訪問し、鉱業原簿を閲覧し、県で作成している鉱区税台帳と 1 件ずつ照合している。鉱業原簿は謄写や持ち出し不可の紙媒体であり、現地に赴き照合する必要がある。担当者はその後、鉱業原簿と鉱区税台帳との相違内容について、県の税務システムの情報を修正し一致させている。

自発的な申告が行われないこともあり、県がわざわざ取り扱いの難しい鉱業原簿を 1 日がかりで見に行き、鉱業権者の状況を確認しているのが現状である。

5. 意見（納税義務者への申告義務の周知徹底）

本来、納税義務者からの自発的な申告又は報告によって、納税者情報を県が把握できるはずであり、その申告内容に沿って課税が行われるものである。しかし実際には自発的な申告が行われず、県担当者が中国経済産業局へ訪問し、鉱業原簿を 1 日がかりで見に行くことで、鉱業権者の状況を確認している。

鉱業権の状況を把握し、申告又は報告する義務は納税義務者にあることを周知し、それを徹底させれば、県側での鉱業権者の状況を毎年確認しにいく作業は不要ではないか。鉱業原

簿を活用するとするならば、県側で鉱業権の状況を網羅的に確認するためではなく、例えば県が税務調査を実施する一環として、鉱区への視察などによって得た実態の情報と鉱業原簿や鉱区税台帳などの記録情報とを照合し、申告内容に誤りがないか確認するといった活用がなされることで、より実効性のある課税の実現に資するのではないかと考える。

6. 課題・問題点（鉱区税台帳の項目について）

県の税務システムで把握されている鉱業権者の情報は、以下であり、鉱区税台帳として管理されている。

・経済産業局に登録している鉱業原簿の登録番号
・異動内容と年月日
・鉱種
・県内面積
・県外面積
・共同保有か否か
・鉱業権者氏名・名称
・鉱業権者の郵便番号・住所・電話番号

上記項目中に、鉱区の所在地がない。また、納税義務者から提出される申告書では、鉱区の所在地を記載する欄があるが、市までの記載しかなく、具体的な地番は記載されていない。

7. 指摘（課税客体の未把握）

県が税務システムで管理している情報の中に、鉱区の所在地がない。また、納税義務者から提出される申告書紙面では、鉱区の所在地を記載する欄があるが、市までの記載しかなく、具体的な地番は記載されていない。

つまり県は、鉱区の所在地が把握できていない。課税客体を把握せず適切な徴税は不可能であり、すべての鉱区を具体的に把握する必要がある。

第29 地方消費税

1. 概要

我が国では、平成元年に税率3%として消費税が導入された。それ以降、平成９年に税率5%に平成２６年に8%、そして令和元年より標準税率10%と軽減税率8%となって現在に至っている。そのうち、国税が標準税率10%の7.8%を地方税が2.2%を占める。また、軽減税率については国が6.24%で地方税は1.76%である。

消費税は国内の商品の販売やサービスの提供及び保全地域から引き取られる外国貨物を課税対象とし、取引を段階ごとに標準課税を10%、軽減税率8%で課税される。

消費税は、国内で行われる資産の譲渡や役務の提供を国内取引と、外国貨物を保税地域から引き取ることを輸入取引といい、前者を「譲渡割」といい、後者を「貨物割」という。

取引形態	納税者
譲渡割	国内取引。資産の譲渡・貸付け及び役務の提供を行う個人事業者及び法人
貨物割	輸入取引。外国貨物を保税地域から引き取る者

2. 税率

地方消費税の税率は以下のとおりである。

地方消費税＝消費税額（課税標準額）×22/78（税率）

区分	標準税率	軽減税率
消費税率	7.80%	6.24%
地方消費税率	**2.20%**	**1.76%**
	消費税額×22/78	消費税額×22/78
合計税率	10%	8%[45]

譲渡割	国内の販売や役務の提供等に係る消費税額から仕入等に係る消費税額を控除した後の金額に22/78を除したもの
貨物割	輸入される貨物に係る消費税額に22/78を除したもの

3. 地方消費税の収入推移

県の地方消費税の過去５年間の税収の推移を見ると、令和５年が50,240,329千円であり、令和元年度より地方消費税収が減少している。減少率は令和元年を１とすると、令和５年

[45] 軽減税率とは、消費税率が10%に引き上げられたと同時に、酒類・外食を除く飲食料品と定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞を対象を消費税率を8%とする税率制度

度は約 22%の減少率である。

地方消費税	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	小計
税収額（千円）	50,420,329	68,801,286	76,464,547	76,189,419	65,375,543	337,251,124

4. **申告と納税**

消費税の申告方法は次のとおりである。

(1)　譲渡割

納税者が所管の税務署長に消費税申告書を申告・納税を行う。提出期日は、個人事業の場合は翌年 3 月 31 日まで、法人であれば事業年度から 2 か月後までである。申告は紙面による申告と電子申告とが可能である。

(2)　貨物割

外国貨物を引き取る者が消費税の申告を行う。その際、輸入品を保税地域から引き取る時に原則として、保税地域を所轄する税関長に対し、品名、数量、金額等と消費税額などを記載した輸入（納税）申告書を提出する。そして、商品を引き取るまでに消費税の納税を行う。

5. **県の税務業務（チャート等）**

地方消費税の業務については、以下のような流れとなる。

国から都道府県別払込金通知書を受領

↓

県がそれに基づき納付書（譲渡割・貨物割)を作成し、払込先の金融機関に提出

↓

国が払込を実施

↓

その後、国からの国庫金払込通知書に基づき、税務システムにデータを入力する
同時に地方消費税清算システム（J-LIS）に払込額を登録

↓

年4回、地方消費税清算システム（J-LIS）より「清算による支払うべき金額の通知書」及び「清算金請求書」を出力し、都道府県内で支払または受領のやり取りを行う

↓

県は収入支出を起案し、財務システムにて決裁を行う

↓

その調定を税務システムに入力する

↓

金額の1/2を按分して市町に交付する

6. **課題・問題点（地方消費税の県民への周知）**

地方消費税は一般財源と社会保障財源とに区分される。

前述のとおり消費税は２回の税率の引き上げを行っており、これは社会保障と税の一体改革による。地方消費税は、精算金の 10/22 を一般財源へ 12/22 を社会保障財源に振り分けている。

7. **その他（地方消費税の県民への更なる周知）**

地方消費税の理解のためにも、上記内容を県民に地方消費税の仕組みとして県の地方消費税のホームページで周知することが望ましい。

8. **課題・問題点（J-LIS を活用した教育研修）**

J-LIS については、税務課に詳しい詳細を聞いたところ、適正な回答を得ることができなかった。また、J-LIS に関する資料についてもすぐに提供されなかった。

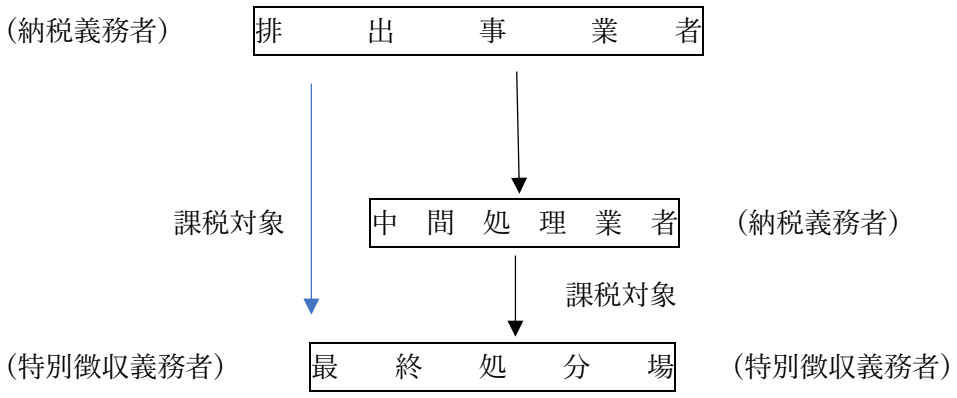
また、機構ホームページには教育研修として教育研修セミナー、リモートランニング、情報化研修支援等の事業が行われているが、現在、県がこれを活用していないとの回答を得ている。

9. **意見（J-LIS を活用した教育研修）**

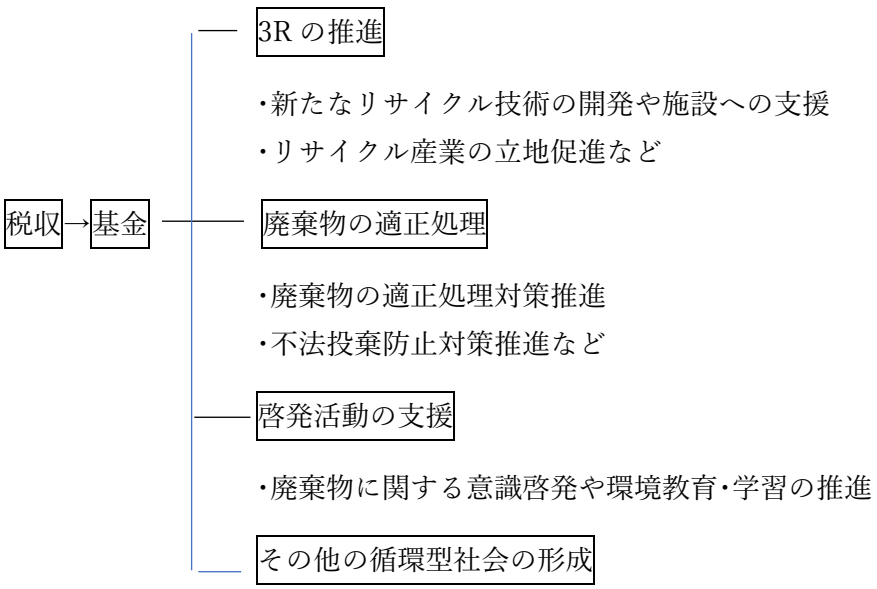
J-LIS の教育研修を積極的に活用すべきである。なぜなら、通常、県で使用している J-LIS シムテムが不明であるとの認識では問題があると思われるからである。J-LIS の教育研修を利用することでシステム使用の形骸化を防げると考える。

第30 産業廃棄物埋立税

1. 概要

<table>
<tr><td>区分</td><td>内容</td></tr>
<tr><td>納める人</td><td>県内の最終処分場に搬入された産業廃棄物の排出事業者又は中間処理業者</td></tr>
<tr><td>納める額</td><td>産業廃棄部１トンあたり　1,000 円(1 キログラムあたり 1 円)</td></tr>
<tr><td>申告と納税</td><td>最終処分業者が排出事業者又は中間処理業者から税を受け取り、年 4 回県に申告納入する(特別徴収という)
<table>
<tr><td>1 月 1 日~3 月 31 日までの税額</td><td>4 月 30 日</td></tr>
<tr><td>4 月 1 日~6 月 30 日までの税額</td><td>7 月 31 日</td></tr>
<tr><td>7 月 1 日~9 月 30 日までの税額</td><td>10 月 31 日</td></tr>
<tr><td>10 月 1 日~12 月 31 日までの税額</td><td>翌年の 1 月 31 日</td></tr>
</table>
※他社から搬入した産業廃棄物を中間処理して自らが有する最終処分場において処分する場合は申告納付の方法となる</td></tr>
<tr><td>課税免除</td><td>自らが排出した産業廃棄物を自らが有する最終処分場において処分(自社処分)する場合には課税されない</td></tr>
<tr><td>概要図</td><td> 
</td></tr>
<tr><td>報償金</td><td>①交付対象期間
　前年 11 月からその年の 10 月まで
②算定の基礎となる額
　・交付対象期間中の期限内申告で納期内に算入された額
　・期限内申告で交付対象期間中に徴収猶予の承認を受け、猶予期間内に納入された額
③交付率
　期限内に納入された額　　2.5%　(千円未満端数切捨て)
　徴収猶予期間内に納入された額　　2.5%　(千円未満端数切捨て)
④交付時期　　毎年 2 月末</td></tr>
</table>

税務調査	徴税吏員の質問検査権 地方税法 733 条の 4 の規定により、県の税務職員(徴税吏員)は法定外目的税(産業廃棄物埋立税)に関する調査のために必要がある場合には納税義務者及び特別徴収義務者及び法定外目的税(産業廃棄物埋立税)の賦課徴収に直接関係があると認められる者に対して質問又は事業に関する帳簿書類その他の物件の調査をすることができる ・　調査書類等 ・広島県産業廃棄物埋立税条例 21 条に規定する帳簿等(搬入重量等が記載された帳簿) ・産業廃棄物埋立税の申告に係る書類、帳簿等(売掛台帳・請求書・領収書等) ・産業廃棄物が最終処分場に搬入されたことを示す書類(マニフェスト等) ・産業廃棄物の最終処分に係る委託契約 ・その他調査に必要な別に求める書類等 調査の結果産業廃棄物埋立税が適正に申告されなかった場合は更正又は決定が行われる。

税収の使途	3R の推進、適正処理、啓発活動の支援を基本とし、その他の循環型社会形成のための施策に活用する 

以下は、産業廃棄物埋立税のここ５年間の推移である。埋立量はほぼ 60 万ｔ台で推移している。しかし、令和５年度は前年対比で約 13%減少しており、同時に調定額も減少している。

【産業廃棄物埋立税調定額の推移】

年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	合計額
調定額（千円）	650,421	602,197	632,170	630,110	553,766	3,068,664
対前年比（%）	109.3	92.6	105.0	99.7	87.9	-
埋立量（ｔ）	650,421	602,197	632,170	630,110	553,766	3,068,664

2. 産業廃棄物抑制基金

県は、産廃税の導入とともに平成１５年３月に「広島県産業廃棄物抑制基金条例」を制定した。また、「広島県産業廃棄物埋立税条例施行規則（以下「埋立税条例施行規則」という）」も平成 15 年４月より施行されている。

この基金は産業廃棄物埋立税を財源とし、産業廃棄物の適正な処理のために設けられた。

3. 基金の推移

産業廃棄物埋立税と基金過去 10 年間の推移である。徴税額の 10 年間の平均値は、582,758 千円である。これに対する徴税費は 21,691 千円である。基金取崩額が増加した平成 29 年度から基金残高は減少している。基金の積立額平均値でも 563,243 千円と取崩額平均値 662,146 千円であり、差引額がマイナスになっている。基金残高はこのままでいくと約６年で枯渇する。

産業廃棄物埋立税及び基金の推移　（単位：千円）

年度		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年（当初予算）
①	徴税額	543,019	520,291	487,565	507,757	596,840	650,421	602,197	632,170	630,110	657,207
②	徴税費	20,526	19,544	19,577	19,744	21,364	23,705	22,478	22,353	22,309	25,308
③	基金運用益	2,609	2,289	2,443	120	252	192	240	333	57	50
④	その他収入	8,788	2,106	0	0	0	1,925	0	362	0	0
⑤	積立額（①-②+③+④）	533,891	505,141	470,431	488,133	575,727	628,832	579,960	610,512	607,858	631,949
⑥	基金取崩額	417,585	316,539	344,824	607,500	678,222	885,697	709,490	837,786	728,391	1,095,429
⑦	増減（⑤-⑥）	116,306	188,602	125,606	-119,367	-102,494	-256,864	-129,530	-227,274	-120,533	-463,480
基金残高		2,202,667	2,391,269	2,516,875	2,397,508	2,295,014	2,038,150	1,908,620	1,681,346	1,560,812	1,097,732

4. 課題・問題点（税務調査件数）

産業廃棄物埋立税の調査件数は０件である。

県厚生環境事務所に提出されているマニフェストの重量と申告書に記載されている申告書に記載された産業廃棄物の重量の確認を県厚生環境事務所に依頼し、重量に誤差が生じた場合のみ対応することとしている。税務課から県厚生環境事務所への問い合わせは行わ

れていなかった。

5. 指摘（税務調査について）

重量の誤差がなければよい訳ではなく、特別徴収義務者である最終処分場が排出事業者あるいは中間処理業者から産業廃棄物埋立税を徴収しているかどうかが重要である。

税務調査の権限があり、また手引きにおいて調査書類等の記載があるにも関わらず税務調査を行っていない。

最終処分場の排出事業者あるいは中間事業者への請求書に産業廃棄物埋立税の記載があるかどうか、預かった産業廃棄物埋立税を会計処理において、預り金処理を行い、正しく納税しているかどうかの調査が必要である。

6. 課題・問題点（消費税の取扱い）

産業廃棄物埋立税の消費税については、課税対象外である。ただし、特別徴収義務者が、産業廃棄物埋立税額を請求書や領収証等で明確にしていること、産業廃棄物埋立税を預り金又は立替金等の科目で処分料金と区分して経理していることが要件となる。

なお、中間処理業者が最終処分業者に払う産業廃棄物埋立税の相当額は、中間処理料金に上乗せされたものであり、中間処理料金の一部（請負契約金額等）で税ではないため、消費税の対象となる。

以下の図は、特別徴収義務者が請求を起こした際の処理の違いを表している。

産業廃棄物埋立税

①預り金処理を行う場合

請求書

㈱△△御中

広島県〇〇市…

㈱×××

産業廃棄物処分一式	1 t	100,000 円
消費税	10%	**10,000** 円
産業廃棄物埋立税	1,000円/ t	1,000 円
	合計額	111,000 円
請求金額		**111,000** 円

②預り金処理を行わない場合

請求書

㈱△△御中

広島県〇〇市…

㈱×××

産業廃棄物埋立税込の金額

↓

産業廃棄物処分一式	1 t	101,000 円
消費税	10%	**10,100** 円
	合計額	111,100 円
請求金額		**111,100** 円

7. 指摘（消費税の取扱い）

前記の図より、最終処分場において、産業廃棄物埋立税を別建てせず、処分費に含まれる請求書を作成していると（②預り金を行わない場合)、産業廃棄物埋立税に相当する金額に消費税率 10%を乗じることとなり、特別徴収義務者への本来生じない消費税の税負担が起きる。

これについて、広島県産業廃棄物埋立税条例、埋立税条例施行規則、産業廃棄物埋立税の手引きにおいて消費税の取り扱いの記載がないこと、他県のような FAQ での消費税の取り扱いの項目の記載が無い。

県は特別徴収義務者である最終処分場に、産業廃棄物埋立税の趣旨、目的、税を預かる旨の理解を促し、請求書において産業廃棄物埋立税に消費税が課税されないように指導する必要がある。

8. 課題・問題点（搬入量について）

産業廃棄物埋立税は，産業廃棄物の埋立抑制を図るとともに、排出抑制、減量化、リサイクル、適正処理その他の循環型社会の形成に関する施策の推進を図ることを目的として、平成 15 年 4 月から 5 年間の時限措置として導入している。

県では、産業廃棄物埋立税が搬入量によって納税額が決定されるにもかかわらず、県厚生環境事務所に搬入量の確認を任せており、税務課からは搬入量に間違いがないかどうかの問い合わせを行うこともなく、搬入量が異なった時に連絡がくるという状態である。

9. 指摘（搬入量について）

産業廃棄物埋立税は法定外目的税であり、広島県が独自に課税する。

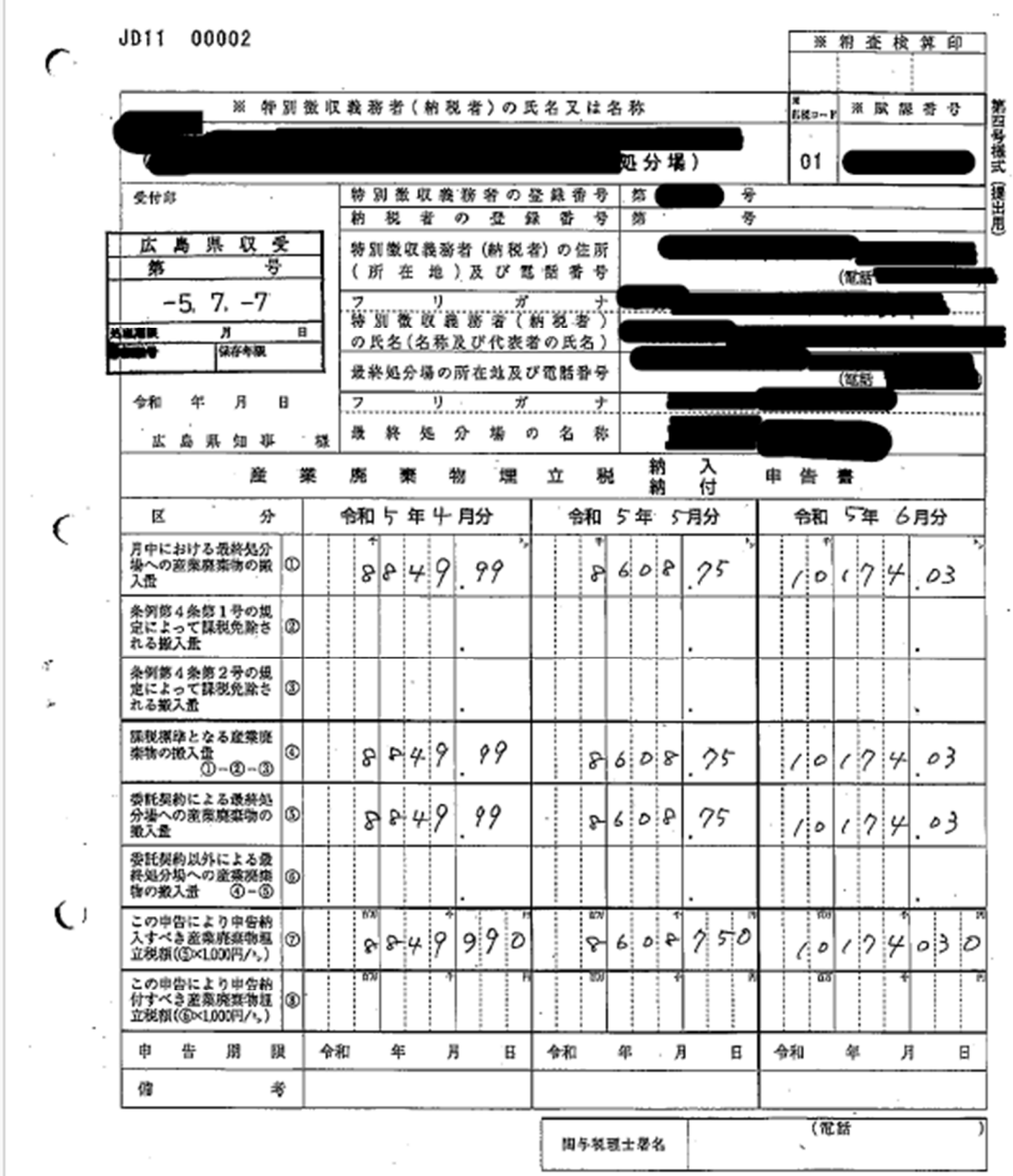
県厚生環境事務所に重量の確認を任せるなど、税の徴収に対して、問題であると考える。

税務課として県厚生環境事務所と協力体制をとることは理解できるが、現場に出てマニフェストの確認を行い、正しい徴税を行う必要がある。

本来は税務課において、搬入量の確認を行い、正しく納税が行われているかの確認が必要であると考える。

10. 課題・問題点（申告書）

以下は産業廃棄物埋立税の第 4 号様式申告書である。



JD11 00002

※ 審査検算印

※ 特別徴収義務者（納税者）の氏名又は名称 [redacted]（処分場）

※ 整理番号 01 [redacted]

第四号様式（提出用）

受付印

広島県収受
第 号
-5. 7. -7
処理期限 月 日
保存年限

特別徴収義務者の登録番号 第 [redacted] 号
納税者の登録番号 第 号
特別徴収義務者（納税者）の住所（所在地）及び電話番号 [redacted]（電話 [redacted]）
フリガナ [redacted]
特別徴収義務者（納税者）の氏名（名称及び代表者の氏名） [redacted]
最終処分場の所在地及び電話番号 [redacted]（電話）
フリガナ [redacted]
最終処分場の名称 [redacted]

令和 年 月 日
広島県知事 様

産業廃棄物埋立税 納入 納付 申告書

区分		令和 5 年 4 月分	令和 5 年 5 月分	令和 5 年 6 月分
月中における最終処分場への産業廃棄物の搬入量	①	8849.99	8608.75	10174.03
条例第4条第1号の規定によって課税免除される搬入量	②			
条例第4条第2号の規定によって課税免除される搬入量	③			
課税標準となる産業廃棄物の搬入量 ①－②－③	④	8849.99	8608.75	10174.03
委託契約による最終処分場への産業廃棄物の搬入量	⑤	8849.99	8608.75	10174.03
委託契約以外による最終処分場への産業廃棄物の搬入量 ④－⑤	⑥			
この申告により申告納入すべき産業廃棄物埋立税額（⑤×1,000円/t）	⑦	8849990	8608750	10174030
この申告により申告納付すべき産業廃棄物埋立税額（⑥×1,000円/t）	⑧			
申告期限		令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
備考				

関与税理士署名 （電話 ）

（注） 1 ※印欄は，記入しないでください。
2 この申告書には，別表を添付して提出してください。
3 「搬入量」の欄は，重量を記載することとし，重量について0．００１トン未満の端数があるときは，その端数を切り捨ててください。
4 「税額」の欄は，円まで記載してください。
5 税額は，実績月ごとに，別々の納付書により納付してください。
6 申告書の提出期限後に申告納入（納付）されると延滞金のほか，不申告加算金が徴収されます。

（注）3 において「「搬入量」の欄は重量を記載することとし、重量について 0.001 トン未満の端数がある時はその端数を切り捨ててください」とある。産業廃棄物埋立税の手引きにおいても、トン未満の重量については小数点以下 4 位以下の端数(1 キログラム未満)は切り捨てるとされ、小数点以下第 3 位まで記載することが正しいが、上記申告書は小数点以下第 2 位までの記載しかない。

11. 指摘（申告書の記載）

埋立税条例施行規則４条によれば、産業廃棄物搬入量の数値は、小数点以下第３位までの数値を求めていると考えられ、上記申告書では小数点以下第２位までの重量になっている。他の特別徴収義務者の申告書においては、小数点以下第３位までの記載がある申告書もあり、上記の特別徴収義務者に対して、果たしてその搬入量が正しいかどうかの調査等を行っていない。

搬入量が産業廃棄物埋立税の納める税額の計算基礎になる以上、小数点以下第 3 位までの記載がないことの問い合わせ等行うべきである。

12. 課題・問題点（課税標準額）

以下は県厚生環境事務所との照合表である。

【令和５年度　受入量まとめ（埋立処分）（内訳あり）】

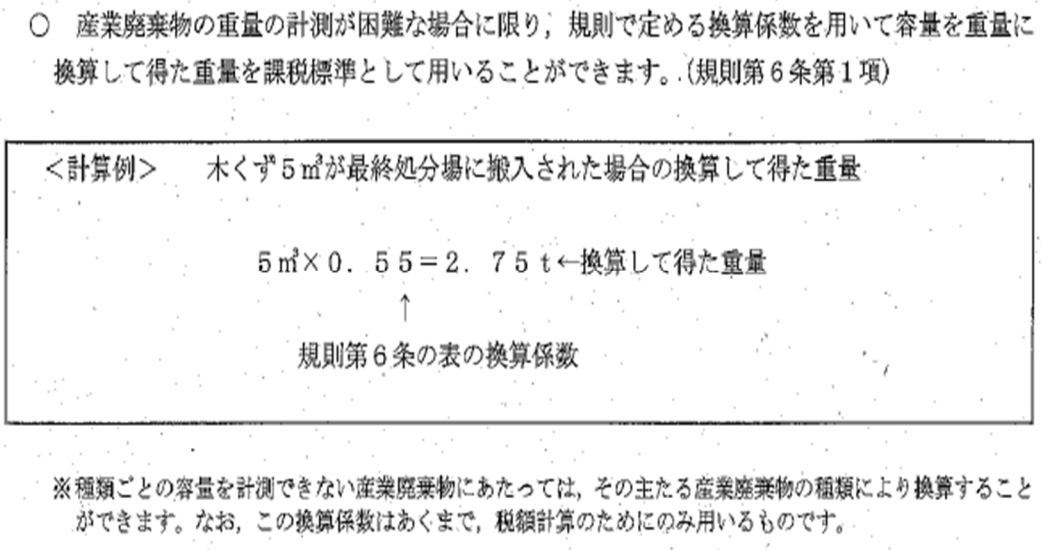
氏名又は法人名称	①処分量（kg）（税務課）	②受入量（t）（実績報告）	実績報告書内訳				参考				
			廃プラスチック類（t）	金属くず（t）	ガラスくず等（t）	がれき類（t）	建設混合廃棄物（t）	石綿含産業廃棄物（t）	混合廃棄物/合計（%）	①−②（t）	①−②（kg）
イ社	59,470,535	59,469.755	38,797.3		19,477.8	1,194.6			-	1	780
ロ社	38,276,766	36,449.844	19,341.3	67.8	4,254.3	3,531.4	8,877.0	378.1	24.4	**1,827**	1,826,882
ハ社	36,483,223	36,485.673	6,161.4		1,053.6	27,286.4		1,984.3	-	-2	-2,450
ニ社	35,141,001	35,140.974	25,691.4		2,142.4	2,672.3	3,746.0	888.9	10.7	0	27
ホ社	7,238,650	7,238.650	2,938.7		605.6	3,510.4		183.9	-	0	0

※ロ社の1,827tの差が生じた要因
産廃埋立税の申告数量（処分量）は実際に現地で計量した数値であるが、産廃処理実績報告量は、マニフェストをベースに事業者が算出していることから、マニュフェストの記載単位にはm3とtが混在している。m 3については換算係数により重量(t)に換算した理論数値となっているため、差異が生じている。

次の資料は、産業廃棄物の搬入量が記載されたマニフェストの一部である。下記マニュフェストの数量の欄が㎥単位となっている。



手引きにおいては産業廃棄物の重量の計測が困難な場合に限り、規則で定める換価係数を用いて要量を重量に換算して得た重量を課税標準として用いることができる(規則 6 条 1 項)としている。



○　産業廃棄物の重量の計測が困難な場合に限り，規則で定める換算係数を用いて容量を重量に換算して得た重量を課税標準として用いることができます。(規則第６条第１項)

＜計算例＞　木くず５㎥が最終処分場に搬入された場合の換算して得た重量

５㎥×０．５５＝２．７５ｔ←換算して得た重量

↑

規則第６条の表の換算係数

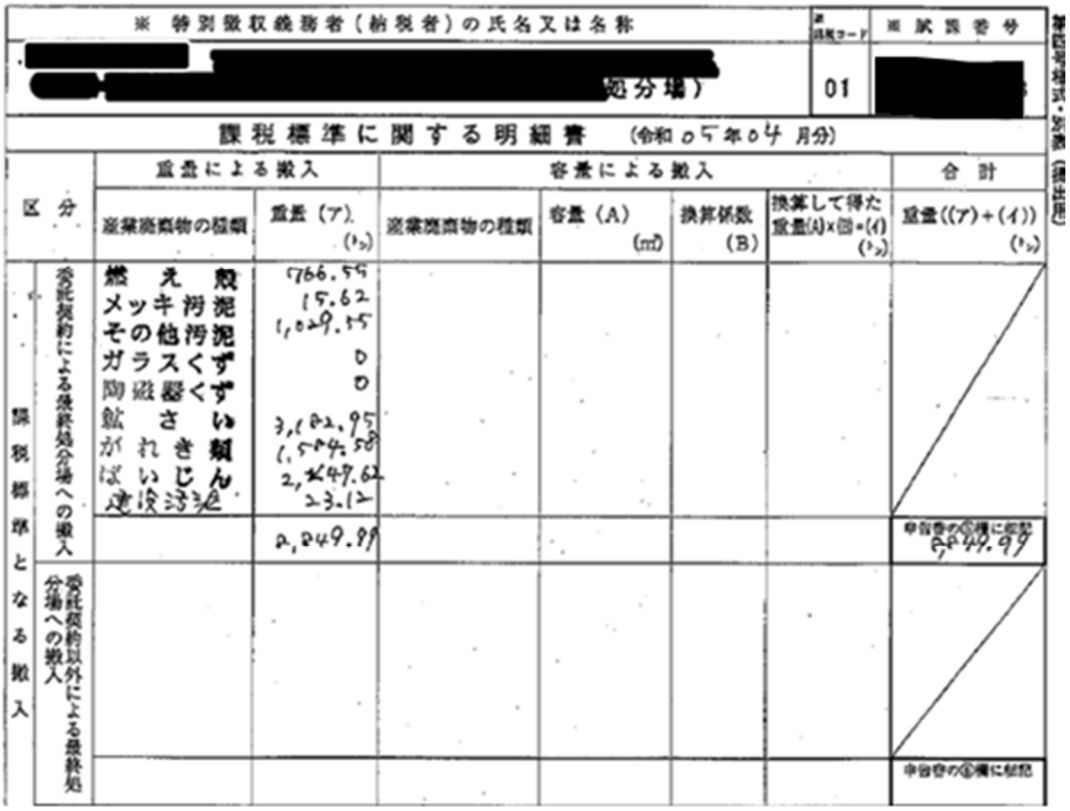
※種類ごとの容量を計測できない産業廃棄物にあたっては，その主たる産業廃棄物の種類により換算することができます。なお，この換算係数はあくまで，税額計算のためにのみ用いるものです。

（産業廃棄物埋立税の手引き P14 より）

【埋立税条例施行規則６条】

番号	産業廃棄物の種類	換算計数
1	燃え殻	1.14
2	汚泥	1.10
3	廃油	0.90
4	廃プラスチック類	0.35
5	紙くず	0.30
6	木くず	0.55
7	繊維くず	0.12
8	食料品製造業、医薬品製造業又は香料製造業において原料として使用した動物又は植物に係る固形状の不要物	1.00
9	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和四十六年政令第三百号。以下この表において「廃棄物処理法施行令」という。）第二条第四号の二に掲げる産業廃棄物	1.00
10	ゴムくず	0.52
11	金属くず	1.13
12	廃棄物処理法施行令第二条第七号に掲げる産業廃棄物	1.00
13	鉱さい	1.93
14	工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物	1.48
15	動物のふん尿	1.00
16	動物の死体	1.00
17	廃棄物処理法施行令第二条第十二号に掲げる産業廃棄物	1.26
18	廃棄物処理法施行令第二条第十三号に掲げる産業廃棄物	1.00

以下は申告書第４号様式・別表である。



※ 特別徴収義務者（納税者）の氏名又は名称 ［redacted］処分場）

処理コード 01

※ 試験番号 ［redacted］

課税標準に関する明細書 （令和 05 年 04 月分）

区分		重量による搬入		容量による搬入				合計
		※産業廃棄物の種類	重量（ア）(t)	※産業廃棄物の種類	容量（A）(㎥)	換算係数（B）	換算して得た重量(A)×(B)=(イ)(t)	重量((ア)+(イ))(t)
課税標準となる搬入	委託契約による最終処分場への搬入	燃えがら 汚泥 メッキ汚泥 その他汚泥 ガラスくず 陶磁器くず 鉱さい がれき類 ばいじん 建設汚泥	766.55 15.62 1,029.35 0 0 3,182.95 1,594.58 2,447.62 23.12					
			2,249.99					申告書の①欄に転記 2,249.99
	委託契約以外による最終処分場への搬入							
								申告書の②欄に転記

以上のことから、規則 6 条 1 項による換算係数を使用して搬入量が算定されているかどうかの確認が申告書の別表において確認できない。上記申告書内「重量による搬入」の重量内で換算計数の使用があったかどうかが確認できない。

また、上記の受入量のまとめの表の中のロ社のようにマニフェストの記載単位に㎥と t が混在して、1,827t の誤差が生じていても税務課の処分量が正しいかどうかの確認ができていない。

13. 指摘（課税標準額の確認）

換算係数を使用できるのは産業廃棄物の重量の計測が困難な場合に限られている。

上記、受入量のまとめの表のロ社のように、受け入れ量(t)の実績報告がある場合には、換算係数を使用することはできない。

申告書の第４号様式・別表の課税標準となる搬入の重量や容量は、税額の算定基礎になる数字であるから、特別徴収義務者のマニフェストにおいて容量の記載があるかどうかの確認を行うべきである。換算係数は税額計算のためにのみ用いるものであるから、県厚生環境事務所に提出される搬入容量とは当然差がでるため、税務課においては、調査等において、容量の合計の確認を行うべきである。

第31 徴収事務について

1. 概要

（1）法令根拠

納税者が納期限までに完納しない場合、国税では、国税通則法にて督促という手続きが規定されている。国税では国税通則法で各税目の統一的な取扱いが整備されており、国税通則法においては、納税者が申告納税方式による納付又は納税告知書により通知された納付の納期限までに完納しない場合には、税務署長は督促状により督促をしなければならない（通則法第 37 条）。督促状は、国税に関する法律に別段の定めがあるものを除き、その国税の納期限から五十日以内に発するものとされている。

また、上記督促後一定期日が経過してもなお完納されない等の場合は、国税徴収法その他の法律の規程により「滞納処分」を行うこととされている（通則法第 40 条）。

地方税の場合、督促の手続きについては、地方税法にて、各税目別の条文で規定されており、納期限後二十日以内に督促状を発しなければならない（地方税法第 66 条 1 項他）とされている。なお、特別の事情がある道府県においては、当該道府県の条例で第一項に規定する期間と異なる期間を定めることができるとされている（地方税法第 66 条 3 項他）。また、督促後一定期間経過後に実施する差押えについても地方税法で規定されている（地方税法第 68 条他）。

上記督促後一定期日が経過してもなお完納されない等の場合は、地方税法に別段の定めがある場合を除き、国税徴収法その他の法律の規程により「滞納処分」を行うこととされている（地方税法第 68 条第 6 項他）。

2. 広島県の徴収事務手続きの実績

令和 5 年度末の調定額は 3,276 億 50 百万円、収入額は 3,235 億 36 百万円、収入率は 98.7%で前年度より 0.1 ポイント減少した。

また、収入未済額は 37 億 32 百万円で前年度 39 億 13 百万円に対し 95.4%（1 億 80 百万円の減）となった。一方で、不納欠損処分額は 3 億 82 百万円で前年度 3 億 40 百万円に対し 112.4%（42 百万円の増）となった。

税目別収入率等　　（単位：千円,%）

税目	調定額	収入額	収入率
個人県民税	92,981,864	90,716,964	97.6%
法人県民税	8,813,257	8,762,236	99.4%
県民利子税	333,123	333,123	100.0%
個人事業税	4,346,152	4,204,999	96.8%
法人事業税	98,901,742	98,593,429	99.7%
地方消費税譲渡割	39,627,338	39,627,338	100.0%
地方消費税貨物割	10,792,990	10,792,990	100.0%
不動産取得税	8,170,745	7,524,048	92.1%
県たばこ税	3,082,523	3,082,523	100.0%
ゴルフ場利用税	762,479	762,410	100.0%
軽油引取税	22,977,795	22,408,759	97.5%
自動車税	36,130,935	36,017,588	99.7%
鉱区税	4,381	4,381	100.0%
旧法自動車税	145,436	126,672	87.0%
普通税	**327,070,766**	**322,957,466**	
狩猟税	25,032	25,000	99.9%
産業廃棄物埋立税	553,765	553,765	100.0%
目的税	**578,798**	**578,765**	
総計	**327,649,564**	**323,536,232**	**98.7%**

税目別収入状況　　（単位：千円）

税目	収入				不納欠損処分	収入未済
	期限内収入	納期限後差押前収入	差押後公売前収入	公売収入		
個人県民税	89,985,347	731,616	-	-	284,467	1,980,432
法人県民税	8,565,990	189,303	2,999	3,942	11,021	39,999
県民利子税	333,045	78	-	-	-	-
個人事業税	3,746,917	434,518	7,170	16,392	10,737	130,415
法人事業税	97,356,492	1,219,661	13,865	3,410	56,087	252,226
地方消費税譲渡割	39,627,338	-	-	-	-	-
地方消費税貨物割	10,792,990	-	-	-	-	-
不動産取得税	7,064,085	447,395	3,679	8,887	4,842	641,855
県たばこ税	3,082,323	199	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	695,241	67,169	-	-	-	68
軽油引取税	14,439,036	7,968,898	755	69	-	569,036
自動車税	32,130,191	3,857,423	8,591	21,382	1,946	111,401
鉱区税	4,381	-	-	-	-	-
旧法自動車税	125,690	466	283	231	12,458	6,304
普通税	**307,949,073**	**14,916,731**	**37,345**	**54,315**	**381,558**	**3,731,740**
狩猟税	25,000	-	-	-	-	32
産業廃棄物埋立税	553,068	697	-	-	-	-
目的税	**578,068**	**697**	**0**	**0**	**0**	**32**
総計	**308,527,141**	**14,917,429**	**37,345**	**54,315**	**381,558**	**3,731,772**

3. 徴収事務に係る計画

県では毎年度開始頃に県税事務運営方針及び実施要綱を策定し、実施要綱に従い各税目や事務区分にて計画書を作成している。令和 5 年度の徴収事務においても、各県税事務所

（分室）において、具体的な計画書を作成し、計画に沿って滞納整理を実施することとしている。

徴収事務にて作成される計画は、「滞納整理計画」として各事務所（分室）で策定され、滞納整理目標としては、例えば「全税目の現年度分収入未済額を前年度から 3,500 千円（5%相当）減額することを目指し、督促収入率の目標を 90.1%とする」等掲げられる。また、進行管理や自動車税種別割などの業務区分ごとに各月の実施業務や具体的な取り組みが記載される。具体的な取り組みとしては、「効果的かつ効率的な催告により、積極的な滞納整理を早期に進め、昨年度より前倒して滞納処分を行う」などが掲げられる。

「滞納整理計画」については、次長が随時に進捗管理を行っており、定例会議等において月例報告や年間報告を行っている。

4. 課題・問題点（滞納整理目標について）

実施要綱では、各県税事務所（分室）において、具体的な計画書を作成し、計画に沿って滞納整理を実施するとしているが、具体的な取り組みについての記載は、「速やかに実施する」や「迅速かつ積極的に執行する」など、若干抽象的な計画となっている。

一方で、滞納整理目標としては、前年度末比で「５％収入未済を縮減」「督促収入率○%にする」といった具体的な数値目標を掲げられており、収入未済額や収入率は、税目ごと、県税事務所ごと、担当者ごとに毎月タイムリーに算出されており、滞納整理計画で掲げた目標の達成度を頻繁に意識できるようになっており良好である。

ただし、収入未済や収入率のみでは、単純に滞納額が多いところから徴収できれば目標達成となるし、幾分相手次第な要素ともなってしまう。

5. 意見（目標設定について）

収入未済や収入率のみでは、単純に滞納額が多いところから徴収できれば目標達成となるし、幾分相手次第な要素ともなってしまうことから、別の視点での目標設定も検討してはどうか。

滞納者は時間の経過につれ財産が目減りすることも想定されるため、早期着手が肝心であり、短期的な目標設定が肝心であると考える。

例えば、催告や差押、公売などの手続きごとの目標を各月やシーズンで設定し、件数だけでなく、督促から差押えまでどのくらいの期間で実施できたか期間的な目標設定も検討してはどうか。

6. 徴収事務手続きの実施

（1）未納と督促

納付期限を過ぎても完納されていない者については、地方税法に従い督促状を書面で送付し、督促をしている。

督促の手続きは、自動車税種別割、法人二税、その他の税目の３パターンで業務をまとめている。以下に原則的な流れを示す。

督促（自動車税種別割）

自動車税種別割の場合、まず本庁税務システムグループが税務システムから自動車税種別割の督促対象者を一覧表として抽出し、各県税事務所へ送付する。

各県税事務所では、一定期間以内に窓口領収分や充当分などの収納情報を確認し、督促対象者一覧表からすでに納付済みの納税者を確認し、督促対象から除外する。

一定期間経過後、本庁税務システムグループから督促状の作成を外注している業者へ督促発付対象者の一覧データを提供する。

各県税事務所ではその後も収納情報を随時確認し、督促不要の納税者のリストである引抜リストを作成し、本庁税務課が指定する期限までに最終的な督促状発付者を確定し、督促状発付決議で課長まで決裁をとり、決議簿に記録する。

一方本庁税務課では、外注業者から督促状が納品された後、各県税事務所からの引抜リストの情報を確認して、最終発付者を確定させる。その後、期限になったら督促状を発送する流れとなっている。

督促（法人二税及びその他）

法人二税等の場合も、まず本庁税務システムグループが税務システムから督促対象者を一覧表として抽出し、各県税事務所へ送付する。

各県税事務所では、一定期間以内に窓口領収分や充当分などの収納情報を確認し、督促対象者一覧表からすでに納付済みの納税者を確認し、督促対象から除外する。

法人二税等では、督促状の作成は外注せず、原則として本庁税務課にて作成し発付される。

各県税事務所では、本庁税務課が督促状を発付する期日までの間に収納情報を随時確認し、督促不要の納税者のリストである引抜リストを作成し、本庁税務課に伝える。また、本庁税務課が指定する期限までに最終的な督促状発付者を確定し、督促状発付決議で課長まで決裁をとり、決議簿に記録する。

一方本庁税務課では、各県税事務所からの引抜リストの情報をもとに最終的な督促発付先を確定し、一定期日が来たら督促状を発送する流れとなっている。

7. 課題・問題点（督促発付決議の結果通知について）

各県税事務所では、最終的な督促状発付者を確定させ、督促状発付決議として課長決裁をとる流れとなっているが、その決議の結果を本庁税務課に伝えることはしていない。ただし、

各県税事務所では、本庁税務課の発送期日を把握しており、発送までには同決議を完了させている。

一方の本庁税務課では引き抜き後一定期日及び時刻になったら、県税事務所での決議結果などは特に確認せず、督促状を発送している。

8. 指摘（督促発付決議の結果を受けてから発付すべき）

各県税事務所で督促状発付決議の結果を本庁税務課に伝えていない。一方、本庁税務課では一定期日及び時刻になったら、県税事務所での決議結果などは特に確認せず、督促状を発送している。

現状、各県税事務所での発付決議は発付をするか否かには特に影響しておらず、形骸化している。

本庁税務課では、一定期日になったら自動的に発付するという流れではなく、各県税事務所の督促発付決議にて承認された後に、発付ができることとすべきである。

9. 課題・問題点（納期限から督促までの期間について）

地方税法において、「納期限後二十日以内に、督促状を発しなければならない。」（第 177 条の 19 ほか）と規定されている。

令和 5 年度自動車税種別割の定期賦課分の納期限は令和 5 年 5 月 31 日であり、広島県西部での督促状発付決議に記載されていた発付日は令和5年7月10日と約40日後であった。

法人二税の令和 5 年 5 月 31 日納期限のものについても、同事務所での発付日は令和 6 年 6 月 26 日と 20 日を超えており、別の月末納期限のものでも、おおむね同じ程度発付まで時間がかかっている。

また、「特別の事情がある道府県においては、当該道府県の条例で前項に規定する期間と異なる期間を定めることができる。」とあるが、広島県では特に異なる期間の定めはない。

10. 指摘（納期限から督促までの期間の是正）

地方税法において、「納期限後二十日以内に、督促状を発しなければならない。」と規定されているが、令和 5 年度の自動車税種別割の定期賦課分や法人二税では、法定期限内での発付となっていないことが常態化している。

この点、県では、当法は訓示規定であり特に問題はないとの認識であった。
確かに地方税法で定めた当該期限については訓示規定と解する旨の判例もあり、その効力に問題はない。しかし、法令で期限の定めがある限り、訓示規定であるとはいえ、その期限を守らなくてもよいことにはならない。

また、同条 2 項では「特別の事情がある道府県においては、当該道府県の条例で前項に規

定する期間と異なる期間を定めることができる。」とあり、期限延長を図る措置もとられているのであるから、なおさら法定期限の厳守が求められているものと解する。なお、広島県では特に異なる期間を定めた条例はない。

地方税法の法定期限を守れていない現状は是正されなければならないが、実際には、各県税事務所でも督促対象者のチェックや引抜情報の把握は、限られた時間内で完結できるよう真摯に取り組んでいる。また自動車税種別割の場合、定期賦課分だけで 3 万件近くを処理しなければならず、納期限後 20 日以内という期限を守るのは困難な状況であると思われる。であれば、地方税法第 177 条の 19 第 2 項に規定される「異なる期間」を定め、期限が遵守されるよう法整備を検討すべきである。

11. 滞納者の把握

県では、督促を行ってもなお未納付の納税者を滞納者として滞納処分を行う対象として把握している。滞納処分は滞納整理班が実務を担い、納税者単位ですべての税目が集約され管理されている。

年度当初や新規滞納発生時等に担当者分の滞納者データを作成し、件数・滞納額等を把握する。収入、減額等により未納額が異動した場合は、管理しているデータを整理している。納付方法により納付状況が税務システムに反映されるまでのタイムラグは異なっており、概ね以下のとおりである。

窓口納付（el-QR）：3 営業日後
窓口納付（el-QR 以外）：3 営業日から 10 営業日後
コンビニ納付：3～4 営業日後
MPN 納付：5～6 営業日後
共通納税（電子申告納付・クレジット納付以外）：5～6 営業日後
共通納税（電子申告納付・クレジット納付）：2 週間～1 月後※
※共通納税（電子申告納付・クレジット納付）については令和 6 年 10 月以降は速報により消し込む対応を行い、 3 営業日後には反映している。

なお、個人県民税については、税務システムで管理しておらず、滞納者情報管理簿で市町村からの情報及び直接徴収した情報を管理している。

12. 催告

各県税事務所の滞納整理班共通の目安として、督促後 2 週間は自主的な納付や分割納付の申請等何かしらの連絡が来る可能性から様子見を行い、特に納付や連絡がない滞納者に対しては、これまでの折衝状況を担当者ベースで勘案し、催告を実施している。

なお、自動車税種別割については、件数が多いことから滞納者すべてに対し一斉に催告をしている。自動車税種別割の納期限は 5 月末であり、一斉催告の時期は、8 月、10 月、11

月、2 月である。

催告書には納付指定期日を記載し、指定期日以後も未納の場合、差押え等具体的な滞納処分へと進むこととなる。

なお、催告書には税務システムで自動計算された確定延滞金納付書や延滞金催告文書も添付される。

13. 財産調査

督促後も未納の状況が続き滞納者として把握された場合、その時から滞納者の財産を調査していく。

調査内容としては、滞納者の所在を住民基本台帳ネットワーク等で調査する。また滞納者が保有する財産について、例えば預金の場合は各金融機関に照会をかけて預金残高や動きを把握していく。預金の動きから滞納者に対する債務者が把握できることもある。また不動産は、登記情報や市町村の資産台帳を確認し把握していく。給与等についても市町村に確認をとり勤務先を把握していく。

財産状況によっては、滞納者の所在場所へ直接臨場して調査を行うこともある。臨場して財産調査を実施している中で、徴税吏員の判断により即差押えに移行する場合もある。

財産調査の内容については随時税務システムに滞納者情報として集積されていく。

14. 差押え

滞納者の所在及び財産を把握した後、差押え財産となりうる財産があれば差押えの処分を行う。差押えを実行する場合、税務システムから差押対象財産ごとの差押調書や差押通知書を作成し差押え実行の課長決裁をとり、県税滞納処分決議書に記録される。

差押実行時には、第三債務者に差押通知書、滞納者へ差押調書謄本を送付する。差押財産によっては、公的機関への登録を要するものがあり、その場合、登録機関へ差押調書（謄本）及び登録嘱託書を交付する。その後差押えが実行される。

地方税法では、督促から 10 日以内に完納されないときは、差押えをしなければならないとされており（地方税法 68 条 1 項他）、県では差押対象財産が把握できれば積極的に差押えを実行している。

15. 課題・問題点（県税滞納処分決議書への不要な記載）

西部の自動車の差押えをした案件について、差押実行の決議をとった際の県税滞納処分決議書において、未だ差押えを解除していないにもかかわらず、完納につき差押を解除し差押解除通知書を登録機関に交付する旨の記載がなされていた。

これについて、記載の経緯を確認したところ、担当者が後日実際に差押え解除となるであ

ろうという予測で、あらかじめ決議書の様式に印字をして打ち出したためであるとのことであった。ちなみに、差押えは令和5年8月4日に実行され、当該事情の確認時点（令和6年11月）においても、まだ差押え解除はされていない状況である。

こうした不要な記載があるために、担当者以外の者が当該決議書を見ると、実際にどこまで完了しているのか分からない。

16. 指摘（県税滞納処分決議書への不要な記載）

差押実行の決議をとった際の県税滞納処分決議書において、未だ差押えを解除していないにもかかわらず、差押解除通知書を登録機関に交付する旨の記載がなされていた。

担当者が後日実際に差押え解除となるであろうという予測で、あらかじめ決議書の様式に印字をして打ち出したためであるとのことであった。

こうした不要な記載があるために、担当者以外の者が当該決議書を見ると、実際にどこまで完了しているのか分からない。

担当者が十分な引継ぎがなく交代することも想定されることから、上記のような不明瞭な決議書は是正されるべきであり、不要な記載は行わないようにしなければならない。

17. 参加差押え

差押対象財産について、既に別の機関が差押えを行っている場合、参加差押という処置を実行する。

滞納者の財産を把握した結果、例えば不動産の場合は登記簿を、自動車の場合は登録事項証明書を確認して、そこで差押えがすでになされていることを把握する。その後、財産ごとの参加差押調書や参加差押通知書を税務システムから作成し、差押え財産となりうる財産があれば差押えの処分を行う。差押えを実行する場合、税務システムから差押対象財産ごとの差押調書や差押通知書を作成し、課長決裁で実行を決議する。

先行差押機関、滞納者、質権者、権利者等に参加差押通知書や参加差押調書を送付する。

18. 交付要求

滞納者が破産等の強制換価手続を執行された場合、執行機関等に対し交付要求を行い配当を受ける手続きを実行する。

具体的には、強制換価手続きの執行者である裁判所や破産管財人から破産手続開始等の通知を受け取り、強制換価手続きの執行開始を確認したら執行機関への交付要求の実行について総括管理監又は課長までの決裁を経て、交付要求書及び交付要求通知書を、執行機関、滞納者及び債権者や質権者等へ送付する。

19. 課題・問題点（不動産強制競売の取り下げと滞納処分完結について）

西部の交付要求事案のうち、広島地方裁判所が執行機関であるものについて、令和5年4月19日に広島地方裁判所に対し交付要求を実施した。

その後、令和5年5月17日に債務者（滞納者）が強制競売の取下げを行った。（交付要求は、その交付要求を受けた執行機関の滞納処分又は強制執行（担保権の実行としての競売を含む。以下同じ。）の手続が解除され、又は取り消された場合には、その効力を失う。（国税徴収法基本通達第82条関係8項1号））

滞納整理班では滞納処分ごとに調書を作成し、滞納処分の開始から完結等までの履歴をたどることができるが、当事案では債務者の取下年月日から約1年後の令和6年4月18日に交付要求の手続きを完結している。

既に交付要求の効力を失っているにもかかわらず、長期間手続きが完結していない理由を確認したところ、裁判所への事案の状況を照会していなかったためであった。

裁判所からは、強制競売が取り下げられた場合、交付要求者に対し、取り下げられた旨の通知など、何も届かないようであり、西部では、担当者が定期的に裁判所に照会を行い、現状を追いかけているとのことであった。

20. 指摘（交付要求の現状を定期的に確認すること）

強制競売が取り下げられた場合、裁判所からは交付要求者に対し、取り下げられた旨の通知など、何も届かないため、県担当者が定期的に裁判所に照会を行い、現状を確認している。

この点、確認が担当者任せでは、状況の把握が遅れ、納税者の財産状況の変化を見逃してしまう恐れがある。

交付要求を行っているのであるから、該当する事案が取り下げられた場合など、重要な状況変化については、裁判所と連携し、情報共有を図るのが自然であるように思う。裁判所に対し、通知を行うよう要求してはどうか。

仮に裁判所から何らの通知も来ないのであれば、確認の頻度を上げて滞納者の変化を見逃さないようにするほかない。例えば、各県税事務所が抱えている裁判所への照会が必要な事案を、毎月一斉照会をかけて裁判所から情報を確実に得るようにしてはどうか。

21. 課題・問題点（交付要求書の交付の遅滞）

交付要求書は、執行機関だけでなく、滞納者（国税徴収法第82条第2項）及び質権者等（同法第82条第3項）へ交付する必要がある。西部の交付要求事案のうち、令和6年3月7日に執行機関及び滞納者に対し交付要求をした担保不動産競売事件について、権利者へは令和6年5月31日に交付をしているものがあった。

2か月以上遅延した理由としては、権利者の確認を失念していたためであった。

22. **意見（交付要求書の交付の遅滞）**

西部の交付要求事案のうち、権利者への交付についての確認を失念しており、交付が遅れたものがあった。

交付漏れには十分注意すべきである。

23. **公売・換価**

差押え又は参加差押えをした財産について、滞納者へ公売予告通知書を送付し、差押えている財産を換価する。

差押えや他機関からの交付要求等の状況が記録された差押調査に、換価のための公売手続き開始と滞納者への通知について記載し、総括管理監又は課長の承認を受ける。

その後滞納者へ公売予告通知書を発送すると同時に、公売スケジュールや見積価格の決定などを実施し、公売を開始する。

公売開始時には滞納者へ公売通知書等を、債権者及び交付要求機関へ公売通知書兼債権申立催告書等を送付し、債権現在額申立書にて回答を受領する。

公売は、官公庁のオークションサイトにて行い、落札されると売却決定通知書等を作成し、落札者及び滞納者へ送付する。落札者から買受代金が納付され、物件引き渡し後、税務システムから配当計算書が作成され、総括管理監又は課長の承認を受ける。配当計算書をもとに、県の滞納処分費及び滞納税額への納付として充当され、残余金については、滞納者、質権者等、交付要求機関へ交付され、領収証書等を受け取る。

24. **捜索**

納税交渉や財産調査を進めてきた滞納事案が行き詰まった場合、捜索を実施する。金融機関への預金や登記されている資産などがない場合、現金や債権など他の財産の存在の有無を確認するため、滞納者の家宅や経営店舗などに担当者が赴き、財産を捜索する。

捜索実施前に捜索実施案を作成し、総括管理監又は課長の承認後、滞納者へ捜索を宣言し捜索を開始するのが原則的な流れだが、捜索は事前の準備なしに現場において徴税吏員の判断で実施可能であり、事前の決裁がない場合もある。

また、捜索時に徴税吏員の判断で差押えの執行に移行する場合もある。

捜索で得られた情報はすべて税務トータルシステムへ滞納者ごとに入力され、蓄積される。

25. **徴収猶予**

地方税法第 15 条では、納税者等がその財産につき、震災、風水害等の災害や盗難にかかったときや、納税者等が病気にかかり又は負傷したときなどの特定の事実があり、納付がで

きない場合に、1 年以内の期間に限りその徴収を猶予することができるとされている。

県では、滞納者より徴収猶予の申請があった場合に、申請書の内容を審査し、徴収猶予の承認・不承認を決定し、その結果を滞納者へ送付する。徴収猶予申請書には猶予するに足る事実の詳細が記載されており、例えば横領案件などの場合、警察に照会をかけて事実確認を行う。また、財産収支状況書を添付させ、総合的に納税者の納付能力を調査したうえで、承認か不承認かを判断している。

猶予期間終期前に猶予期間延長の要否を滞納者に確認し、延長を希望する場合は、上記の流れと同様に延長申請を行い、その結果承認であれば、徴収猶予期間が延長される。

26. 換価猶予

地方税法第 15 条の 5 では、滞納者が、その財産の換価を直ちにすることによりその事業の継続又はその生活の維持を困難にするおそれがあるとき、又はその財産の換価を猶予することが、直ちにその換価をすることに比して、滞納に係る地方団体の徴収金及び最近において納付すべきこととなる国税の徴収上有利であるときで、その者が納税について誠実な意思を有すると認められるときは、その納付すべき地方団体の徴収金につき滞納処分による財産の換価を猶予することができる、とされている。

換価猶予についても、県では、滞納者より申請があった場合に、換価の申請書の内容を審査し、徴収猶予の承認・不承認を決定し、その結果を滞納者へ送付する。

換価の猶予申請書には一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細が記載され、納付計画が記載されている債務確認書兼納税誓約書が提出される。また、収支の明細書や財産目録等を提供させるとともに、例えば預金残高のわかる通帳の写しや決算書、国税への提出書類、給与明細など収支及び財産状況の裏付けとなる資料を確認したうえで、総合的に納税者の納付能力を評価し、承認か不承認かを判断している。

27. 課題・問題点（猶予決議書と猶予通知書との金額の相違について）

換価の猶予の承認審査結果は、猶予決議書で文書化され承認印が押印され記録される。猶予決議書には納付（又は納入）すべき徴収金、猶予の理由、猶予期間、納付（納入）の方法、納付（納入）計画、担保の提供、担保の種類、供託書の正本等の提供年月日、供託の場所といった項目が記載されている。その後滞納者に対し猶予通知書を送付する。猶予通知書には、猶予決議書と上記と同一の項目・内容が記載されている。

しかし、確認した資料のうち、猶予決議書と猶予通知書とで納付（納入）計画に記載されている金額が相違しているものがあった。

当該案件では、猶予決議書の令和 6 年 9 月 15 日納期限の金額は 66,200 円であったのに対し、猶予通知書では同金額は 1,041,200 円となっていた。滞納者へは猶予通知書が送付されている。

なお、県担当者曰く、当該事案は猶予決議書の納付（納入）計画のとおり納付され、完納されている、とのことである。

28. 指摘（猶予決議書と猶予通知書との金額の相違について）

猶予通知書には、猶予決議書と同一の項目・内容が記載されているべきであるが、確認した資料のうち、猶予決議書と猶予通知書とで納付（納入）計画に記載されている金額が相違しているものがあった。

猶予決議書で決議された内容ではないものを、猶予通知書として滞納者へ送付できるのであれば、決議自体を無視することが可能ということであり問題である。

承認審査決議に加え、送付内容の確認・承認の手続きを追加するなど誤った通知がなされることのないよう体制を整える必要がある。

29. 滞納処分の停止

地方税法第 15 条の 7 では、地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

一　滞納処分をすることができる財産がないとき。

二　滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三　その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

とされている。

県では、滞納者の状況を把握し、上記各号の執行停止要件に該当するか否かを確認し、要件に該当する場合は、納付能力調査書に取りまとめ、税務システム上で執行停止の仮入力を行う。その後、滞納処分の停止決議書にて総括管理監又は課長決裁をとり、滞納処分停止通知書を滞納者へ送付する。その後、税務システム上で正式に執行停止の本登録をするとともに、滞納処分停止整理簿に記録し保管される。

執行停止となる上記要件のうち、1 号 2 号については、滞納者と接触して財産状況等を十分に吟味した後に執行停止の判断を行うことができるが、3 号については、滞納者が所在不明の場合であり、例えば外国籍の滞納者が国外へ転居した場合や法人が清算した場合などは執行停止の判断も比較的容易だが、そうでなく単に居所が不明な場合などは執行停止とするか否か慎重な判断が必要である。

30. 課題・問題点（所在不明滞納者の調査とマイナンバー活用について）

地方税法第 15 条の 7 第 3 号（滞納者の所在及び財産がともに不明である場合）の執行停止について、県が滞納者の情報を取得する際は、住民票、戸籍、登記簿等の公的登録情報や金融機関等の金融商品関連情報がメインとなっているが、各取得先がバラバラなため手間

がかかるし、それ以上の情報を取得するのは困難な場合がある。また税情報の秘密は、たとえ滞納者の親族であっても、原則漏らすことはできないため、守秘義務も滞納者本人の追跡の１つの障害となっている。

個人に紐づく情報としては、平成 27 年 10 月以降「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「マイナンバー法」という）により、個人に個人番号（以下「マイナンバー」という）が指定され、平成 28 年１月から行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されている。この点、県では現在、滞納者を追跡する際にマイナンバーは利用していない。

31. **意見（滞納者の追跡とマイナンバーの活用について）**

県が滞納者の情報を収集する過程において、マイナンバーを利用していない。

この点、マイナンバー法第 9 条では、別表の各項の上欄に掲げる行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者は、同表の当該各項の下欄に掲げる事務の処理に関して保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができるとし、別表第 24 の項で、都道府県知事が、地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務であって主務省令で定めるものが列挙されている。

ここでいう主務省令で定めるものとは、地方税法その他の地方税に関する法律などの課税標準の更正若しくは決定、税額の更正若しくは決定、納税の告知、督促、滞納処分その他調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務とされている（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令」）。

上記のとおり、マイナンバー法では地方税法の督促や滞納処分その他調査にて、必要な限度でマイナンバーを利用することができるため、滞納者の調査、少なくとも所在不明の滞納者に対して、今後はマイナンバーを活用してはどうか。

第32 審査請求・訴訟等について

1. 審査請求の概要

税務に関する県の処分に対して不服がある場合に、審査請求の形で不服申し立てを行うことが出来る（行政不服審査法２条)。審査請求によって行政処分が不適法な場合には、当該処分の取消又は変更されることにより請求人の権利が回復されることになるのであるから、迅速に手続が進められることが重要である。

2. 課題・問題点（審査請求における審理期間について）

令和６年７月１日時点で、税務に関する県の処分に対して審査請求がなされたものの裁決されず係属中のものが５件ある。この５件について、審査請求日から２年以上を経過しているものが２件あり、２件とも行政不服審査会へ諮問した後も１年以上が経過している。

また、令和２年４月から令和６年８月までの間に、審査請求の申請があった事案のうち、裁決に至った事案としては１件あるが、同事案についても審査請求から裁決に至るまで約２年３か月を要している。

審査請求において、個々に様々な事案があり、その審理に自然と時間を要し長期にわたる場合も多分に存在すると思われるものの、裁決まで２年以上の時間を要することは迅速な手続とは言い難い。

以上の通り、税務に関する県の処分に対して審査請求された事案について、手続が迅速に進められていないとの懸念がある。

3. 意見（標準審理期間の設定と公表）

行政不服審査法は、平成28年４月１日に施行され、同法16条において、審査請求から裁決に至るまでの標準審理期間を定める様に努めることが規定され、定めた場合には公にすることが義務付けられている。

県では、同法16条に基づく審査請求の標準審理期間が策定されていないところ、同条が努力義務規定であることから、標準審理期間が策定されていないことが違法性を帯びるものではない。

しかしながら、審査請求が、行政処分が不適法であった場合には請求人の権利を救済するとの性質を有する以上、速やかに審理される必要があり、直近に裁決された事件及び係属中の事件をみても、いずれも審査請求から裁決に至るまで２年を超えていることは、迅速に審理されているものとは必ずしも評価できない。

そこで、県において、標準審理期間を定めることによって、審査請求人の手続に対する予測可能性もより高まるものと考えられる。

よって、県は、行政不服審査法16条に基づき、標準審理期間を設定し、かつ公にすべき

である。

なお、鳥取県は、審査請求事務に係る標準処理期間を５か月と定めてホームページ上でも公開し[46]、また広島市は、広島市行政不服審査会へ諮問する場合には１１か月、同審査会へ諮問しない場合には８か月として標準審理期間を広島市のホームページ[47]上に公表していることは参考になる。

4. 訴訟の概要

県では、税務訴訟等の対応に際して、税理士や公認会計士等の専門家への相談実績がない。その理由として、県行政不服審査会において税理士が審議に参加していることが挙げられているが、同審査会は審査請求手続における関与に留まるもので、職務上、税務に対応している税理士や公認会計士等の専門家の関与が求められることが一般に考えられる。

5. 課題・問題点（訴訟における税務専門家の関与について）

訴訟において、県が弁護士に委任するとともに県の税務課職員が県の指定代理人に任命されている。そうだとしても、税務のより専門的な観点からの訴訟遂行に対する意見が必要な場合も想定されるのであり、税理士や公認会計士等の税務の専門家からの意見を聴取する機会がないことは、かえって県の利益を損なう恐れが考えられる。

6. 意見（税理士等の税務専門家の訴訟関与の検討）

税理士法２条の２は「税理士は、租税に関する事項について、裁判所において、補佐人として、弁護士である訴訟代理人とともに出頭し、陳述をすることができる。」と規定されている通り、税理士が裁判所に出頭した上で裁判に関与することも法律上、認められている。

行政不服審査会における税理士の関与に留まらず、訴訟の場合にも県税に精通した税理士や公認会計士等への相談あるいは訴訟補佐人の任命も検討されるべきである。

7. 犯則調査

(1) 概要

地方税法上の調査を通じて、犯罪の成立が見込まれる場合に地方税法に基づいて犯則調査を行う。調査を実施する対象は、特に悪質な犯則嫌疑者又は参考人で任意調査による適正課税が不能と認められる者で、高額な脱税の疑いがあると思料される者などの一定の場合を対象とする。

---

[46] https://www.pref.tottori.lg.jp/280292.htm

[47] https://www.city.hiroshima.lg.jp/soshiki/6/612.html

県において、令和元年度から令和６年度までの５年間における犯則調査事件はなかった。

8. 課題・問題点（県税犯則取締事務要綱の改訂について）

県が、令和元年度～令和 5 度までの直近 5 年間において犯則調査を実施した事件はなかった。このことは、特に悪質な犯則嫌疑者等がいなかったためとも考えられるが、一方で犯則調査が必要となった場合には、速やかに調査を開始する必要は常に存在する。

また、県では犯則調査の際の事務処理のために、「県税犯則取締事務要綱」が存在し、同要綱によって犯則調査を開始することが原則とされている。もっとも、同要綱は平成 16 年 3 月に策定されて以後、一度も改訂されていない。そのため、同要綱で根拠規定として引用される国税犯則取締法が既に廃止され、また地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律により、地方税犯則調査手続についても見直され平成 30 年 4 月 1 日から新たに施行されているなど、法改正に対応した要綱となっていない。

そこで、県税の犯則調査を開始するにあたって、平成 16 年 3 月策定の「県税犯則取締事務要綱」は、犯則調査を開始するにあたって引用法令も廃止される等しており、その犯則調査事務のための参考にならない点で問題である。

9. 意見（県税犯則取締のための事務要綱等の改訂の必要）

県では、近年、犯則調査事件が全く発生しないことから「県税犯則取締事務要綱」の改訂の必要性の乏しさとともに、地方税共同機構刊行の「軽油引取税調査ハンドブック」が数年毎に改訂され（最新版は令和 3 年)、内容も充実しており「県税犯則取締事務要綱」の代用として十分参照が可能として、同要綱の改訂は予定されていない。

しかし、犯則調査の対象事案は、軽油引取税だけではないのであるから、地方税共同機構刊行のハンドブックが軽油引取税調査のみに限定していることからすれば、県税の全ての犯則調査に対応される「県税犯則取締事務要綱」の改訂は必要である。

また、要綱が存在しないことで犯則調査自体に対する消極的な対応に繋がるとも限らず、また要綱の改訂作業を通じて、犯則調査の開始に向けた県における具体的な手続きを確認することや犯則調査のための研修資料としても有用とも考えられる。

よって、犯則調査の開始が速やかに行うことが出来る体制を整えるべく、地方税共同機構刊行の「軽油引取税調査ハンドブック」を参考にしつつ、「県税犯則取締事務要綱」を早急に改訂されるべきである。

第33 過年度の包括外部監査における指摘・意見に対する措置状況の検討

本年度に行った包括外部監査の監査対象である県税事務については、2004 年（平成１６年）度の包括外部監査において監査対象に選定されている。

当該外部監査では、指摘事項 10 件、意見 8 件出され、平成 18 年 8 月 28 日「広島県報号外第 127 号」にて、上記のうち 8 件に対する税務課の措置状況が開示されている。

以下では、過年度の包括外部監査における指摘・意見の内容、税務課の措置状況、今回の包括外部監査での検証結果を記載する。

なお、広島県文書等管理規則に定める書類の保存年限を超過している部分があり、当時の措置状況について、文書によるヒアリングを中心として確認するとともに、外部監査における指摘や意見に係る現在の改善状況を確認することとした。

また、平成 16 年度包括外部監査においては、以下のような取り扱いを行っている。

「結果」…本外部監査報告書での指摘と同様の基準
「意見」…本外部監査報告書での意見と同様の基準

1. 過年度の包括外部監査における指摘・意見に対する措置状況

平成１６年度包括外部監査の結果による措置状況（H18.8.28）広島県報号外第127号

項目	監査の結果	措置の状況
Ⅰ.課税事務関係		
1.個人県民税（P18）		
1	【結果】 個人県民税の賦課徴収は市町村 に委任することが地方税法で定められているが、市町村に任せきりではなく受任者である市町村からの報告内容をよく検査し委任業務の管理を徹底するとともに報告事項に関する市町村への指導を積極的に行われたい。(徴収については「Ⅱ 徴収事務関係」にも記載した。)	報告内容の検査を徹底するため広島県税規則の一部改正を行い市町から提出させる報告書の様式を改めた。
2	【意見】 ほ税という立場からも市町村の税務担当者に対して必要な助言をし対策を協議することで間接的な指導を強化されたい。	市町税務職員の研修の場等を活用して必要な助言や協議を行う。
2.個人事業税（報告書P23）		
3	【結果】 ①不動産貸付業や駐車場業に対する課税事務においては業種認定の基準が複雑でありまた医業等においては社会保険診療収入の特例適用により所得計算が複雑であるため国の税務署から確定申告書や添付資料の写しを入手するだけでは十分な調査ができない場合もあり納税義務者本人への積極的な照会作業が必要である。また照会文書の内容や照会手続に工夫を凝らされたい。	①照会文書に対する回答が記載しやすいように記載例等を作成した。
4	【意見】 ③新規課税対象者に対して納税通知書を送付する前にあらかじめ新たに課税対象者となった旨の通知文書を送付することは納税者のためには有益な手続であるため実施を検討されたい。	③各税務局の実情に応じて納税通知書に「あなたと県税」等を同封するなど個人事業税への理解を求めており今後も継続する。
4.不動産取得税（報告書P57）		
5	【結果】 住宅控除の特例住宅敷地の減額の特例の適用にあたっては条例の定めでは住宅取得者からの申告が必要とされている。しかしながら実際には市町村長から新築家屋に係る課税資料の通知があった場合や法務局(登記所)において必要な証明書類が確認された場合などには申告がない場合にも特例の適用を認める取扱いがなされている。このような取扱いは条例に明文化すべきものであり改善を要する。	平成18年６月議会定例会で広島県税条例の一部改正を行った。

6	【意見】 ③住宅控除などの特例適用に係る申告書については明確な適用要件の確認を図るとともに事務手続を簡素化するため現行の規則上個別の様式となっている住宅控除と住宅敷地の減額に係る申告書を一体化させるなど様式を見直されたい。	③広島県税規則の一部改正を行った。
Ⅱ徴収事務関係（報告書P87） 平成15年度の課税調定額は2,819億円徴収額は2,711億円不納欠損額（徴収不能）は８億円である。収入率は96.1％(全国26位）であり収入未済額は100億円である。税目別の収入未済額うち最も多いものは市町村へ徴収を委任している個人県民税の43億円であり個人県民税の収入未済額のうち広島市と福山市とで57％を占める。２番目に多額なのは自動車税の17億円である。		
7	１ 個人県民税（報告書P.120） 収入未済額は全体の42.6％を占め他の税目に比べ収入率が低い。また個人県民税は市町村へ徴収を委任しているが平成15年度においては市町村ごとに収入率は77.4％から99.9％までの格差がある。 (間接的手段による徴収促進) 県から収入率の低い市町村に対して地方税法第41条第３項同第46条第３項及び第４項並びに地方自治法第245条の４に基づく援助や助言等の積極的活動が行われているとは思えなかった。地方税法に基づく活動は財務総室の税務担当室の職務であり地方自治法に基づく活動は市町村税財政室の職務であるが個人県民税の徴収改善や市町村の税徴収の助言及び勧告のためには県は各部署の枠を越えて換言すれば一体になって税務行政に取り組むべきである。 (直接的手段による徴収促進) また地方税法第48条の規定に基づく県の直接徴収など県が積極的に関与できる体制を整えるべきである。 今後国の所得税から個人住民税への税源移譲が進めば個人住民税徴収システムの強化が今以上に必要となることは明らかである。	１ 個人県民税 ○平成18年度から市町税政に関する事務を地域振興部から税務室に移管した。 ○ 県職員に市町職員の身分を持たせ市町職員とともに滞納整理を実施する「併任徴収制度」を創設した

8	３執行停止(報告書P.124) 執行停止に関する県の通達と実際の事務手続の乖離が執行停止後の資力回復状況の調査と納付能力の調査内容において見られる。県の通達には運用不可能な程厳格のものや過度の情報収集が義務付けられている部分があるので見直しが必要である。また執行停止の運用については税収確保と納税者間の公平性を考慮しつつ納税資力の調査の簡略化を再検討する必要がある。	３ 執行停止 ○ 新たに「滞納処分の停止に係る運用指針」を策定した。 ○「納付能力調査書並びに滞納整理票の復命記事の記載要領について（昭和31年11月１日付け税務課長通達)」は廃止した
9	【意見】 ９ 人事評価システム（報告書P.133） 担当者の努力の成果が徴収に結びついた事例については適切に評価し昇進や昇格の参考とする制度の運用を検討すべきである。	９ 人事評価システム 職員の人事評価については平成13年度から公務員制度改革を視野に入れた新たな人事評価制度を導入している。 この制度の中心となる定期勤務評定においては評定期間中に職員の行動を模範的な行動例をもとに分析して数値化する手法を採っており職員の勤務実績を実績能力態度の３つの面から把握することが可能なものとなっている。 職員の昇任や昇格についてはこの定期勤務評定の結果を参考にしており引き続き職務に関する実績等を適切に評価し勤務実績に応じた適切な処遇を行う。 また給与体系については平成18年度から給与構造の見直しが行われるため勤務実績に基づく給与制度について引き続き検討していく。

10	12 滞納発生の防止 (報告書P.135) 例えばコンビニエンスストアでの収納など納税をスムーズに行える環境作りを検討されたい。	12 滞納発生の防止 平成18年度の自動車税から夜間・休日等の納付を可能とするコンビニ収納を開始することにより納税機会の拡大を図り納期内納付の向上に努めた。
11	Ⅳ 徴税費関係 (報告書P.155) 【結果】 広島県の徴税費の税収入額に対する割合は3.04%であり全国都道府県の中ではやや低い。 税収確保の効率化と課税の公平性の確保という2つの側面から税務職員の人事評価に見合った給与の支給の検討や税務特勤手当の見直しなどより効果的な人件費の管理手法を検討し導入を図られたい。	Ⅳ 徴税費関係 税の徴収に関しては従来から効率的な業務執行を図っているところであるが効率性と課税の公平性とは必ずしも相容れないところがあり難しい課題であると認識している。 人事評価に見合った給与の支給については平成18年度から勤務実績に応じた昇給制度及び勤勉手当制度が管理職層に導入されることとなっておりこのような制度を検討する中で職員の適切な評価とそれに見合った給与について引き続き検討を進める。
12	【意見】 人件費の増加要因とはなるが課税の公平性の確保という立場からみれば不動産取得税以外の税 (例えば外形標準課税の事業税) についてもほ税担当職員の強化が望まれる。	平成17年度から広島地域事務所税務局に事業税調査課を設置し外形標準課税対象法人の調査を実施することとした。 また他の税目のほ税の充実・強化についても効果的な要員の配置など引き続き積極的に検討を行う。

2. 平成 16 年度包括外部監査結果に対する措置状況の確認

(1)　項目 1 について

市町の対する報告内容の検査を徹底するための広島県税規則の一部改正についての資料を確認した。

(結果)

県は、「平成 18 年広島県規則第 18 号」にて改正している。様式 39 号賦課報告書の見直しを行っており施行日は平成 18 年 4 月 1 日である。本様式で市町は広島県地域事務所長あてに報告書を提出するようになっており、改善が図られていると考える。

(2)　項目 2 について

個人県市民税における賦課事務に関しての連絡体制の強化及び市町に対する指導

の強化を措置状況における研修等の開催や資料の確認を行った。

（結果）

県と市町で構成する広島県地方税徴収対策推進協議会において、全事業主に対し特別徴収を徹底する取組について検討・協議を行った。平成 30 年度に全市町最終合意の上、令和 2 年度から特別徴収義務者の一斉指定を実施した。また、事業主に対して令和 2 年度より個人住民税が原則特別徴収になることを広報している。対象は広島県内全 23 市町（市 14、町 9）である。

（3）　項目 3 について

不動産貸付業・駐車場業における業種の認定と医業における社会保険診療所得の特例適用の計算等について、その複雑さから調査のために照会文書を作成していることについて確認した。

（結果）

県は、不動産貸付業や駐車場業については、「①不動産の賃貸状況に関する明細書」を医業については、「②医業収入についての回答書」を照会文書として送付している。そのうち、①については記載例を作成している。②については記載要領があるが記載例はないため、これをつけることで、納税者に分かりやすいようになるから作成したほうが良いと思う。

（4）　項目 4 について

確定申告を行った者が、新規に個人事業税の対象となったことを知らせるための「課税のお知らせ」について確認を行った。

（結果）

県は、納税者に納税通知書を送る前に「あなたと税」、「〇年度個人事業税について（お知らせ）」を送っており、改善されていると考える。

（5）　項目 5 について

不動産取得税において、住宅控除の特例住宅敷地の減額の特例の適用に関する条例が平成 18 年 6 月議会定例会で一部改正が行われており、その確認を行った。

（結果）

県では、議会の条例改正が平成 18 年と令和 4 年に行われている。まず平成 18 年での条例改正では、第 57 条の 2「住宅の取得に対する不動産取得税の課税標準の特例の申告手続」但し書が追加されている。

また、令和 4 年においても同条但し書がさらに追加され変更されている。

（6）　項目 6 について

住宅控除などの特例適用に係る申告において、住宅控除と住宅敷地の減額に係る申告書を一体化させるために県は、平成 18 年に改正した広島県税規則を確認した。

（結果）

平成 18 年に改正した広島県税規則第 27 条の 2 にて不動産取得税申告書等様式の変更、第 27 条の 3 にて住宅特例申告手続、第 29 条の 2 にて住宅用土地減額申告手続きの特例の新設を行っている。

「不動産取得税申告書兼住宅の課税標準の特例・住宅用土地の減額（還付）に関する申告（申請）書」にて対応しており、改善されている。

(7)　項目 7 について

個人県民税の徴収促進のため､市町に対する地方税法第 41 条第 3 項(現行第 5 項)、第 46 条第 3 項及び第 4 項による間接的な手段と同法第 48 条（現行第 739 条の 5）による直接的な手段で関与できる体制を取っている。これらの手段について再度検証した。

（結果）

検証の結果、県は、平成 18 年度に市町税政に関する事務を地域振興部から税務室に移管しており、それ以降は以下のような積極的に活動しているとの回答を得た。

・令和 5 年度徴収事務初任者研修

・令和 5 年度徴収実務研修(不動産公売)

・令和 5 年度徴収専門研修(国税徴収法・民法)

・令和 5 年度徴収マネジメント研修

また、県は、「併任徴収制度[48]」を創設、「個人住民税併任徴収実施要項」を作成し、税の滞納整理の促進と滞納整理技術の向上のため実施している。

なお、令和 5 年度の実施については以下の通りである。

＜直接徴収制度＞

県　　税	実施市町
東部県税事務所（本所）	三原市　尾道市　福山市　府中市
北 部 県 税 事 務 所	庄原市

令和 5 年度の実施市町は 5 市である。

[48] 県職員に市町職員の身分を持たせ市町職員とともに滞納整理を実施すること。

＜併任徴収制度＞

県　　税	実施市町
西部県税事務所（本所）	大竹市　江田島市　府中町　海田町　熊野町　坂町 安芸太田町　北広島町　東広島市　大崎上島町
東部県税事務所（本所）	三原市　尾道市　府中市　世羅町
北　部　県　税　事　務　所	安芸高田市　庄原市

よって、改善されていると考える

(8)　項目８について

執行停止について、県の通達と実際の事務手続の乖離している問題（執行停止後の資力回復状況の調査、納付能力の調査項目と文言の陳腐化等）について、県は新たに「滞納処分の停止に係る運用指針」を策定しており、その内容を確認した。また、それに伴い既存の「納付能力調査書並びに滞納整理票の復命記事の記載要領について」は廃止しており、これ以降の新たに策定された運用指針等を確認した。

（結果）

「滞納処分の停止にかかる運用指針」は、すでに令和３年８月３１日廃止されていた。これに伴い、新たに「滞納処分の停止に係る事務の取扱いについて」を令和３年９月１日施行している。よって、改善されている。

(9)　項目９について

特別滞納整理班において、担当した事案について税務職員の努力・成果と徴収が結びつく人事査定の問題については、県は、平成 13 年度から新たな人事評価制度を導入している。

（結果）

人事評価制度に関する資料として、県から提示された「人事評価実施規程」及び「給与事務のてびき」を確認した。

なお、本包括外部監査では、人事に関する項目は監査対象外としているので、確認の程度で止めている。

(10)　項目 10 について

滞納発生の防止として、県は平成 18 年度よりコンビニ収納[49]を開始している。対応県税目は自動車税である。これ以降のコンビニ納付に関して確認を行った。

（結果）

現在、コンビニ納付に対応する県税目は、自動車税種別割、不動産取得税、個人事

[49] 夜間・休日等の納付を可能とする納税方法。納税機会の拡大と納期内納付の向上を図る。

業税である。前回よりも 2 つ税目が増えているが、その他の県税目については今後の対応に期待する。

（11） 項目 11 について

税収入に対する徴税費の比率に関して、税収確保の効率化と課税の公平性の確保という 2 つの点から税務職員の人事評価に見合った給与の支給の検討等について再度確認を行った。

（結果）

課税の効率化は、適正な人員配置やデジタル化の推進等により、限られた資源の中で業務効率の向上への取組であり、課税の公平化は関係法令を遵守し、調査や資料収集を綿密に行い、課税客体を詳細に把握して課税漏れを防止するなどの徹底した対応が求められることと回答を得た。

前項 9 と同様に確認を行った。なお、本包括外部監査では、人事に関する項目は監査対象外としているので、確認の程度で止めている。

（12） 項目 12 について

ほ税担当職員の強化、特に外形標準課税[50]については、県では平成 17 年度より広島地域事務所税務局に事業税調査課を設置し、外形標準課税対象法人の調査を実施している。

その他の税目についてもほ税の充実強化をどのように検討しているかを確認した。

（結果）

平成 17 年度以降の外形標準課税の税務調査件数の推移である。19 年間で調査件数は 1,409 件であり、令和 5 年度では 37 件となっている。1 年間平均件数は約 74 件であり、件数は平成 28 年度より減少の傾向にある。

[50] 外形標準課税…平成16年度より導入。多くの企業が、地方自治体の公共施設の利用等で行政サービスを受けているにもかかわらず、利益を出している企業のみが法人事業税を負担している状況があった。そのため、企業が黒字であっても赤字であっても行政サービスに対する費用は平等に負担すべきとする制度である。

平成17年度以降の外形標準課税対象法人への調査件数推移

（単位：件）

調査年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
調査法人数	95	199	134	65	80	82	96	88	95	96	60	34	45	35	49	28	39	52	37	1,409

また、平成 17 年度以降で他県税目でのほ税の充実・強化は以下のとおりである。

・平成 21 年度からの地域事務所の組織再編により広島地域事務所税務局で集約していた外形標準課税対象法人の調査については、西部県税に加えて東部県税にも事業税調査班を設置した。

・西部県税及び東部県税に設置していた事業税調査班を、令和 5 年度から事業税調査係として西部県税に集約した。

・軽油引取税の課税業務と調査業務を統合することで、課税業務の質を高め、調査能力の向上につなげるため、平成 25 年度から西部本所軽油税課(課税)を東広島分室軽油調査課へ業務移管している。

以上のことから改善されていると考える。

第34 ふるさと納税

1. 概要

「ふるさと納税制度」とは、「ふるさと」を応援したい、「ふるさと」へ貢献したい、という気持ちを持つ納税者が、「ふるさと」と思う市町や県に寄附を行った場合、個人住民税などが軽減される制度である。

(1) 広島県へのふるさと納税

県は、総務大臣から、ふるさと納税の対象となる地方団体として指定を受けている。指定対象期間は毎年更新され、現在は令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までである。

(2) 寄附の使いみち

県ふるさと納税では、次の 8 分野の使いみちから、寄附者の方が応援したいものを選ぶことができる[51]。なお現在のところ返礼品の用意はない。

1　世界を目指すジュニア選手の競技力向上 世界大会を目指すジュニア層の競技力向上に向けた取組の推進に活用します。
2　減災に向けた取組の推進 平成26年8月、広島市で大規模な土砂災害が発生し、大きな被害が出ました。 県民の皆様が安心して暮らすことのできる災害に強い広島県を目指し、「災害死をゼロにする」という目標のもと、県民の防災意識の醸成をはじめとする減災に向けた取組の推進に活用します。
3　子ども・子育て支援 広島の子どもたちが健やかに育つよう、子どもと子育てにやさしい環境づくりのために活用します。
4　広島版「学びの変革」推進寄附金（県教育委員会の取組に対する支援） 「学びの変革」に向けた県全体の機運醸成を図るとともに、学校や児童生徒の新たな挑戦を応援するために活用します。
5　広島版「学びの変革」推進寄附金（県内の国公私立学校の取組に対する支援） 広島版「学びの変革」推進寄付金として、特定の学校を応援することができます。（小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校が対象です。）
6　「鞆・一口町方衆」応援プロジェクト 「鞆・一口町方衆」応援プロジェクトは、人々の暮らしとともに、これまで脈々と受け継がれてきた鞆の歴史、文化・伝統を未来に繋ぐため、寄附を通じて鞆のまちづくりを応援するプロジェクトです。
7　広島県立美術館への支援 豊かな心と地域への誇りを育む美術館を目指し、所蔵作品のより一層の充実を図ります。寄附金は作品の修復と購入に活用し、ひろしまの文化を次世代へつなぎます。
8　2025インターハイ支援 2025年に中国ブロックを中心に開催される「インターハイ支援」のための寄付を募集しています。対象となるのは広島県内で開催する８種目（陸上競技、水泳（競泳）、水泳（飛込）、ローイング、剣道、テニス、登山、少林寺拳法）です。

[51] 現在は8分野であるが、過去にはG7広島サミット県民会議のためのふるさと納税なども存在した。

なお、実際に集まった寄附額は以下の通りである。

【図表１】

年度	件数	金額（円）	使いみちの内訳（円）		
			ジュニア選手強化	減災への取組	子ども・子育て支援
H23	6	611,000	—	—	611,000
H24	5	150,000	—	—	150,000
H25	12	755,210	—	—	755,210
H26	35	714,211	20,000	117,000	577,211
H27	31	854,500	45,000	407,000	402,500
H28	19	252,000	0	195,000	57,000
H29	21	465,000	0	85,000	380,000
H30	11	305,500	0	40,500	265,000
R元	18	30,543,000	0	523,000	30,020,000
R2	24	669,000	52,000	125,000	492,000
R3	24	2,270,330	0	202,000	2,068,330
R4	13	681,000	5,000	122,000	554,000
R5	10	1,353,145	30,000	773,145	550,000

次の図表は、鞆地区まちづくり（地域政策局所管）の寄附額である。

【図表 2】

年度	件数	金額（円）
R元	121	3,299,005
R2	62	3,274,000
R3	35	883,662
R4	13	1,114,000
R5	22	1,491,000

次の図表は、広島版「学びの変革」推進寄附金（教育委員会所管）の寄附額である。

【図表 3】

（単位：円）

	H28 (H28年10月 受入開始)	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	計
県教育委員会 取組支援	2,019,903	1,574,000	77,546,885	12,979,005	11,764,528	3,036,979	2,048,474	4,150,000	115,119,774
県内学校 取組支援	11,154,600	26,129,396	67,795,967	43,625,084	79,732,874	45,271,966	49,057,902	48,714,509	371,482,298
計	13,174,503	27,703,396	145,342,852	56,604,089	91,497,402	48,308,945	51,106,376	52,864,509	486,602,072

注：金額は個人からの寄附に加えて法人等からの寄附を含む。

出典：広島県教育委員会ホームページ「ホットライン教育ひろしま」

2. 寄附の方法と手続きの流れ

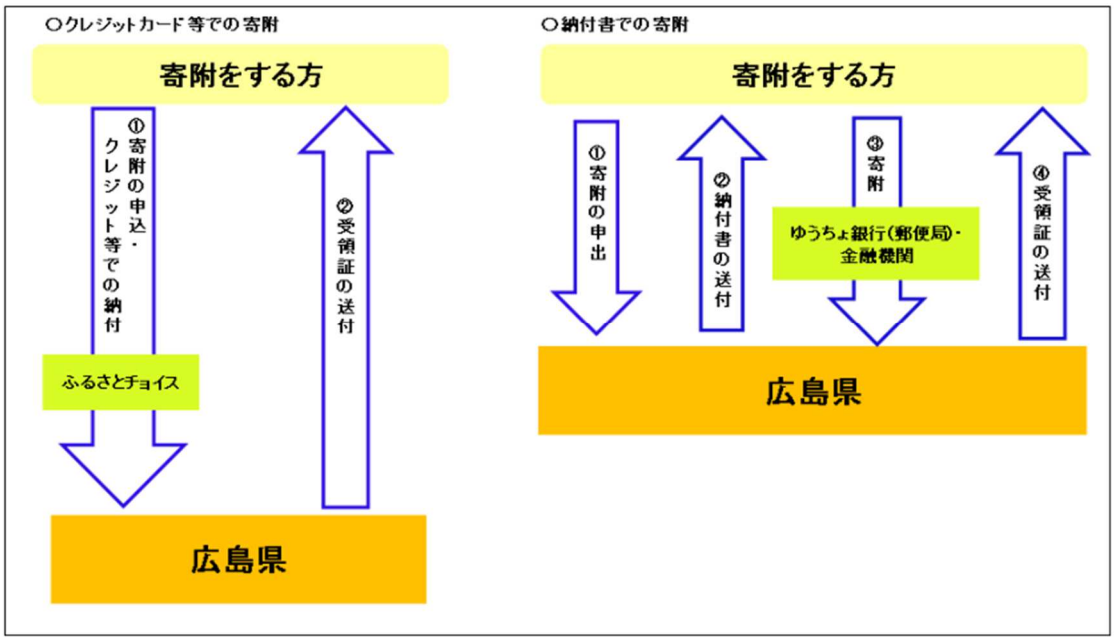
県ふるさと納税は、以下の方法で寄附をすることができる。

(1)クレジットカード等（ふるさとチョイスから）

(2)ゆうちょ銀行（郵便局）用の払込取扱票

(3)金融機関用の納付書

次の図は、寄附の申出がされてから寄附金を納付するまでの手続きの流れを図示したものである。



3. 課題・問題点（ふるさと納税に関する利用手数料）

ふるさと納税サイトを運営しているポータルサイト事業者等への高額な手数料問題がある中で、税務課を訪問した際に、ふるさとチョイス等の仲介業者へどのくらいの手数料がかかっているのかを尋ねたところ、下記の図へ記載されている通りの金額の回答があった[52]。この県のふるさと納税受入額と納税手数料を加味した実態である[53]。

【図表 4】

（単位：円）

年度	件数	ふるさと納税受入額 合計　A	ふるさと納税手数料			差引（A－B）	手数料割合（B／A）
			ふるさとチョイス①	郵便振替②	合計　B（①＋②）		
R元	526	77,082,000	299,428	46,897	346,325	76,735,675	0.4%
R2	3,518	187,299,000	1,724,950	42,131	1,767,081	185,531,919	0.9%
R3	508	70,788,000	1,482,374	18,161	1,500,535	69,287,465	2.1%
R4	364	36,569,000	1,036,731	11,389	1,048,120	35,520,880	2.9%
R5	409	40,001,000	2,337,525	20,354	2,357,879	37,643,121	5.9%

注：ふるさと納税受入額は総務省HPの数値であり、千円単位であったのでそのままの数字を利用

出典：総務省と県資料を元に筆者が作成

4. 意見（ふるさと納税に関する利用手数料）

令和 2 年度に関しては寄附額 187,299 千円に対して納税手数料 1,767 千円（寄附額に対して 0.9%）であり、令和 3 年度に関しては寄附額 70,788 千円に対して納税手数料 1,501 千円（寄附額に対して 2.1%）であり、令和 4 年度に関しては寄附額 36,569 千円に対して納税手数料 1,048 千円（寄附額に対して 2.9%）であった。

なかでも令和 5 年度に関しては寄附額 40,001 千円に対して納税手数料 2,358 千円（寄附額に対して 5.9%）であり、せっかく県へ寄付をしていただいた納税者に対してもこのような形は本意とは考えにくく、今後も郵便振替が減少し、ふるさとチョイスの利用者の増加が予想される。多くの地方公共団体が導入している返礼品も県は用意をしていない状況下では、ふるさと納税の手数料について、より経済的、効率的かつ効果的なものとなるよう、近年のふるさと納税を取り巻く環境の変化を注視しながら検討していく必要がある。

---

[52] ふるさとチョイスを利用して寄附をする年齢層を尋ねたところ比較的若年層が多く、郵便振替の利用者は中高年層が多い印象とのことである。

[53] 寄附金の手数料に関しては、ふるさとチョイス利用の手数料は寄付金額10%（消費税別）であり、郵便振替の手数料は5万円以下（窓口：203円、ATM：152円）、5万円以上（窓口：417円、ATM：366円）である。

【図表 5】総務省ふるさと納税ポータルサイトへの報告数値

年度	件数	金額（千円）	内訳（千円）						
			ふるさと応援寄附金			「学びの変革」推進寄附金	鞆地区まちづくり	G7広島サミット	その他（災害支援等）
			ジュニア選手強化	減災への取組	子ども・子育て支援				
R1	526	77,082	0	523	30,020	43,070	3,299	-	170
R2	3,518	187,299	52	125	492	48,627	3,274	-	134,729
R3	508	70,788	0	202	2,068	32,380	884	-	35,254
R4	364	36,569	5	122	554	30,510	1,114	383	3,881
R5	409	40,001	30	773	550	36,825	1,491	43	289

5. 課題・問題点（総務省へ報告した金額の差異）

図表 4 で作成した令和 5 年度の総務省への報告の数値が 40,001 千円の金額であった。前述で列挙している実際に集まった寄附金額について令和 5 年度の図表の数字を列挙すると、税務課所管分 1,353 千円（図表 1)、地域政策局所管分 1,491 千円（図表 2)、教育委員会所管分 52,865 千円（図表 3）であり、3 つの合計が 55,709 千円となった。これ以外に、G 7 サミット分 43 千円（図表 5)、その他（災害支援等）分 289 千円（図表 5 ）がある。

総務省への報告の数値との差異は 16,040 千円である。同様の計算方法で各年度の差異を計上すると、令和元年度は 13,534 千円、2 年度は 42,870 千円、3 年度は 15,929 千円、4 年度は 20,596 千円であった。

6. 意見（総務省へ報告した金額の差異）

総務省への報告数値は図表 5 のとおりであるが、教育委員会事務局が管理するホームページ「ホットライン教育ひろしま」に掲載されている「学びの変革」推進寄附金の数値は図表 3 のとおりであり、総務省への報告数値と差異がある。これは、図表 3 は個人からの寄附に加えて法人等からの寄附を含んでいるため生じた差異であるが、見る人に誤解を与える恐れがあるため、当該ホームページを管理する教育委員会事務局に対し、わかりやすい注記の記載を要望していく必要があるだろう。

第35 印刷業務委託先による租税情報の漏洩

1. 事案の概要

⑴ 県と株式会社イセトーの委託契約について

県は、令和4年10月20日から令和8年2月28日までを委託期間として自動車税・個人事業税の納税通知書、督促状、領収済通知書、自動車税催告用納付書、現況報告書等の作成及び封入封緘の各業務を、株式会社イセトー広島支店（以下「イセトー」という）に委託していたものである。

⑵ 県（県民）の個人情報流出

令和6年5月29日に、イセトーがコンピューターウイルスであるランサムウェア[54]被害に遭った旨の報告が県にあった。当初は、「広島県のデータについて個人情報の流出は確認されていない」との報告を受けていたものの、同年7月1日に県（県民）のインターネット上（攻撃者グループのリークサイト上）で一時的にダウンロード可能な状態となることにより個人情報の流出が確認された旨の報告をうけ、同月 2 日に県も個人情報の流出被害について公表している。

具体的には、以下の内訳の通りの情報流出が確認された。

【内訳】

区分	個人情報	人数（件数）
1　令和 4 年度個人事業税に係るデータ	住所、氏名、税額	30名（100件）
2　令和 5 年度自動車税種別割に係るデータ	住所、氏名、税額、登録番号（車のナンバー）	1名（1件）

※いずれも令和5年度に印刷テスト用として県から委託業者に提供したデータ

[54] ランサムウェアとは、外部者が不正アクセスし、ファイルを暗号化することで利用できなくした状態にし、そのファイルを元に戻すために身代金を要求する悪質なソフトウェアという。

【事件の時系列】

時系列	内　　容
5月29日	イセトーのサーバー等が身代金要求型ウィルス・ランサムウェアに感染していたとの報告があった。なお、この時点では「県のデータについて個人情報の流出は確認されていない」との報告を受けていた。
6月6日	イセトーから印刷業務の作業途中で発生する一部のデータについて漏えいの恐れがある旨の報告を受けた。なお、この時点においても、「県のデータについては個人情報の流出は確認されていない」との報告を受けていた。
7月1日	社内調査が進む中、本県関係を含む一部データの流出が確認された旨の報告を受けた。
7月10日	県は個人情報が流失した対象者に対して、文書によるお詫びと不審な連絡への注意喚起を行った。また、二次被害等の報告はなかった。
7月30日	イセトーより、県について既報告分以外の情報流出の可能性はない旨の報告を受けた
9月18日	イセトーから、本事案に係る調査結果の最終報告を受ける
9月30日	イセトーを県の 物品・委託役務競争入札参加資格に係る指名除外とした。 （10月１日から１か月）

⑶ イセトーの説明に基づく個人情報流出の原因

イセトーは、県に令和 6 年 9 月 18 日に調査結果の最終報告を提出している。イセトーにおいては、県提供のデータの複製を、個人情報を取り扱うセキュリティの高いネットワークとは別のネットワークサーバーに保管し、作業終了後も県との契約に反して、当該データを消去していなかったために、同ネットワークサーバーにサイバー攻撃（ランサムウェア）の被害を受け、個人情報を含むデータが流出した。

⑷ 県の対応

県は、個人情報が流出した対象者に対して、お詫びと共に不審な連絡への注意喚起を促す文書を送付した。

また、イセトーを令和 6 年 10 月 1 日から 1 か月間、物品・委託役務競争入札参加資格に係る指名除外とした。

2. 課題・問題点（情報廃棄確認の不徹底）

県は、イセトーとの間で、令和 4 年 10 月 20 日付で業務委託契約を締結しているところ、令和 5 年 3 月 24 日付で個人情報の取扱いに関する契約を締結している。同契約は、同年 4 月 1 日以降の個人情報の取扱いに関するものであり、「第 12 条　乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが取得した個人情報が記録された資料等について、業務完了後、甲の指定した方法により、直ちに返還又は廃棄しなければならない。」と規定されている。

今回、流出した個人情報が、令和 5 年度にイセトーへ印刷テスト用として県から委託業者に提供したデータであることからすれば、テスト用の個人情報を保管し続ける必要はなく業務は完了したものとして県に返還するかイセトー自身において廃棄しなければならな

かったものである。

そのため、その契約に違反したイセトーに情報流出の原因があることは明白ではあるが、他方で、個人情報の取扱いに関する契約の第 13 条では「甲は、必要があると認めるときは、乙又は再委託等の相手方に対して、業務を処理するために取り扱う個人情報の取扱状況を報告させ、又は調査を行うことができる。」と規定されており、県がイセトーに対して調査や報告徴収を実施していなかったことも、委託業者であるイセトーからの個人情報流出の原因の一つともいえる。

3. 意見（情報廃棄確認の徹底）

イセトーは、サイバー攻撃（ランサムウェア）による被害を受けて個人情報が流出した点で、被害者としての面を有していることは否めない。

もっとも、イセトーが県との個人情報の取扱いに関する契約に違反していたからこそ、個人情報が流出したのであり、県が税務情報という個人情報を第三者である委託業者に提供したことに対して、十分な注意を払い、個人情報を廃棄したかどうかの報告を求め、あるいは調査を行うべきであったのに、これを怠っていた点にも原因がある。

個人情報は、それが一度、外部に流出すれば、その情報が第三者に知られ、これを元に戻すことは不可能なのであるから、県として、第三者である委託業者に個人情報を提供する場合には、個人情報が記録された資料の保管状況や廃棄状況、返還状況など、個人情報に関する契約内容が履行されているかどうか随時、検査し調査する体制が構築されるべきである。

4. 課題・問題点（損害賠償請求について）

個人情報が流出した場合、県民の個人情報を保有し管理していたのは　県であり、その安全管理措置の実施が県に求められる。

そのため、県の委託業者であるイセトーを通じて県民の租税情報という個人情報が第三者に漏洩したことを踏まえて、県が県民に対して報告内容をホームページ掲載したり関係各所に報告したり、あるいは実際に個人情報が漏洩した県民に対してお詫びと共に不審な連絡への注意喚起を促す文書を送付している。

これらの業務は、イセトーによる個人情報の流出がなければ不要な業務であったのであり、これらの業務に要した時間分の県庁職員の人件費が損害として観念できる。また、文書の送付にかかる郵送費を要しており、また県自身が個人情報管理者として、今後、現に個人情報が漏洩した県民に対して慰謝料等の損害賠償義務を負うことも想定される[55]。

そして、この個人情報の流出の原因は、イセトーに責任があり、イセトーが県との契約に

[55] 京都府宇治市がシステム開発のために民間業者に業務委託したところ、その業者のアルバイト従業員を通じて市民の個人情報が不正に第三者に販売された事件で、宇治市に対して住民１人あたり１万円の慰謝料が認められた事例を参照（大阪高裁平成13（2001）年12月25日判決）。

反して個人情報を廃棄していなかった点にあるから、イセトーが債務不履行に基づく損害賠償義務を負うことは、契約上も当然である。

この点に関して、県は、県民からイセトーに対する損害賠償請求に関して問い合わせを受けた際に「求償のことについても、今後確認し、検討していく。」と回答しているものの、県は、報告書の作成や聞取り等は県の責任において当然に行うべきものであるから損害賠償請求する「損害」とは考えておらず、仮に損害に当たるとしても損害賠償請求を行うために必要となる時間や人件費等のコストと比較すれば過少と考えられ損害賠償請求を行うことは適当ではないとして、損害賠償請求を行わないことを決定している。

しかし、委託業者であるイセトーが、個人情報に関する契約に違反したことが原因として個人情報が流出した点では、その責任の所在は明確なのであって、例えば県民に対して文書の送付費用という損害算定が容易な額についてさえ一切の損害賠償請求を行わないことは極めて問題であるとともに、個人情報が流出するという被害を受けた県民に対して一切の賠償義務を県が負わないかの如く考えることは相当ではない。

5. 指摘（損害賠償請求について）

県は、民法上、イセトーに対して債務不履行に基づく損害賠償請求権を有しているのであり、その損害の算定に際して、個人情報が流出した県民に対するお詫び文書の送付費用という極めて単純な損害ないし経費すらも請求することを不適当と考える理由は不明である。とりわけ、令和 4 年 10 月 20 日付の業務委託契約時の遵守事項として「個人情報取扱特記事項」があり、「第 16　業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。」と明確な規定があることにも反する。

また、損害に当たる場合でも、損害賠償請求を行うために必要となる時間や人件費等のコストと比較すれば過少と考えられることを理由に損害賠償請求を行わないとしているが、この理は、県の財産が毀損された場合に、少額であれば常に県は損害賠償請求を行わないことを自認するに等しく、不当である。このような考えは、県は、県の保有財産の毀損額が少額であれば賠償請求を放棄することを正当化する点で、モラルハザードを招くもので、極めて不当な考えである。

県において、イセトー問題について損害賠償請求について要した経費を含む損害額を明確にし、イセトーに対して損害賠償請求権を行使し、それでも尚、イセトーに対する損害賠償請求権を放棄するのであれば、その放棄した理由について、問題の大きさからすれば県民に対してホームページ等で広く公表すべきである。

第36 ロータリーエンジン自動車税過大徴収問題

1. 事件の概要

県は、令和６年２月２日に自動車税に関する県の条例改正に漏れがあり、過大に税を徴収していたと記者発表した。これは令和元年度税制改正について、自動車税種別割の課税誤りがあることが他県で発覚したことから、県でも確認したところ、同様の誤りがあることが判明した。これにより、県では、過大納付となった納税者に対して差額分を還付することとし、次年度以降の訂正課税のために条例改正を行った。過大徴収額は 43,404 千円、延べ対象台数は 7,916 台、対象納税者数者は 2,518 人に上る。

課税期間における影響について
期間：令和元年10月１日～現在（４年半）

延べ対象台数（台）	対象納税者数（人）	還付金額（千円）
7,916	2,518	43,404

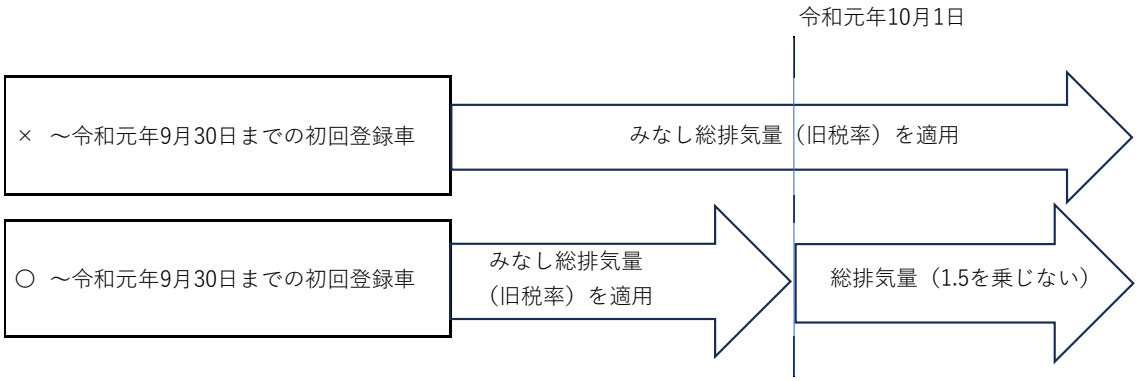
問題は、税制改正により令和元年 10 月１日以後に初回新規登録を受けたロータリー・エンジン車の税率を引き下げる条例改正を行った際、同年９月以前に初回新規登録を受けたロータリー車では、「みなし規定」の明記が漏れていたにもかかわらず、「みなし規定」があるものとして課税していたため、課税根拠のないままに税額を過大徴収していた。

この問題についての県の対応は、速やかに対象者に対して謝罪を行い、条例に規定がないまま課税・徴収していた税額を還付することとした。また、令和６年度以降の課税を適正化するための条例改正案を２月議会に提案することとした。さらに再発防止策として、改正内容が漏れなく全て反映されているか徹底した確認作業を行うとともに、再発防止に向けた組織的なチェック体制を強化するとしている。

2. 課題・問題点（地方税改正に伴うチェック体制）

通常、自動車はエンジンの総排気量に応じた税率区分により課税される。これに対し、ロータリーエンジンは総排気量のエンジンに対して 1.5 倍程度の出力を出すことができることから、ロータリー車は、ロータリーエンジンの作動室容積の合計（作動室の単室容積×ローター数）に 1.5 を乗じた数値を総排気量とみなした上で 、総排気量に応じた税率区分により課税される（みなし規定）。

税制改正に伴う令和元年６月の条例改正では、同年１０月以降に初回新規を受ける自動車を対象とした条文には「みなし規定」を明記したが、同年９月以前に初回新規登録を受けた自動車の項目分では、「みなし規定」の明記が漏れていたにもかかわらず、「みなし規定」があるものとして課税を続けた結果、ロータリー車に対しては税額を過大に徴収していた。



また、この問題は広島県だけでなく全国でも同じように発生している。

3. 意見（地方税改正に伴うチェック体制）

県の再発防止策にもあるが、税制改正の徹底した周知が必要である。さらに毎年度、税制改正があるないに関わらず、税務のチェック体制を確立し、総合的に課税管理の行える組織づくり（各県税目課から一定期間内に組織を設立して集中的に見直し再確認を行う）を行うことで当該問題の発生が防げるのではないかと考える。

そして、条例案の上程という場面で、地方税法の改正を誤りなく盛り込むためには、一般職員への研修とは別に、管理職クラスでのよりレベルの高い勉強会等を実施する必要がある。

また、システム等の外部委託者との定期的な税制に関する会議等を行うことが必要であると思う。

そのためには、現在の自動車税の担当者数が税務課の 3 人では不足であり、担当職員数の増加が望まれる。

4. 課題・問題点（還付手続きに生じた費用）

今回の過大徴収による還付額は、2019 年～2023 年までで、43,404,000 円である。これら還付額の手続きを行うための手数料等の支払いが、郵便振替手数料が 147,180 円、隔地払通知書発行手数料が 1,862,520 円、郵送費用が 210,672 円で、総額 2,220,372 円かかっている。

年度別還付金額

対象年度（年）	還付金額（円）
2019	40,300
2020	11,500,700
2021	11,052,700
2022	10,627,800
2023	10,182,500
合計額	43,404,000

還付に係る手数料等費用

項目	費用（円）
郵便振替手数料	147,180
隔地払通知書発行手数料	1,862,520
口座振替手数料	0
郵送費用	210,672
合計額	2,220,372

5. 意見（還付手続きに生じた費用）

本来であれば、この 2,220,372 円の余分な費用はかかっていないものである。適正かつ正しい税制を行うことは県民の財産を守ることにもなる。前項同様、税制改正については十分な対応と管理を行うことが重要であり、各県税部署では税制改正がある年度では、職員へのさらなる周知と税制の再確認を行うことで対応できるのではないかと考える。

第37 租税情報における守秘義務について

1. 調査の過程

包括外部監査人は、県との包括外部監査契約に基づき「財務に関する事務の執行」及び「経営に係る事業の管理」のうち特定の事件について監査を行うとされている（自治法 252 条の 37 第 1 項)。その目的は、住民福祉の増進、最小の経費で最大の効果、組織及び運営の合理化及び規模の適正化（自治法 2 条 14 項及び 15 項）の達成にあり、監査対象に例外はなく、県の税務に関する業務にも当然に対象に含まれる。

そして、監査を実施するには、県の税務に関する業務を全て包括外部監査人に開示ないし提供されることが当然の前提である。それは、監査される側が、監査人に対して情報提供の可否を決定する権限を持つことは、例えば監査されたくない事項であるが故に情報提供を行わず、その結果、例外がないはずの監査対象から意図的に除外することが可能となるからである。この場合、いわば実質において監査を実施することが出来ない帰結をもたらし、前述の包括外部監査の目的からすれば、許容されるはずがない。

ところが、県の税務に関する業務を監査するにあたって、県が租税情報に関して、その守秘義務を理由に、その一部につき情報提供を拒んだ場面が、多く認められた。

2. 県の見解

県から示された守秘義務に関する見解は、次の通りである。

⑴ 地方公務員に科せられた守秘義務の存在

地方公務員に守秘義務が課せられる根拠規定として、地方公務員法 34 条 1 項[56]及び地方税法 22 条[57]が存在するところ、地方税法 22 条は地方公務員法 34 条 1 項に規定する「秘密」よりも狭い範囲の情報を指す。

そして、税務情報との関係では、地方公務員法 34 条 1 項の「秘密」は滞納者名、滞納税額の一覧などで、納税義務者が税金を滞納している事実により作成されるものを指し、地方税法 22 条における「秘密」とは収入額、所得額、税額などで、地方税に関する調査等により判明したものを指す。

⑵ 守秘義務の解除

---

[56] 地方公務員法34条1項「職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。」

[57] 地方税法22条「地方税に関する調査（不服申立てに係る事件の審理のための調査及び地方税の犯則事件の調査を含む。）若しくは租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和四十四年法律第四十六号）の規定に基づいて行う情報の提供のための調査に関する事務又は地方税の徴収に関する事務に従事している者又は従事していた者は、これらの事務に関して知り得た秘密を漏らし、又は窃用した場合においては、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。」

①地方公務員法 34 条 1 項の解除

開示の必要性と納税者等の利益の保護、行政の円滑な運営確保の必要性等とを総合的に勘案した結果、その要請に応ずべきと判断した場合。ただし、開示する場合にあっても、取扱等について適切な配慮を要請するなど、具体的な非公表であることを確認する必要がある。(S49.11.19 付け各都道府県知事宛て自治省税務局長通達)

②地方税法 22 条の解除

本人から開示請求があった場合と法律により開示請求が適法なものとして許容される場合は、例外として開示が容認される (S38.3.15 付け内閣法制局第一部長から自治省税務局長宛て回答)。

また、他の行政機関から情報の提供を求められた場合には、個別具体の状況に応じ、事案の重要性や緊急性、代替手段の有無、全体としての法秩序の維持の必要性を総合的に勘案し、保護法益間の比較衡量を慎重に行ったうえで、情報提供が必要と認められる場合について、必要な範囲内で情報の提供に応じられるが、これらは守秘義務の解除条件に関する解釈の問題であり、個々の判断が必要となる。

⑶ 監査における租税情報の守秘義務

①監査は、県税事務において非常に有益なものであり、また監査は税務担当の業務に対する説明責任を支援するものとの考え方もあり、その利益は、自治体の強化につながることから不開示の利益を上回る場合もある。

②外部監査人に守秘義務が課されているとしても、開示すべきかどうかは、開示を求める法の規定を有するか否かで決するべきである。

そして、地方自治法上には、外部監査を受けるにあたって、監査が適正かつ円滑に遂行できるよう協力に努めなければならない旨が規定されているのみであって、開示に応じる義務が直接定められていないから、この規定から租税情報守秘義務解除の根拠とならない。

③租税情報が漏洩した場合には、取扱方法の確認が不十分であったことに対して提供元である県の責任は免れないことから、監査結果の報告書への記載だけでなく、情報を取り扱う場所や保管領域等についても適正であることの確認を要する。

④県税の対応

監査の目的や非開示による利益等を総合的に勘案し、地方公務員法第 34 条第 1 項のみに係る租税情報については、適切な取扱いをされることを確認した上で、原則開示することができるものと思料する。

ただし、地方税法第 22 条に係る情報については、その情報の秘匿の重要性に鑑み、個々の情報において比較衡量を行い、税務行政秩序を損なう恐れなどについても考慮したうえで、開示可否を決めるのが適当と考える。

3. 課題・問題点（包括外部監査人への協力の努力義務の不履行）

県は、租税情報に関して監査の目的は正当なもので、租税情報の開示要求には相応の理由があり、客観的合理性も認められることから、租税情報の提供は、実質的に全体としての法秩序に反しないとしながらも、一義的な守秘義務解除が相当ではなく、地方税法 22 条に係る情報は、比較考量を行った上で、その一部を解除しないとの判断の下、包括外部監査人に対しては一部をマスキングして提供するに留まっており、包括外部監査人に対する協力としては不十分と言わざるを得ない。

このことは、県が保有する情報の開示の可否を監査される側である県が判断することになり、これにより、監査される県側が監査によって発覚することを免れるべく、情報を秘匿することの動機に繋がる。ひいては監査人による県の違法不当な対応を見過ごすことを可能とすることになるのであって、極めて大きな問題である。

4. 指摘（包括外部監査人に対する情報提供不履行と監査への協力体制整備の必要）

(1) 外部監査人が「第三者」に当たらないこと

包括外部監査業務に際しては、監査対象団体である県（担当部署）からの情報開示は不可欠であり、これに関して県職員には協力義務がある。このことは、監査への協力の努力義務規定（自治法 252 条の 33 第 1 項[58]）の存在に加え、包括外部監査人が監査の事務に関して「みなし公務員」（自治法 252 条の 31 第 5 項[59]）とされており包括外部監査人の行為を妨害した者に公務執行妨害罪（刑法 95 条）が適用されることからも裏付けられる。

その上で、県ないし県税の対応は、その前提として包括外部監査人が「第三者」に当たり同人に租税情報を開示することが形式的には地方税法 22 条や地方公務員法 34 条第 1 項が規定する守秘義務違反にあたるものの、その例外として守秘義務を解除し情報を開示することが可能か否かを論じている。

しかしながら、包括外部監査人への租税情報の提供は、そもそも地方税法２２条や地方公務員法３４条第１項が規定するところの守秘義務違反に当たらない。

地方税法 22 条は、秘密を「漏らし、又は窃用した場合」を違反するものとして規定する。同条の保護法益が、県民個人の租税情報というプライバシーの保護にあることに鑑みれば、そのプライバシー侵害に当たる場合、すなわち「第三者」への租税情報の漏洩の場合に適用されるところ、「第三者」に当たらない者への租税情報の提供が、そもそも同法に違反する余地はない。

包括外部監査人は、「みなし公務員」として位置づけられ、地方自治法 2 条 14 項及び

---

[58] 「普通地方公共団体が外部監査人の監査を受けるに当たっては、当該普通地方公共団体の議会、長その他の執行機関又は職員は、外部監査人の監査の適正かつ円滑な遂行に協力するよう努めなければならない。」

[59] 「外部監査人は、監査の事務に関しては、刑法（明治四十年法律第四十五号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。」

15 項の規定の趣旨を達成すべく広く県民のために活動することが求められている。そして、県には、法律上も包括外部監査契約の締結が義務付けられ、かつ監査対象となる特定の事件として県の税務行政が除外されていないことは、包括外部監査人が地方税法 22 条や地方公務員法 34 条 1 項の予定するところの「第三者」に当たらないからに他ならない。

この様に解されなければ、包括外部監査人に対して、地方税法に限らず、地方公務員法等の関係法令で守秘義務が規定されている情報提供する場合には、常に守秘義務違反に該当することとなるが、かかる帰結が不合理であることは自明である。なぜなら、このような事態となれば、監査対象たる県が実質において守秘義務違反を理由に、その情報提供を拒む口実を与え、監査業務を妨害することが可能になるに等しいからである。

よって、包括外部監査人への租税情報の提供は、そもそも「第三者」への情報提供でない以上、地方税法 22 条や地方公務員法 34 条 1 項に該当することはないのである。

(2) 監査対象者が情報開示の裁量を有することの危険性

一般に、監査対象者は、その業務に対する監査をされ、かつ評価されることに抵抗感を有するのが通常である。そのため、実際に意図するか否かにかかわらず監査に消極的姿勢を示すことも首肯できる。

しかしながら、そうであるからこそ、監査対象団体である県が地方税法 22 条や地方公務員法 34 条 1 項の「秘密」情報の該当性を判断し、県自らが情報の提供可否を判断することとなれば、本来的に有する監査への消極的姿勢と相まって、実質的に監査業務を妨害する事態に陥る。そうであるからこそ、県は、その恣意的な判断が差し挟まれる余地がない程に協力ないし情報提供しなければならない義務を負うのである。

なお、県は、包括外部監査への対応として、地方公務員法 34 条第 1 項の「秘密」については原則開示するも、地方税法 22 条の「秘密」については個々に判断するとの見解を示す。ところが、そもそも地方公務員法 34 条 1 項の「秘密」に当たるか、地方税法 22 条の「秘密」に当たるかは、明確な基準を示すことは困難であり、例えば二つの法律のいずれにも該当する情報が存在する場合、原則開示すべきかどうかは一義的には明らかとならない。この様な恣意的な判断を許容させることは、かえって外部監査を阻害する要因となる。

そうであれば、監査対象者が情報開示の裁量を有することは、実質において監査を妨害することを可能とするものであって極めて危険である。

(3) 行政秩序の維持確保は間接的・副次的な副産物に過ぎないこと

また、県は「税務行政秩序を損なう恐れ等についても考慮」の必要にも言及する。

しかし、地方税法 22 条の規律は、個人情報である県民の情報が他に漏洩することを強く守ることが守秘義務の本質であり、規程の趣旨なのであって、税務行政秩序の維持確保

は、間接的・副次的な副産物に過ぎないことを見過ごしている[60]。地方税法 22 条に係る情報の守秘義務の解除は、考慮の対象としては県民の個人情報が他に漏洩することを防止する趣旨なのであって、そこに自治法上の開示に応じる義務を定めた直接の規定は不要である。

(4) 包括外部監査人にも守秘義務が課されていること

そもそも、包括外部監査人は、監査の実施に関して知り得た秘密は、契約期間中のみならず、外部監査人でなくなった後も含めて守秘義務を負っており、包括外部監査人の補助者についても同様である（自治法 252 条の 31 第 3 項[61]、自治法 252 条の 32 第 5 項[62]）。そして、この守秘義務に違反した場合には、包括外部監査人及び補助者のいずれにも「2 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金」の刑罰が科せられる（自治法 252 条の 31 第 4 項、自治法 252 条の 32 第 6 項）ところ、これは地方税法 22 条に違反した場合に科せられる刑罰と同じである。

以上の通り、包括外部監査人や補助者には、極めて重い守秘義務が課せられていることは、その情報提供が、地方公務員の守秘義務違反に当然に当てはまるものではないことを根拠づける。

(5) 結論

以上の通り、包括外部監査人への租税情報の開示が、地方税法 22 条や地方公務員法 34 条 1 項に違反するものではないから、その租税情報の開示に関して県に取捨選択の裁量はなく、その全てが開示されるべきであって、マスキングした上での情報提供にとどまった点について、自治法 252 条の 33 第 1 項の外部監査人に対する協力の努力義務違反である。

県が包括外部監査人への租税情報の提供に際して、守秘義務の履行を求める体制が不十分との考えが念頭にあるのであれば同体制を早急に構築されるべきであって、同体制がないことが租税情報の開示を制限すべき理由になるものではない。

よって、県は、包括外部監査人に対して同人の求める情報を全て開示するとともに、地方自治法上の包括外部監査人への協力義務を履行できる様な体制を速やかに整えられたい。

5. 課題・問題点（秘密情報の秘匿が不徹底であること）

包括外部監査人に対して租税情報を一律に開示せず、一部について県の裁量において秘

---

[60] 大阪高裁平成13年11月27日判決（平成13年（行コ）第23号）

[61] 「外部監査人は、監査の実施に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。外部監査人でなくなった後であっても、同様とする。」

[62] 「外部監査人補助者は、外部監査人の監査の事務を補助したことに関して知り得た秘密を漏らしてはならない。外部監査人補助者でなくなった後であっても、同様とする。」

匿すべきではないことは前述の通りである。

この点を措くとしても、県は、包括外部監査人への情報開示が、地方税法２２条の「秘密」に該当することを理由として開示しないとしてマスキングを実施した形で情報提供をしたものが数多く存在した。

ところが、その実態は、マスキングを実施した情報であるものの、マスキングを実施した資料の同一ページないし別のページには個人や法人の氏名や住所が記載された状態にある、あるいはマスキングを実施した資料を印刷すればマスキング部分が閲覧可能となる等したケースが多数あった。また、正確なマスキングでないために、マスキング対象外となった情報から当該マスキング内容を推測できるような件も見受けられた。

県が、地方税法 22 条を理由に、その「秘密」情報を包括外部監査人に提供し得ない旨の見解を示しながら、実際にはマスキングが不十分な対応となっていた。

6. 指摘（マスキングの不徹底と個人情報に対する県職員の認識や意識の不足）

包括外部監査人が「第三者」に該当しないことは前述の通りであるが、県が自ら開示すべきではない情報との見解に基づいてマスキングを実施したにもかかわらず、そのマスキングが不徹底であるが故に、結局は、開示されたと同視できる状態に陥った。

今回のマスキング処理を行ったうえでの資料提供は、本庁及び各県税事務所からの要求事項であり、地方税法第 22 条の守秘義務違反を回避するためには、監査の実効性をある程度阻害したとしても、監査人への資料提供はマスキングをする必要があるものと県側が判断し、表明したと同義である。

そうした中で、監査人に提供された資料の情報が隠せていないことは、自ら表明した地方税法第 22 条の守秘義務遵守の対応に違反した対応となっている。

包括外部監査人へ提供される情報が一部でも隠されることは、すなわち監査の実効性に影響を及ぼすものであることから、包括外部監査人は地方公務員と同様に守秘義務が課され（地方自治法第 252 条の 31）、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされることで、監査の実効性を担保しているものと解される。

今回の監査において、監査の実効性とマスキングされた情報提供の是非を慎重に勘案しながら監査を実施した経緯がある。このことは、県及び県職員の個人情報に対する認識や意識の不足とともに、明確な個人情報の取扱いルールが周知徹底されていないことが原因にあると考える。

今後、監査を受ける部局においては、包括外部監査の法令及びその趣旨、県民が享受する監査結果に与える影響、情報提供体制等を十分に理解し、包括外部監査人への情報提供の意味とそのあり方を検討しておくべきである。

また、県は保有する租税情報を含む個人情報について、適正な取扱いがなされる様にマスキング作業の方法やチェック方法を含む個人情報の取扱いルールについて明確に定め、各部局に周知徹底されるべきである。

7. 課題・問題点（守秘義務解除の規律が法律に基づかないこと）

県の見解によれば、租税情報に関して守秘義務が解除される場合として、ことに地方税法22 条の解除にあたっては「本人から開示請求があった場合と法律により開示請求が適法なものとして許容される場合は例外として開示が容認される（S 38.3.15 付け内閣法制局第一部長から自治省税務局長宛て回答)」と厳格に解している。これは、租税情報が、県民の個人情報として秘密を守ることが強く求められるべきである故の帰結といえる。

ところが、県は、その租税情報の中でも特に地方税法 22 条における「秘密」について、租税徴収業務のためのシステム開発等の為に「第三者」である委託業者に開示している。これについて、当然に「第三者」であるはずの委託業者に対して、地方税法 22 条の「秘密」の開示を前提とする以上、県の見解に従えば、本人の同意か法律上の根拠が求められるはずである。

そして、県は「地方税の事務に従事する職員は、職務を遂行する過程において私人の秘密を知り得る地位を有しますが、これは地方税の賦課徴収という目的のために必要であるためと解されています。地方税第 22 条の規制は、賦課徴収以外の目的で職員が秘密を漏らす等した場合に及ぶと解釈しております」との独自の解釈に基づき、地方税法 22 条に違反しないとの回答がなされ、法律上の根拠を示されることも県民から同意を得ている旨の回答もなかった。

なお、県から、平成 17 年 4 月 1 日付け総務省自治税務局企画課長通知「地方税の徴収に係る合理化・効率化の推進に関する留意事項について」においては、民間委託が可能な業務として例示されていることから、民間委託業者との個人情報取扱特記事項等を締結した上で「秘密」の開示を行っているとの回答があった。

8. 指摘（法律上の根拠のない第三者への租税情報の提供と県民からの同意の必要）

県は、地方税法 22 条の「秘密」に関して守秘義務が解除される場合としては、「S 38.3.15 付け　内閣法制局第一部長から自治省税務局長宛て回答」に基づく立場に立っていることから、「秘密」の提供に際しては①本人から開示請求があった場合と②法律により開示請求が適法なものとして許容される場合としている。このことは、地方税法 22 条の「秘密」を第三者に提供するには①本人の同意、あるいは②法律上の根拠を求める見解に立っているものといえる。

ところが、県は、地方税の賦課徴収の目的のためであれば、守秘義務が解除され、地方税法 22 条の秘密情報を外部の委託業者に開示することが許容されるとする。これを裏付ける①県民の同意、あるいは②法律上の根拠を県から示されることはなかった。

県が賦課徴収目的のために、県の委託業者である第三者に税務情報を開示することについて、事前に県民から同意を得たことを示す事情はなく、また県民の申告によって得られた租税情報を、賦課徴収を目的として第三者である委託業者に開示することを予め県民に明示している事情もうかがえない。

そうであれば、地方税法第 22 条の「秘密」情報の第三者への開示が、県から法律上の根拠が示されず、かつ県民からの同意も得られない中で行われており、租税徴収目的を広く解釈することで、「S 38.3.15 付け　内閣法制局第一部長から自治省税務局長宛て回答」にも反した状態が、現在も継続していることを意味する。

よって、県は、県民から得られる租税情報が、地方税法 22 条の「秘密」を含むのであるから、地方税の賦課徴収目的のためとはいえ第三者たる委託業者に租税情報を提供することに関して、法律上の根拠を明確にし、あるいは予め県民から同意を得る様に体制を整えるべきである。

第38 総括

税を取り巻く環境は、平成 16 年から地方税の eLTAX が始まった。我々の税務は、書面から電子申告と電子納税といった電子へと変化し、県税事務所へ行かなくても申告が、納税ができる便利な環境へ変化していった。

そこで県の県税の税務業務についてどのように変化しているのかに関心を持ち、今回の監査に至った。また、前回の包括外部監査から約 20 年経っており、県税務業務の紙から電子への変化を確認したいという思いもあった。

今回の包括外部監査を行ったことで、以下の 3 点が主題となった。

1 点目は、税務システムである。県は、税務トータルシステムを利用して税務業務を行っている。県税務業務においても電子化が進み効率性が向上しているようにも見えた。しかしながら、データ等を紙面でのやり取りやそれに伴う紙の使用等で、一連の電子化による業務となっていないように思われた。税務課と県税事務所とのやり取りや市町とのやり取り等で更なる電子化への対応が急務でないかと思われる。そうすることで、紙資源の節約やコストの節約、県税職員の作業効率の向上が図れると考えるからである。

次に 2 点目は、税務調査である。

県の税目は、17 種類あるが、そのうち税務調査を行っていない税目が見受けられた。

前述のとおり地方税法で各税目についてそれぞれに税務調査規定がある。

県税の性質によっては対応が異なるかもしれないが、国税に頼る税目もあれば、税務調査を行うことで実態が理解でき、県税の認識も高まり、税務業務が単なる形骸化した作業とならないよう一層の努力が必要であると考える。

最後に 3 点目は、監査における資料についてである。本監査においては、監査に必要な資料等に黒塗りのマスキングされた資料で監査を行うこととなった。これは前述したように個人情報保護法や守秘義務等に関係しているからであるが、マスキングされた資料は、資料の受取日までに多大な期間を要し、またマスキングされた箇所については、ただ単に黒塗りされただけなので、監査人の主観が入り正しい監査へと導けない。

また、県でもマスキングの方法が統一されたようには見えず、税務課や各県税事務所でその対応の差が感じられた。

県との包括外部監査契約における監査が、100%の受取資料からの監査でないことが、契約上問題となるかもしれないことや、数年後にまた県税における財務事務の包括外部監査が行われるときに支障とならないようすべきである。

本来ならマスキングされていない資料等で監査を行うべきである。しかしながら、もしマスキングで行うことを今後も続けるとするならば、包括外部監査における提供資料について、マスキングする項目や方法等を統一させ、早期に規程等を設けることが急務であると考える。さらに、マスキング資料提供については、マスキングのない資料と同等の期間で提供できるようにすべきである。

最後に本監査において、対象部局と県税事務所の方々には、特に西部の移転等の多忙な時

期にもかかわらず、視察等で多大なご協力をいただいた。

また、包括外部監査人として2年間にわたり、監査委員事務局の方々には、監査を円滑に行うことができるよう、大いにご協力いただいた。 心から感謝を申し上げたい。